

少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析
報告書

平成 18 年 9 月

男 女 共 同 参 画 会 議
少子化と男女共同参画に関する専門調査会

少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析
報告書目次

はじめに	1
. 我が国の出生と女性の就労をめぐる状況の変化	5
1 . 合計特殊出生率と関連データの推移	5
2 . 女性労働力率と関連データの推移	10
3 . 出生率と労働力率の変化の要因	20
4 . まとめ	23
. 我が国における少子化と男女共同参画に関する社会環境	24
1 . 国内社会環境指標の設定	24
2 . 我が国における社会環境の時系列変化	31
3 . 都道府県データを用いた社会環境比較分析	60
まとめ	86
専門調査会委員名簿・検討状況	95
参考 武石委員寄稿	
女性有業率（M字型カーブ）の変化と地域別にみた特徴	参-1

はじめに

1. 調査目的

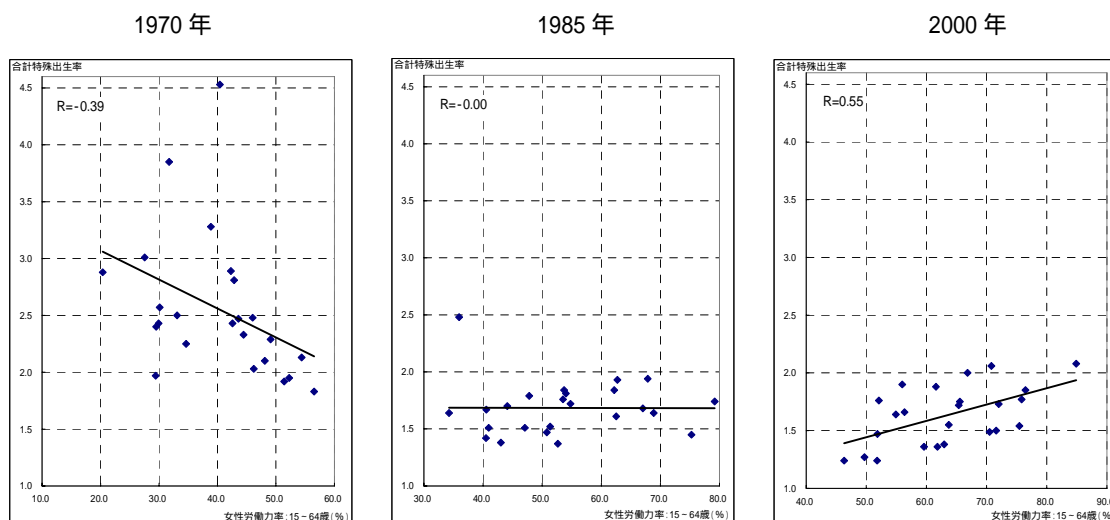
少子化と男女共同参画に関する専門調査会においては、平成 17 年 9 月に、女性の労働力率と合計特殊出生率の関係の変化に着目するとともに、両者の関係に影響する「社会環境」のあり方を把握することを目的とする調査検討を実施し、「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」(以下、「国際比較報告」)を取りまとめた。この報告書の結果を踏まえ、日本国内に関して「社会環境」の時系列変化や都道府県間の違いなどに着目して分析を行ったものが、本報告書である。

なお、本報告書においては、後半で都道府県データを用いた分析を行っているが、都道府県ごとの課題を検討することを目的としたものではなく、日本国内の少子化と男女共同参画に関する社会環境の構造的な課題を検討するために都道府県データを用いているものである。

2. 国際比較と国内分析との違い

「国際比較報告」では、女性の労働力率と合計特殊出生率との関係は、1970 年から 2000 年までの変化をみる限り、どちらかが上がれば他方も必然的に上がるというような固定的な関係にはないということを確認した(図表 1 参照)。しかし、2000 年時点では、女性の労働力率が高い社会ほど合計特殊出生率も高いという関係にあることも事実であり、こうした関係への変化を促したのは、女性が社会で活躍し、かつ男女が子どもを産み育てやすい、いわば「仕事と子育てとの両立を支える社会環境」が一部の国で整ってきたことを示すと考えられる。

図表 1 OECD 加盟 24 カ国における女性労働力率と合計特殊出生率: 1970 年, 1985 年, 2000 年



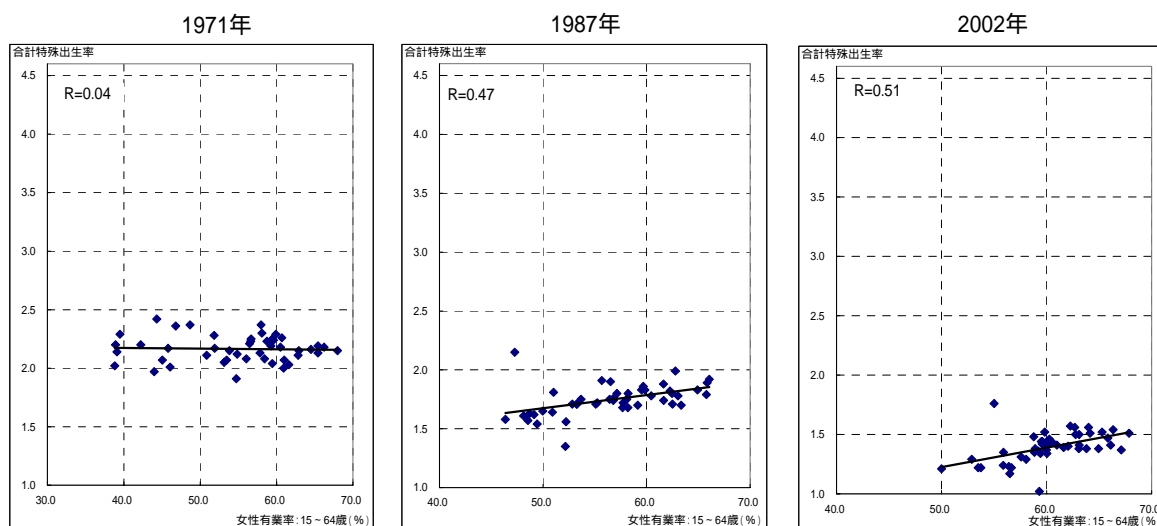
(資料)Recent Demographic Development in Europe 2004、日本:厚生労働省人口動態統計、オーストラリア: Births, No.3301、カナダ: Statistics Canada、韓国: Annual Report on the Vital Statistics、ニュージーランド: Demographic Trends、アメリカ: National Vital Statistics Report、ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

(資料)「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 平成 17 年 9 月」

(注) OECD 加盟 30 カ国のうち、国民一人当たり GDP 1 万ドル以上の 24 カ国を対象とした。

日本国内の都道府県データでみても、1971年から2002年の変化をみると、1971年時点では、女性の有業率¹と合計特殊出生率との関係には、ほとんど相関がないものの、1987年、2002年のデータでは、女性の有業率の高い地域ほど、出生率が高いという正の相関関係がみられる（図表2参照）。国際比較と同様に、女性有業率と合計特殊出生率の相関関係は変化してきているが、国内の場合、女性有業率が低い都道府県において、合計特殊出生率が大きく低下し、女性有業率が高い都道府県で、比較的低下幅が小さく抑えられたことによって、正の相関を示す方向に傾きが変化しているに過ぎない。国際比較との違いは、すべての都道府県で合計特殊出生率が低下傾向にある点であり、この点がきわめて重要である。各年単位でみれば、近年、一時的にわずかに持ち直した都道府県もあるが、国際比較のような回復傾向がみられる都道府県は今のところない。国際比較では、1970年に女性労働力率が低かったアメリカ・オランダ・ノルウェーなどが、女性労働力率を大きく伸ばしながら出生率も回復してきたが、国内の都道府県では、全般に女性有業率の水準はあまりかわらず、出生率が落ち込む傾向にある。

図表2 都道府県における女性有業率と合計特殊出生率:1971年,1987年,2002年



（資料）総務省「就業構造基本調査報告」、厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

国内分析を行う際に、単に都道府県間の差異のみに着目することは、国内において相対的に出生率の低下幅の小さな地域をもって成功モデルとみてしまうことにつながり、こうした見方では、日本全体の出生率が下がり続けている状況への対応を考える際に有益な情報が得られないと考えられる。出生率の低下幅が小さく抑えられている地域には、他の地域よりは、仕事と子育ての両立を支える社会環境が整ってきていると考えられるが、その地域の中にも、まだ、出生率が下がる要因が残っていることを、国際比較の視点、日本全体の時系列変化の視点などから、見つけ出していく必要がある。

¹ 「国際比較報告」では、女性労働力率を用いているが、本国内分析においては、代わりに女性有業率を用いている。労働力率には失業率を含むが、有業率には含まない。都道府県別でできるだけ直近のデータを用いるため、また、国内分析に用いた基本的統計や社会環境指標に就業構造基本調査のデータを多く活用していることから、調査年を可能な限り揃えられるよう、就業構造基本調査における有業率を用いた。なお、国内都道府県データで、女性労働力率を用いても、2000年時点で合計特殊出生率との間には正の相関がみられる。

従って、本国内分析の報告書においては、まず、国際比較報告で把握された日本の女性労働力率および合計特殊出生率の変化の特色や、社会環境の特色を再度確認する。そうした上で、「 1 . 我が国の出生と女性の就労をめぐる状況の変化」と「 2 . 我が国における少子化と男女共同参画に関する社会環境 2 . 我が国における社会環境の時系列変化」において、こうした日本の状況が、過去 20～30 年の間にどのように推移してきたのかを把握することで、様々な指標のうちの何が、女性有業率や合計特殊出生率を引き上げるような方向で変化してきているのか、あるいは、引き下げるような方向に変化してきているのかを把握する。さらに、「 3 . 都道府県データを用いた社会環境比較分析」において、都道府県間の社会環境の比較分析を、国際比較と同様の分野について行うことで、出生率の低下幅が比較的小さく抑えられている地域と、出生率の低下幅の大きな地域との差はどこにあるのか、出生率の低下幅の小さな地域に残る課題はどこにあるのか等を把握する。

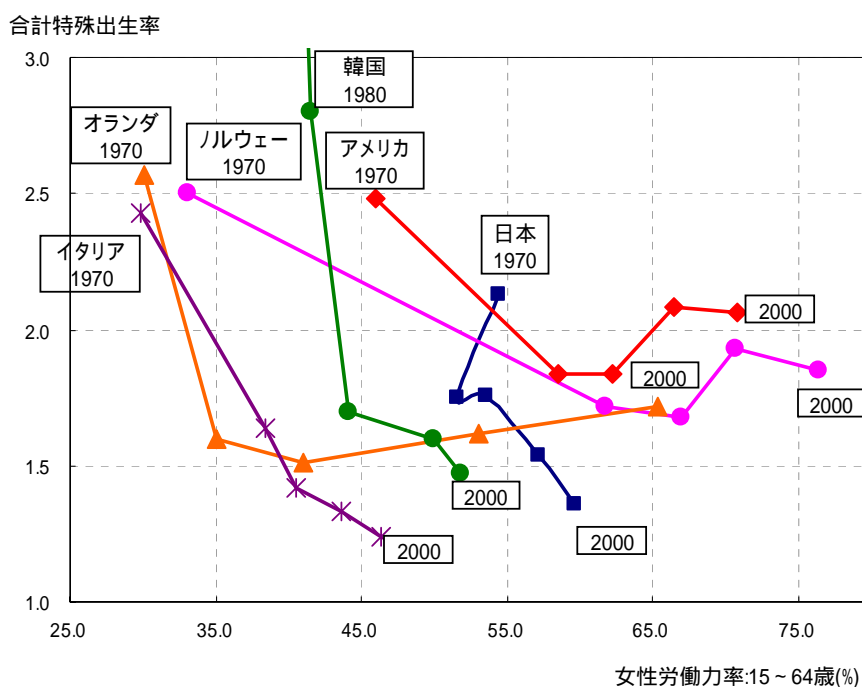
3 . 「国際比較報告」における日本の特色

1 人当たり GDP 1 万ドル以上(2000 年)の OECD 加盟 24 か国を対象に、1980 年から 2000 年の合計特殊出生率の推移と 2000 年の水準、女性労働力率の 2000 年の水準による各国の分類を行ったところ、日本は、韓国や南欧諸国と同じタイプ C 2 (合計特殊出生率が低下しており、低下率大きい)に位置付けられた。

また、20 年間に女性労働力を伸ばしながら合計特殊出生率も上昇しているタイプ A には、アメリカ・北欧諸国・オランダ等が位置付けられた。

1970 年から 2000 年でみると日本は、出生率の低下幅は平均レベルであり小さくない一方、女性労働力率の上昇幅は 24 か国中最も小さいという特色を持つ。

図表 3 日本とアメリカ・オランダ・ノルウェー・韓国・イタリアの女性労働力率と合計特殊出生率の推移

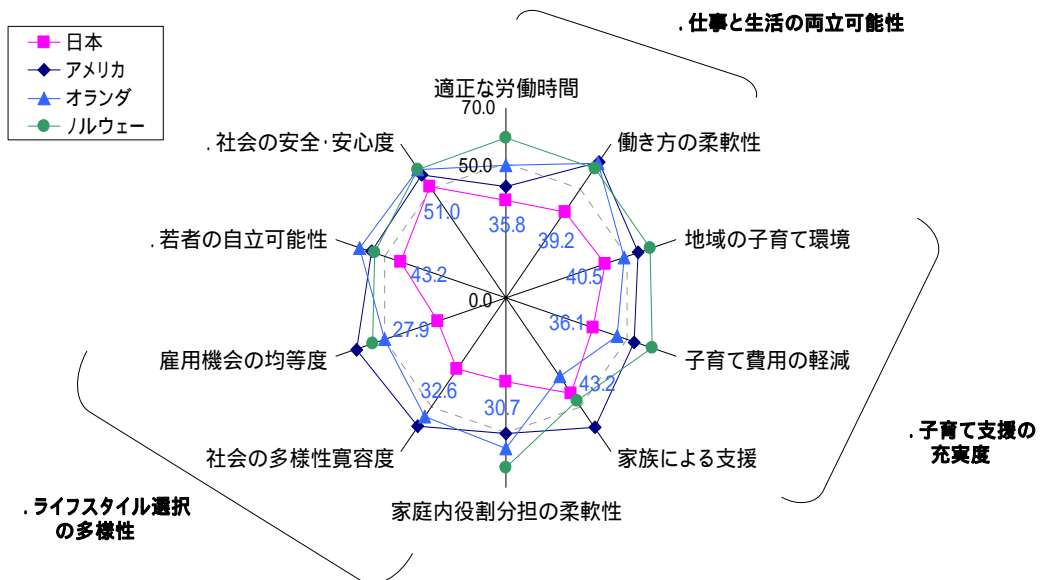


(資料) 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 平成 17 年 9 月

グループごとの社会環境指標の特徴を整理すると、ある程度各グループごとに特徴がみられることがわかった。

日本は、「社会の安全・安心度」を除く他の9分野において、すべて平均を下回るスコアであった。特に、日本と、女性労働力率を伸ばしながら出生率が回復してきているアメリカ・オランダ・ノルウェー²との違いの大きな分野は、「仕事と家庭の両立可能性」の中の「働き方の柔軟性」や「ライフスタイル選択の多様性」の「家庭内役割分担の柔軟性」、「社会の多様性寛容度」、「雇用機会の均等度」である。これらの分野で特に日本の水準が低くなっている。また、「仕事と生活の両立可能性」の「適正な労働時間」も、アメリカ・オランダ・ノルウェーの中でもバラツキがあるが、日本の水準は低くなっている。

図表4 日本とアメリカ・オランダ・ノルウェーの社会環境指標



注1: 数値は、日本のスコア。70.0は、軸の最大値、50.0は、24か国の平均。
 注2: ノルウェーは「社会の多様性寛容度」に関するデータが取れていない。
 (資料) 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 平成17年9月

² 調査対象24か国のうち、1980年から2000年にかけて合計特出生率が増加しており、2000年の女性労働力率の水準が24か国平均以上の国は、アメリカ、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダの5か国である。グラフではこのうち3か国を表示している。

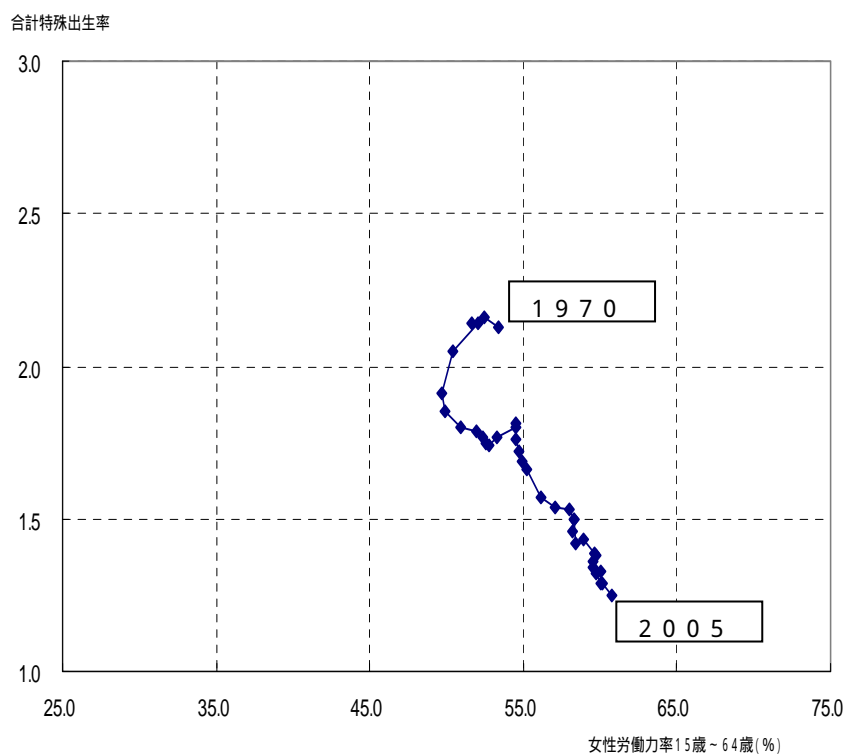
・我が国の出生と女性の就労をめぐる状況の変化

少子化と男女共同参画に関する社会環境を分析するにあたり、日本における出生と女性の就労をめぐる状況について、関連データから時系列的な傾向をみることにする。

(合計特殊出生率と女性労働力率の推移)

合計特殊出生率と女性労働力率(15歳~64歳)の推移をみると、女性労働力率は、1970年から2005年の35年間に53.4%から60.8%へと7.4ポイント上昇したが、同期間の合計特殊出生率は2.13から1.25へと0.88ポイント減少した。70年から75年にかけては合計特殊出生率、女性労働力率ともに減少傾向にある。1975年には女性労働力率が49.7%とここ35年間で最低になった後、合計特殊出生率は減少傾向、女性労働力率は上昇傾向が続いている。90年代以降については、特に労働力率の伸びが鈍く、出生率は依然傾向として下がり続けている(図表-1)。

図表 -1 日本の合計特殊出生率と女性労働力率の推移:1970年~2005年



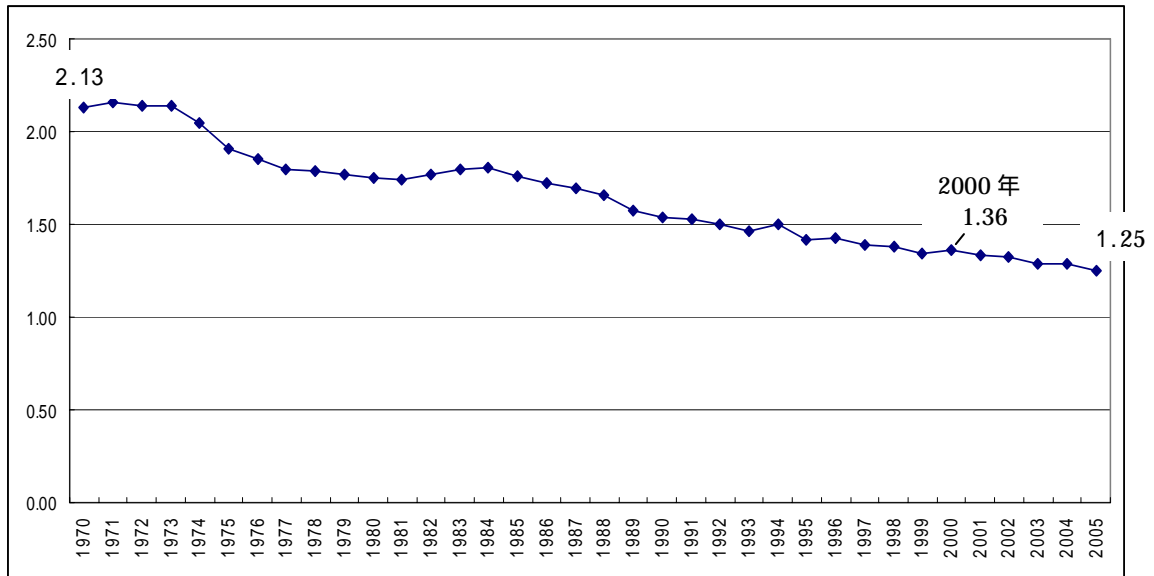
(資料)総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

1. 合計特殊出生率と関連データの推移

(合計特殊出生率の推移)

合計特殊出生率は1970年から2005年までに2.13から1.25へと0.88低下し、この35年間、低下傾向が続いている(図表-2)。80年代後半までは緩やかな増加・低下を繰り返したが、その後、一部例外はあるものの、ほぼ一貫して低下し続けており、2005年には戦後最低の1.25まで低下するなど、急速に少子化が進展している。

図表 -2 合計特殊出生率の推移



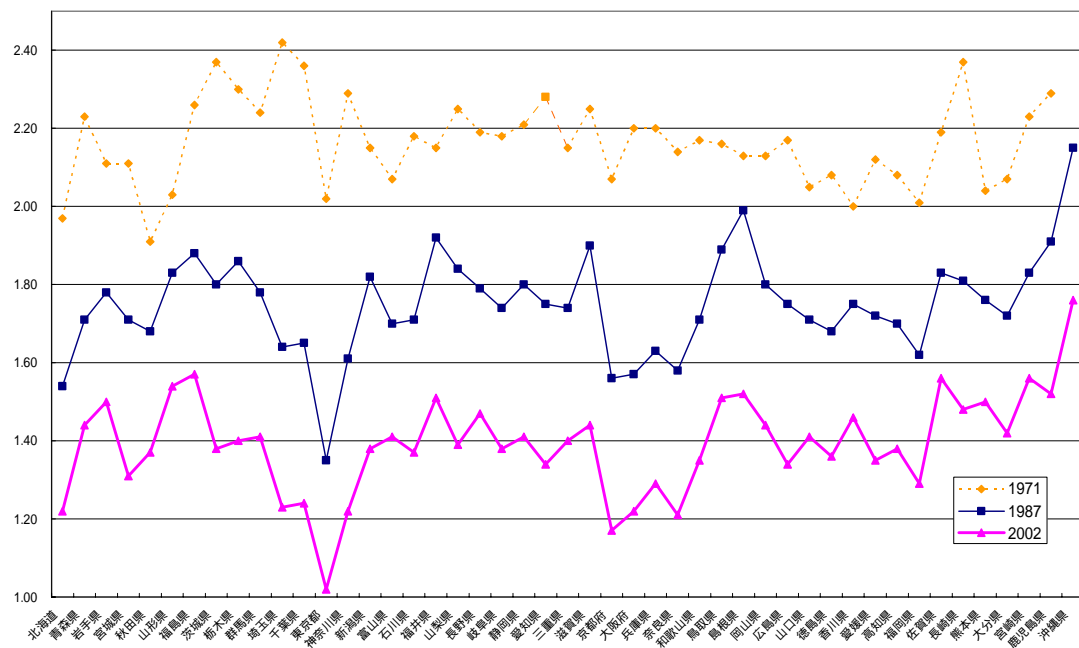
(注) 2005年の数値は概数である。
 (資料)厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

(各都道府県の合計特殊出生率の推移)

1971年、87年、2002年における各都道府県の合計特殊出生率の動向をみると、各都道府県ともに15年毎の期間で見ると下がり続けている(図表 -3-1)。2002年においては、特に東京都、大阪府、奈良県、神奈川県、兵庫県、北海道、埼玉県、京都府、福岡県、千葉県で合計特殊出生率が1.3を切るなど、少子化が急速に進展している。

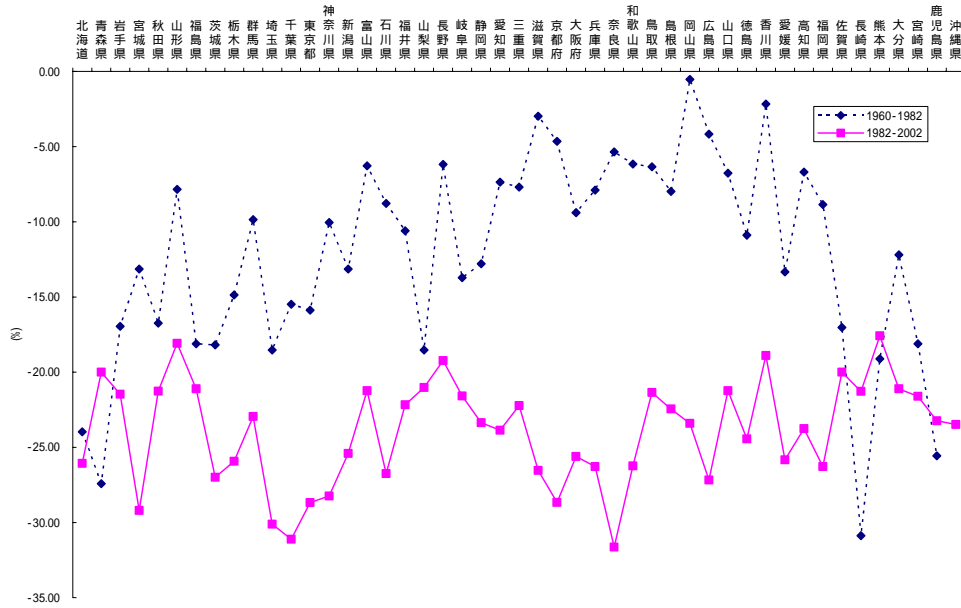
また、約20年ごとの変化をみると、1960年からの20年間より、1982年からの20年間のほうがバラツキが少ないが全体に低下幅が大きくなっている(図表 -3-2)。

図表 -3-1 各都道府県の合計特殊出生率：1971, 87, 2002年



(資料)厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

図表 -3-2 各都道府県の合計特殊出生率の変化:1960~82年,82~2002年

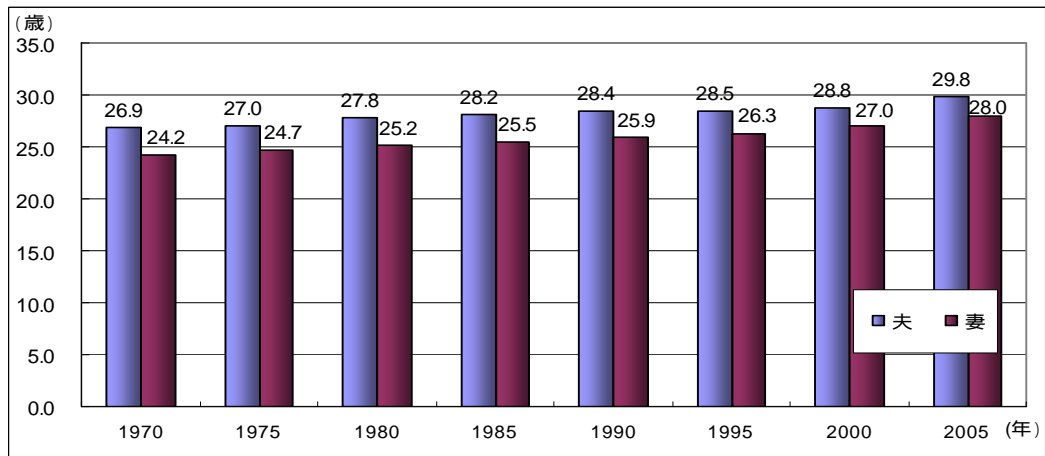


(資料)厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和 45~60 年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

(平均初婚年齢の推移)

平均初婚年齢をみると、1970年から2005年の35年間に夫は2.9歳上昇し29.8歳、妻は3.8歳上昇し28.0歳となっているなど、晩婚化が進んでおり、特に女性の晩婚化が著しい(図表-4)。また、最近、晩婚化はその速度を増している。期間を10年毎に区切ってみると、1970年から80年の10年は男性の平均初婚年齢は0.9歳上昇、女性は1.0歳上昇、80年から90年には男性が0.6歳上昇、女性が0.7歳上昇し、90年から2000年では男性が0.4歳上昇、女性は1.1歳上昇している。さらに、2000年から2005年のわずか5年の間に男性、女性ともに1.0歳上昇している。

図表 -4 平均初婚年齢

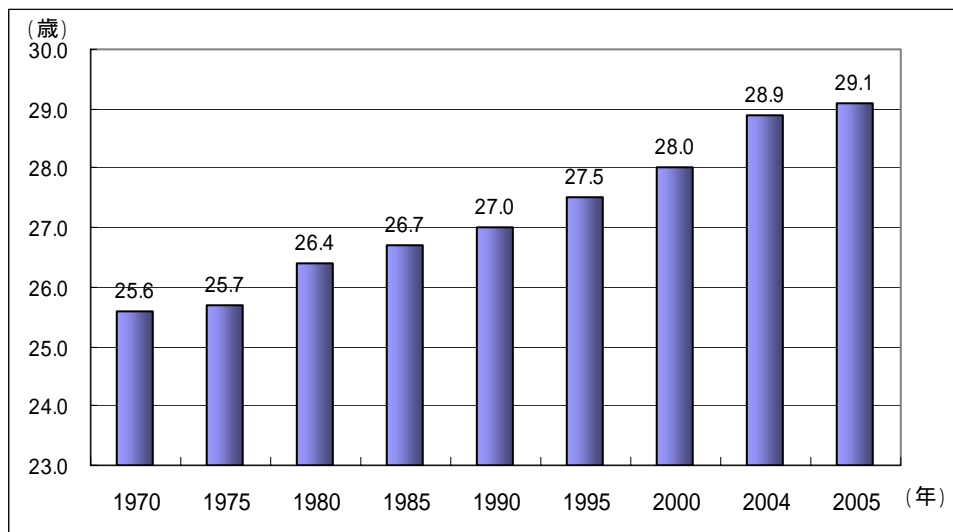


(資料)厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

(第一子出生時の母親の平均年齢)

女性の晩婚化の急速な進展に伴い、第一子出生時の母親の平均年齢も高くなっている。1970年から2005年の35年間に第一子出生時の母親の平均年齢は25.6歳から29.1歳と3.5歳上昇しており、晩産化が進展している(図表-5)。この推移を10年毎に区切ってみると、70年から80年には0.8歳上昇、80年から90年は0.6歳上昇、90年から2000年には1.0歳上昇となっており、90年以降の晩産化が顕著である。さらに、2000年から2005年においては、わずか5年間に1.1歳と急速に上昇しており、晩婚化の進展と同様に晩産化もここ数年急速に進んでいる。

図表 -5 第一子出生時の母の平均年齢

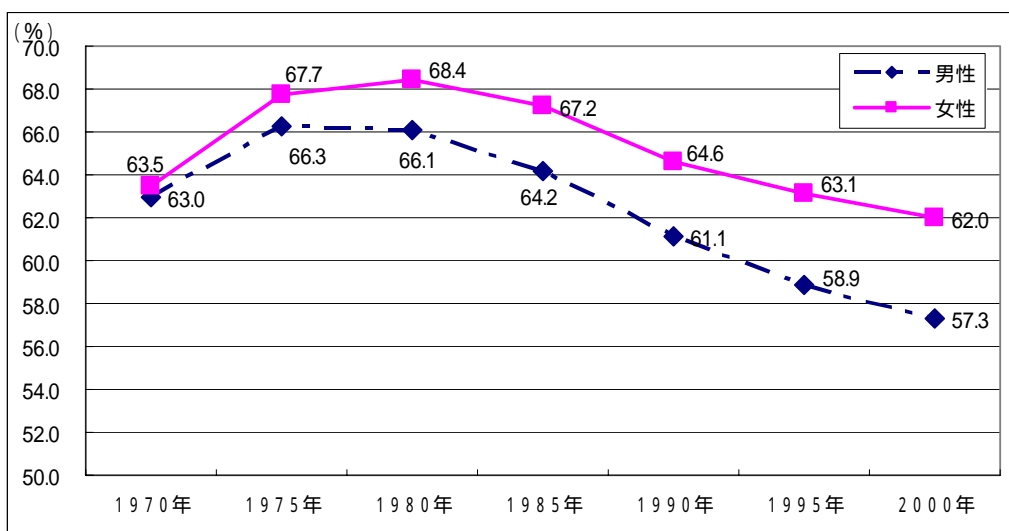


(資料)厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

(有配偶者割合の推移)

晩婚化・晩産化の推移をみてきたが、ここでは結婚行動の動向についてみる。1970年から2000年までの15歳~64歳人口に占める有配偶者割合を見ると、女性は1980年(68.4%)に、男性は1975年(66.3%)にピークをつけた後に低下し、2000年には女性62.0%、男性57.3%となっている(図表-6)。特に男性の有配偶者割合の低下が著しい。女性が1980年にピークをつけた後、5年ごとに1.2ポイント、2.6ポイント、1.5ポイント、1.1ポイントと低下しているのに対し、男性は1975年のピーク後、1.9ポイント、3.1ポイント、2.2ポイント、1.6ポイント低下しており、男女間の有配偶者割合の差は拡大している。

図表 -6 男女別15歳～64歳人口に占める有配偶者の割合の推移



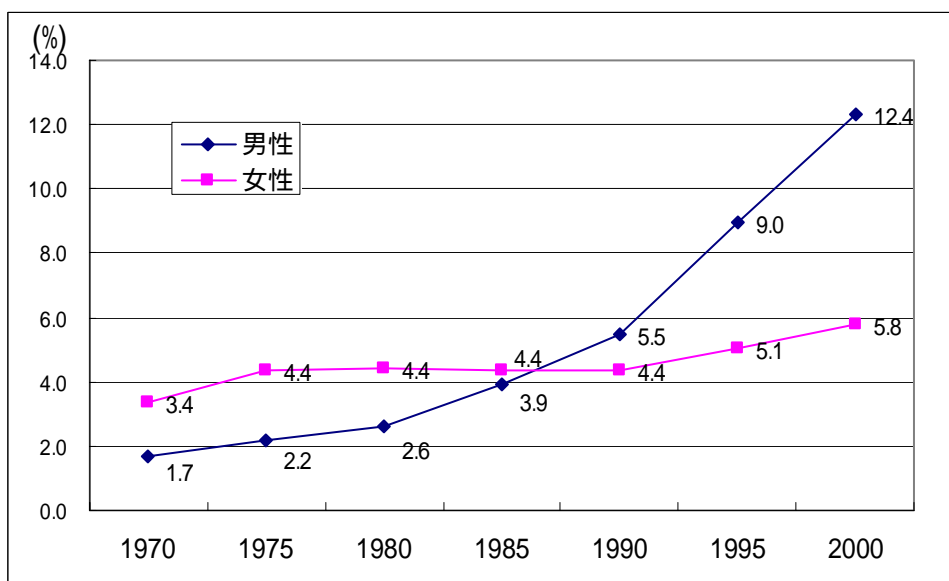
(資料)総務省統計局「国勢調査」

(生涯未婚率の推移)

結婚行動の推移を生涯未婚率で見ると、非婚化が進んでいることが分かる。1970年から2000年までの推移をみると、男性の未婚率は1.7%から12.4%と11.7ポイント上昇し、女性は3.3%から5.8%と2.5ポイント上昇している(図表-7)。非婚化については、女性は顕著な上昇が見られないのに対し、男性は80年から90年で2.9ポイント、90年から2000年で6.9ポイントと、ここ10年間で急速に非婚化が進展している。

女性の晩婚化・晩産化及び男性の非婚化の進展がここ最近の特徴と言える。

図表 -7 男女別生涯未婚率の推移



(注)生涯未婚率:「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出したもの。

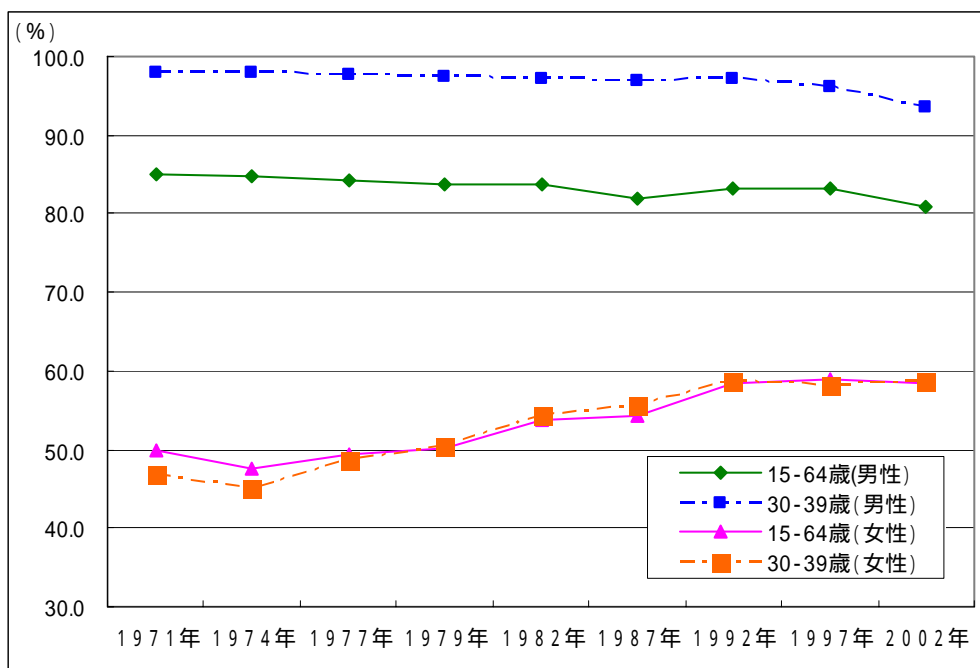
(資料)総務省統計局「国勢調査」より作成

2. 女性労働力率と関連データの推移

(有業率の推移)

男女別の有業率の推移をみると、男性有業率は近年若干低下しているものの、ここ30年間ほぼ横ばいで推移している(図表-8)。女性有業率も労働力率の動き同様に1970年代後半から上昇し(1974年 15~64歳 47.6%、30~39歳 45.1%、1992年 15~64歳 58.4%、30~39歳 58.6%)、90年代以降ほぼ横ばいで推移しており、1970年代後半から緩やかに上昇している。

図表 -8 男女別有業率の推移



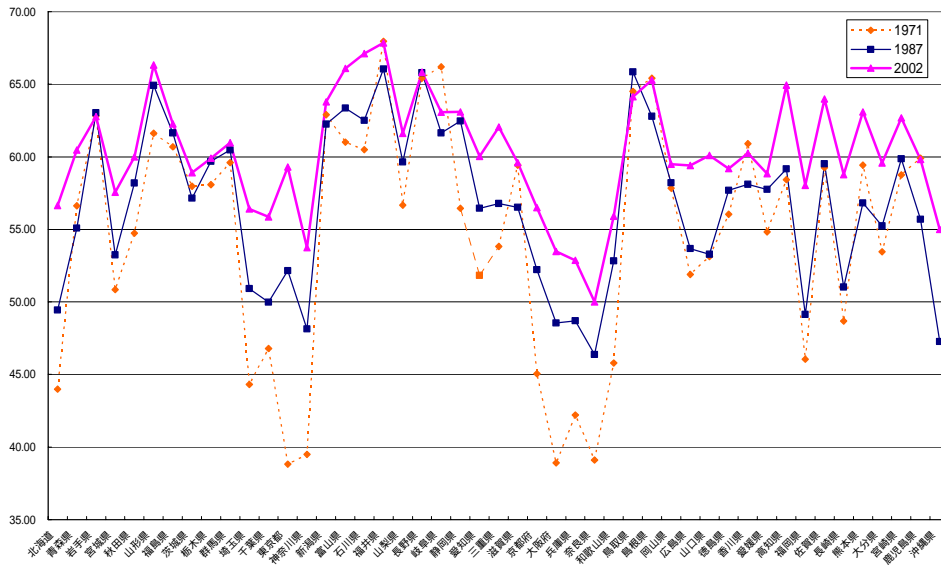
(注)有業率:有業者数/人口

(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

(各都道府県の女性有業率の推移)

1971年、87年、2002年における各都道府県の女性有業率の動向をみると、1971年時点においてある程度有業率の高い地域においては、2002年においても有業率が高く、1971年において有業率が低い地域においては、87年、2002年と時系列で急速に伸びているものの、水準自体はもともと有業率が高かった地域に比較すると未だ低い傾向にあることが読み取れる(図表-9)。

図表 -9 各都道府県の女性有業率：1971,87,2002年

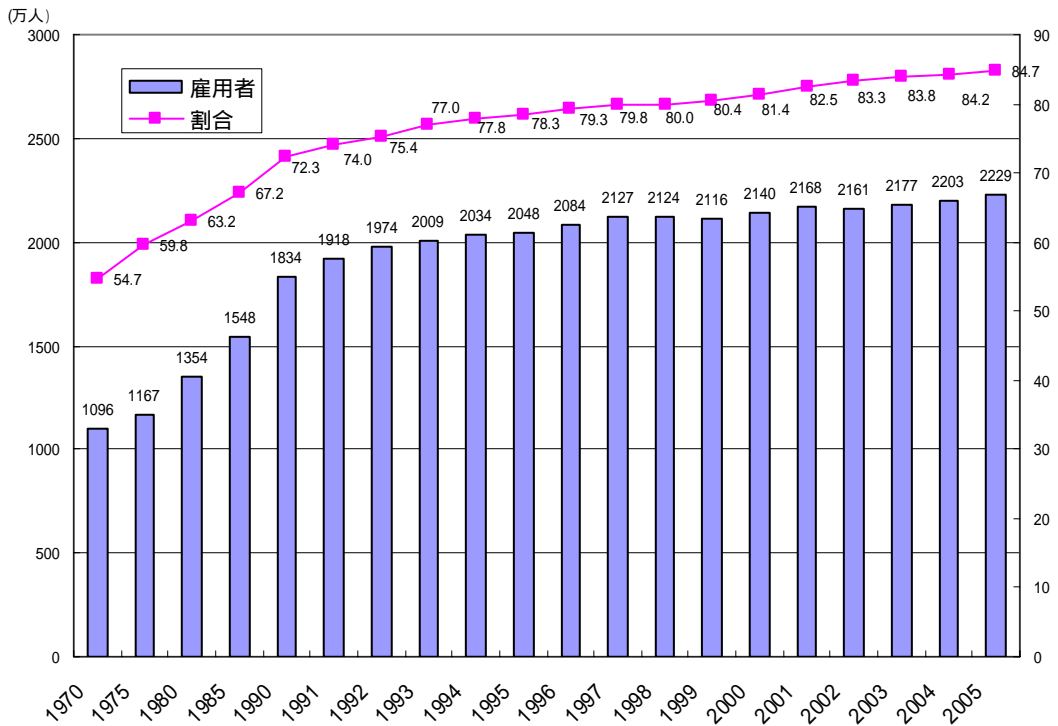


(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

(雇用者割合の推移)

女性の労働力率が1970年代後半以降高まったことを見たが、働き方の形態(雇用か否か)について見てみる。女性の就業者全体に占める雇用者割合の推移を見ると、1970年から2005年の35年間に54.7%から84.7%と30ポイント上昇している(図表-10-1)。

図表 -10-1 日本の女性の雇用者数と就業者全体に占める雇用者の割合の変化：1970～2005年

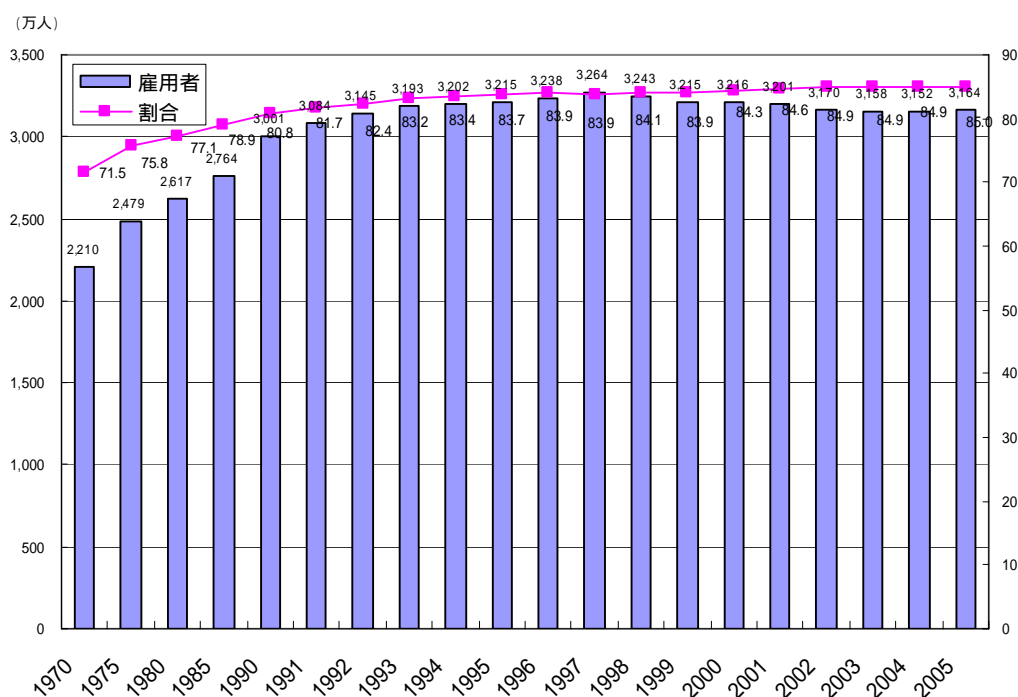


(資料)総務省統計局「労働力調査」

5年毎に区切ってみると、1985年から90年は5.1ポイント上昇、1990年から95年は6.0ポイント上昇しており、80年代後半から90年代前半が特に雇用者割合が高まっている。男性の雇用者割合の推移を見ると、1970年から2005年の35年間で71.5%から85.0%への13.5ポイント上昇している（図表 -10-2）。1970年時点での男性雇用者割合は女性雇用者割合と比較して既に高いため、この35年間の雇用者割合の高まりの速度は女性の方が著しく、2005年においては男女ともほぼ同じ雇用者割合となっている。

70年代後半以降女性の労働力率、有業率が高まったが、それは雇用者の増加という形態で進展していったことが分かる。

図表 -10-2 日本の男性の雇用者数と就業者全体に占める雇用者の割合の変化：1970～2005年

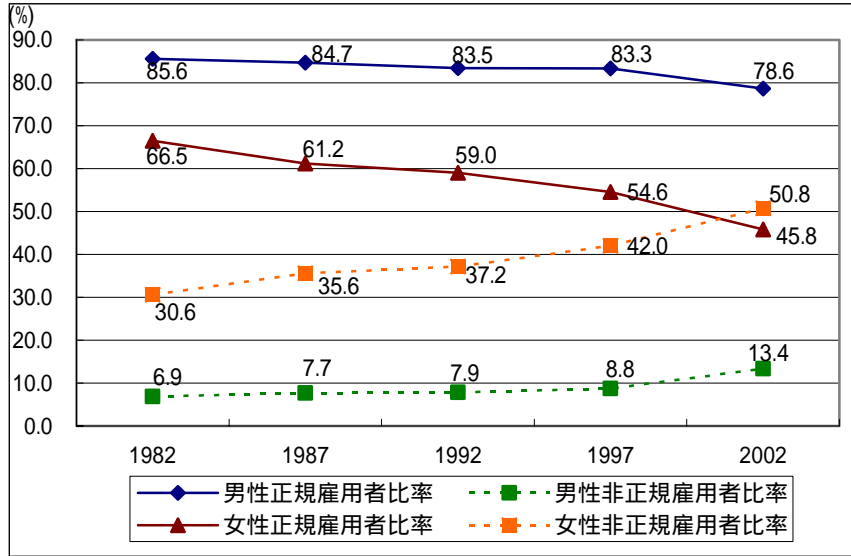


(資料) 総務省統計局「労働力調査」

(正規・非正規別雇用者比率の推移)

正規・非正規別の雇用者比率の推移を男女別に見ると、男女ともに非正規化が進展していることが分かる。男性については、1982年から2002年の20年間、正規雇用者比率は85.6%から78.6%へとわずかに低下している（図表 -11）。非正規雇用者比率については6.9%から13.4%へと6.5ポイント上昇している。女性の場合は、男性よりも急速に非正規化が進んでおり、正規雇用者比率は1982年から2002年にかけて66.5%から45.8%へと20.7ポイント低下する一方、非正規雇用者比率は20年間に30.6%から50.8%へと20.2ポイント上昇し、2002年時点では関係が逆転し、非正規雇用者比率が正規雇用者比率を上回っている。また、男女ともに特に1997年から2002年の5年間に非正規化が急速に進展している。

図表 -11 男女別正規雇用者比率、非正規雇用者比率（15歳～64歳）の推移

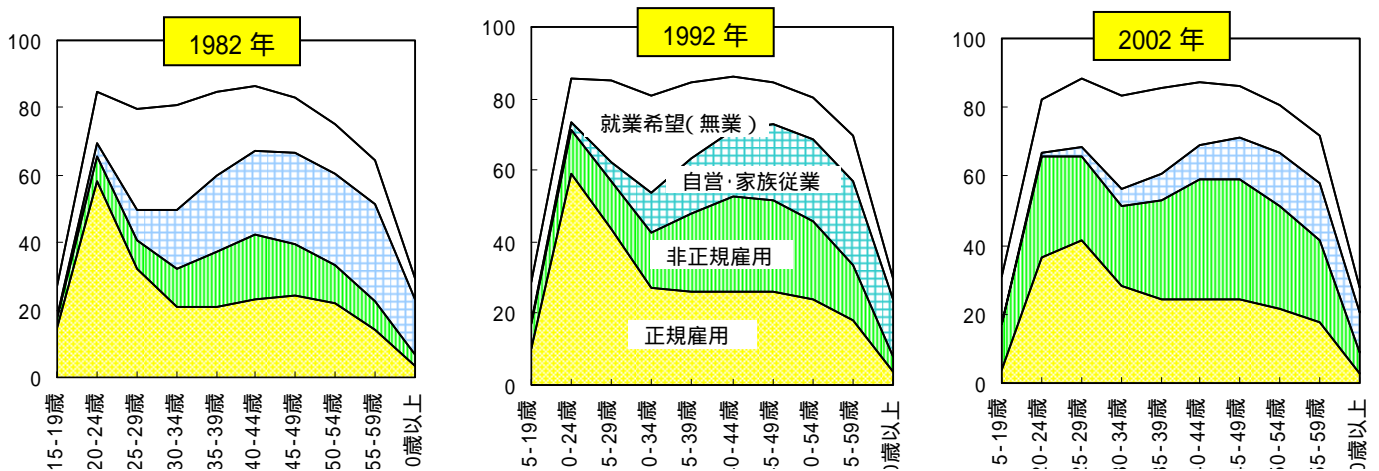


(注) 正規雇用比率: 正規雇用者数/雇用者総数、非正規雇用比率: 非正規雇用者数/雇用者総数
 (資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

(女性の就業形態の変化)

年齢区分別女性の就業形態の変化を経年で見ると、いわゆる M 字カーブの形状及びその構成がここ 20 年間で変化していることが分かる。1982 年と 2002 年時点で見ると、20 代後半から 30 代前半にかけて子育て期の離職等により有業率が低下する、いわゆる M 字の底部分が上がってきている(図表 -12)。M 字の底が上がってきたことについては、就業形態の構成の変化を見てみると、これは非正規雇用の増加によるものということが分かる。1982 年時点においては、再就業等の多い M 字の右肩部分で非正規割合が高かったが、2002 年においては、右肩部分での非正規化も進展している上に、左肩の部分、すなわち 20 代においても正規雇用の割合が低下し、女性就業全体として非正規化が進んでいる。

図表 -12 年齢区分別女性の就業形態の変化

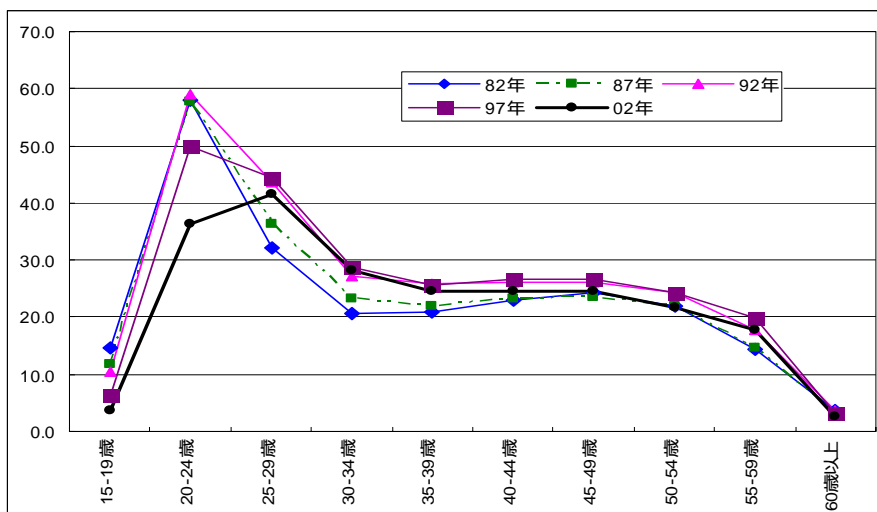


(注) 自営・家族従業には、役員を含む。
 (資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏(法政大学)による特別集計。

(正規雇用比率の推移)

図表 -12 の正規雇用部分を時系列で見たのが、図表 -13 の年齢区分別女性の正規雇用比率の推移である。90年代前半までは20代前半で鋭いピークをつけていたが、97年、2002年と20代前半からピークの水準が大幅に下がるとともに20代後半へとピークがシフトした。これは、上記の通り、20代女性の非正規化が進んでいることによるものと考えられる。

図表 -13 年齢区分別女性の正規雇用比率の推移

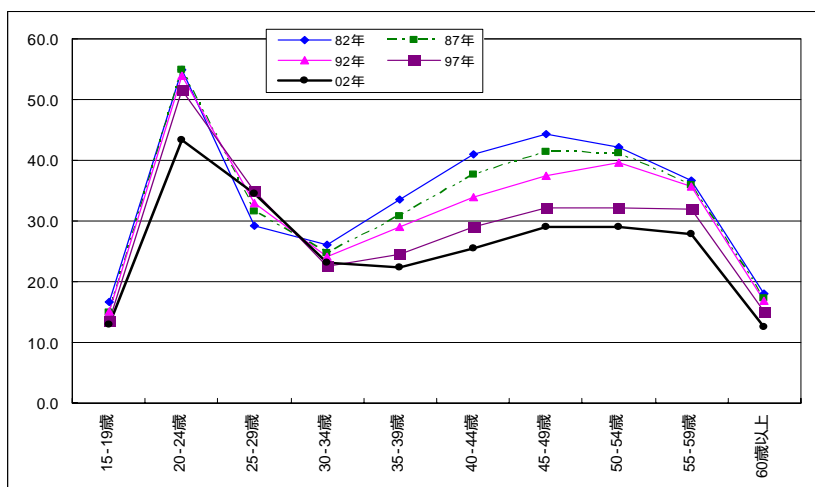


(注) 女性の正規雇用比率: 女性全体に占める正規雇用者比率
 (資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏(法政大学)による特別集計。

(継続就業率の推移)

継続就業率(働き続ける女性の比率を概ね表す、現在有業・前職なしの割合)の推移を見てみると、1982年から2002年にかけて低下している(図表 -14)。特に2002年時点においては、それ以前の時点と比較して、20代前半及び30代後半以降の継続就業率の低さが目立つ。これは、前述のM字カーブについてみたように有期雇用を中心とする非正規化の進展等により、継続就業率が近年低下しているものと考えられる。

図表 -14 年齢区分別継続就業率(現在有業・前職なし)の推移



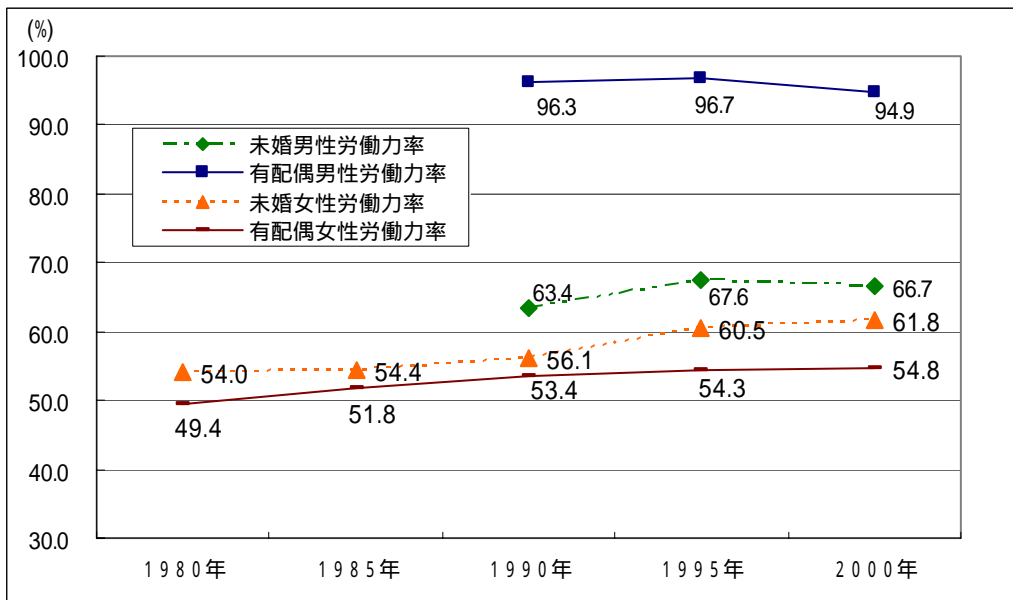
(注) 女性の継続就業率: 女性全体に占める継続就業率(現在有業・前職なし)
 (資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏(法政大学)による特別集計。

(配偶関係別労働力率の推移)

配偶関係別女性労働力率をしてみると、1980年から2000年の20年間で未婚女性労働力率は54.0%から61.8%へと7.8ポイント上昇し、5年毎に区切って見てみると、90年から95年にかけて上昇幅が大きくなっている(4.4ポイント)(図表-15)。有配偶女性労働力率については49.4%から54.8%へと5.4ポイント上昇した。この20年間では、未婚女性労働力率がレベルとともに伸びにおいても有配偶女性労働力率を上回っており、未婚女性を中心とした女性の労働力化が進展している。

なお、配偶関係別男性労働力率をしてみると、有配偶男性労働力率は未婚男性労働力率よりも約30ポイント高いが、その差は少しずつ縮小し、2000年には有配偶男性労働力率94.9%、未婚男性労働力率66.7%となっている。

図表-15 男女別未婚労働力率、有配偶労働力率(15歳~64歳)の推移

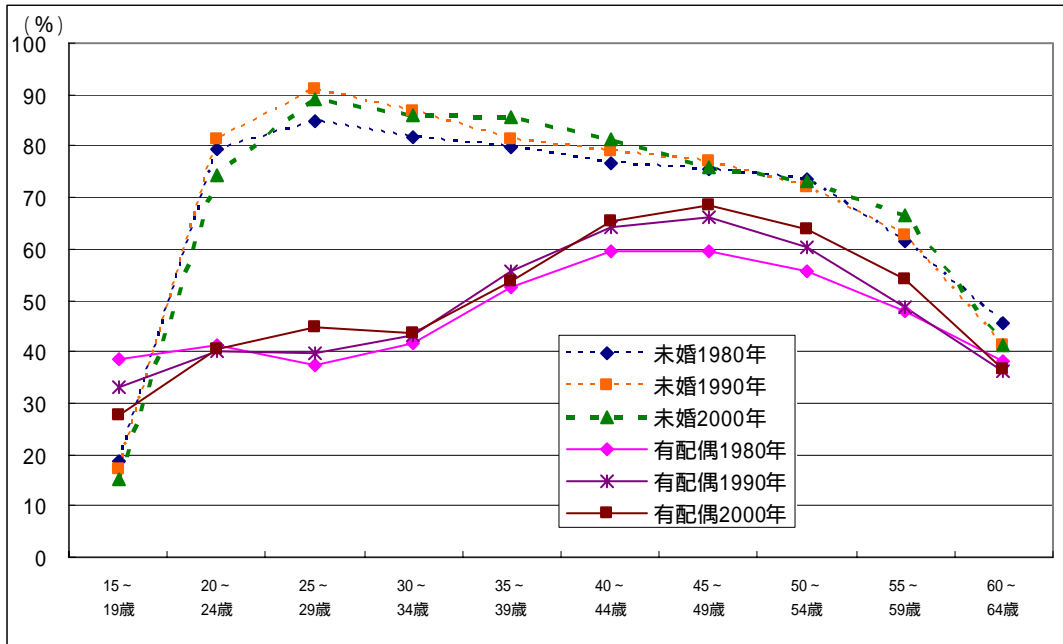


(資料)総務省統計局「国勢調査」

(配偶関係、年齢別労働力率の推移)

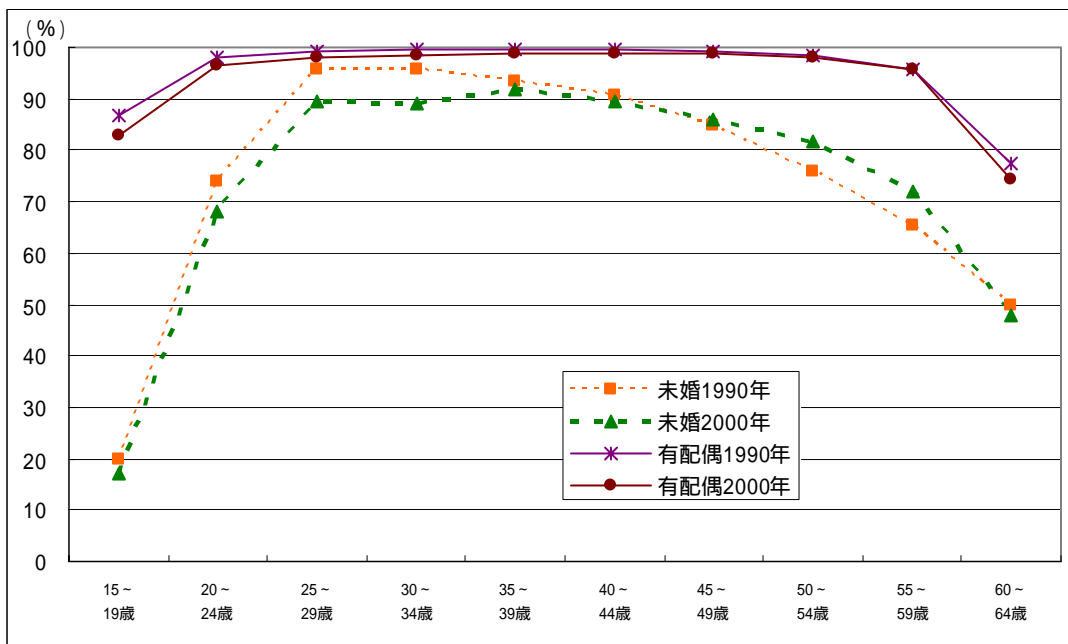
未婚、有配偶別の女性労働力率を年齢階層別に見てみると、1980年から2000年にかけて急激な傾向の変化はみられないものの、未婚女性労働力率については2000年時点で30代後半及び50代後半において伸びている(図表-16-1)。有配偶女性労働力率については、2000年時点において20代前半及び40代から50代において伸びている。男性の場合については、20代前半までを除き、有配偶の場合はほぼ100%で推移し、未婚の場合は年齢が高まるにつれて労働力率が低下している。2000年時点の未婚男性労働力率は、90年に比べて20~34歳では低く50代以上では高くなっている。(図表-16-2)。

図表 -16-1 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」

図表 -16-2 男性の配偶関係、年齢階級別労働力率の推移

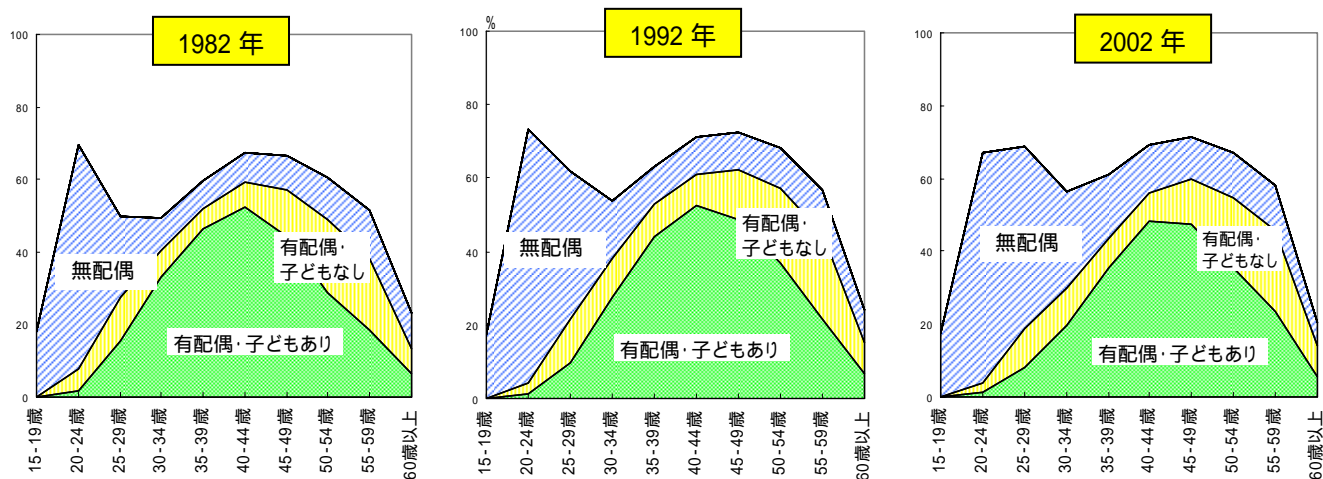


(資料)総務省統計局「国勢調査」

(有配偶・子どもの有無別女性の就業状態の推移)

配偶者の有無・子どもの有無別に年齢区分別女性の就業形態の変化を経年で見ると、1982年から2002年の20年間でM字の底が上がってきているが、それは主に30代の無配偶の女性の増加によるものである(図表 -17)。一方、有配偶・子どもありの女性有業率の分布は、1982年から2002年にかけて40代前半をピークとする山の左側(40歳未満)で低下し、山の右側(40歳以上)の部分で増加してきている(図表 -18)。

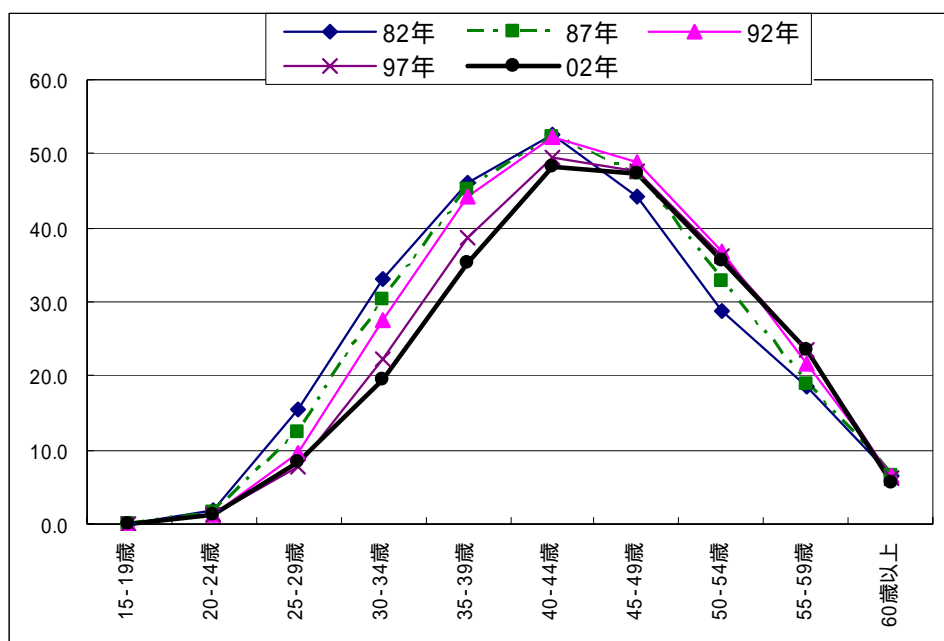
図表 -17 有配偶・子どもの有無別の女性の就業状態の推移



(注)「無配偶」は、子どもありと子どもなしを含む。

(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏

図表 -18 年代別有配偶・子どものいる女性の有業率の推移



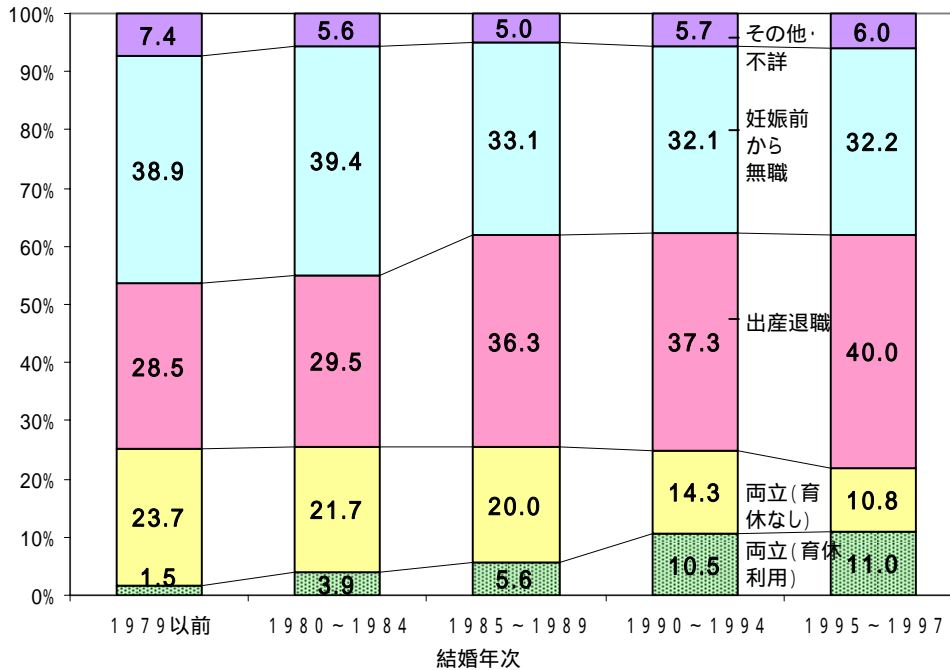
(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏

(出産前後の女性の就業状況の変化)

出産前後の女性の就業状況について、「育児休業を利用して両立」「育児休業を利用せずに両立」「出産退職」「妊娠前から無職」「その他」の別で見ると、結婚年次別に見ても子どもの出生年別に見ても、「妊娠前から無職」の割合は低下しているものの、「出産退職」が増加している(図表 -19、 -20)。注目すべき点としては、図表 -19 の結婚年次別に見た場合、仕事と家庭を両立している割合(「育児休業を利用して両立」と「育児休業を利用せずに両立」の合計)が経年で低下してきていることである。両立している割合は、1979年以前は25.2%であったが、1995~97年には21.8%と3.4ポイント低下している。「育児休

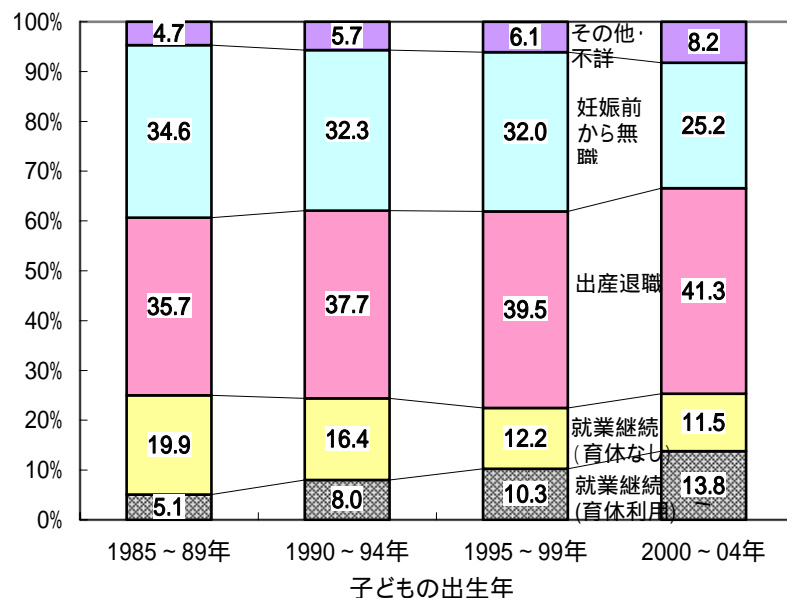
業を利用して両立」の割合は着実に増えてきているものの、「育児休業を利用せずに両立」の割合が低下し、両立している割合自体も低下してきている。このことから、もともとある程度は両立しやすい職場環境のもとで育児をしている女性が育児休業を利用して両立しており、両立しにくい職場環境のもとで出産した女性は依然出産退職という選択をしているのではないかと考えられる。ただし、子どもの出生年で見た場合には、仕事と家庭を両立している割合は1995～99年までは低下しているが2000～2004年には若干増加しているものの、「出産退職」の割合は経年で増加している。

図表 -19 結婚年次別出産前後の女性の就業状況の変化



(注) 第1子妊娠前の就業状況と第1子1歳時の就業状況を示している。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年)

図表 -20 子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴の構成

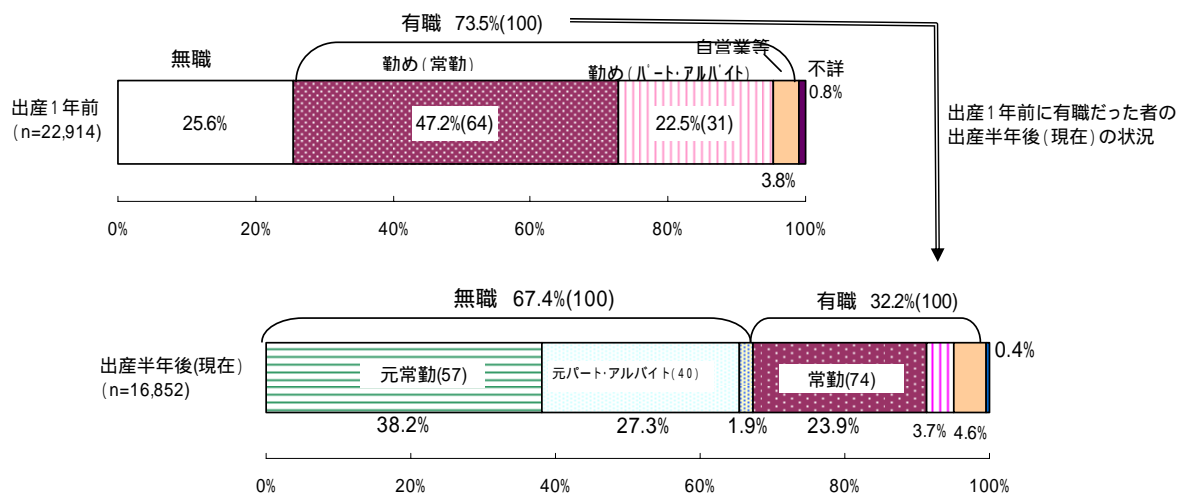


(注) 第1子妊娠前の就業状況と第1子1歳時の就業状況を示している。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2005年)

(きょうだい数1人(本人のみ)の世帯の出産前後の女性の就業状況の変化)

きょうだい数1人(本人のみ)の世帯の出産前後の女性の就業状況を見てみると、出産を機に約7割(67.4%)の女性が仕事を辞めている(図表-21)。その内訳を見てみると、出産1年前においては有職の者のうち、6割以上が常勤、3割程度がパート・アルバイトであったが、出産1年前に有職だった者で出産半年後も有職の者のうち7割以上が常勤である一方、出産半年後に無職になった者の中でも、元常勤が6割近くいる。このことから、パート・アルバイトの者の大半が辞めているのみならず、出産前に常勤だった者でも出産を機に仕事を辞める割合が高いことがわかる。

図表-21 きょうだい数1人(本人のみ)の世帯の出産前後の女性の就業状況の変化



(注)きょうだい数1人(本人のみ)の母の就業状況。調査時現在、子が母と同居している場合のみ集計。

()内は出産1年前有職、出産半年後無職、出産半年後有職をそれぞれ100とした場合の比率

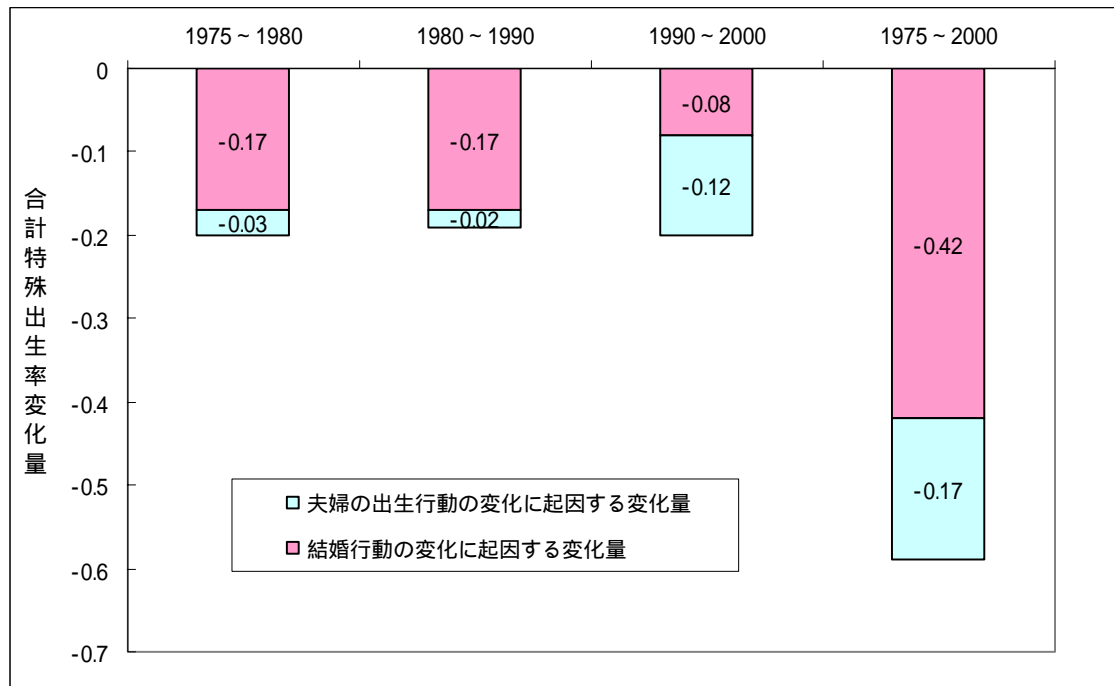
(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年度)より作成。

3 . 出生率と労働力の変化の要因

(出生率の変化の要因)

出生率変化の要因については、年代によってその主な要因が変化してきている。ここで出生率変化の要因を結婚行動（結婚するかないか）と夫婦出生行動（夫婦が持つ子ども数の変化）に分けて分析すると、1975～2000年の25年間では、1975～80年の0.2の低下のうち0.17は結婚行動によるものであり、80～90年においても0.19の低下のうち0.17が結婚行動によるものであるなど、未婚化の進展が夫婦の子ども数の減少に比べて出生率減少のより大きな要因であった（図表 -22）。1990～2000年では、0.2の低下のうち0.12が夫婦出生行動によるものとなるなど、近年においては夫婦の出生行動に起因する変化が大きくなってきている。このように合計特殊出生率低下は、70年代、80年代は未婚化の進展によるもので、90年代は夫婦が持つ子どもの数の減少によるものである。

図表 -22 合計特殊出生率の変化の要因分析：1975～80年、1980～90年、90～2000年



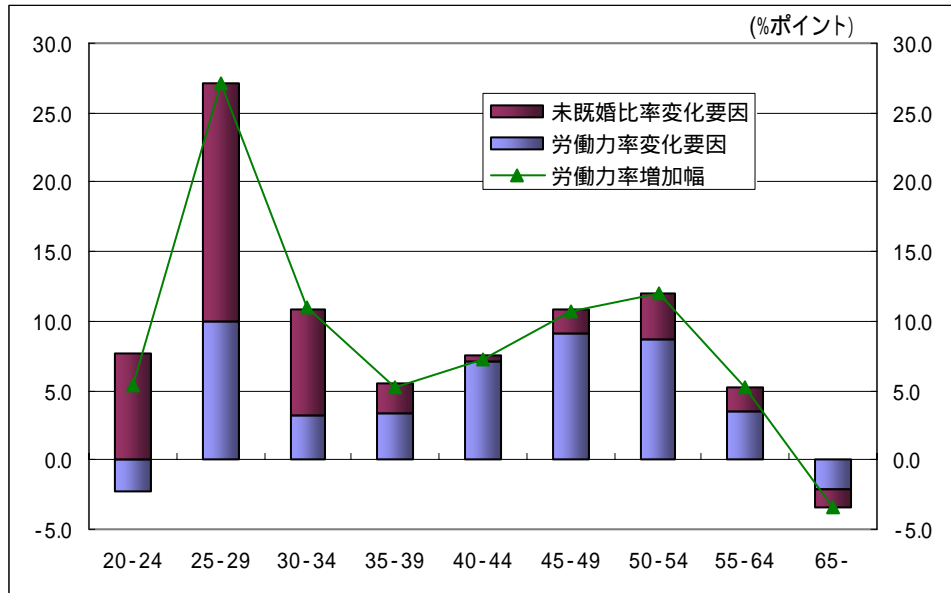
(資料)高橋重郷「結婚・家族形成の形容と少子化」高淵寛・高橋重郷「少子化と人口学」(2004年)により作成。
推計については、岩澤美帆「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3)(2002年)。

(労働力率の変化の要因)

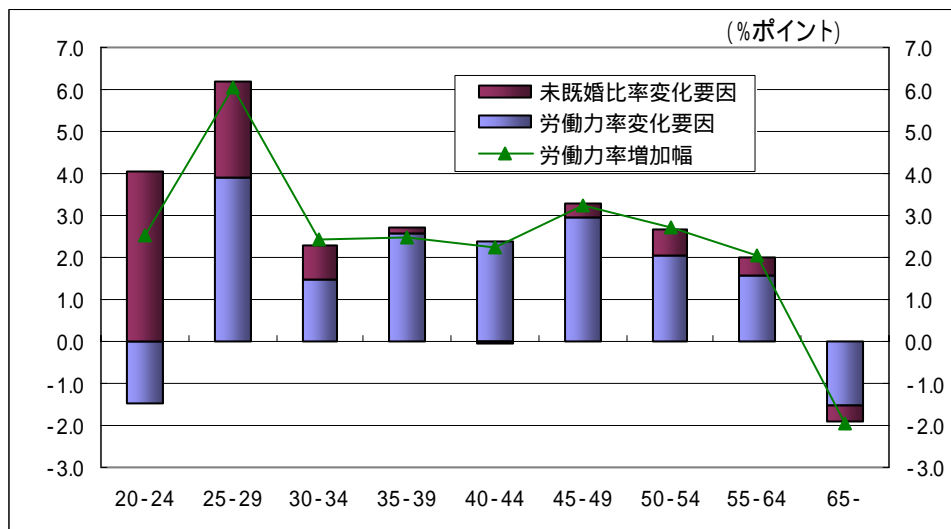
1972～2000年の女性労働力率の変化の要因を、未既婚比率要因（労働力率の高い未婚者と労働力率の低い既婚者の構成の変化）と労働力率変化要因（就業環境の変化等未既婚比率以外の要因）に分けて分析すると、20代後半から30代前半の女性労働力率については未既婚比率の変化要因、つまり未婚女性労働力率の増加がこの年齢層の労働力率の増加に大きく寄与している（図表 -23）。時系列に見ると、20代後半から30代前半の女性労働力率変化要因は、72～80年は6割強が未既婚比率の変化以外の要因によるものである（図表

-23 ）。これに対し、80～90年と90～2000年においては主に未婚女性労働力の増加が労働力率の押し上げ要因となっている（図表 -23、-23）。また、90～2000年においては、就業環境等を含む未婚比率の変化以外の要因が30代の労働力率を押し下げるのに寄与している。

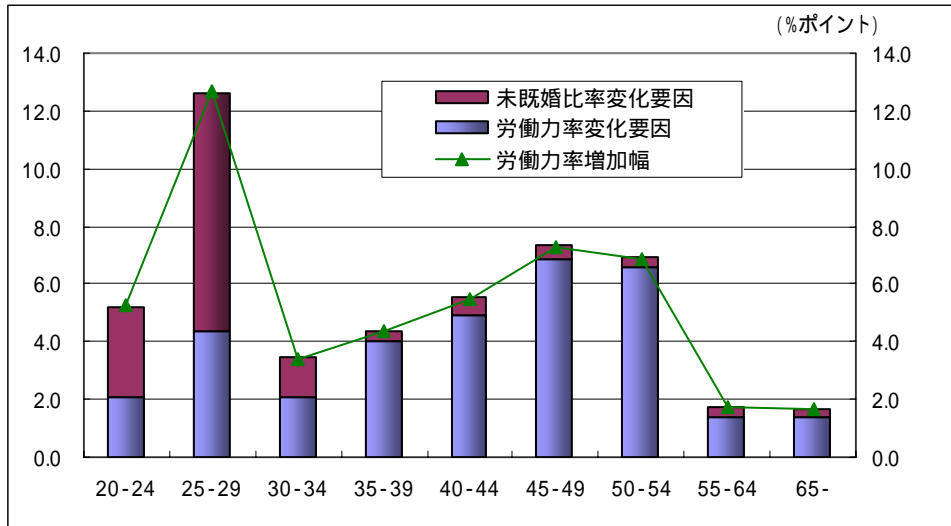
図表 -23 女性労働力率変化の要因(1972～2000)



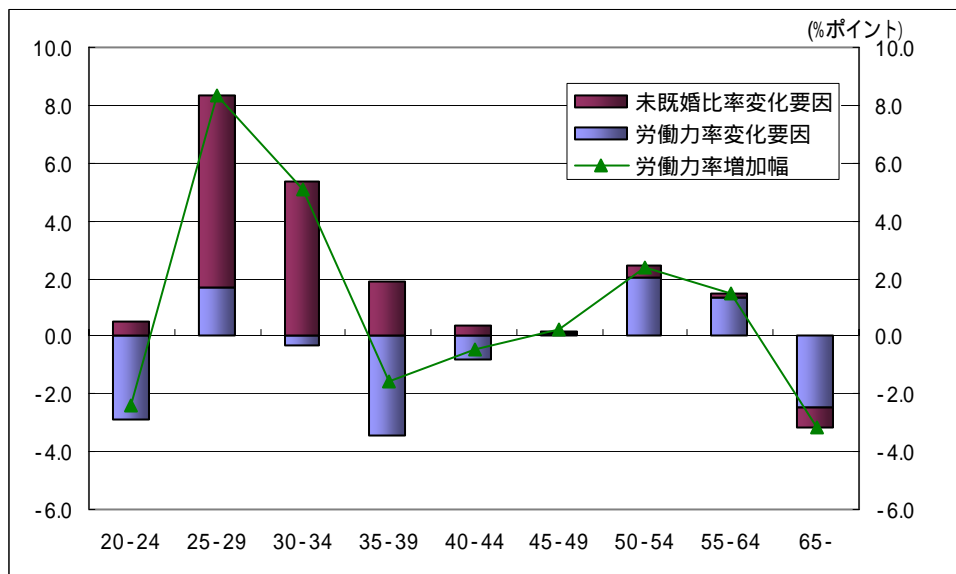
女性労働力率変化の要因(1972～1980)



女性労働力率変化の要因(1980～1990)



女性労働力率変化の要因(1990～2000)



(注) 要因分解については、以下の方法による(厚生労働省「平成17年版 働く女性の実情」参照)。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{\bar{N}} \quad \text{より} \quad \Delta \alpha = \frac{\sum \left(N_i + \frac{\Delta N_i}{2} \right) \Delta \alpha_i}{\bar{N} + \Delta \bar{N}} + \frac{\sum \left(\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2} \right) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta \bar{N}}{\bar{N} + \Delta \bar{N}}$$

= 労働力率変化効果 + 未既婚人口構成変化効果

N: 各年代の人口(未婚女性 + 有配偶女性、死別・離別は除く)、 α : 労働力率
 (\bar{N} は未既婚計人口、 $\bar{\alpha}$ は未既婚計労働力率、添字 i は未既婚別を表す)

(資料) 総務省統計局「労働力調査」より内閣府男女共同参画局試算。

4.まとめ

出生と女性の就労関連のデータについて、時系列でその傾向を見ると、出生、女性の就労ともにここ20～30年間でほぼ一貫した傾向を示しつつ推移している。

出生関連データから言えることは、女性の晩婚化・晩産化が進展しており、特にここ数年その速度を増して進展している。また、非婚化については、特に男性において顕著に見られ、これも最近速度を増しながら進んでいる。

女性の就労関連データから導き出されることは、女性の有業率は70年代後半以降上昇したが、それは第三次産業就業比率が高まるなど産業構造が変化する中で、雇用という形態で進展した。女性就労特有のM字カーブの動向を配偶関係・子どもの有無別でみると、このM字カーブの底は主に30代の無配偶女性の増加によって上昇している。M字の底は、出産・育児等を機に離職する女性によるものであるが、出産前後の女性の就業状況を見ても、就業継続している女性の割合は増加しておらず、出産を機に7割の女性が離職している。また、男女ともに非正規化が進展しており、特に女性の場合は男性よりも急速に非正規化が進展しており、ここ数年はその速度を増している。いわゆるM字カーブの底の上昇も、継続就業女性の増加ではなく、非正規雇用女性の増加によって上がってきたものと考えられる。

このように、我が国の少子化と男女共同参画を考えるにあたって、女性の晩婚化・晩産化、男性の非婚化の進展という出生をめぐる状況がある。また、女性の就労をめぐる状況としては、出産を機に離職する女性が7割おり、出産・育児と仕事を両立し継続就業する女性が増えておらず、再就職するとしても非正規雇用の割合が高く、また若年層においても非正規雇用が増えているといった姿が浮かび上がってくる。

なお、出生・就労をめぐる状況について、本報告は女性の就労を中心に状況の変化をみたが、女性に比べて男性の有配偶率の低下や生涯未婚率の上昇が著しく、また、男性においても非正規化が進展している。こうした男性の状況についても、今後の検討課題とされるべきであろう。

我が国における少子化と男女共同参画に関する社会環境

我が国の少子化と男女共同参画に関する社会環境、具体的には、合計特殊出生率と女性有業率の動向に係りのある社会環境の動向を検討するため、本報告書では「国際比較報告」同様に国内社会環境指標を設定し分析する。 章では、まず、「1．国内社会環境指標の設定」において我が国の社会環境指標とその考え方について解説し、「2．我が国における社会環境の時系列変化」で全国ベースの統計データの時系列推移をみる。さらに、「3．都道府県データを用いた国内の社会環境比較分析」において都道府県データを用いて出生率や女性有業率と関係があると考えられる国内の社会環境について分析する。

1．国内社会環境指標の設定

国内の「社会環境指標」については、我が国と海外の状況を対比するため、昨年度の「国際比較報告」と同様の枠組みを用いて仮説や分野設定を行った。

(1) 指標分野の設定

女性が働きながら、かつ男女が子どもを産み育てやすい「社会環境」の仮説としては、「国際比較報告」と同様に「社会不安が少なく、人権が尊重され、多様なライフスタイル選択が可能で、仕事と生活の両立が可能な働き方ができ、子育て支援サービスによるサポートも充実しており、若年層が自立できる社会である」と設定している。また、この仮説に従って、評価対象として設定した社会環境の分野は、以下の大分類5分野と小分類10分野で構成される(図表 -1-1)。

図表 -1-1 社会環境指標分野

大分類(5分野)	小分類(10分野)
仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間 (過度の長時間労働ではないこと)
	2 働き方の柔軟性
子育て支援の充実度	1 地域の子育て環境
	2 子育て費用の軽減
	3 家族による支援(世代間支援)
ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性
	2 社会の多様性寛容度
	3 雇用機会の均等度
若者の自立可能性	
社会の安全・安心度	

国際統計よりも国内統計の方が、多様かつ具体的なデータを用いることができる可能性が高いことから、各分野を表す具体的指標項目としては、都道府県別のデータを取ることが出来るものであり、また、上記枠組みの趣旨をより適切に表すデータがあれば、国際比較で用いたデータに追加、あるいは置き換えることとした。また、合計特殊出生率および女性有業率との相関が見られる指標を重視した。国内指標として用いたデータは次頁図表 -1-2 のとおりである。

図表 -1-2 国内指標項目

分野		指 標	
仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間	1 労働時間の短さ 1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25～54歳): *	
		2 通勤時間の短さ 1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25～54歳):	
		3 帰宅時間の早さ 平日19時在宅比率(通勤・通学者以外も含む):	
	2 働き方の柔軟性	4 正規・非正規間の移動のしやすさ 正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計):	
子育て支援の充実度	1 地域の子育て支援	5 保育利用の容易さ 保育サービスの利用割合(0～4歳): *	
		6 児童福祉費の高さ 17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政 合計): *	
		7 地域活動への参加度 ボランティア活動への参加率: *	
		8 子育てにおける地域の協力 「育児においての助け合いが行われている」に同意する割合:	
	2 子育て費用の軽減	9 教育費の公的負担の高さ 人口1人あたり教育費(県・市町村財政 合計): *	
		10 子育て費用の負担感 「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合:	
	3 家族による支援	11 世代間同居割合の高さ 三世帯同居率(三世帯世帯割合): *	
		12 世代間近居割合の高さ 近居率:	
	ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度 家事や育児に占める男性の時間の割合(25～54歳、総平均): *
			14 性別役割分担意識の解消度 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合
15 女性の継続就業支持度 「子どもができてみずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合:			
2 社会の多様性の寛容度		16 働く場における多様性 正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合:	
		17 社会における多様性 ボランティア活動参加者の男性比率:	
3 雇用機会の均等度		18 女性正社員率の高さ 女性雇用者に占める正規雇用者比率:	
		19 男女の賃金格差の解消度 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差: *	

分野		指 標
		20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ 管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者): *
若者の自立可能		21 若者の雇用不安の低さ 若年失業率(15-24歳(男女計))
		22 若者の雇用安定度 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計)):
		23 親からの独立度 成人(未婚)の子が、親と同居している割合(25~34歳): *
社会の安全 安心度		24 凶悪犯罪の少なさ 人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数:
		25 自殺増加率の低さ 自殺者増加率:
		26 雇用不安の低さ 失業率(男女計)
		27 生活地域の安全・安心感の高さ 「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合: *

(注) *は「国際比較報告」から変更された指標データ、
は新たに追加された指標データ

分野ごとに想定した考え方(仮説)は、以下の通りである。

図表 -1-3 社会環境指標と仮説

分野	仮説
仕事と生活の両立可能性	仕事と生活を両立させることができるような働き方ができる社会であるほど、男性も女性も家事や子育てをしながら働くことができているのではないかと。また、男性の働き方が見直され、両立が可能となることは、女性の子育て負担の軽減にもつながっているのではないかと。
1 適正な労働時間	長時間労働の是正が進み、通勤時間が短く、帰宅時間が早い社会ほど、両立可能性が高いといえるのではないかと。
2 働き方の柔軟性	労働時間の長さや時間帯、働く場所等を選択できる社会ほど、両立可能性が高いといえるのではないかと。また、正規と非正規など従業上の地位の変更が容易な社会ほど、働き方の柔軟性が高いといえるのではないかと。
子育て支援の充実度	地域の子育て資源の活用や経済面での支援などにより社会全体での子育て支援が充実している社会ほど、また、家族や地域のボランティア等によるインフォーマルなサービス支援が機能している社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性が働きやすいのではないかと。
1 地域の子育て環境	フォーマルな子育て支援としては、保育サービス等の子育て支援サービスと児童手当などの児童に対する財政的支援が重要ではないかと。 社会的ネットワークの広がりによる地域コミュニティでのインフォーマルな支援も、上記のフォーマルな支援を補完するものとして、併せてみる必要

分野	仮説
	があるのではないか。
2 子育て費用の軽減	教育費などの直接的な子育てコストの負担が軽減される社会ほど、子どもを産み育てやすいのではないか。
3 家族による支援	家族の支援が得られやすい社会であるほど、子どもを産み育てやすく、子育て期の女性も働きやすいのではないか。
ライフスタイル選択の多様性	様々なライフスタイルを選択できる社会であるほど、個々人の置かれた状況や価値観に沿った働き方・結婚・子育て等ができ、就労・結婚・出産そのものを回避しようとする選択は少なくなっているのではないか。
1 家庭内役割分担の柔軟性	男性が家事や子育てに参加することで、女性の家事や子育ての負担感が軽減され、かつ、男性が子育ての喜びを実感できる社会ほど、子どもを産み育てやすく、女性も働きやすいのではないか。 「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識の強い社会では、女性が結婚や出産により継続就労が困難になることで、結婚や出産の機会費用が高くなり、結婚や出産がためらわれているのではないか。
2 社会の多様性寛容度	子育てに限らず、様々なライフコース選択において、多様性に寛容な社会であること、個々人の権利・選択を認める社会であることが、子育て世代の多様な選択を可能とする背景となっているのではないか。
3 雇用機会の均等度	男女間の賃金格差が小さく、女性も管理職になる可能性が高い社会では、女性にとって期待される生涯賃金が高いことから結婚や出産によって失う可能性のある機会費用は高くなる。しかし、両立が可能な環境が整った上で機会均等が進んでいる場合は、結婚や出産によって離職する可能性は小さく、女性の就労のインセンティブも高く、家庭内においても夫婦間で柔軟に仕事と家事・育児の役割を担いあえる可能性があることから、失業や病気等のリスクに対応しやすく、より子どもを産み育てやすい環境となっているのではないか。
若者の自立可能性	成人若年層の就業が容易であり、親からの経済的自立が進んだ社会ほど、若年層の家族形成が進みやすいのではないか。若年失業率が低く、若年層の家族形成が進みやすい社会は、女性にとっても子どもを産み育てやすく働きやすい条件が整っているのではないか。
社会の安全・安心度	凶悪犯罪や自殺が少なく、雇用不安が低く、生活地域の安全や安心感が高い社会においては、子どもを産み育てやすいのではないか。

(2) 指標項目の設定と考え方

指標候補は、統計データと、今回新たに実施したアンケート調査「少子化と男女共同参画に関する意識調査」の結果の中から、図表 -1-4 に示した考え方に沿って、それぞれの社会環境分野で想定した仮説に即したものを収集した。

図表 -1-4 社会環境指標の概要

分野		指標	指標項目設定の考え方
仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間	1 労働時間の短さ 1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	特に働き盛りの男性の就業時間が、女性の就労や子育てと関係が深いと想定し、25~54歳の男性の1日の就業時間を採った。就業時間が短い地域の方が両立可能性が高いとした。
		2 通勤時間の短さ 1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	労働時間と同様の考え方の指標であるが、就労に関する拘束時間全体を把握するため、就業時間と併せて評価するねらいで通勤・通学時間を採った。通勤時間が短い方が両立可能性が高いとした。
		3 帰宅時間の早さ 平日19時在宅比率	労働時間と通勤時間を併せた指標に近いが、日本の企業社会においては、同僚との飲食の機会等も多く、労働時間・通勤時間と帰宅時間が必ずしも一致しないとの意見もあることから、帰宅時間も指標とした。家族で夕食をとることを想定し、平日19時の在宅比率で帰宅の状況をとらえた。帰宅時間が早い方が両立可能性が高いとした。
	2 働き方の柔軟性	4 正規・非正規間の移動のしやすさ 正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計)	正規就業者と非正規就業者との移行が容易であることは、柔軟な就労形態が選択できる社会であることを示していると想定し、従業上の地位間の移動率の高いほど柔軟性があり、両立可能性が高いとした。
	子育て支援の充実度	1 地域の子育て支援	5 保育利用の容易さ 保育サービスの利用割合(0~4歳)
6 児童福祉費の高さ 17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政合計)			子ども1人当たりの児童福祉費が大きい方が、地域の子育て支援環境が充実していると想定した。保育利用では、量のみをみているが、児童福祉費により、地域財政の充実により高められる地域の子育て支援の質的な側面も反映させることを目的に採った。
7 地域活動への参加度 ボランティア活動への参加率			ボランティア活動への参加が多いことは、社会ネットワークの広がりを示し、インフォーマルな子育て支援を得られやすいと環境であると想定。ボランティアへの参加率が高い方が子育て支援充実度が高いとした。
8 子育てにおける地域の協力 「育児における助け合いが行われている」に同意する割合			育児において助け合いが行われていると考える人が多い地域の方が、地域の子育て環境が充実していると想定した。
2 子育て費用の軽減		9 教育費の公的負担の高さ 人口1人あたり教育費(県・市町村財政 合計)	行政による教育への公的支出が多い方が、家計の子育てコストの負担も軽減されると想定した。人口1人あたり教育費が高い方が子育て支援の充実度が高いとした。
		10 子育て費用の負担感 「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合	子育ての負担の中でも特に大きいと思われる「経済的負担」に着目し、一人の子どもを育てるための金銭的負担感を把握し、負担感が低い方が子育て費用の低い地域とみなした。

分野		指 標	指標項目設定の考え方
	3 家族による支援	11 世代間同居割合の高さ 三世帯同居率(三世帯世帯割合)	多世代同居の方が、家庭内で子育てに支援が得られる可能性が高いと想定した。
		12 世代間近居割合の高さ 近居率	親が近くに住んでいる方が、子育ての支援が得られる可能性が高いと想定した。
ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度 家事や育児に占める男性の時間の割合 (25～54歳、総平均)	男性の家事・育児時間の割合が高い方が、女性の家事・育児負担を軽減できる上、役割分担を柔軟に変えられる可能性があることから、互いに多様なライフスタイル選択ができる状況を示しているとした。
		14 性別役割分担意識の解消度 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合	固定的な性別役割分担の意識が強い環境は多様なライフスタイル選択をしにくくしていると想定した。意識調査における「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合の低い地域の方が多様なライフスタイル選択ができるとした。
		15 女性の継続就業支持度 「子どもができてもしっかりと職業を続ける方がよい」に同意する割合	子どもができてもしっかりと女性が職業を続けるほうが良いと考える人の割合が高い地域の方が、家庭の中で、男性が家事や育児を積極的に担っていると想定した。
	2 社会の多様性寛容度	16 働く場における多様性 正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合	正規の雇用者の男女別、年齢階級別の偏りが少ない地域の方が、経済活動における多様性が高いとした。
		17 社会における多様性 ボランティア活動参加者の男性比率	一般に、地域におけるボランティア活動への参画度が低い男性において、参画割合が高い地域の方が、地域社会への住民参画の多様性が高いとした。
	3 雇用機会の均等度	18 女性正社員率の高さ 女性雇用者に占める正規雇用者比率	子育て期・再就職期の女性の正社員比率が高い方が、育児休業等を取得しやすく結婚や出産により離職する可能性が低いことから、女性雇用者に占める正規雇用者の割合(対象：30～49歳)が高い方がライフスタイル選択の多様性が確保されているとした。
		19 男女の賃金格差の解消度 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差	男女賃金格差が少ない方が、雇用機会均等が確保され、ライフスタイル選択の多様性が高いとした。
		20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ 管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者)	管理職に占める女性の割合が多い方が、雇用機会の均等度を示していると想定し、多様なライフスタイルの選択が可能とした。
	自立可能 若者の	21 若者の雇用不安の低さ 若年失業率(15-24歳(男女計))	若年層の失業率が高いことは、若年層が経済的に自立しにくい状況を示していると想定した。15-24歳(男女計)の失業率を採り、若年失業率の低い方が、自立可能性が高いとした。

分野	指 標	指標項目設定の考え方
	22 若者の雇用安定度 若年雇用に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計))	若年層で非正規雇用者が多いことは、若年層の雇用が安定していない状況を示していると想定した。15-24歳(男女計)の非正規雇用者比率を採り、この比率の低い方が、若年雇用の安定度が高いとした。
	23 親からの独立度 成人(未婚)の子が、親と同居している割合 (25~34歳)	成人(未婚)の子の両親との同居割合が高い方が、若年層の自立が遅れていると想定。成人未婚者(25~34歳)の25~34歳人口全体に対する比率を採って同居割合として、その割合が低い方が自立可能性が高いとした。
社会の安全・安心度	24 凶悪犯罪の少なさ 人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数	凶悪犯が増加している状況は安全・安心な暮らしへの不安、将来の社会不安につながると想定した。従って、増加率の低い方が安心・安全度が高いとした。
	25 自殺増加率の低さ 自殺者増加率	自殺が増加している状況は、現在の社会のストレスの強さ・生きにくさを示すと同時に、将来の社会不安につながっていると想定した。従って、増加率の低い方が安心・安全度が高いとした。
	26 雇用不安の低さ 失業率(男女計)	失業率が高い状況は、将来における就労維持や転職に対する不安感を募らせると想定した。従って、失業率の低い方が、安心・安全度が高いとした。
	27 生活地域の安全・安心感の高さ 「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合	「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合が高い地域の方が、社会の安全・安心感が高いと想定した。

2. 我が国における社会環境の時系列変化

ここでは、国内社会環境の変化を把握するために、指標データの時系列推移をみることにする。なお、時系列で把握不可能なものについては最新時点でのデータのみを示した。また、指標としては用いられていないが社会環境の傾向をみるのに有益と思われる関連データを参考として記載している。

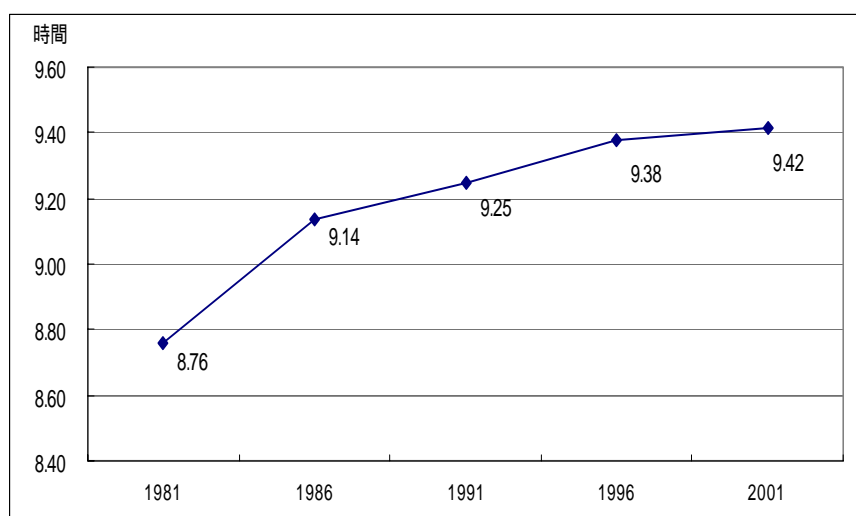
(1) 仕事と生活の両立可能性

1) 適正な労働時間

労働時間の短さ

「1日当たりの就業時間(25歳～59歳男性、平日)」を見ると、1981年では8.76時間(8時間46分)であったのが、2001年には9.42時間(9時間25分)と20年間で39分増加している(図表 -2-1)。「国際比較報告」において日本の「適正な労働時間」が分析対象国と比較して低いスコアであることが示されているが、労働時間の長期化は80年代を通じて進み、その後も漸増している。

図表 -2-1 1日就業時間(平日:男性 25歳～59歳)



(注) 1日就業時間: 各年代平日の行動者(仕事をした人)の平均仕事時間を各年代人口で加重平均(男性25～59歳)。

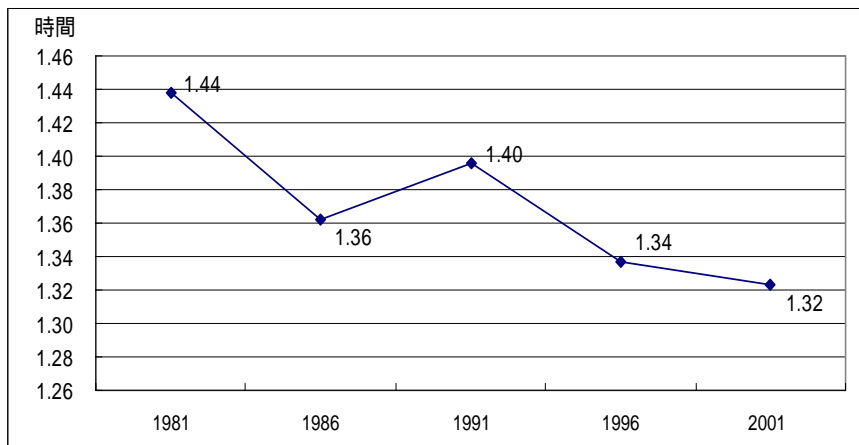
(資料) 総務省「社会生活基本調査」より作成。

通勤時間の短さ

「1日当たりの通勤通学時間(男性25歳～59歳、平日)」を見ると、1981年には1.44時間(1時間26分)であったが、80年代半ばにやや低下して1991年には1.40時間(1時間24分)となり、また、90年代に漸減し2001年には1.32時間(1時間19分)と20年間で7分短縮されるなど、最近20年間で低下傾向にある(図表 -2-2)。経年では通勤時間は若干短くなってきているものの、「労働時間+通勤時間」合計は、上記の労働時間の長時間

化によって伸びている。

図表 -2-2 1日通勤通学時間(平日:男性 25歳～59歳)



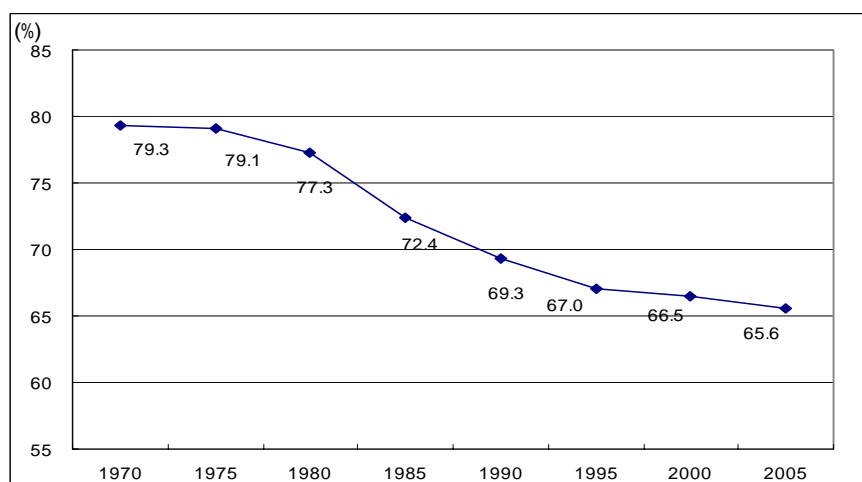
(注) 1日通勤通学時間:各年代平日の行動者(通勤・通学した人)の平均仕事時間を各年代人口で加重平均(男性25～59歳)。

(資料) 総務省「社会生活基本調査」より作成。

帰宅時間の早さ

「平日19時在宅比率」を見ると、1970年には79.3%であったが、2005年には66.1%と最近30年強で急速に低下している(図表-2-3)。で指摘した80年代の労働時間の長時間化を受けて、19時在宅比率も1980年に77.3%であったのが、1990年には69.3%と10年間で8ポイント低下し、平日の夜19時に帰宅していない人が増えている。

図表 -2-3 平日19時在宅比率



(注) 19時在宅比率:19時から19時15分に在宅している人/調査対象者数(平日)

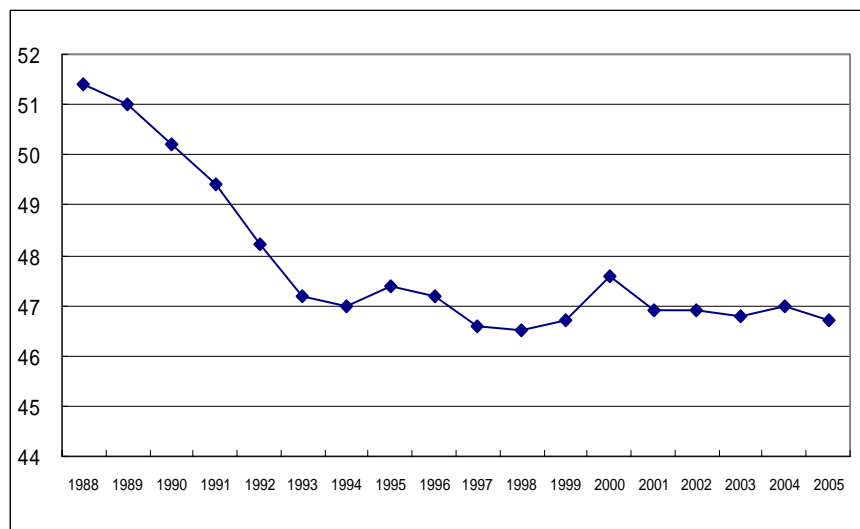
(資料) NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より作成。

(参考データ)週間就業時間、週60時間以上働く人の割合

「適正な労働時間」の参考データとして、男性の雇用者（非農林業）の平均週間就業時間を見ると1988年には51.4時間（51時間24分）であったが、2005年には46.7時間（46時間42分）と4時間以上短縮しているものの、ここ10年近くは47時間付近をほぼ横ばいで推移している（図表 -2-4）。また、「フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合」をみると、30代男性において週60時間以上働く人の割合が高く、1995年の22.1%から2004年の25.7%と増加傾向にある（図表 -2-5）。

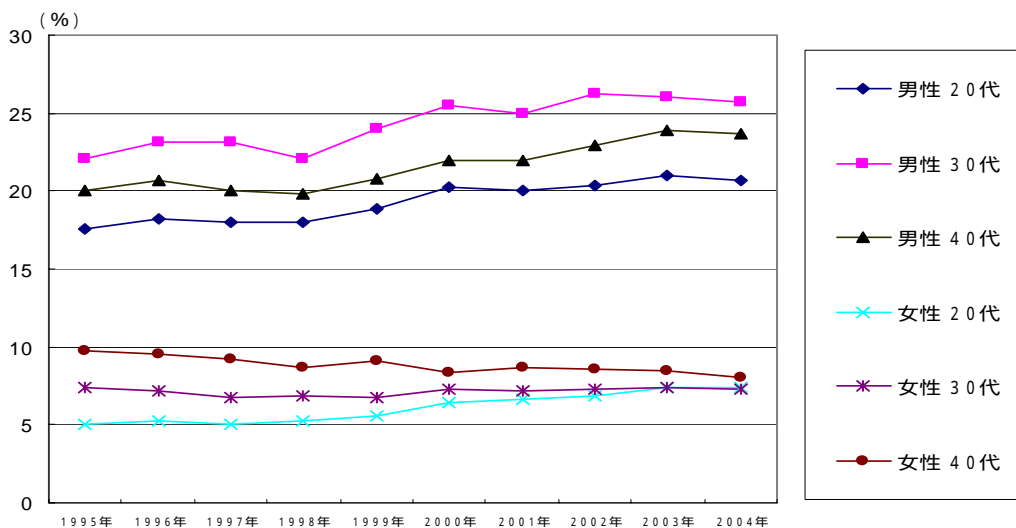
週当たり就業時間でみると低下、横ばいとなっているが、30代男性において長時間労働化が進んでいる。

図表 -2-4 雇用者(非農林業)の平均週間就業時間(男性)



(資料)総務省「労働力調査」

図表 -2-5 フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合



(資料)内閣府「国民生活白書」平成17年版

2) 働き方の柔軟性 正規・非正規間の移動のしやすさ

「正規・非正規間の移動のしやすさ」を「正規から非正規への移動率（転職した人で前職が正規の人のうち非正規へと移動した人の割合）」と「非正規から正規への移動率（転職した人で前職が非正規の人のうち正規へと移動した人の割合）」の平均（幾何平均）で見ると、2002年においては0.32となっている（図表 -2-6）。時系列データは取れないが、正規から非正規への移動率は0.37、非正規から正規への移動率は0.27となっており、正規から非正規への移動率の方が高くなっている。

図表 -2-6 正規・非正規間の移動率(男女計)

	正規 非正規移動率	非正規 正規移動率	正規・非正規、非正規・正規間幾何平均平均移動率
都道府県平均	0.37	0.27	0.32

(注)「正規 非正規移動率」とは「転職した人で前職が正規の人のうち非正規へと移動した人の割合」、
「非正規 正規移動率」とは「転職した人で前職が非正規の人のうち正規へと移動した人の割合」、
幾何平均平均移動率とは「(現職・非正規/前職・正規) × (現職・正規/前職・非正規)の平方根」。
(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より作成。

(参考データ)育児休業取得率、フレックスタイム制適用労働者割合

「働き方の柔軟性」を表す参考データとして、育児世代の「働き方の柔軟性」を表すデータと考えられる「育児休業取得率」の推移を参考までに見る。1999年には男性が0.42%、女性56.4%であったが、2005年には男性0.5%、女性72.3%と6年間で女性は16ポイント増なのに対して、男性は0.08ポイントしか増加していない(図表 -2-7)。

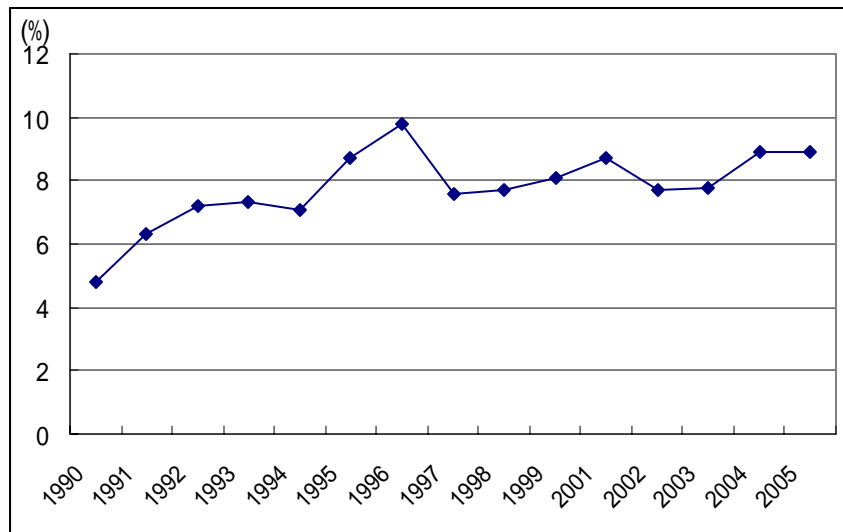
図表 -2-7 育児休業取得率の推移

	1999年度	2002年度	2004年度	2005年度
男性	0.42	0.33	0.56	0.50
女性	56.4	64.0	70.6	72.3

(資料)厚生労働省「女性雇用管理基本調査」より作成。

「働き方の柔軟性」を表す参考データとして、フレックスタイム制適用労働者割合の推移を見ると、1990年の4.8%から2005年の8.9%まで増減を繰り返しながらも、微増している(図表 -2-8)。

表 -2-8 フレックスタイム制適用労働者数割合



(注)フレックスタイム制適用労働者数割合: 調査対象企業におけるフレックスタイム制適用労働者数/調査対象企業の労働者数計

(資料) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

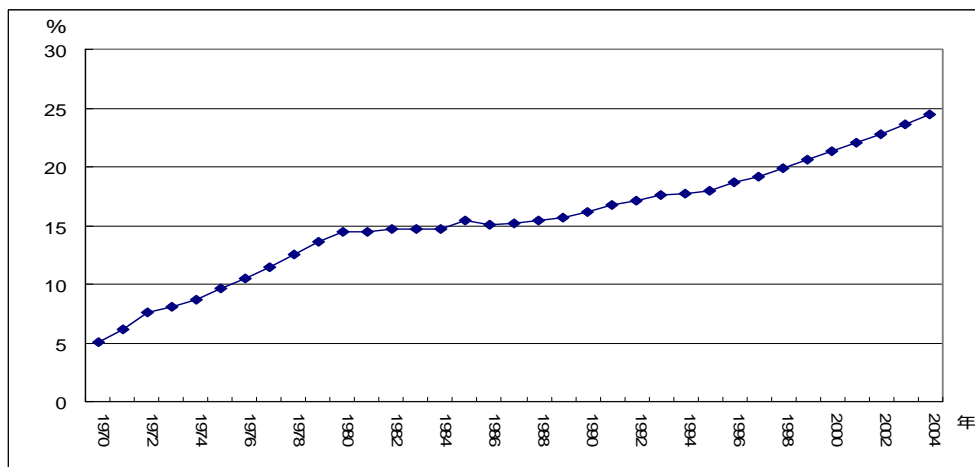
(2)子育て支援の充実度

1)地域の子育て環境

保育利用の容易さ

「保育サービスの利用割合(0~4歳児)」を見ると、70年代に急増、80年代に横ばい、90年代以降に漸増となっており、2004年の水準は約25%となっている(図表-2-9)。こうした「保育利用の容易さ」の水準については、「国際比較報告」では日本の水準が分析対象国と比較して低いスコアと指摘されている。

図表 -2-9 保育サービスの利用割合(0~4歳)



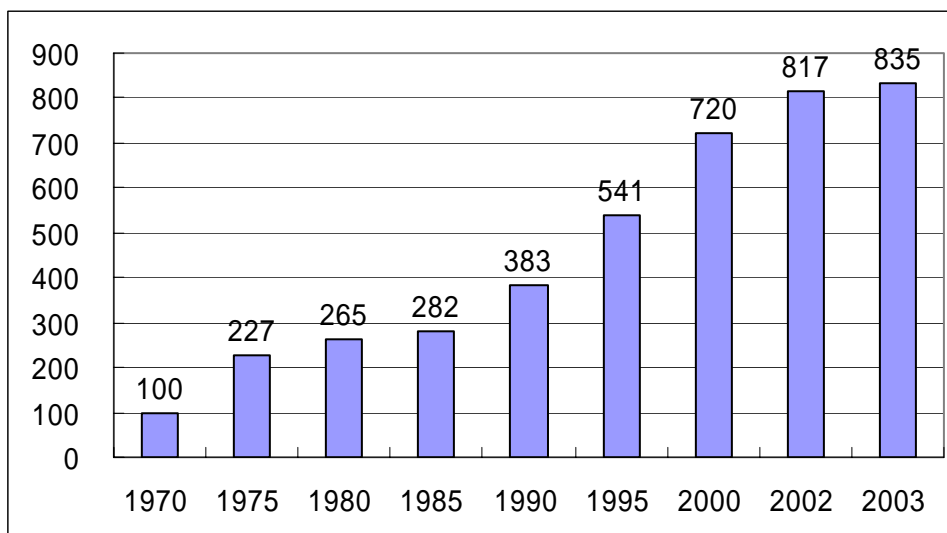
(注)保育サービスの利用割合: 0~4歳人口に占める保育所利用者数(0~4歳)の比率

(資料)厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」、総務省「我が国の推計人口」、「人口推計年報」より作成。

児童福祉費の高さ

保育所措置費などを含む「17歳以下人口1人当たり児童福祉費(実質、1970=100の指数)」を見ると、70年代に漸増し、90年代以降の伸びが著しくなり、1970年から2003年にかけて約8.4倍増加している(図表-2-10)。

図表 -2-10 17歳以下人口一人当たり児童福祉費(実質、1970=100の指数)

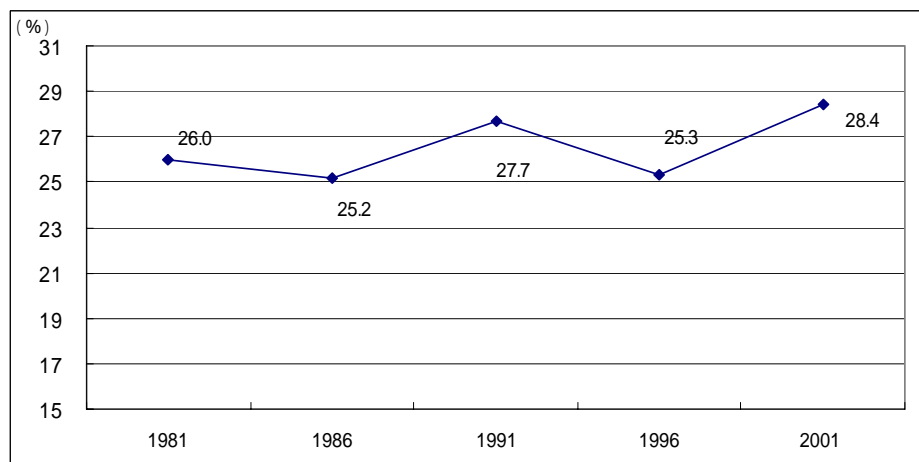


(注)17歳以下人口一人当たり児童福祉費:児童福祉費歳出額(都道府県+市町村)/0~17歳人口。
消費者物価指数(2000年基準)で実質化したものを1970=100として指数化した。
(資料)総務省「社会生活統計指標」より作成。

地域活動への参加度

「ボランティア活動への参加率」を見ると、1981年に26.0%であったが、2001年には28.4%と20年間で2.4ポイント増となるなど、最近20年間でほぼ横ばいから微増となっている(図表-2-11)。

図表 -2-11 ボランティア活動への参加率



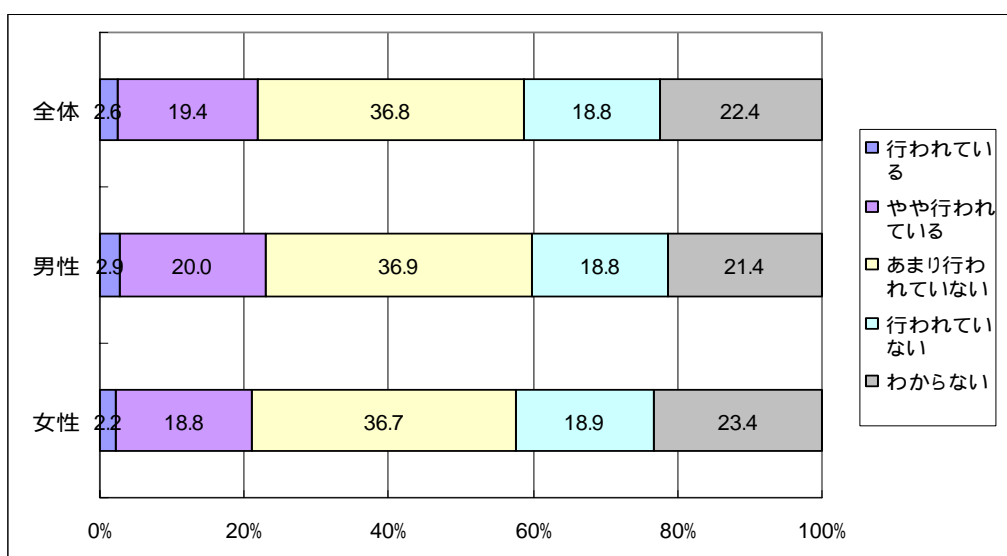
(注)ボランティア活動への参加率:ボランティア活動の行動者率(ボランティア活動をした人の数/属性別の人口)(15歳以上)。国内指標においては10歳以上のデータであるが、時系列分析においてはデータの15歳以上のデータを採用している。

(資料)総務省「社会生活基本調査」

子育てにおける地域の協力

育児において助け合いが行われているかについて意識調査において「あなたが生活する地域では、子育てしている家庭の子どもを預けあうなど、育児における助け合いがよく行われていますか」という質問に同意する割合をしてみる。時系列データはないが、同意する割合(「行われている」と「やや行われている」と回答した割合の合計)は22%となっており、同意しない割合(「あまり行われていない」と「行われていない」と回答した割合の合計)の55.6%の半以下となっている。男女別にみると、女性の方が男性よりも同意する割合が低く、同意しない割合はほぼ同程度となっている(図表 -2-12)。

図表 -2-12 「育児における助け合いがよくおこなわれているか」



(資料)内閣府「少子化と男女共同参画に関する意識調査」(2006年)¹

(参考データ)子育て支援施策の進捗状況、児童・家族関係給付費の社会保障給付費に占める割合

「地域の子育て環境」の参考データとして、子育て支援施策の進捗状況をみると、子育て支援施策は拡充しており、目標値を達成しつつある項目がある一方、目標値を達成していない項目もある(図表 -2-13、14)。

¹本報告書の指標データ等とするために実施された意識調査(調査対象は全国47都道府県の25～44歳の男女、調査時期は平成18年1月、有効回答数は6415)

図表 -2-13 1994年度～1999年度の子育て支援施策の進捗状況

(緊急保育対策5カ年事業の実績)

各項目	実績値・目標値等				
	A	B	C	D	E
	計画開始前6年度実績	計画最終年11年度実績	計画された11年度目標	達成率 B ÷ C	増加実績 増加所数 増率/倍率
低年齢児 受入枠0～2歳の保育所における受 入枠	45.1万人	56.4万人	60万人	94%	11.3万人増 25%増
延長保育 通常の11時間を超える保育	1,649ヶ 所	5,125ヶ所	7,000ヶ所	73%	3,476ヶ所 増
乳幼児健康支援一時預かり 病気回復期の乳幼児の一時預かり	7ヶ所	110ヶ所	500ヶ所	22%	
放課後児童健全育成事業 共働き家庭等の小学校低学年児童 の放課後対策	5,313ヶ 所	8,392ヶ所	9,000ヶ 所	93%	3,079ヶ所 58%
地域子育て支援センター 育児相談や育児サークル支援等の センター	118ヶ所	997ヶ所	3,000ヶ 所	33%	879ヶ所増 8.4倍
一時保育 育児疲れ解消、パート就労対応等 の一時預かり	387ヶ所	685ヶ所	3,000ヶ 所	23%	298ヶ所増 77%増
多機能保育所の整備 多様なサービスを提供できる保育 所の整備	-	5か年累計 1,391ヶ所	5か年累計 1,500ヶ 所	93%	-

(注)人数は年度内各月平均。平成11年度は一部推計。

(資料)厚生省児童家庭局(2000年8月)

図表 -2-14 2000年度～2004年度の子育て支援施策の進捗状況

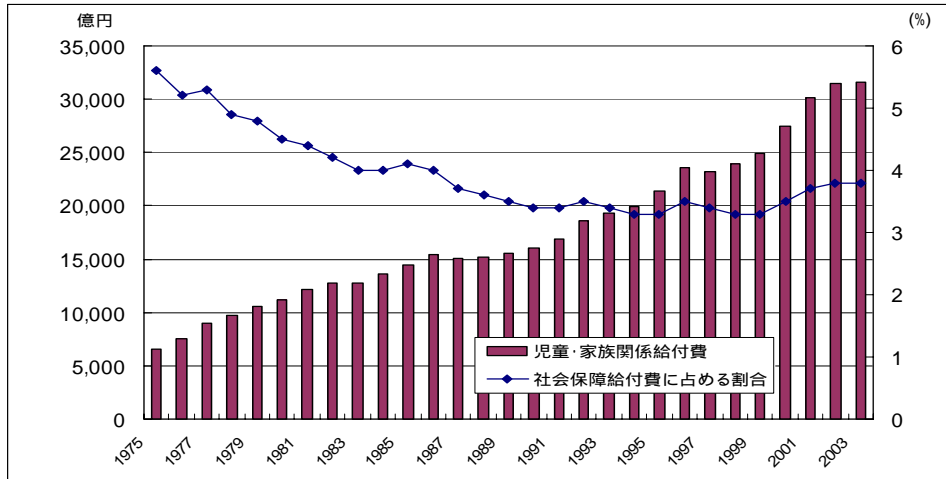
(「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)の
進捗状況)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	目標値	
低年齢児受入れの拡大	59.3	62.4	64.6	67.1	69.4	68.0	(万人)
延長保育の推進	8,052	9,434	10,600	11,702	13,086	10,000	(ヶ所)
休日保育の推進	152	271	354	525	618	300	(ヶ所)
乳幼児健康支援一時預かりの推進	132	206	251	307	341	500	(市町村)
多機能保育所等の整備	333	291	345	372	418	2,000	(ヶ所)
地域子育て支援センターの整備	1,376	1,791	2,168	2,499	2,786	3,000	(ヶ所)
一時保育の推進	1,700	3,068	2,400	4,959	5,651	3,000	(ヶ所)
ファミリー・サポート・センターの整備	116	193	262	301	344	180	(ヶ所)
放課後児童クラブの推進	9,401	9,873	10,606	11,600	12,188	11,500	(ヶ所)
フレックスタイム・テレフォン事業の整備	39	43	47	47	47	47	(都道府県)
再就職希望登録者支援事業の整備	24	33	47	47	47	47	(都道府県)
周産期医療ネットワークの整備	14	16	20	24	30	47	(都道府県)
小児救急医療支援事業の推進	51	74	112	158	185	360	(地区)
不妊専門相談センターの整備	18	24	28	36	51	47	(ヶ所)
子どもセンターの全国展開	725	983	-	-	-	1,000	(ヶ所)
子ども放送局の推進	1,606	1,894	2,093	2,212	2,014	5,000	(ヶ所)
子ども24時間電話相談の推進	21	14	6	-	-	47	(都道府県)
家庭教育24時間電話相談の推進	35	25	7	-	-	47	(都道府県)
総合学科の設置促進	144	163	186	218	248	500	校
中高一貫教育校の設置促進	17	51	73	118	152	500	校
「心の教室」カウンセリング・ルームの整	8,467	-	-	-	-	5,234	校

(資料)少子化社会白書(平成17年版) 数値は実績ベース

「地域の子育て環境」を表す参考データとして「児童・家族関係給付費の社会保障給付費に占める割合」の推移を見ると、ここ数年はやや上昇しているものの、30年間では漸減傾向にある(図表 -2-15)。1975年には5.6%で、その後低下し、2003年には3.8%と約30年間で1.8ポイント低下している。

図表 -2-15 児童・家族関係給付費の推移



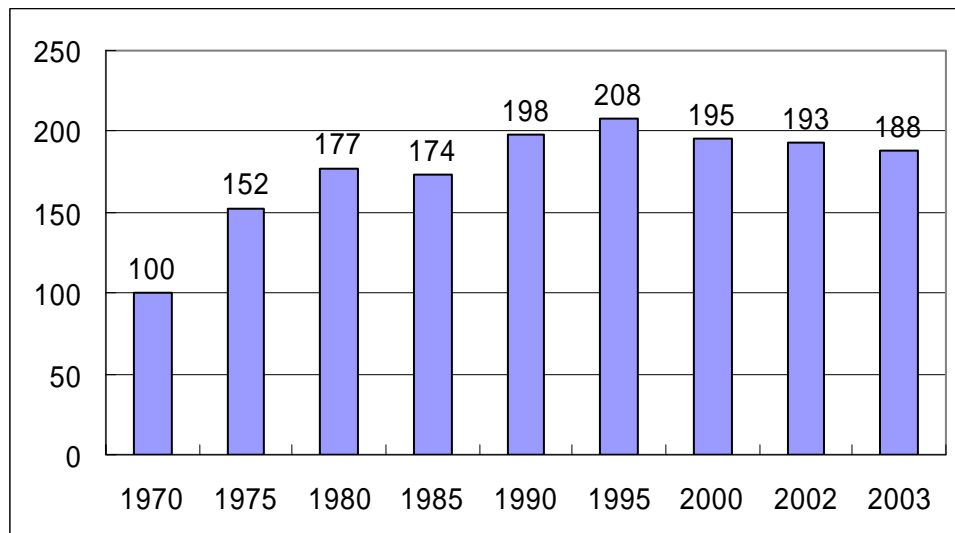
(注) 社会保障給付費に占める割合: 児童・家族関係給付費 / 社会保障給付費
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「平成 15 年度社会保障給付費」

2) 子育て費用の軽減

教育費の公的負担の高さ

「人口1人あたり教育費(実質、1970=100の指数)」で見ると、70年から95年ごろにかけて増加し、その後漸減し、2003年には1970年の約1.9倍となっている(図表 -2-16)。

図表 -2-16 人口1人あたり教育費(実質、1970=100の指数)



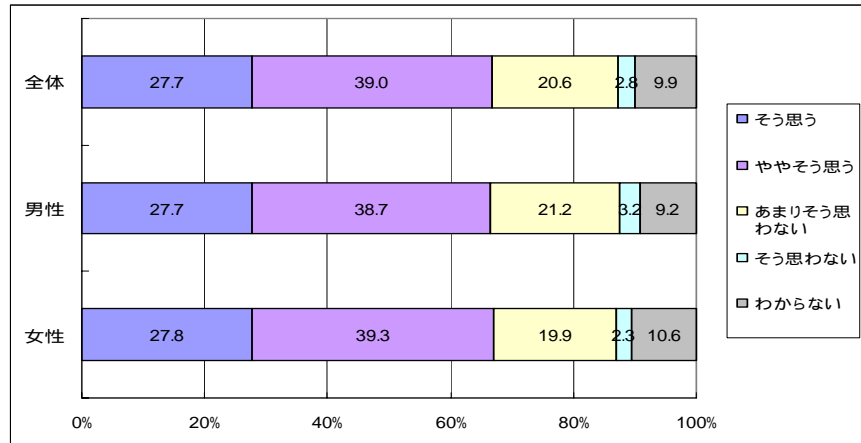
(注) 人口1人あたり教育費: 都道府県及び市町村の財政支出に占める教育費支出(人口1人あたり)。消費者物価指数(2000年基準)で実質化したものを1970=100として指数化した。
 (資料) 総務省「社会生活統計指標」より作成。

子育て費用の負担感

子育ての金銭的負担感について意識調査で「あなたが生活する地域では、一般的にみて、一人の子どもを育てるための金銭的負担は大きいと思いますか」という質問に同意する割合で見たところ、時系列データは取れないが、同意する割合(「そう思う」と「ややそう思

う」の合計)は66.7%となっており、同意しない割合(「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計)の23.4%の約3倍となっている(図表-2-17)。男女別にみると、大きな差はないが、女性の方が同意する割合が男性よりやや高く、同意しない割合がやや低くなっている。

図表 -2-17 「一般的にみて、ひとりの子どもを育てるための金銭的負担は大きいと思いますか」

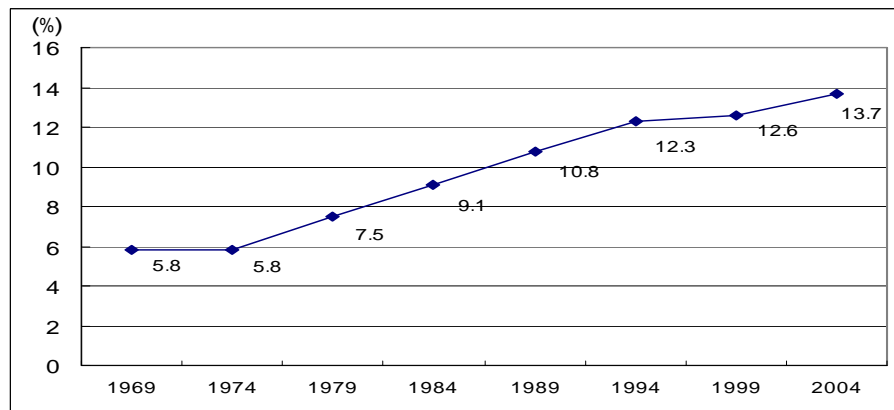


(資料)内閣府「少子化と男女共同参画に関する意識調査」(2006年)

(参考データ)家計支出に占める教育関係費の割合

「子育て費用の軽減」の参考データとして、「家計支出に占める教育関係費」の割合を見ると、1969年には5.8%であったが、2004年には13.7%と2倍以上伸び、家計消費の1割以上を占めるようになるなど、ここ30年間で増加している。(図表-2-18)。

図表 -2-18 「家計支出に占める教育関係費の割合」



(注)夫婦と子ども二世帯(全国・全世帯)の消費支出に占める教育関係費の割合。

教育関係費とは、学校給食、電車およびバスの通学費、授業料等、教科書・学習参考教材、文房具、補習教育、教育的月謝、音楽月謝、遊学仕送り金の合計。

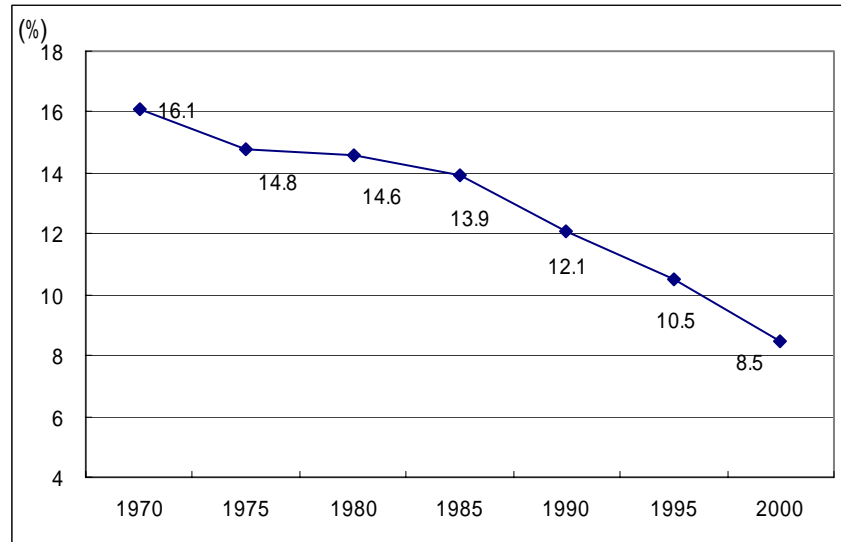
(資料)内閣府「国民生活白書」平成13年版 総務省「全国消費実態調査」より作成。

3) 家族による支援

世代間同居割合の高さ

「三世代同居率」を見ると、1970年には16.1%であったが、2000年には8.5%となるなど低下傾向にある（図表 -2-19）。

図表 -2-19 三世代同居率(三世代世帯割合)



(注) 三世代同居率: 一般世帯総世帯数に対する三世代世帯数(「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」の合計)の割合として算出

(資料) 総務省「国勢調査報告」より作成。

世代間近居割合の高さ

「世代間近居割合の高さ」を「近居率」として見る。「近居率」の時系列データが取れないため、2003年時点での同居率と近居率の比をみると、同居率(「一緒に住んでいる」と「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」世帯の割合)は1.5%、近居率(「徒歩5分程度」と「片道15分程度」世帯の割合)は7.3%と近居世帯は同居世帯の約5倍程度となっている(図表 -2-20)。

(図表 -2-20) 同居・近居の普通世帯総数に占める割合 単位: 世帯

	総数	別世帯となっている子がいる							別世帯の子はいない
		総数	一緒に住んでいる	同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる	徒歩5分程度の場所に住んでいる	片道15分未満の場所に住んでいる	片道1時間未満の場所に住んでいる	片道1時間以上の場所に住んでいる	
普通世帯総数	47,082,800	14,650,300	171,500	508,400	1,115,200	2,309,600	4,303,900	6,241,800	25,456,200
普通世帯総数に占める割合 (%)	100.0%	31.1%	0.4%	1.1%	2.4%	4.9%	9.1%	13.3%	54.1%

(資料) 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」平成15年

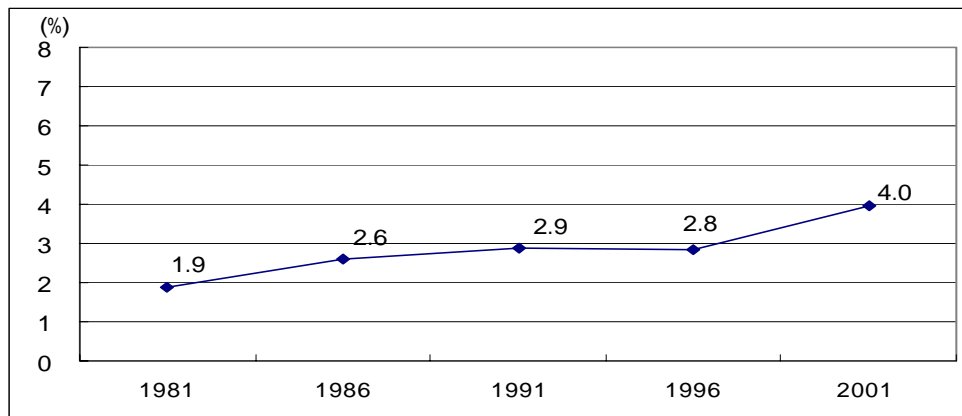
(3) ライフスタイル選択の多様性

1) 家庭内役割分担の柔軟性

男性の家事・育児への参加度

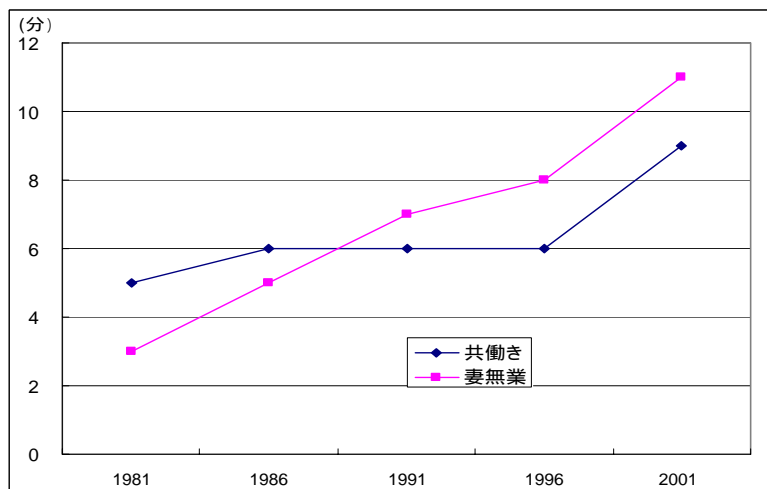
「家事や育児に占める男性の時間の割合」を見ると、1981年には1.9%であったが、2001年には4.0%と20年間で2.1ポイント漸増しているものの未だ低いレベルに留まっている（図表 -2-21-1）。また、参考までに「夫の家事・育児時間（平日の1日当たり）」の推移を見ると、共働き世帯、妻が無業の世帯ともに夫の家事・育児時間は短く、1981年には共働き世帯で5分、妻無業世帯で3分であった。2001年では共働き世帯で9分、妻無業世帯で11分と伸びているものの、依然極めて短い時間となっている。（図表 -2-21-2）。

図表 -2-21-1 家事や育児に占める男性の時間の割合



(注) 家事や育児に占める男性の時間の割合: 平日、総平均時間でみた家事時間 + 育児時間 (男女計、各年代・男女比の加重平均により算出) に占める男性の割合 (25 ~ 59 歳)。
(資料) 総務省「社会生活基本調査」より作成。

図表 -2-21-2 夫の家事・育児時間 (共働き世帯、夫が有業で、妻が無業の世帯)



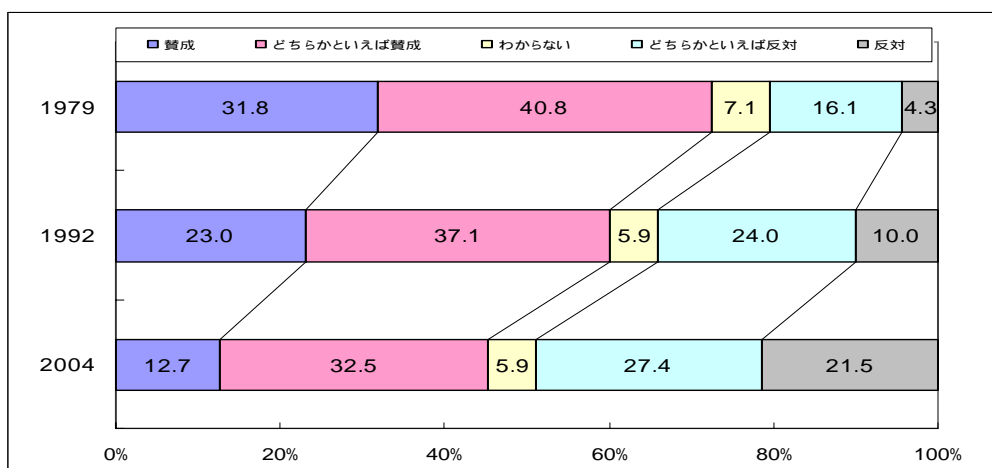
(資料) 総務省「社会生活基本調査」より作成。

性別役割分担意識の解消度

「男女共同参画社会に関する世論調査」において「夫は外で働き、妻は家を守るべき」に同意する割合を見ると、ここ 20 年強で性別役割分担意識に同意する者（「夫は外で働き、妻は家を守るという考え方」に「賛成」及び「どちらかといえば賛成」の割合の合計）は、男女計では、1979 年には 72.6%であったが、92 年には 60.1%、2004 年には 45.2%と低下しており、反対する者（「反対」及び「どちらかといえば反対」の合計）の 48.9%を下回った（図表 -2-22-1）。男女ともに、性別役割分担に肯定的なものの割合は低下してきているが、男性より女性の方が反対する者の割合が高く、2004 年には反対する者の割合が 53.7%と 5 割を上回っている（図表 -2-22-2、3）。

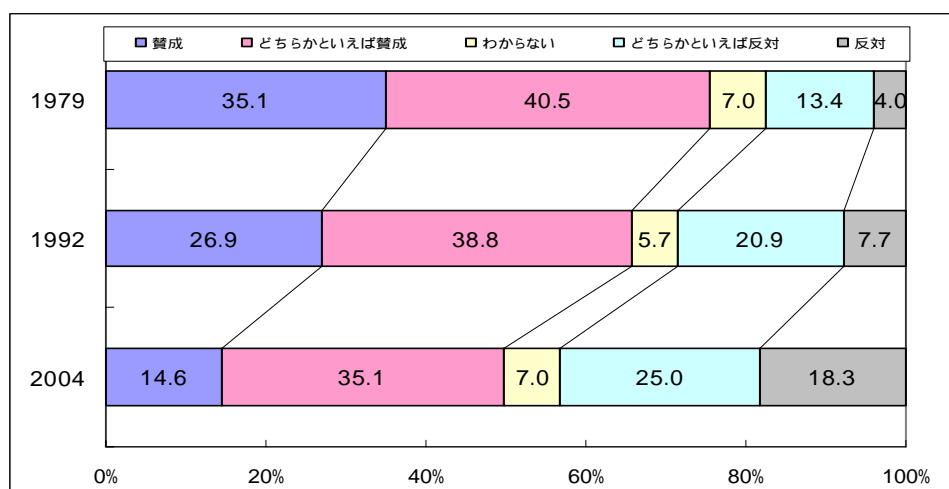
このように性別役割分担意識は急速に解消されつつはあるが、「国際比較報告」で示されたように、分析対象国と比較すると解消度は依然低い。

図表 -2-22-1 夫は外で働き、妻は家を守るという考え方について(男女計)



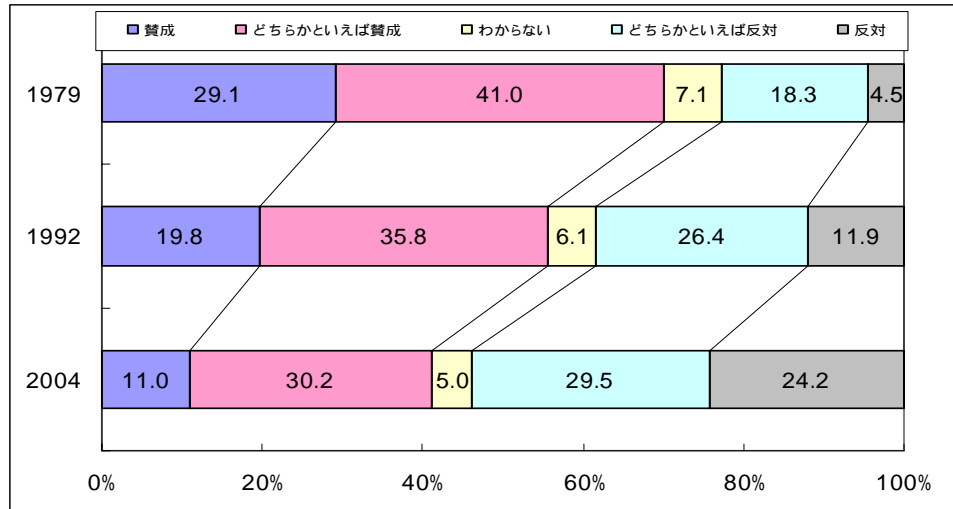
(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成。

図表 -2-22-2 夫は外で働き、妻は家を守るという考え方について(男性)



(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成。

図表 -2-22-3 夫は外で働き、妻は家を守るという考え方について(女性)



(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成。

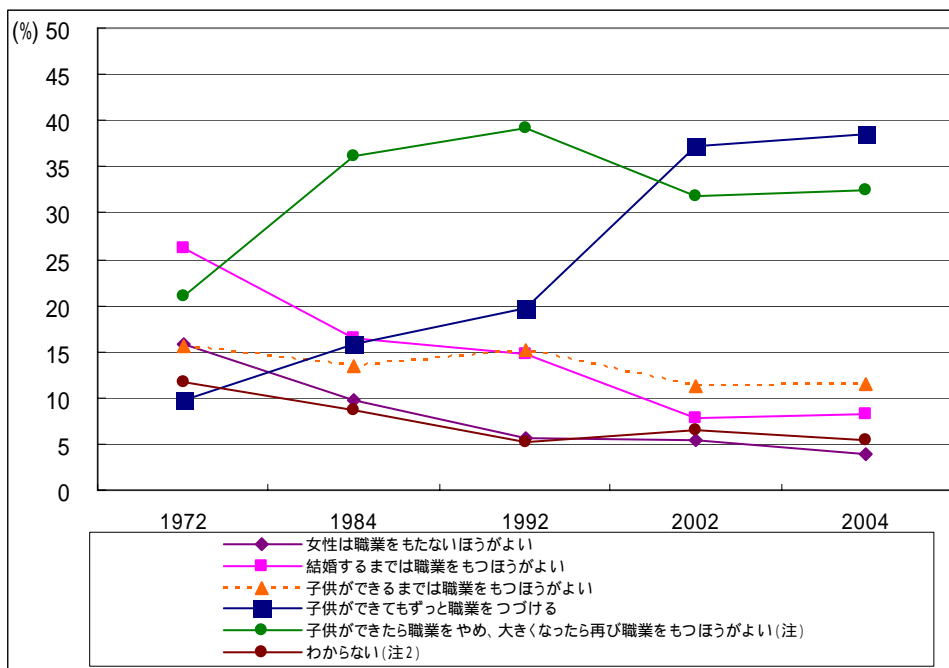
女性の継続就業支持度

「男女共同参画社会に関する世論調査」において「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合を見ると、男女ともにここ30年間で大きく意識が変化していることが分かる(図表 -2-23-1,2)。

まず男性の意識について見ると、1972年時点では「結婚するまでは職業を持つほうがよい」が26.2%と最も多く、続いて「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」が20.9%となっている。著しい変化としては、「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」とする割合が1972年には9.7%と最も低かったのが、その後急増し、2004年には38.6%と最も割合が高くなっている。

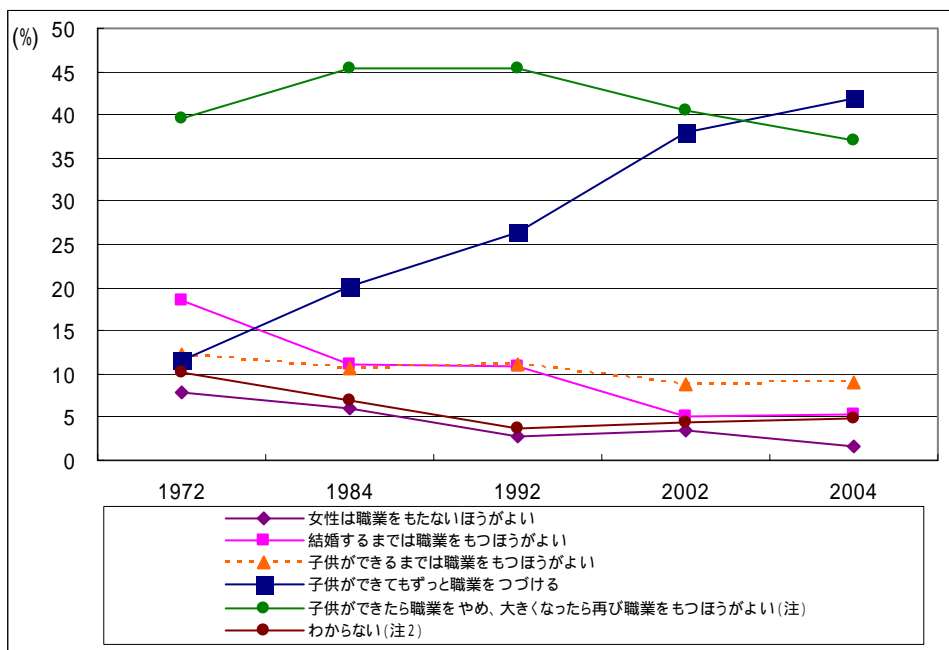
女性の意識についてもみると、1972年では「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」とする割合が39.5%と最も多かったのに対し、こうした意識は次第に低下し、「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」とする割合が1972年には11.5%であったのが、その後急増し、2004年には41.9%と最も大きな割合占めるようになった。

図表 -2-23-1 女性の働き方に関する考え方(男性)



(資料)内閣府「男女共同参画に関する世論調査」より作成。

図表 -2-23-2 女性の働き方に関する考え方(女性)



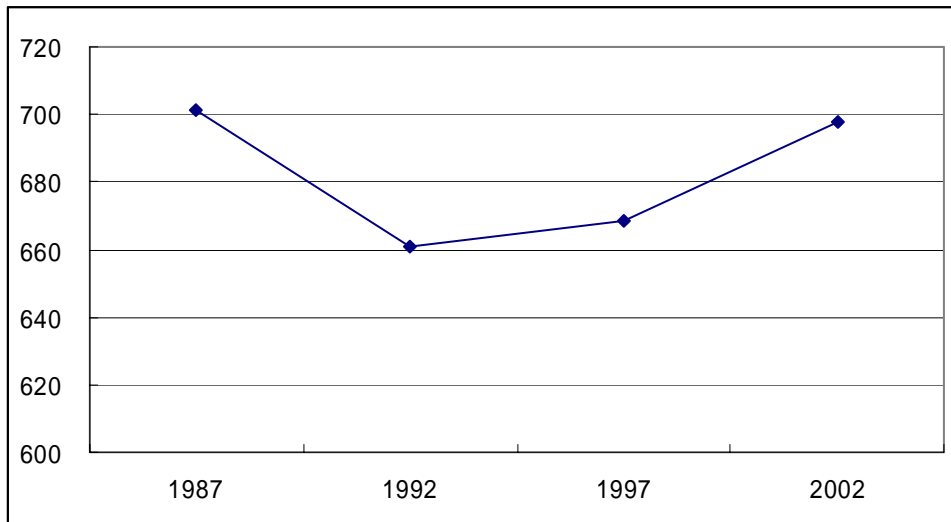
(資料)内閣府「男女共同参画に関する世論調査」より作成。

2) 社会の多様性寛容度

働く場における多様性

「働く場における多様性」を正規雇用者における男女比および年齢構成比が偏っていないかで見ると、「正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合」は、4時点データしか取れないため、明確な傾向は読み取れないが、1992年以降については偏り度合いが大きくなっている(図表-2-24)。

図表 -2-24 正規従業員の男女・年齢構成の偏り度合い



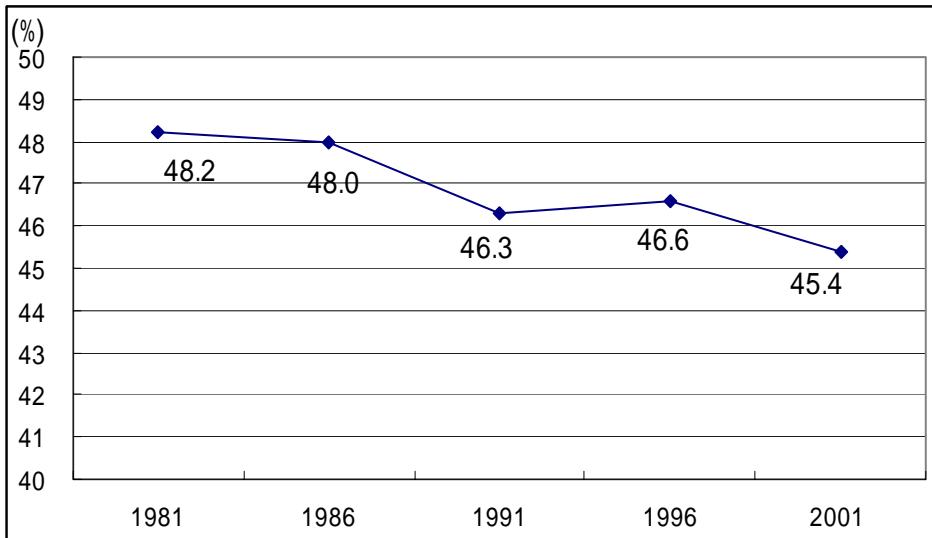
(注)偏り度合:15才以上正規の職員・従業員に占める男女5歳階級別の割合(%)を二乗したものの総和。

(資料)総務省「就業構造基本調査」より作成。

社会における多様性

「社会における多様性」を「ボランティア活動参加者の男性比率」で見ると、これは、ボランティア活動参加者は一般的に女性が多いと考えられるが、そうした環境の中での男性参加率はある意味で多様性の受容度を示しているとも取ることが出来るとの考えによる。「ボランティア活動参加者の男性比率」を見ると、1981年には48.2%であったが、2001年には45.4%となり、20年間で2.8ポイント低下している(図表-2-25)。

図表 -2-25 ボランティア活動参加者の男性比率



(注)15歳以上ボランティア活動参加者(1981～96年調査までは社会奉仕活動参加者)に占める男性の割合。

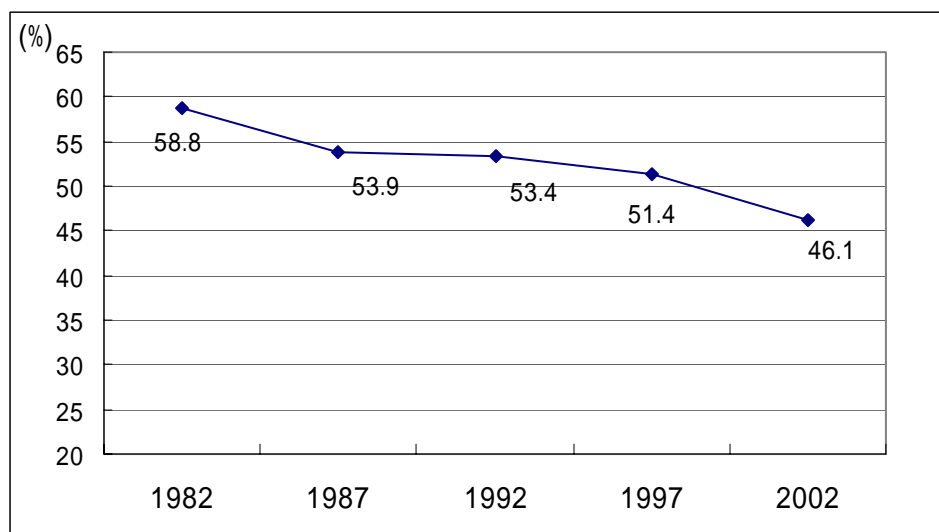
(資料)総務省「社会生活基本調査」より作成。

3) 雇用機会の均等度

女性正社員率の高さ

「女性雇用者に占める正規雇用者比率(30～49歳)」を見ると、1982年には58.8%であったが、2002年には46.1%と12.7ポイント低下している。特に92年から2002年の10年間には7.3ポイントと著しく低下するなど、近年、女性正社員率が低下、非正規化が進展している(図表 -2-26)。

図表 -2-26 女性雇用者総数(役員除く)に占める女性正規雇用者の比率(30～49歳)



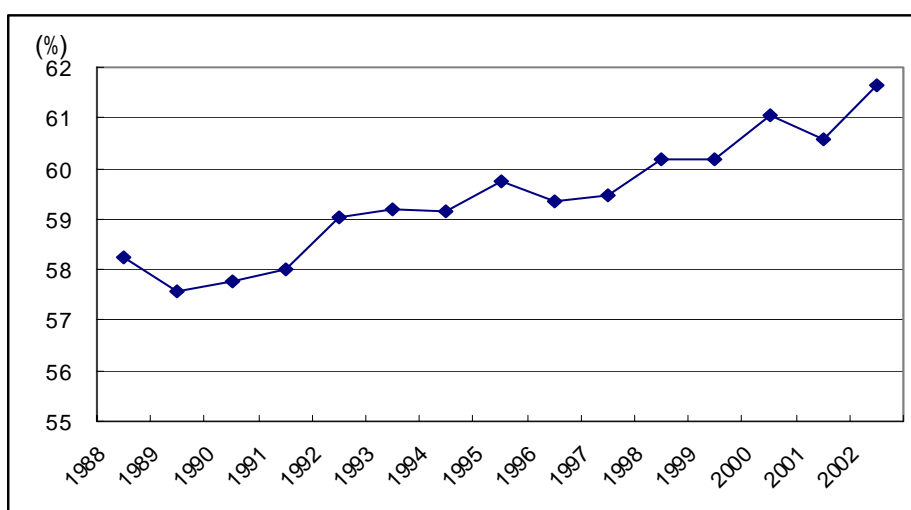
(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より作成。

男女の賃金格差の解消度

「一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差」を見ると、若干の増減を繰り返しながら、傾向として格差は縮小しているものの2002年で61.6%と依然3割強の格差が存在している(図表 -2-27)。

また、参考までに、一般労働者、パートタイム労働者の別を見ると、一般労働者の男女の賃金格差については、1989年には60.6%であったのが、2005年には67.1%と6.5ポイント改善しているものの依然3割以上の格差がある(図表 -2-28)。パートタイム労働者については、男女の賃金格差は1989年以降改善され、「男女の賃金格差の解消度」については、徐々に改善されつつあるものの、2005年には男性52.5%、女性46.3%と依然格差が存在している。

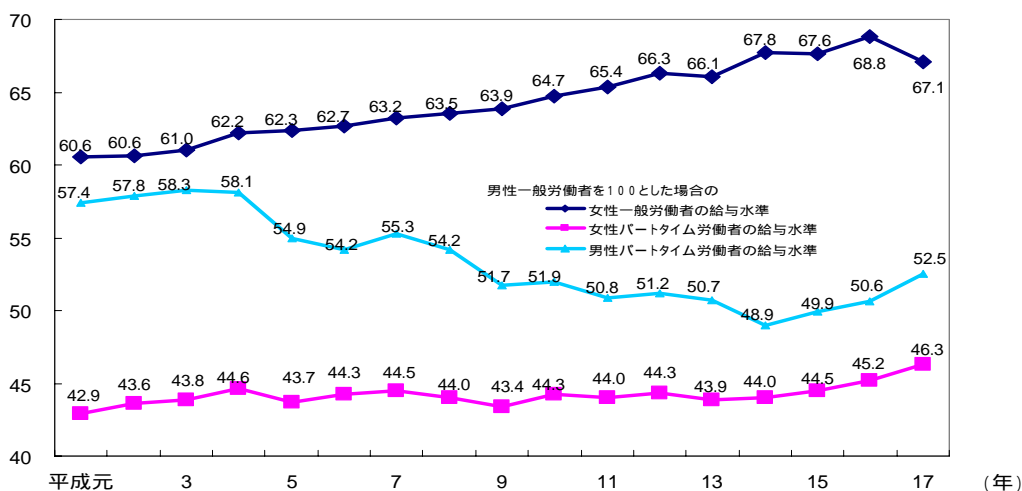
図表 -2-27 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差



(注)一般労働者についてはきまって支給する現金給与額を、所定内実労働時間と超過実労働時間を足した総実労働時間で除して時間あたりの賃金を計算し、パートは時間あたり所定内給与額を用い、それぞれ労働者数で加重平均したもので男女間の賃金格差を算出。

(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

図表 -2-28 労働者の1時間当たり平均所定内給与格差(男性一般労働者 = 100)

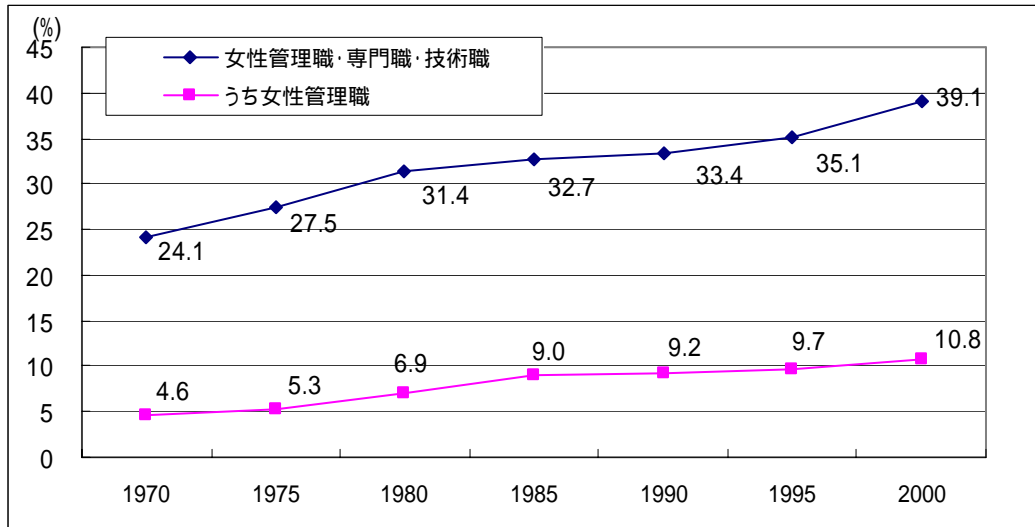


(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性管理職・専門職・技術職割合の高さ

「管理的職業従事者・専門的・技術職業従事者に占める女性割合（雇用者）」を見ると、1970年には24.1%であったが、その後上昇し、2000年には39.1%と15ポイント伸びているものの、4割程度となっている（図表 -2-29）。そのうち管理職のみのデータを参考までに見ると、1970年には4.6%であったが2000年には10.8%と6.2ポイント伸びている。管理職のみならず専門的・技術的職業従事者まで含めるとある程度のレベルはあるものの、「国際比較報告」で示されたように、「女性管理職割合の高さ」は調査対象国と比較すると依然低い水準にとどまっている。

図表 -2-29 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ



(注) 管理的職業従事者・専門的・技術職業従事者に占める女性割合：管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者（雇用者）総数に占める女性の管理的職業従事者（雇用者）及び専門的・技術的職業従事者の割合。

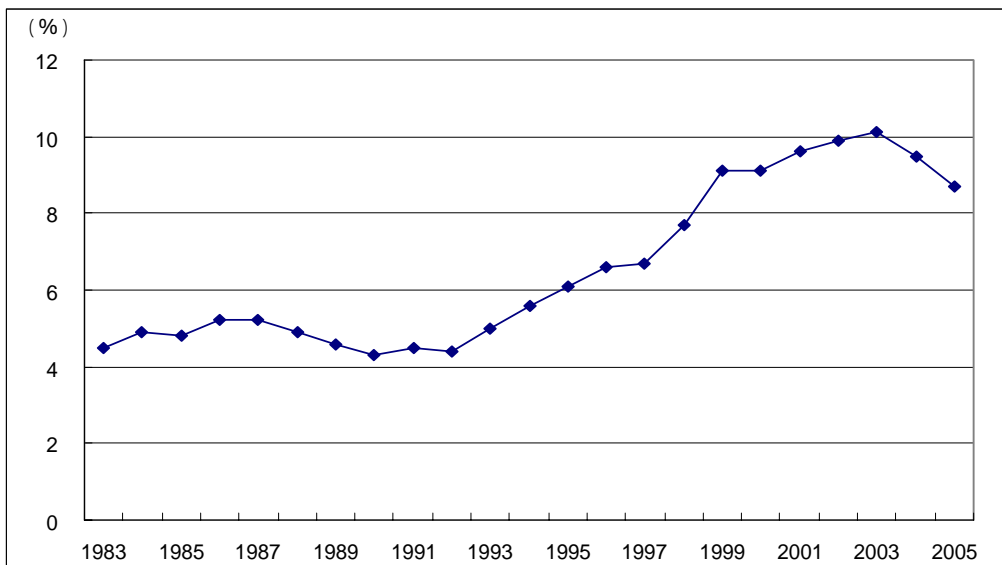
(資料) 総務省「国勢調査報告」より作成。

(4)若者の自立可能性

若者の雇用不安の低さ

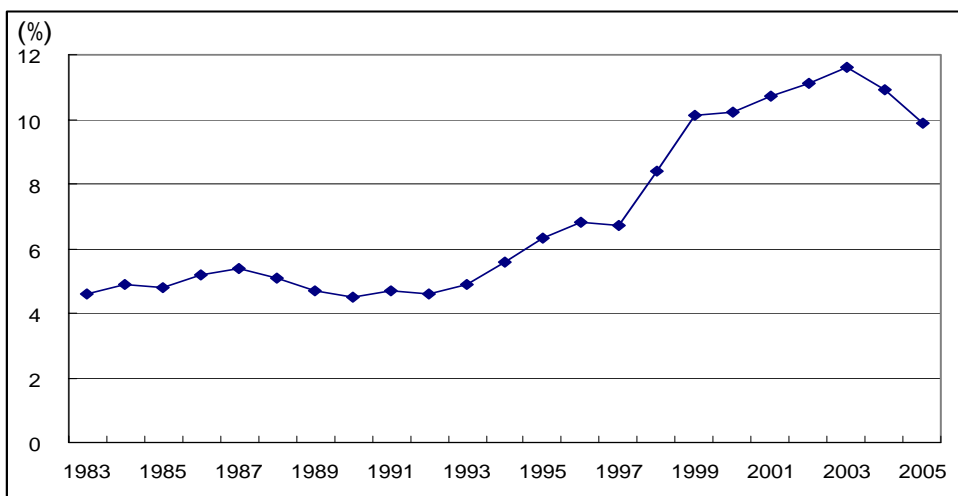
「若者の雇用不安の低さ」を「若年失業率(15~24歳)」で見ると、1983年では4.5%であったのが、2005年には8.7%と4.2ポイント上昇するなど、ここ20年強で上昇しており、特に90年代は90年には4.3%であったが、2003年には10.1%と2倍以上伸びるなど急上昇している(図表-2-30-1)。男女別に見ると、特に90年代後半から2003年頃にかけて男性が女性を上回って上昇した(図表-2-30-2,3)。「国際比較報告」においては若年失業率のレベルは他国と比べて依然低めであることが示されたが、90年代に若年失業率はこのように急速に上昇した。

図表 -2-30-1 若年失業率(15~24歳)



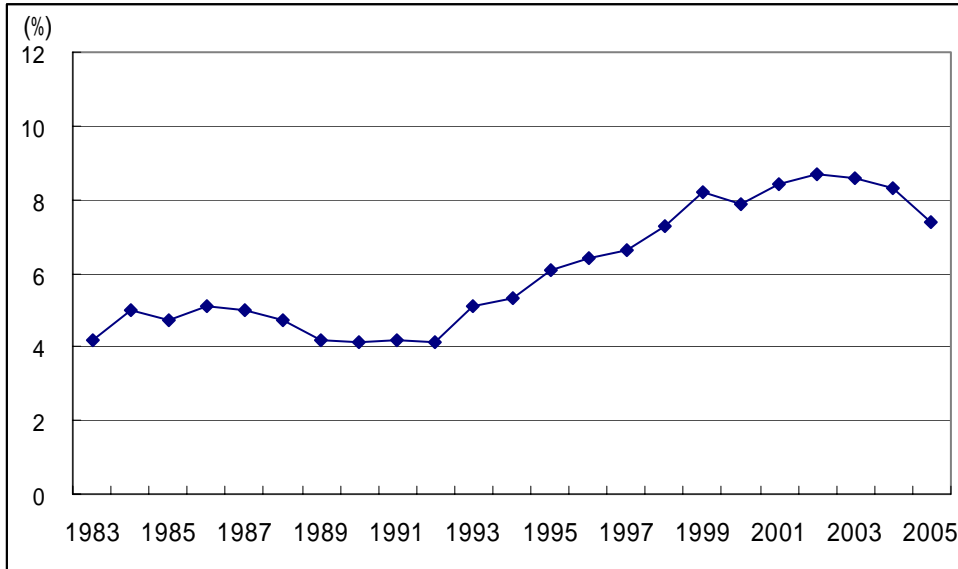
(資料)総務省統計局「労働力調査」

図表 -2-30-2 若年失業率(15~24歳)男性



(資料)総務省統計局「労働力調査」

図表 -2-30-3 若年失業率(15～24歳)女性

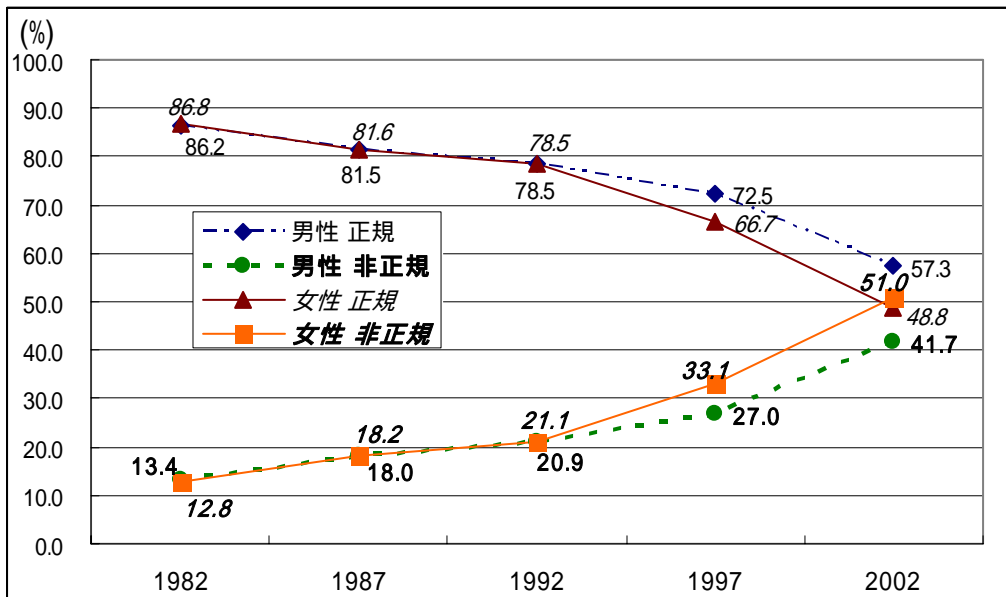


(資料)総務省統計局「労働力調査」

若者の雇用安定度

「若者雇用者に占める正規・非正規雇用者比率」の推移を見ると、82年においては若年男女ともに約86%が正規、約13%が非正規であったのに対し、2002年には男性においては57.3%が正規、41.7%が非正規、女性においては、48.8%が正規、51.0%が非正規と正規・非正規が逆転しており、ここ20年間、特に最近10年間に男女ともに若年の非正規化が進展している(図表-2-31)。

図表 -2-31 若年雇用者に占める正規・非正規雇用者比率(男女別)



(注)若年の正規・非正規雇用者比率:15～24歳雇用有業者数に占める15～24歳非正規職員・従業員比率

(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より作成。

親からの独立度

「成人(未婚)の子が、親と同居している割合(25～34歳全体に対する割合)」を見ると、時系列では2時点のみ取ることが可能であるが、95年においては約28%、2000年においては約32%と、ここ5年間では増加しており、2時点で見れば「親からの独立度」は低下している(図表 -2-32)。

図表 -2-32 親と同居している割合(25～34歳)

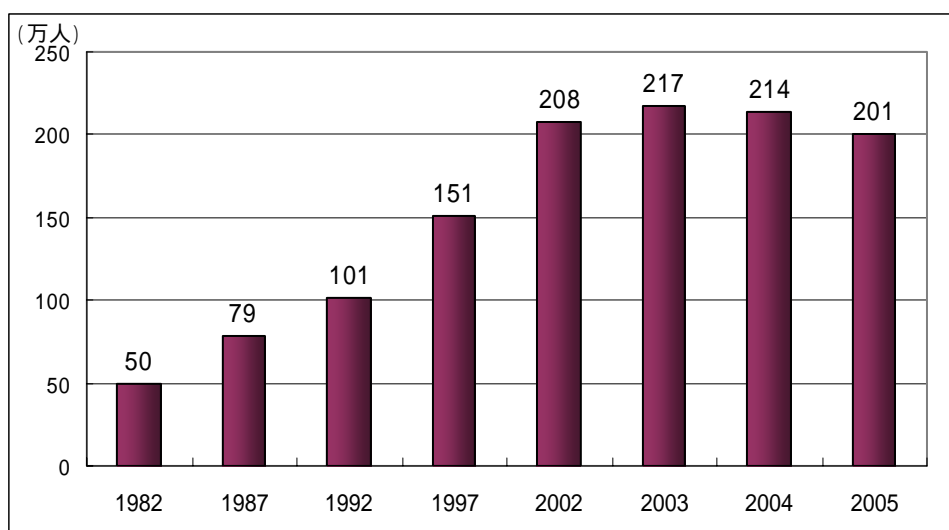
	(%)
1995年	28.5
2000年	32.1

(注)親と同居している割合:人口に占める未婚で親と同居している者の割合(25～34歳)
(資料)総務省統計局「国勢調査」より作成。

(参考データ)若者の就業形態

「若者の自立可能性」の参考データとして「フリーター数」及び「若年無業者の推移」を見る。1982～2005年へのフリーター数は、1982年には50万人、1992年には101万人、2003年には217万人とこの約20年間で急増した。(図表 -2-33)。若年無業者数についても、90年代前半(40万人台前半)から90年代後半(40万人台広範)にかけて漸増し、2002年に64万人へ急増したあと、横ばいで推移するなど、最近10年間で増加傾向にある。(図表 -2-34)。このようにフリーターについては90年代後半に、若年無業者については2000年以降著しく増加している。

図表 -2-33 フリーター数の推移



(注)・1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、現在就業している者については勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、現在無業者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事希望する者と定義し、集計している。

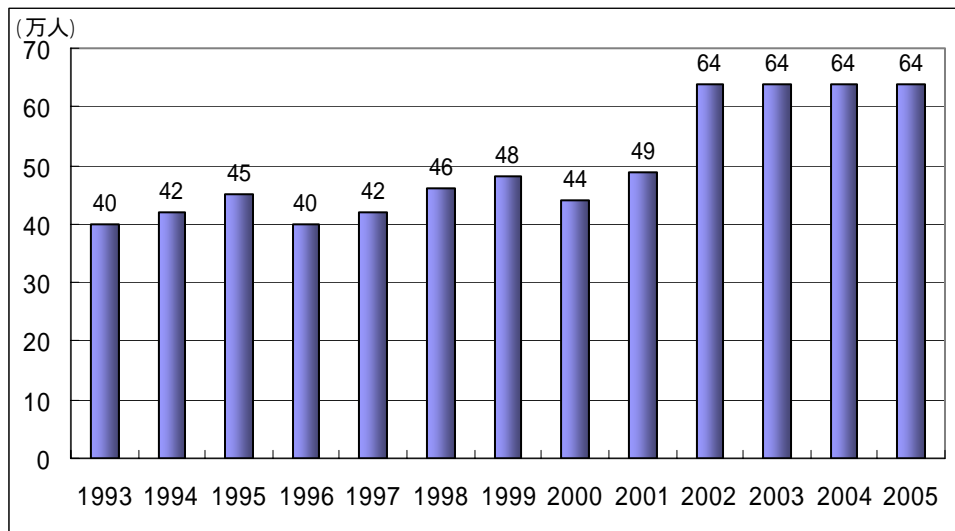
・2002年から2005年については、総務省統計局「労働力調査」において、若年のパート・アルバイト

及びその希望者として集計されたもの。その定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者。

・1982年から97年までの数値と2002年から2005年までの数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

(資料)総務庁統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(1982年～1997年)、総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(2002年～2005年)

図表 -2-34 若年無業者数の推移



(注)若年無業者として、年齢を15歳～34歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として集計。

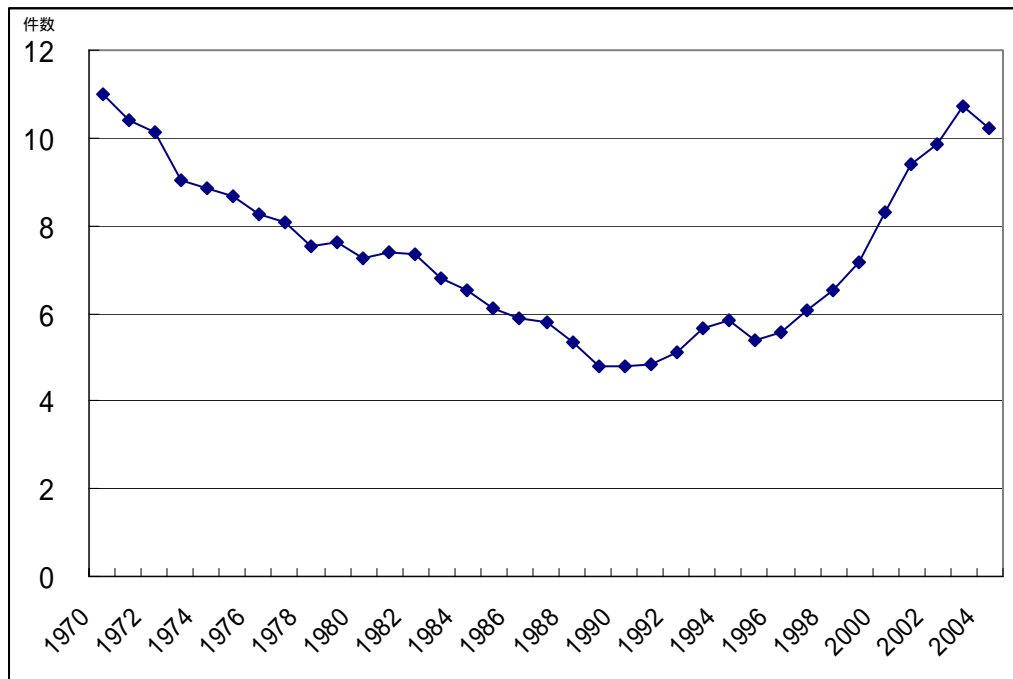
(資料)厚生労働省「労働経済白書」平成17年版

(5) 社会の安全・安心度

凶悪犯罪の少なさ

「人口 10 万人当たりの凶悪犯罪認知件数」を見ると、1970 年には 11.0 件であったが、90 年には 4.8 件にまで低下するなど、70～80 年代にかけて減少傾向にあったのが、90 年頃以降増加に転じ、2004 年には 10.2 件となるなど近年では増加している（図表 -2-35）。

図表 -2-35 凶悪犯認知件数(人口10万人当たり)

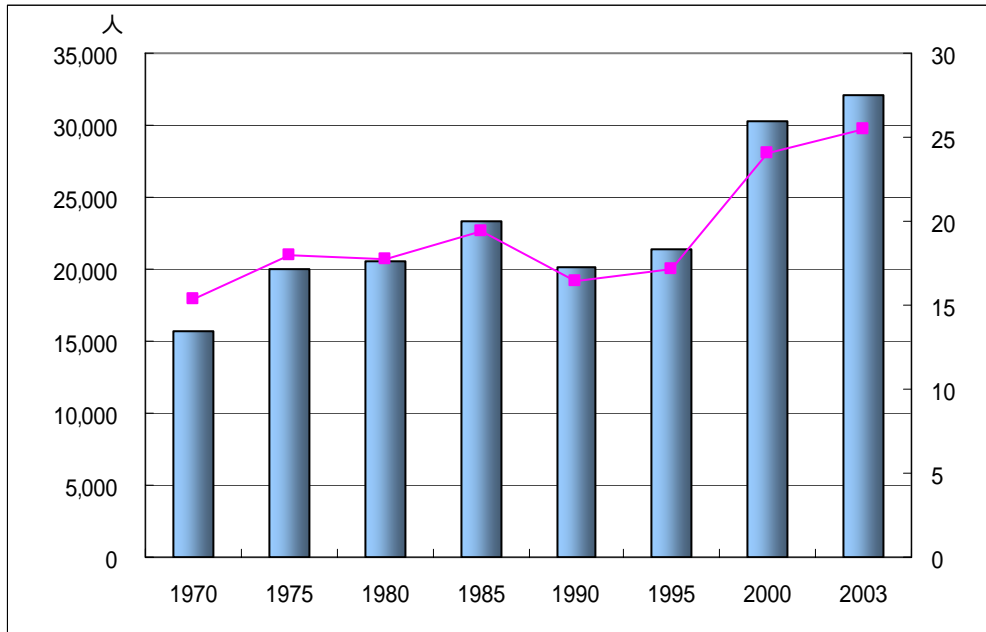


(資料) 警察庁「警察白書」、総務省「我が国の推計人口」、「人口推計年報」より作成

自殺増加率の低さ

自殺者数の推移を見ると、1990 年には約 2 万人であった自殺者数が、2003 年には約 3.2 万人と 1.6 倍となっており、90 年から 2003 年頃にかけての増加が著しい（図表 -2-36）。

図表 -2-36 自殺者数・死亡率(人口対10万人)

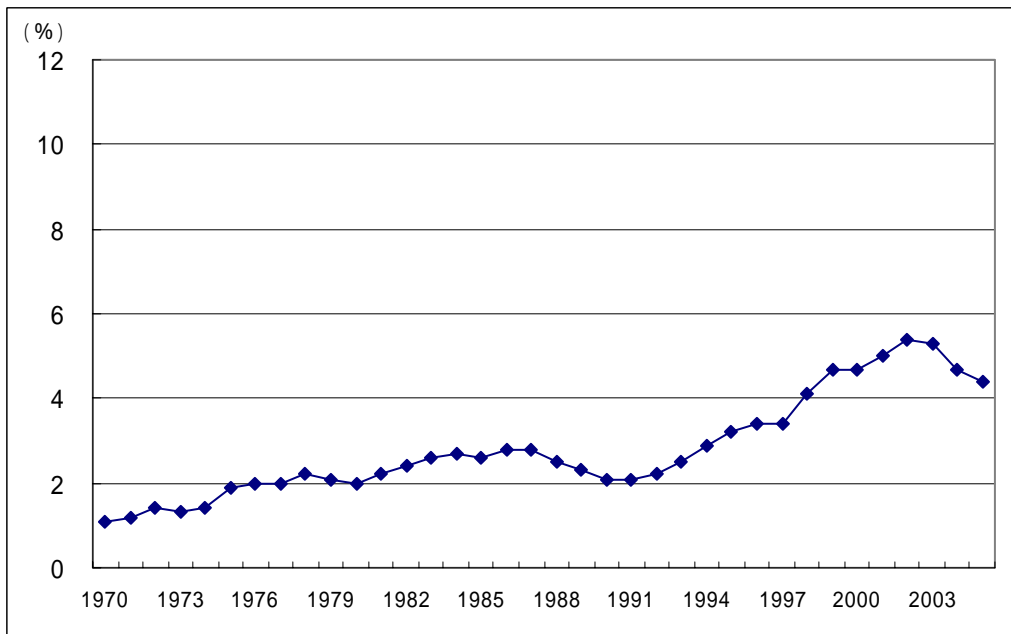


(資料)厚生労働省「第5回自殺死亡統計」

雇用不安の低さ

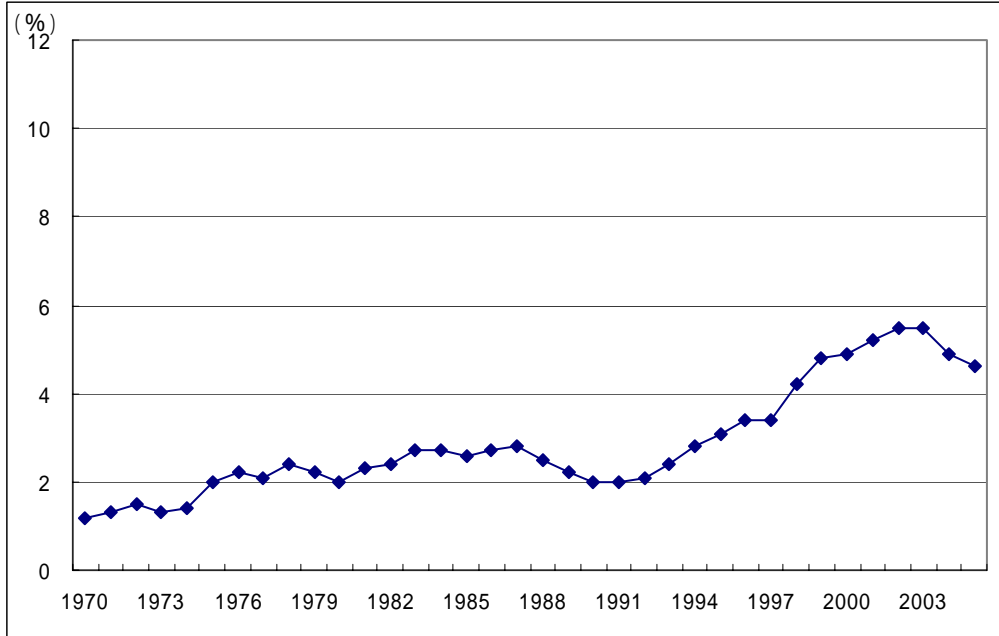
「雇用不安の低さ」を「失業率」で見ると、ここ30年間で上昇傾向にあり、1991年には2.1%であったが、2002年には5.4%にまで上昇するなど、特に90年以降大きく上昇した(2005年には4.4%)(図表 -2-37-1)。男女別の動きを見てみると、ほぼ同様の傾向にあるが、90年以降の伸びは男性の方が若干大きくなっている(図表 -2-37-2,3)。失業率のレベルは「国際比較報告」の比較対象国と比べて低いものの、近年上昇した。

図表 -2-37-1 失業率(男女計)



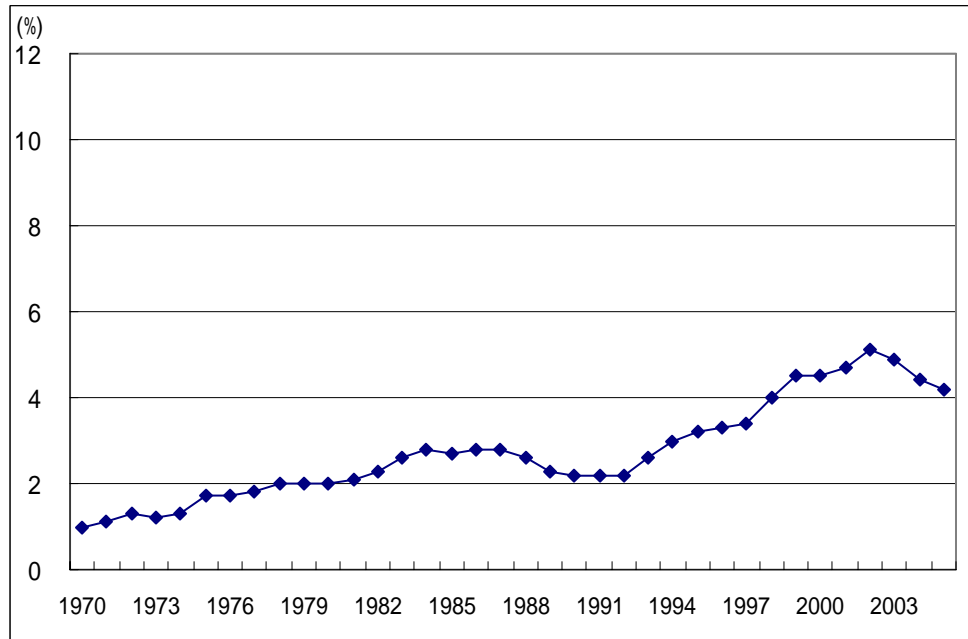
(資料)総務省統計局「労働力調査」

図表 -2-37-2 失業率(男性)



(資料)総務省統計局「労働力調査」

図表 -2-37-3 失業率(女性)

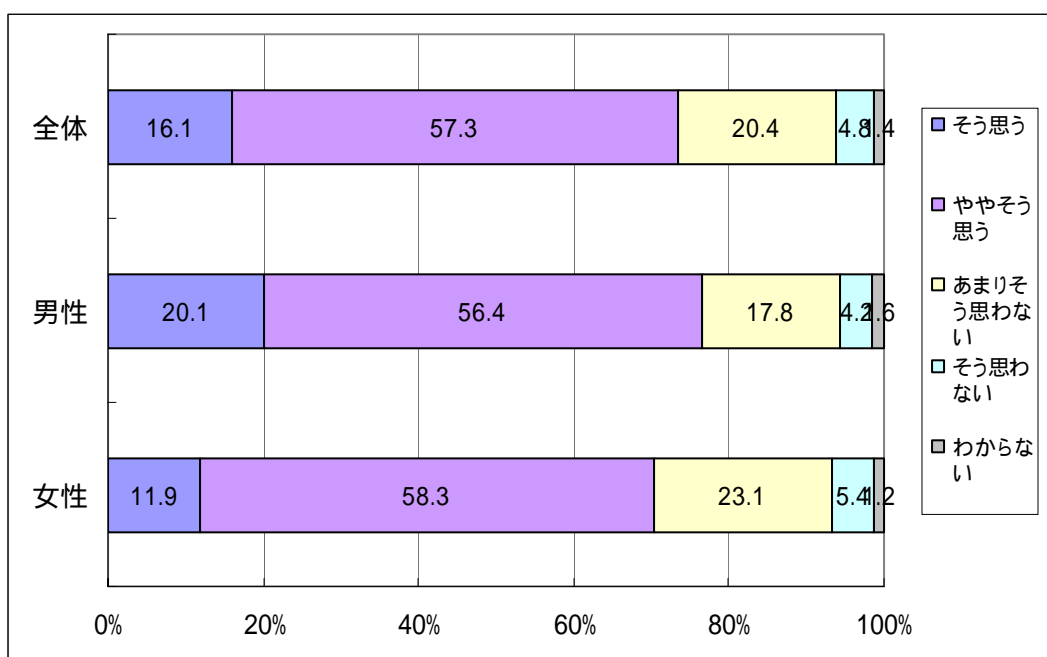


(資料)総務省統計局「労働力調査」

生活地域の安全・安心感の高さ

生活する地域が安全と感じているかについての意識調査で「あなたが生活する地域は、安全で安心して暮らせるところだと思いますか」という質問に同意する割合で見ると、時系列データは取れないが、同意する割合（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）は73.4%となっており、同意しない割合（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）の25.2%の約3倍となっている（図表 -2-38）。男女別にみると、女性の方が同意する割合がやや低く、同意しない割合がやや高くなっている。全体でみると、「生活地域の安全・安心感の高さ」は高いと意識されている。

図表 -2-38 「生活地域が安全で安心して暮らせるところだと思いますか」

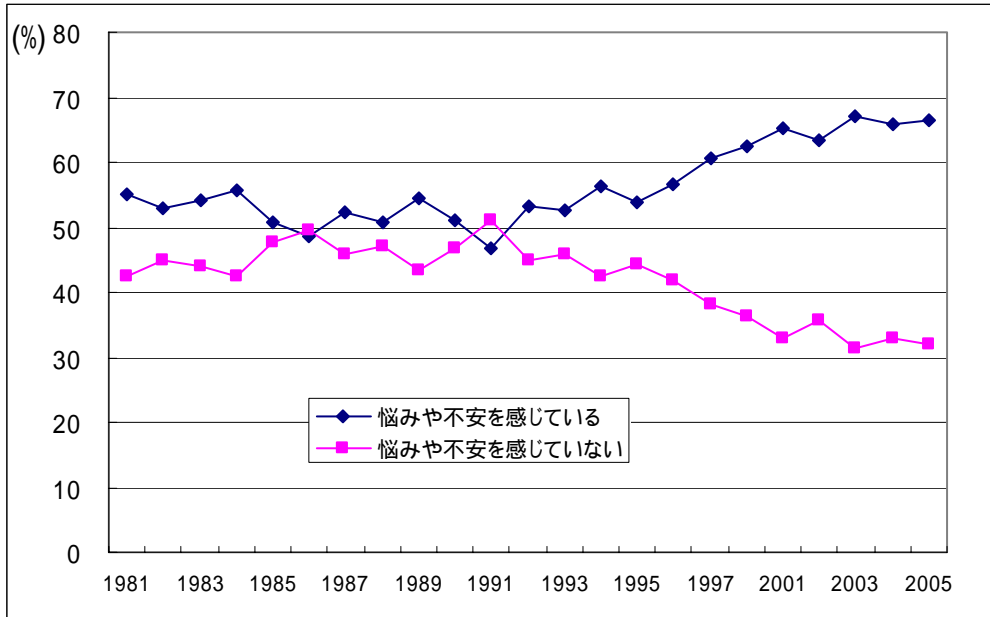


(資料)内閣府「少子化と男女共同参画に関する意識調査」

(参考データ) 幸福感の高さ(参考データ)

「社会の安全・安心度」の参考データとして「国民生活に関する世論調査」を見ると、「日常の生活の中で、悩みや不安を感じる者、悩みや不安を感じていない者の割合」を1981年時点では「悩みや不安を感じている者の割合」が55.1%、「悩みや不安を感じていない者の割合」が42.5%と不安を抱える者の割合が高いが、86年、91年時点にそれぞれの割合が交差し、その後「悩みや不安を感じている者の割合」が上昇し2005年には66.4%、「悩みは不安を感じていない者の割合」は減少傾向にあり2005年には32.1%となっている。90年代以降こうした不安感が高まってきている（図表 -2-39）。

図表 -2-39 日常生活での悩みや不安



(資料)内閣府 「国民生活に関する世論調査」

(6)まとめ

「国際比較報告」では日本の社会環境指標の特徴は、「適正な労働時間」「働き方の柔軟性」からなる「仕事と生活の両立可能性」、「家庭内役割分担の柔軟性」「社会の多様性寛容度」「雇用機会の均等度」からなる「ライフスタイル選択の多様性」の社会環境指標が特に低いことが示された。

時系列でこれらの指標の動きを見ると、「適正な労働時間」については、労働時間の長時間化は進み、通勤時間は依然長く、帰宅時間が遅くなるなど、環境はより厳しくなっている。「適正な労働時間」の指標については男性の就業時間、通勤・通学時間を見ているが、これは我が国において依然として男性の働き方が職場全体の働き方を主導している現状を反映させるためである。「家庭内役割分担の柔軟性」については、男性の家事・育児負担割合は依然低い水準ではあるが増えつつあり、性別役割分担意識の解消も徐々に進みつつある。このように家庭内の役割分担が緩やかに変化しつつある中で、近年の経済環境・雇用環境の厳しさを反映して、女性の継続就業を支持する割合は、男女共に急速に増えている。また、「雇用機会の均等度」については、女性の正社員比率は低下し環境がより厳しくなる一方、女性の専門職・管理職割合などは依然低い水準にはあるが、徐々に改善に向かっていく。

他の社会環境指標に比べると高い分野である「家族による支援」においては三世代同居率は低下傾向にあり、「若者の自立可能性」においては若年失業率の上昇、若年の非正規比率の上昇が見られる。「社会の安全・安心度」における凶悪犯罪の増加傾向、自殺者増加率の増加、失業率の上昇傾向にあることから、これまで比較的恵まれていた社会環境もより厳しさを増してきている。

このように、少子化と男女共同参画に関する社会環境の時系列的な変化をみると、「国際比較報告」において低いと指摘されている「適正な労働時間」は厳しい状況が続いており、「家庭内役割分担の柔軟性」は改善の方向に向かっているものの依然水準は低い。また、「国際比較報告」においても比較的高め(平均近く)のスコアであった「家族による支援」、「若年の自立可能性」、「社会の安全・安心度」においては、むしろ厳しさを増す動きがみられている。

3. 都道府県データを用いた社会環境比較分析

(1) 指標のスコア化

指標項目について、都道府県別データを収集し、社会環境分野ごとに、想定した社会環境を比較検討できるように、選定した指標データを標準化（偏差値）し、「スコア化」した。

$$(\text{偏差値} = (\text{指標値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差} \times 10 + 50)$$

なお、指標ごとに設定した仮説により、実データから指標のスコア化をする際に、分野の内容を示す方向がプラスとなるように調整を行った。実データの大小と逆の方向にプラスになる指標項目については、（指標値 - 平均値）の符号を逆にして、スコア化した。

社会環境分野のスコア化に当たっては、評価分野ごとに1指標を選ぶ考え方と、複数指標から合成する考え方があり得るが、本調査では複数指標から合成する方法によった。具体的には各社会環境分野に複数の指標が属する場合、その平均値によった。

(2) 指標項目・データ一覧

次ページに指標項目と実データの一覧（図表 -3-1）を、次に実データをスコア化した一覧（図表 -3-2）を示した。

実データの一覧は、各都道府県のデータを整理した後に、平均値と標準偏差を記載し、さらに「合計特殊出生率（2002年）」、「女性有業率（15-64歳）（2002年）」などと各指標項目との相関関係を記載している。

さらに、指標ごとに単位、尺度の異なる社会環境指標の傾向を、指標間、分野間で比較検討できるように、各指標のデータを標準化・スコア化した一覧を載せている。スコアは先に示したとおり、各項目ごとの偏差で示している。50が平均である。

(3) 出生と女性就労に関する基礎統計データ一覧

また、国内分析においては、社会環境指標以外にも、出生と女性就労に関連する基礎的な統計データを都道府県別に収集し、社会環境の分析の参考とした。図表 -3-3 とし一覧を示している。

図表 -3-1 社会環境指標一覧表(実数データ)

分類	指標番号	指標項目	指標に用いたデータ	合計特殊出生率	女性有業率(15-64)	合計特殊出生率変化率	有配偶・子どもあり妻有業率	仕事と生活の両立可能性				子育て支援の充実度							
								1. 適正な労働時間			2. 働き方の柔軟性	1. 地域の子育て環境				2. 子育て費用の軽減		3. 家族による支援	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
				労働時間の短さ	通勤時間の短さ	帰宅時間の早さ	正規・非正規間の移動のしやすさ	保育利用の容易さ	児童福祉費の高さ	地域活動への参加度	子育てにおける地域の協力	教育費の公的負担の高さ	子育て費用の負担感	世代間同居割合の高さ	世代間近居割合の高さ				
				1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	平日19時在宅比率	正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計)	保育サービスの利用割合(0~4歳)	17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政合計)	ボランティア活動への参加率	「育児においての助け合いが行われている」と同意する割合	人口1人あたり教育費(県・市町村財政合計)	「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大い」と同意する割合	三世帯同居率(三世帯世帯割合)	近居率				
調査年度				2002	2002	1982-2002	2002	2001	2001	2000	2002	2002	2002	2001	2006	2002	2006	2000	2003
単位					%	%	%	時間	時間	%		%	千円	%	%	千円	%	%	%
符号								-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
北海道	1.22	56.65	-26.06	49.27	9.55	0.95	68.30	0.30	18.7	185.2	27.8	32.1	162.3	67.2	5.86	8.54			
青森県	1.44	60.48	-20.00	60.32	9.56	0.96	69.10	0.34	38.3	288.7	26.1	24.8	173.0	67.4	16.62	7.61			
岩手県	1.50	62.77	-21.47	63.75	9.41	0.97	69.40	0.34	26.7	235.5	32.8	25.2	187.7	67.9	18.96	6.25			
宮城県	1.31	57.57	-29.19	54.64	9.69	1.13	67.30	0.32	14.7	162.3	33.8	18.3	146.0	70.6	15.14	5.90			
秋田県	1.37	59.98	-21.26	62.22	9.37	0.94	73.10	0.36	31.9	248.0	32.0	22.5	180.7	68.9	22.04	7.19			
山形県	1.54	66.34	-18.09	70.49	9.25	0.96	71.90	0.31	21.6	195.6	36.1	31.0	159.2	69.9	28.13	7.14			
福島県	1.57	62.27	-21.11	63.32	9.05	0.91	70.50	0.32	17.0	154.8	33.1	28.2	163.4	72.4	20.10	7.59			
茨城県	1.38	58.91	-26.98	56.63	9.18	1.50	68.80	0.32	18.5	159.9	28.3	23.4	143.4	67.9	16.18	7.12			
栃木県	1.40	59.91	-25.93	59.01	9.59	1.19	69.20	0.29	20.0	189.5	30.6	21.6	141.6	62.2	16.72	7.82			
群馬県	1.41	60.97	-22.95	56.91	9.37	1.16	72.40	0.32	27.6	215.7	32.7	30.3	148.9	58.5	13.81	9.49			
埼玉県	1.23	56.40	-30.11	50.75	9.39	1.74	63.50	0.28	13.5	151.4	26.7	28.3	118.4	69.6	8.27	6.26			
千葉県	1.24	55.87	-31.11	49.46	9.69	1.71	62.10	0.30	16.1	159.1	25.7	27.7	117.4	72.4	8.61	5.46			
東京都	1.02	59.31	-28.67	49.56	9.71	1.69	54.90	0.30	22.1	342.3	22.7	25.3	120.7	66.9	3.63	4.51			
神奈川県	1.22	53.75	-28.24	43.92	9.68	1.79	64.90	0.31	11.9	159.3	23.3	26.9	110.7	72.1	5.49	5.00			
新潟県	1.38	63.79	-25.41	65.96	9.42	0.91	74.60	0.33	33.6	239.3	28.3	29.2	150.1	67.6	21.94	7.10			
富山県	1.41	66.09	-21.23	69.32	9.35	0.95	67.80	0.33	38.0	285.2	33.2	35.7	148.9	57.7	22.18	8.13			
石川県	1.37	67.11	-26.74	68.72	9.70	0.96	64.60	0.33	45.0	279.4	36.1	23.7	168.1	60.3	15.77	7.94			
福井県	1.51	67.84	-22.16	72.57	9.42	0.87	71.30	0.36	41.1	268.8	36.7	32.7	179.4	71.3	23.06	8.37			
山梨県	1.39	61.62	-21.02	61.04	8.99	1.00	69.80	0.30	29.4	199.5	39.6	15.7	172.8	65.2	14.18	8.34			
長野県	1.47	65.83	-19.23	64.40	9.60	0.92	65.00	0.31	29.8	210.8	37.1	29.8	146.8	70.4	16.57	7.43			
岐阜県	1.38	63.07	-21.59	62.31	9.75	1.18	67.00	0.31	25.9	191.1	38.5	29.4	145.2	63.3	18.77	8.73			
静岡県	1.41	63.11	-23.37	61.18	9.44	1.00	68.80	0.31	18.3	157.8	31.3	30.6	133.6	66.7	15.69	7.95			
愛知県	1.34	60.03	-23.86	55.63	9.76	1.26	64.30	0.31	22.2	193.7	27.4	21.8	125.1	64.7	10.55	8.23			
三重県	1.40	62.06	-22.22	62.28	9.25	1.07	68.10	0.32	28.9	209.6	32.7	25.7	141.4	61.0	14.33	9.09			
滋賀県	1.44	59.60	-26.53	56.93	9.53	1.36	65.20	0.30	21.2	194.6	39.3	28.7	163.5	63.7	16.43	6.85			
京都府	1.17	56.50	-28.66	52.53	9.65	1.25	58.80	0.31	27.9	242.5	27.7	23.5	131.9	67.4	7.86	6.98			
大阪府	1.22	53.48	-25.61	45.54	9.57	1.41	59.50	0.31	19.7	237.8	21.7	34.7	131.0	73.7	5.23	7.86			
兵庫県	1.29	52.88	-26.29	46.68	9.77	1.28	65.10	0.29	19.2	194.5	29.1	28.4	139.7	65.2	8.39	7.47			
奈良県	1.21	50.00	-31.64	44.04	9.71	1.71	61.00	0.29	21.8	197.8	32.2	27.9	146.8	66.7	12.14	7.47			
和歌山県	1.35	55.90	-26.23	53.54	9.46	1.06	70.10	0.33	28.5	218.5	27.8	29.2	168.0	59.3	11.64	11.68			
鳥取県	1.51	64.14	-21.35	66.50	9.36	0.91	75.80	0.35	38.8	308.9	36.5	26.9	177.9	68.6	19.98	7.03			
島根県	1.52	65.28	-22.45	68.30	9.29	0.88	69.60	0.34	37.2	292.1	36.8	44.4	216.7	69.9	18.77	7.23			
岡山県	1.44	59.50	-23.40	59.95	9.55	1.11	66.40	0.32	28.1	203.5	34.6	34.2	148.6	71.5	12.90	8.08			
広島県	1.34	59.41	-27.17	55.29	9.81	1.22	68.00	0.29	26.2	222.7	31.9	22.5	147.3	70.1	8.10	7.89			
山口県	1.41	60.09	-21.23	58.41	9.32	1.00	77.10	0.32	25.6	213.4	32.0	38.1	143.4	66.7	8.88	9.30			
徳島県	1.36	59.20	-24.44	61.87	9.53	1.04	70.60	0.37	32.1	264.4	27.9	29.8	173.8	68.9	14.66	9.27			
香川県	1.46	60.26	-18.89	60.65	9.36	0.86	69.00	0.30	32.8	229.9	29.5	22.4	146.9	71.0	12.90	10.28			
愛媛県	1.35	58.84	-25.82	58.57	9.11	0.84	70.00	0.30	26.3	211.3	30.0	24.1	144.9	65.5	8.78	10.58			
高知県	1.38	64.95	-23.76	66.80	8.82	0.97	73.40	0.35	43.8	326.7	29.2	27.3	186.0	73.6	7.80	10.08			
福岡県	1.29	58.04	-26.29	54.83	9.59	1.13	69.10	0.31	27.3	218.3	30.5	30.8	126.1	73.4	8.20	7.25			
佐賀県	1.56	63.99	-20.00	65.27	9.30	0.93	67.20	0.33	29.8	216.9	36.6	34.0	161.4	58.5	19.27	9.01			
長崎県	1.48	58.77	-21.28	57.82	9.17	1.00	67.10	0.32	33.3	234.9	30.4	30.6	164.1	67.2	10.72	8.70			
熊本県	1.50	63.10	-17.58	63.50	9.24	0.92	67.50	0.34	38.1	250.4	35.4	27.9	143.4	66.4	13.72	8.23			
大分県	1.42	59.57	-21.11	59.61	9.46	0.95	76.00	0.32	29.8	202.5	34.2	33.3	165.2	60.6	10.69	9.11			
宮崎県	1.56	62.69	-21.61	63.56	8.78	0.88	68.30	0.33	36.5	256.7	33.3	34.4	156.3	57.5	7.98	11.49			
鹿児島県	1.52	59.82	-23.23	60.27	9.24	0.93	73.70	0.32	28.0	199.6	40.1	22.7	171.3	68.8	4.19	11.49			
沖縄県	1.76	55.00	-23.48	52.05	8.99	0.97	59.70	0.32	27.2	216.3	26.0	37.3	186.6	60.3	7.16	10.53			
単純平均	1.39	60.27	-23.96	58.86	9.42	1.11	67.98	0.32	27.44	222.06	31.60	28.36	153.74	66.73	13.38	8.11			
標準偏差	0.13	3.91	3.42	7.00	0.25	0.26	4.58	0.02	7.99	45.17	4.50	5.34	21.37	4.49	5.66	1.58			
相関係数	合計特殊出生率	1.00	0.51	0.72	0.63	-0.60	-0.69	0.44	0.44	0.41	0.04	0.53	0.31	0.63	-0.24	0.46	0.48		
	女性有業率(15-64歳)	0.51	1.00	0.64	0.95	-0.33	-0.64	0.46	0.50	0.62	0.41	0.59	0.12	0.42	-0.13	0.65	0.11		
	合計特殊出生率変化率	0.72	0.64	1.00	0.70	-0.48	-0.76	0.51	0.47	0.52	0.25	0.48	0.23	0.46	-0.16	0.48	0.39		
	有配偶・子どもあり妻有業率	0.63	0.95	0.70	1.00	-0.43	-0.75	0.58	0.62	0.70	0.40	0.64	0.14	0.57	-0.13	0.73	0.24		

注：表上部の「符号」は10の社会環境分野と指標数値の大きさとの関係を示したものであり、指標の数値が大きいほど社会環境分野の内容を示す方向に向かう場合には「+」、その逆の場合には「-」と表記している。
 合計特殊出生率、女性有業率(15-64歳)、合計特殊出生率変化率、有配偶・子どもあり妻有業率の4指標間の相関係数については、0.7以上を濃い網掛けとした。
 また、上記4指標と、社会環境指標との間の相関係数については、表上部に記載の「符号」と相関係数の符号が一致しているものに網掛けをした。
 2002年の合計特殊出生率の全国値は1.32である。

分類	ライフスタイル選択の多様性												若者の自立可能性			社会の安全・安心度				
	1. 家庭内役割分担の柔軟性			2. 社会の多様性寛容度				3. 雇用機会の均等度					21	22	23	24	25	26	27	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27					
	男性の家事・育児への参加度	性別役割分担意識の解消度	女性の継続就業支持度	働く場における多様性	社会における多様性	女性正社員率の高さ	男女の賃金格差の解消度	女性管理職・専門職・技術職割合の高さ	若者の雇用不安の低さ	若者の雇用安定度	親からの独立度	凶悪犯罪の少なさ	自殺増加率の低さ	雇用不安の低さ	生活地域の安全・安心感の高さ					
指標番号																				
指標項目	合計特殊出生率	女性有業率(15-64)	合計特殊出生率変化率	有配偶・子どもあり妻有業率	家事や育児に占める男性の時間の割合(25-54歳、総平均)	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合	「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合	正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合	ボランティア活動参加者の男性比率	女性雇用者に占める正規雇用者比率	一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差	管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者)	若年失業率(15-24歳(男女計))	若年雇用者に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計))	成人(未婚)の子が、親と同居している割合(25-34歳)	人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数	自殺者増加率	失業率(男女計)	「生活地域が安全で安心して暮らせる」と同意する割合	
指標に用いたデータ																				
調査年度	2002	2002	1982-2002	2002	2001	2006	2006	2002	2001	2002	2002	2000	2002	2002	2000	2002	1992-2002	2002	2006	
単位		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	件	%	%	%	
符号					+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
北海道	1.22	56.65	-26.06	49.27	4.49	56.9	34.3	695.8	46.32	40.78	63.2	46.1	9.4	48.1	25.74	7.00	41.38	5.80	71.53	
青森県	1.44	60.48	-20.00	60.32	5.57	53.3	39.3	654.8	45.54	54.29	64.6	51.3	7.8	40.9	31.90	4.97	60.26	4.20	77.04	
岩手県	1.50	62.77	-21.47	63.75	4.20	54.0	44.5	655.3	45.62	52.32	66.4	48.1	6.7	38.2	30.44	3.91	37.45	3.90	83.21	
宮城県	1.31	57.57	-29.19	54.64	5.29	57.4	40.4	694.2	43.01	48.81	62.2	42.7	8.3	47.9	28.94	7.30	43.83	4.80	72.06	
秋田県	1.37	59.98	-21.26	62.22	4.81	48.9	48.1	654.7	48.69	54.35	68.0	48.8	8.3	37.3	33.36	3.91	51.44	4.10	79.26	
山形県	1.54	66.34	-18.09	70.49	5.91	49.3	39.7	632.1	52.75	60.75	64.5	47.5	5.5	31.9	33.10	3.97	41.31	3.10	85.29	
福島県	1.57	62.27	-21.11	63.32	4.25	53.7	44.0	667.7	51.25	54.02	65.0	47.9	7.7	38.5	30.36	6.32	49.42	4.40	72.39	
茨城県	1.38	58.91	-26.98	56.63	3.88	47.4	44.5	725.2	49.64	43.25	60.1	38.6	7.3	41.7	33.89	12.01	48.78	4.30	63.50	
栃木県	1.40	59.91	-25.93	59.01	3.35	56.3	32.6	722.1	45.73	42.62	59.0	42.9	8.0	38.5	33.14	9.30	15.27	4.30	60.00	
群馬県	1.41	60.97	-22.95	56.91	4.28	48.1	41.5	703.3	47.51	42.52	62.3	46.1	5.7	41.3	33.87	9.25	39.43	4.60	76.30	
埼玉県	1.23	56.40	-30.11	50.75	3.77	61.6	28.3	753.8	44.76	40.54	60.5	39.1	9.1	50.3	35.83	13.84	49.28	6.00	63.77	
千葉県	1.24	55.87	-31.11	49.46	3.73	49.3	37.3	760.3	43.13	41.13	62.6	38.3	6.7	51.3	33.68	17.70	38.78	5.30	59.70	
東京都	1.02	59.31	-28.67	49.56	4.68	53.7	38.2	723.0	40.27	49.26	63.9	40.3	8.1	54.8	28.88	13.48	45.58	5.90	61.03	
神奈川県	1.22	53.75	-28.24	43.92	3.25	54.4	34.6	792.5	43.13	42.52	60.9	33.9	9.6	53.7	31.28	11.12	46.27	5.80	66.18	
新潟県	1.38	63.79	-25.41	65.96	4.77	51.8	43.2	655.8	49.28	55.51	66.0	47.0	10.0	38.8	34.32	5.07	15.02	4.10	71.22	
富山県	1.41	66.09	-21.23	69.32	3.65	43.8	55.5	642.2	47.85	59.70	63.6	47.5	6.9	31.9	36.17	5.63	23.38	3.70	82.48	
石川県	1.37	67.11	-26.74	68.72	3.55	52.9	36.0	627.7	48.30	56.13	64.5	48.2	7.3	38.6	31.44	4.58	40.85	3.80	80.15	
福井県	1.51	67.84	-22.16	72.57	3.71	49.3	47.8	621.1	50.40	59.38	62.9	48.3	6.7	29.9	33.31	4.95	40.61	3.50	82.35	
山梨県	1.39	61.62	-21.02	61.04	2.67	46.7	37.8	689.2	51.04	44.83	62.9	44.8	7.5	41.4	34.41	6.97	49.40	3.80	70.37	
長野県	1.47	65.83	-19.23	64.40	4.72	51.9	33.3	662.5	46.81	44.02	64.1	43.2	5.8	36.5	33.53	5.86	10.40	3.50	74.07	
岐阜県	1.38	63.07	-21.59	62.31	4.99	55.4	37.4	675.5	48.56	40.87	61.3	45.0	8.7	38.9	35.09	6.54	30.68	4.00	78.42	
静岡県	1.41	63.11	-23.37	61.18	3.29	60.7	33.3	692.6	48.92	42.74	60.1	42.3	8.9	37.9	34.29	8.64	37.09	4.50	67.41	
愛知県	1.34	60.03	-23.86	55.63	2.82	59.6	29.4	741.3	45.24	39.37	58.8	41.6	8.5	41.3	31.12	9.55	42.36	4.40	59.56	
三重県	1.40	62.06	-22.22	62.28	4.80	58.8	27.9	678.7	46.61	44.01	59.1	47.0	8.5	39.2	32.32	6.50	37.09	4.10	75.00	
滋賀県	1.44	59.60	-26.53	56.93	3.47	48.9	39.3	719.7	49.08	40.34	58.2	41.0	9.3	44.2	32.12	6.62	38.56	4.80	69.63	
京都府	1.17	56.50	-28.66	52.53	4.44	50.0	44.9	704.7	42.97	43.42	66.7	46.0	11.1	57.8	35.10	10.71	36.59	7.00	71.01	
大阪府	1.22	53.48	-25.61	45.54	3.65	56.2	33.6	722.1	42.55	43.41	60.3	45.5	14.0	54.8	33.54	16.71	57.96	8.60	54.74	
兵庫県	1.29	52.88	-26.29	46.68	2.72	53.3	34.8	729.0	42.75	42.78	62.0	43.7	11.9	48.1	33.66	8.86	55.94	7.40	63.70	
奈良県	1.21	50.00	-31.64	44.04	5.74	56.3	39.3	728.7	45.27	46.57	64.7	42.3	13.1	52.3	38.22	7.58	47.54	7.00	65.19	
和歌山県	1.35	55.90	-26.23	53.54	5.95	55.7	30.7	686.9	45.56	45.67	64.9	50.9	12.3	37.2	35.28	8.48	30.58	6.10	71.43	
鳥取県	1.51	64.14	-21.35	66.50	5.35	38.7	49.6	637.0	46.67	57.40	66.2	47.8	9.3	40.4	34.50	7.19	6.39	4.50	82.48	
島根県	1.52	65.28	-22.45	68.30	3.59	52.2	41.2	626.8	52.59	57.26	68.1	49.8	9.0	34.0	31.55	6.21	22.73	3.50	84.56	
岡山県	1.44	59.50	-23.40	59.95	4.54	57.7	36.5	655.0	47.10	51.68	65.1	50.9	9.8	40.7	32.52	6.35	42.07	4.60	76.64	
広島県	1.34	59.41	-27.17	55.29	3.66	48.5	41.8	688.3	47.45	45.17	58.6	47.9	8.7	49.5	29.60	9.42	47.65	4.80	61.94	
山口県	1.41	60.09	-21.23	58.41	3.83	51.1	43.3	664.8	43.46	47.68	58.5	51.0	7.3	40.1	31.55	6.79	37.30	4.40	84.40	
徳島県	1.36	59.20	-24.44	61.87	4.88	47.4	48.1	643.1	47.15	59.02	68.5	53.2	15.5	39.2	32.80	6.59	18.93	4.80	71.11	
香川県	1.46	60.26	-18.89	60.65	4.86	54.3	33.3	664.9	45.08	52.96	64.2	50.6	14.3	37.3	32.20	6.56	19.65	4.60	70.29	
愛媛県	1.35	58.84	-25.82	58.57	4.43	51.8	37.4	663.5	46.28	48.24	60.2	50.7	16.3	38.2	31.12	5.92	28.42	5.00	79.14	
高知県	1.38	64.95	-23.76	66.80	6.31	42.1	45.7	613.0	47.18	59.87	71.5	56.4	18.8	44.3	31.71	6.42	31.08	5.30	82.86	
福岡県	1.29	58.04	-26.29	54.83	2.92	50.4	38.8	666.8	43.21	47.52	62.1	50.5	11.6	47.2	30.97	11.10	48.26	6.60	61.15	
佐賀県	1.56	63.99	-20.00	65.27	3.27	48.1	45.2	638.7	46.51	51.44	60.3	52.4	9.4	40.2	35.94	6.52	65.22	4.80	80.00	
長崎県	1.48	58.77	-21.28	57.82	7.57	48.2	37.2	659.4	46.49	50.27	63.9	53.0	11.6	39.2	32.40	4.38	47.59	5.30	80.29	
熊本県	1.50	63.10	-17.58	63.50	4.70	51.1	34.3	641.4	44.38	50.35	65.4	53.4	11.5	46.3	31.37	6.14	38.89	4.90	81.02	
大分県	1.42	59.57	-21.11	59.61	3.79	56.2	34.3	656.0	46.67	46.14	62.0	51.1	9.6	35.1	31.32	5.09	35.42	4.50	82.48	
宮崎県	1.56	62.69	-21.61	63.56	5.40	50.7	41.8	650.2	46.15	48.50	63.1	51.6	11.3	39.9	28.83	4.97	24.18	5.50	82.84	
鹿児島県	1.52	59.82	-23.23	60.27	4.60	51.4	33.3	657.1	46.64	44.53	63.1	51.9	9.3	33.7	27.49	4.95	18.06	5.00	85.51	
沖縄県	1.76	55.00	-23.48	52.05	7.22	46.3	47.8	696.3	47.92	48.71	70.8	51.4	20.8	60.3	34.19	10.08	30.16	9.30	76.47	
単純平均	1.39	60.27	-23.96	58.86	4.41	51.96	39.18	679.46	46.58	48.57	63.29	47.01	9.85	42.31	32.52	7.70	37.54	4.98	73.43	
標準偏差	0.13	3.91	3.42	7.00	1.09	4.69	6.02	39.92	2.67	6.17	3.11	4.72	3.23	7.00	2.35	3.13	13.14	1.27	8.39	
相関係数	合計特殊出生率	1.00	0.51	0.72	0.63	0.29	-0.33	0.29	-0.58	0.60	0.39	0.26	0.54	0.07	-0.50	0.02	-0.57	-0.28	-0.28	0.64
	女性有業率(15-64歳)	0.51	1.00	0.64	0.95	-0.03	-0.31	0.30	-0.74	0.59	0.57	0.15	0.34	-0.39	-0.72	-0.06	-0.58	-0.35	-0.78	0.61
	合計特殊出生率変化率	0.72	0.64	1.00	0.70	0.17	-0.25	0.16	-0.68	0.43	0.43	0.19	0.58	-0.12	-0.63	-0.04	-0.64	-0.19	-0.48	0.65
	有配偶・子どもあり妻有業率	0.63	0.95	0.70	1.00	0.08	-0.37	0.39	-0.85	0.67	0.69	0.27	0.51	-0.25	-0.80	0.01	-0.70	-0.39	-0.76	0.71

図表 -3-2 社会環境指標一覧表(偏差値データ)

分類					.仕事と生活の両立可能性				.子育て支援の充実度								
	指標番号	合計特殊出生率	女性有業率(15-64)	合計特殊出生率変化率	有配偶・子どもあり妻有業率	1. 適正な労働時間			2. 働き方の柔軟性	1. 地域の子育て環境				2. 子育て費用の軽減		3. 家族による支援	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
						労働時間の短さ	通勤時間の短さ	帰宅時間の早さ	正規・非正規間の移動のしやすさ	保育利用の容易さ	児童福祉費の高さ	地域活動への参加度	子育てにおける地域の協力	教育費の公的負担の高さ	子育て費用の負担感	世代間同居割合の高さ	世代間近居割合の高さ
指標に用いたデータ					1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、25~54歳)	平日19時在宅比率	正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計)	保育サービスの利用率(0~4歳)	17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政合計)	ボランティア活動への参加率	「育児においての助け合いが行われている」に同意する割合	人口1人あたり教育費(県・市町村財政合計)	「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合	三世帯同居率(三世帯世帯割合)	近居率	
調査年度	2002	2002	1982-2002	2002	2001	2001	2000	2002	2002	2002	2001	2006	2002	2006	2000	2003	
北海道	1.22	56.65	-26.06	49.27	55.03	43.84	50.71	40.68	39.06	41.84	41.54	56.97	54.01	50.95	36.72	52.75	
青森県	1.44	60.48	-20.00	60.32	55.54	44.28	52.45	62.62	63.57	64.75	37.76	43.28	59.02	51.51	55.72	46.83	
岩手県	1.50	62.77	-21.47	63.75	49.42	44.35	53.11	61.71	49.04	52.98	52.66	44.13	65.90	52.57	59.85	38.25	
宮城県	1.31	57.57	-29.19	54.64	60.83	50.83	48.52	52.01	34.06	36.77	54.89	31.10	46.38	58.60	53.10	36.05	
秋田県	1.37	59.98	-21.26	62.22	48.02	43.23	61.18	69.66	55.60	55.74	50.89	39.07	62.62	54.81	65.28	44.20	
山形県	1.54	66.34	-18.09	70.49	43.31	43.98	58.56	46.41	42.66	44.14	60.01	54.91	52.56	56.96	76.04	43.89	
福島県	1.57	62.27	-21.11	63.32	35.12	42.07	55.51	49.83	36.97	35.11	53.33	49.62	54.52	62.60	61.85	46.73	
茨城県	1.38	58.91	-26.98	56.63	40.15	65.09	51.80	51.75	38.77	36.24	42.65	40.64	45.16	52.57	54.94	43.74	
栃木県	1.40	59.91	-25.93	59.01	56.66	52.88	52.67	36.91	40.69	42.79	47.77	37.38	44.32	39.96	55.89	48.17	
群馬県	1.41	60.97	-22.95	56.91	48.14	51.89	59.65	50.62	50.16	48.59	52.44	53.65	47.74	31.71	50.76	58.71	
埼玉県	1.23	56.40	-30.11	50.75	48.64	74.13	40.23	29.28	32.59	34.36	39.10	49.86	33.46	56.32	40.97	38.31	
千葉県	1.24	55.87	-31.11	49.46	60.91	72.98	37.18	38.65	35.78	36.06	36.87	48.70	32.99	62.60	41.58	33.24	
東京都	1.02	59.31	-28.67	49.56	61.69	72.19	21.47	41.83	43.37	76.62	30.20	44.25	34.54	50.41	32.79	27.21	
神奈川県	1.22	53.75	-28.24	43.92	60.35	76.06	43.29	43.01	30.61	36.11	31.53	47.31	29.86	61.87	36.06	30.35	
新潟県	1.38	63.79	-25.41	65.96	49.91	42.13	64.45	56.69	57.68	53.82	42.65	51.59	48.30	52.00	65.12	43.65	
富山県	1.41	66.09	-21.23	69.32	46.97	43.63	49.61	57.13	63.18	63.98	53.55	63.68	47.74	29.81	65.53	50.17	
石川県	1.37	67.11	-26.74	68.72	61.44	44.18	42.63	54.07	71.96	62.69	60.01	41.24	56.72	35.67	54.22	48.97	
福井県	1.51	67.84	-22.16	72.57	50.05	40.54	57.25	69.85	67.09	60.35	61.34	58.16	62.01	60.23	67.09	51.63	
山梨県	1.39	61.62	-21.02	61.04	32.66	45.51	53.98	41.80	52.48	45.01	67.79	26.36	58.92	46.56	51.40	51.44	
長野県	1.47	65.83	-19.23	64.40	57.09	42.43	43.51	44.69	52.92	47.51	62.23	52.72	46.75	58.11	55.63	45.71	
岐阜県	1.38	63.07	-21.59	62.31	63.34	52.51	47.87	43.22	48.01	43.15	65.34	51.88	46.00	42.38	59.51	53.93	
静岡県	1.41	63.11	-23.37	61.18	50.70	45.63	51.80	44.17	38.51	35.77	49.33	54.12	40.58	49.86	54.07	48.98	
愛知県	1.34	60.03	-23.86	55.63	63.85	55.52	41.98	43.23	43.45	43.72	40.65	37.68	36.60	45.49	45.00	50.75	
三重県	1.40	62.06	-22.22	62.28	42.97	48.24	50.27	50.13	51.81	47.24	52.44	44.95	44.23	37.31	51.66	56.23	
滋賀県	1.44	59.60	-26.53	56.93	54.59	59.38	43.94	42.53	42.21	43.92	67.12	50.67	54.57	43.26	55.38	42.07	
京都府	1.17	56.50	-28.66	52.53	59.10	55.11	29.98	45.85	50.55	54.53	41.32	40.84	39.78	51.48	40.24	42.87	
大阪府	1.22	53.48	-25.61	45.54	56.07	61.46	31.50	46.70	40.29	53.49	27.97	61.80	39.36	65.58	35.61	48.46	
兵庫県	1.29	52.88	-26.29	46.68	64.22	56.54	43.72	36.78	39.72	43.90	44.43	50.16	43.43	46.56	41.18	45.97	
奈良県	1.21	50.00	-31.64	44.04	61.53	73.01	34.78	34.43	42.98	44.63	51.33	49.12	46.75	49.86	47.81	45.97	
和歌山県	1.35	55.90	-26.23	53.54	51.66	47.93	54.63	53.81	51.33	49.21	41.54	51.59	56.68	33.42	46.92	72.62	
鳥取県	1.51	64.14	-21.35	66.50	47.64	42.02	67.07	66.56	64.20	69.23	60.90	47.31	61.31	54.20	61.65	43.17	
島根県	1.52	65.28	-22.45	68.30	44.71	41.13	53.54	61.97	62.18	65.51	61.56	80.15	79.47	56.96	59.51	44.45	
岡山県	1.44	59.50	-23.40	59.95	55.41	49.89	46.56	50.52	50.78	45.89	56.67	61.02	47.60	60.70	49.14	49.82	
広島県	1.34	59.41	-27.17	55.29	65.88	54.18	50.05	37.65	48.38	50.14	50.66	39.07	46.99	57.62	40.67	48.61	
山口県	1.41	60.09	-21.23	58.41	45.78	45.60	69.91	50.15	47.71	48.08	50.89	68.25	45.16	49.86	42.05	57.54	
徳島県	1.36	59.20	-24.44	61.87	54.23	47.01	55.72	75.26	55.79	59.37	41.76	52.72	59.39	54.81	52.25	57.37	
香川県	1.46	60.26	-18.89	60.65	47.53	40.22	52.23	41.26	56.68	51.74	45.32	38.89	46.80	59.54	49.15	63.75	
愛媛県	1.35	58.84	-25.82	58.57	37.42	39.34	54.42	39.19	48.59	47.62	46.44	41.97	45.86	47.19	41.88	65.65	
高知県	1.38	64.95	-23.76	66.80	25.81	44.47	61.83	64.40	70.40	73.17	44.66	47.97	65.10	65.24	40.15	62.45	
福岡県	1.29	58.04	-26.29	54.83	56.95	50.70	52.45	46.46	49.87	49.17	47.55	54.52	37.06	64.82	40.84	44.60	
佐賀県	1.56	63.99	-20.00	65.27	44.95	43.01	48.31	56.66	52.93	48.86	61.12	60.62	53.59	31.71	60.39	55.69	
長崎県	1.48	58.77	-21.28	57.82	39.76	45.78	48.09	48.43	57.33	52.84	47.33	54.12	54.85	50.95	45.29	53.77	
熊本県	1.50	63.10	-17.58	63.50	42.92	42.66	48.96	60.95	63.33	56.27	58.45	49.20	45.16	49.32	50.60	50.77	
大分県	1.42	59.57	-21.11	59.61	51.49	43.74	67.51	51.73	52.98	45.67	55.78	59.33	55.37	36.31	45.25	56.36	
宮崎県	1.56	62.69	-21.61	63.56	23.97	41.08	50.71	54.65	61.32	57.67	53.78	61.28	51.20	29.36	40.47	71.38	
鹿児島県	1.52	59.82	-23.23	60.27	42.79	43.02	62.49	52.47	50.67	45.03	68.90	39.45	58.22	54.70	33.76	71.42	
沖縄県	1.76	55.00	-23.48	52.05	32.80	44.59	31.94	51.62	49.71	48.73	37.54	66.68	65.38	35.67	39.02	65.29	

分類	.ライフスタイル選択の多様性												.若者の自立可能性			.社会の安全・安心度				
	指標番号	女性有業率 (15-64)	合計特殊 出生率 変化率	有配偶・ 子どもあり 妻有業率	1. 家庭内役割分担の柔軟性			2. 社会の多様性寛 容度		3. 雇用機会の均等度			21	22	23	24	25	26	27	
					13	14	15	16	17	18	19	20								
					男性の家 事・育児へ の参加度	性別役割 分担意識 の解消度	女性の継 続就業支 持度	働く場にお ける多様性	社会におけ る多様性	女性正社 員率の高さ	男女の賃 金格差の 解消度	女性管理 職・専門 職・技術職 割合の高さ								
家事や育 児に占める 男性の時 間の割合 (25～54歳、 総平均)	「夫は外で 働き、妻は 家庭を守る べき」に同 意する割合	「子どもが できても ずっと職業 を続ける方 がよい」に 同意する割 合	正規雇用 者の男女・ 年齢構成 の偏り度合	ボランティ ア活動参加 者の男性 比率	女性雇用 者に占める 正規雇用 者比率	一般労働 者および パートにお ける男女の 賃金格差	管理的職 業従事者・ 専門的・技 術的職業 従事者に占 める女性割 合(雇用者)													
指標項目	合計特殊 出生率	女性有業 率 (15-64)	合計特殊 出生率 変化率	有配偶・ 子どもあり 妻有業率	男性の家 事・育児へ の参加度	性別役割 分担意識 の解消度	女性の継 続就業支 持度	働く場にお ける多様性	社会におけ る多様性	女性正社 員率の高さ	男女の賃 金格差の 解消度	女性管理 職・専門 職・技術職 割合の高さ	若者の雇 用不安の 低さ	若者の雇 用安定度	親からの独 立度	凶悪犯罪 の少なさ	自殺増加 率の低さ	雇用不安 の低さ	生活地域 の安全・安 心感の高さ	
指標に用いたデータ																				
調査年度	2002	2002	1982- 2002	2002	2001	2006	2006	2002	2001	2002	2002	2000	2002	2002	2000	2002	1992- 2002	2002	2006	
北海道	1.22	56.65	-26.06	49.27	50.76	60.62	41.91	54.09	49.01	37.39	49.57	48.01	48.62	58.21	21.18	47.76	52.92	56.41	47.74	
青森県	1.44	60.48	-20.00	60.32	60.64	52.94	50.13	43.82	46.09	59.27	54.28	59.03	43.66	48.05	47.37	41.28	67.29	43.85	54.30	
岩手県	1.50	62.77	-21.47	63.75	48.03	54.39	58.88	43.95	46.40	56.08	60.10	52.25	40.25	44.15	41.16	37.89	49.93	41.50	61.66	
宮城県	1.31	57.57	-29.19	54.64	58.05	61.51	52.10	53.69	36.62	50.39	46.37	40.81	45.21	57.98	34.77	48.71	54.78	48.56	48.37	
秋田県	1.37	59.98	-21.26	62.22	53.67	43.46	64.90	43.79	57.89	59.36	65.27	53.82	45.21	42.80	53.57	37.90	60.58	43.07	56.95	
山形県	1.54	66.34	-18.09	70.49	63.83	44.26	50.88	38.14	73.06	69.74	53.88	50.98	36.54	35.14	52.48	38.08	52.87	35.22	64.14	
福島県	1.57	62.27	-21.11	63.32	48.52	53.79	58.06	47.05	67.44	58.83	55.60	51.91	43.35	44.60	40.84	45.59	59.04	45.42	48.76	
茨城県	1.38	58.91	-26.98	56.63	45.16	40.38	58.88	61.45	61.42	41.38	39.75	32.11	42.11	49.16	55.82	63.74	58.55	44.64	38.17	
栃木県	1.40	59.91	-25.93	59.01	40.25	59.26	39.06	60.69	46.78	40.38	36.32	41.31	44.28	44.51	52.65	55.11	33.05	44.64	33.99	
群馬県	1.41	60.97	-22.95	56.91	48.75	41.88	53.83	55.96	53.48	40.21	46.85	48.12	37.16	48.59	55.76	54.95	51.44	46.99	53.42	
埼玉県	1.23	56.40	-30.11	50.75	44.13	70.55	31.87	68.63	43.18	36.99	40.92	33.23	47.69	61.40	64.06	69.60	58.93	57.98	38.48	
千葉県	1.24	55.87	-31.11	49.46	43.75	44.24	46.90	70.26	37.06	37.96	47.73	31.53	40.25	62.90	54.93	81.92	50.94	52.49	33.64	
東京都	1.02	59.31	-28.67	49.56	52.46	53.67	48.43	60.91	26.37	51.13	52.05	35.76	44.59	67.87	34.55	68.44	56.12	57.20	35.22	
神奈川県	1.22	53.75	-28.24	43.92	39.35	55.24	42.33	78.32	37.09	40.20	42.21	22.13	49.24	66.33	44.72	60.91	56.64	56.41	41.35	
新潟県	1.38	63.79	-25.41	65.96	53.34	49.66	56.62	44.07	60.10	61.24	58.77	49.98	50.47	44.98	57.64	41.60	32.85	43.07	47.37	
富山県	1.41	66.09	-21.23	69.32	43.01	32.60	77.07	40.67	54.75	68.03	51.08	51.07	40.87	35.08	65.54	43.39	39.22	39.93	60.79	
石川県	1.37	67.11	-26.74	68.72	42.07	52.10	44.77	37.03	56.40	62.24	53.80	52.58	42.11	44.63	45.43	40.02	52.52	40.71	58.01	
福井県	1.51	67.84	-22.16	72.57	43.53	44.26	64.31	35.38	64.28	67.50	48.67	52.73	40.25	32.32	53.38	41.22	52.33	38.36	60.64	
山梨県	1.39	61.62	-21.02	61.04	34.01	38.72	47.67	52.43	66.68	43.94	48.68	45.41	42.73	48.67	58.04	47.68	59.03	40.71	46.35	
長野県	1.47	65.83	-19.23	64.40	52.88	49.78	40.29	45.75	50.83	42.64	52.56	41.98	37.47	41.67	54.31	44.13	29.34	38.36	50.77	
岐阜県	1.38	63.07	-21.59	62.31	55.35	57.33	47.06	49.00	57.40	37.54	43.49	45.75	46.45	45.19	60.91	46.28	44.78	42.28	55.95	
静岡県	1.41	63.11	-23.37	61.18	39.65	68.73	40.29	53.29	58.73	40.57	39.65	39.99	47.07	43.63	57.52	52.98	49.65	46.21	42.82	
愛知県	1.34	60.03	-23.86	55.63	35.36	66.21	33.78	65.48	44.95	35.10	35.58	38.50	45.83	48.50	44.06	55.89	53.67	45.42	33.47	
三重県	1.40	62.06	-22.22	62.28	53.54	64.65	31.33	49.80	50.11	42.61	36.41	49.88	45.83	45.58	49.14	46.17	49.65	43.07	51.87	
滋賀県	1.44	59.60	-26.53	56.93	41.31	43.46	50.13	60.08	59.35	36.67	33.70	37.27	48.31	52.75	48.31	46.55	50.78	48.56	45.47	
京都府	1.17	56.50	-28.66	52.53	50.28	45.83	59.55	56.32	36.48	41.67	60.87	47.96	53.88	72.07	60.96	59.61	49.27	65.83	47.12	
大阪府	1.22	53.48	-25.61	45.54	42.97	59.06	40.70	60.69	34.91	41.64	40.32	46.87	62.86	67.79	54.36	78.75	65.54	78.39	27.73	
兵庫県	1.29	52.88	-26.29	46.68	34.48	52.94	42.75	62.42	35.65	40.63	45.84	42.93	56.36	58.26	54.87	53.68	64.01	68.97	38.41	
奈良県	1.21	50.00	-31.64	44.04	62.19	59.26	50.13	62.34	45.07	46.76	54.60	40.10	60.08	64.32	74.22	49.61	57.61	65.83	40.17	
和歌山県	1.35	55.90	-26.23	53.54	64.12	58.01	35.94	51.87	46.18	45.31	55.09	58.18	57.60	42.64	61.73	52.49	44.70	58.77	47.62	
鳥取県	1.51	64.14	-21.35	66.50	58.67	21.70	67.37	39.37	50.31	64.31	59.21	51.62	48.31	47.32	58.43	48.36	26.29	46.21	60.79	
島根県	1.52	65.28	-22.45	68.30	42.44	50.53	53.32	36.80	72.46	64.08	65.46	55.98	47.38	38.06	45.86	45.23	38.72	38.36	63.27	
岡山県	1.44	59.50	-23.40	59.95	51.15	62.17	45.55	43.87	51.93	55.04	55.84	58.22	49.86	47.65	50.00	45.68	53.45	46.99	53.83	
広島県	1.34	59.41	-27.17	55.29	43.13	42.64	54.34	52.21	53.24	44.49	35.03	51.90	46.45	60.33	37.59	55.47	57.69	48.56	36.31	
山口県	1.41	60.09	-21.23	58.41	44.66	48.10	56.78	46.32	38.29	48.57	34.58	58.46	42.11	46.78	45.86	47.07	49.81	45.42	63.07	
徳島県	1.36	59.20	-24.44	61.87	54.28	40.30	64.90	40.90	52.12	66.93	66.73	63.09	67.51	45.55	51.19	46.44	35.84	48.56	47.24	
香川県	1.46	60.26	-18.89	60.65	54.09	55.10	40.29	46.34	44.37	57.12	52.98	57.68	63.79	42.90	48.67	46.36	36.38	46.99	46.26	
愛媛県	1.35	58.84	-25.82	58.57	50.16	49.66	47.06	46.00	48.86	49.47	40.11	57.85	69.99	44.14	44.04	44.32	43.06	50.13	56.80	
高知県	1.38	64.95	-23.76	66.80	67.48	29.07	60.86	33.34	52.23	68.31	76.24	69.86	77.73	52.78	46.55	45.91	45.08	52.49	61.24	
福岡県	1.29	58.04	-26.29	54.83	36.23	46.60	49.45	46.82	37.36	48.31	46.26	57.33	55.43	56.93	43.44	60.86	58.15	62.69	35.36	
佐賀県	1.56	63.99	-20.00	65.27	39.50	41.88	59.98	39.78	49.73	54.65	40.45	61.44	48.62	46.97	64.55	46.23	71.07	48.56	57.83	
長崎県	1.48	58.77	-21.28	57.82	79.12	41.94	46.76	44.97	49.63	52.77	51.85	62.73	55.43	45.50	49.49	39.39	57.65	52.49	58.18	
熊本県	1.50	63.10	-17.58	63.50	52.64	48.16	41.91	40.45	41.75	52.89	56.64	63.58	55.12	55.67	45.10	45.00	51.02	49.35	59.05	
大分県	1.42	59.57	-21.11	59.61	44.32	59.06	41.91	44.13	50.31	46.06	45.94	58.61	49.24	39.69	44.91	41.65	48.38	46.21	60.79	
宮崎県	1.56	62.69	-21.61	63.56	59.10	47.42	54.34	42.68	48.39	49.89	49.28	59.82	54.50	46.51	34.31	41.28	39.83	54.06	61.21	
鹿児島県	1.52	59.82	-23.23	60.27	51.70	48.92	40.29	44.41	50.22	43.46	49.28	60.28	48.31	37.65	28.61	41.20	35.17	50.13	64.40	
沖縄県	1.76	55.00	-23.48	52.05	75.88	37.99	64.31	54.23	55.01	50.23	74.08	59.37	83.92	75.78	57.12	57.60	44.38	83.89	53.63	

図表 -3-3 基礎統計データ一覧表(実数データ)

分類	基礎統計データ																													
	指標番号	指標項目	合計特殊出生率	女性有業率(15-64)	合計特殊出生率変化率	有配偶・子どもあり妻有業率	出生関連								女性の就労関連								その他(産業構造・都市化等)							
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
							出生率	出生率(15-49歳女性人口1000人当たり)	25-44歳出生率(総人口1000人当たり)	25-44歳男女有配偶率の平均	25-44歳女子有配偶出生率	25-44歳女性人口の割合	第1子出生時の母の平均年齢	妻の平均初婚年齢	女性有業率(30-39)	自営業等女性有業率(15-64)	雇用女性有業率(15-64)	正規女性有業率(15-64)	非正規女性有業率(15-64)	女性雇用者比率(15-64)	女性正規雇用者比率(15-64)	既婚女性労働力率(15-64)	未婚女性労働力率(15-64)	就業希望実現者割合	職業・雇用形態の多様性	サービス職業従事者比率	雇用機会の大さ(雇用有業者数)	純転入率(他都道府県からの転入超過率)	第三次産業就業率	DID人口比率
調査年度	2002	2002	1982-2002	2002	2000	2002	2000	2000	2000	2000	2002	2002	2002	2002	2002	2002	2002	2002	2002	2000	2000	2002	2002	2002	2002	2002	2000			
単位		%	%	%	人口1000対	人口1000対	人口1000対				歳	歳	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	人	%	%	%		
符号																														
北海道	1.22	56.65	-26.06	49.27	8.23	35.85	6.68	0.63	0.08	0.13	28.0	27.1	57.20	6.32	50.20	22.19	27.98	88.62	41.15	51.02	63.79	76.33	701.47	10.42	2,443,800	-0.16	70.82	72.66		
青森県	1.44	60.48	-20.00	60.32	8.76	38.98	6.95	0.65	0.08	0.13	27.5	26.7	63.77	11.30	49.21	26.67	22.48	81.38	51.16	61.04	58.88	78.64	887.30	8.91	569,400	-0.30	61.09	45.08		
岩手県	1.50	62.77	-21.47	63.75	8.76	40.90	7.02	0.65	0.08	0.12	27.4	26.6	65.97	10.82	51.94	27.81	24.06	82.76	51.11	65.72	59.76	80.70	985.38	8.89	562,900	-0.33	59.50	29.46		
宮城県	1.31	57.57	-29.19	54.64	9.37	38.83	7.51	0.63	0.08	0.13	27.6	26.9	58.07	7.11	50.30	25.04	25.26	87.38	46.63	56.44	59.87	75.79	807.25	9.32	993,800	-0.15	68.08	57.24		
秋田県	1.37	59.98	-21.26	62.22	7.57	35.98	6.23	0.66	0.07	0.12	27.7	26.7	69.67	9.35	50.50	28.09	22.36	84.19	52.77	64.26	59.25	78.94	972.33	9.68	452,400	-0.34	60.63	33.47		
山形県	1.54	66.34	-18.09	70.49	8.78	41.79	7.17	0.68	0.08	0.12	27.6	26.8	72.46	10.92	55.34	33.37	21.94	83.42	57.08	70.41	59.19	82.18	1135.07	8.44	498,000	-0.29	56.13	41.41		
福島県	1.57	62.27	-21.11	63.32	9.56	43.16	7.51	0.67	0.08	0.12	27.1	26.4	66.69	9.59	52.65	29.64	23.02	84.56	52.13	64.14	58.61	80.19	1088.29	9.23	852,500	-0.29	58.11	37.62		
茨城県	1.38	58.91	-26.98	56.63	9.45	40.99	7.78	0.64	0.08	0.13	27.8	27.0	60.55	8.85	50.03	23.87	26.09	84.92	44.65	56.10	58.42	78.54	997.99	7.76	1,271,200	-0.15	58.67	35.76		
栃木県	1.40	59.91	-25.93	59.01	9.47	41.20	7.79	0.65	0.08	0.13	27.9	27.0	60.31	9.31	50.62	24.55	25.97	84.49	43.86	60.16	60.34	78.38	979.17	9.19	863,700	-0.11	57.76	41.15		
群馬県	1.41	60.97	-22.95	56.91	9.60	42.64	7.98	0.64	0.09	0.13	28.1	27.1	60.84	8.16	52.80	25.34	27.38	86.59	43.64	59.08	61.62	77.51	946.50	9.94	884,100	-0.07	57.81	39.60		
埼玉県	1.23	56.40	-30.11	50.75	9.57	39.59	8.26	0.61	0.09	0.14	28.6	27.5	53.88	5.47	50.69	22.63	28.01	89.87	41.83	50.36	62.32	74.79	830.56	8.97	3,241,300	0.05	66.16	78.20		
千葉県	1.24	55.87	-31.11	49.46	9.33	39.46	8.07	0.61	0.09	0.14	28.7	27.5	52.31	5.64	50.15	21.93	28.13	89.77	40.38	50.17	62.17	74.46	815.73	9.35	2,737,500	0.23	70.76	70.83		
東京都	1.02	59.31	-28.67	49.56	8.31	33.82	7.44	0.51	0.09	0.15	29.7	28.4	60.08	6.18	52.94	26.28	26.56	89.27	45.10	50.21	64.95	76.56	759.64	10.73	5,771,100	0.61	75.75	97.99		
神奈川県	1.22	53.75	-28.24	43.92	9.77	40.17	8.67	0.59	0.09	0.15	29.2	28.0	50.52	4.50	49.15	21.85	27.29	91.44	40.77	46.75	63.63	73.07	797.54	9.29	4,007,500	0.34	69.42	93.62		
新潟県	1.38	63.79	-25.41	65.96	8.84	39.57	7.34	0.65	0.09	0.12	28.0	27.1	70.53	8.08	55.68	31.40	24.26	87.28	53.59	66.58	60.46	81.64	1058.14	8.65	1,049,900	-0.22	59.77	46.37		
富山県	1.41	66.09	-21.23	69.32	9.07	42.47	7.71	0.66	0.09	0.12	28.1	27.0	72.04	8.39	57.50	34.91	22.54	87.01	57.95	68.63	61.59	82.57	1166.73	8.89	495,600	-0.16	58.71	38.30		
石川県	1.37	67.11	-26.74	68.72	9.71	42.19	8.24	0.66	0.09	0.13	28.1	27.0	74.71	9.22	57.71	33.75	23.96	85.99	55.26	66.89	61.05	83.47	974.27	9.86	526,400	-0.11	63.63	48.93		
福井県	1.51	67.84	-22.16	72.57	9.69	44.33	8.44	0.69	0.09	0.13	27.9	26.9	73.80	9.63	58.21	36.76	21.45	85.80	59.33	69.95	60.00	84.02	1132.96	8.76	363,500	-0.19	59.58	40.61		
山梨県	1.39	61.62	-21.02	61.04	9.43	41.46	8.08	0.64	0.09	0.13	28.4	27.4	61.71	11.14	50.41	25.26	25.22	81.81	46.59	61.05	59.48	78.73	957.48	10.43	359,600	-0.15	59.38	34.75		
長野県	1.47	65.83	-19.23	64.40	9.57	44.28	8.32	0.64	0.09	0.12	28.6	27.4	65.17	9.47	56.31	28.90	27.36	85.55	47.97	66.40	64.11	81.32	946.94	10.38	951,900	-0.10	58.03	34.43		
岐阜県	1.38	63.07	-21.59	62.31	9.62	41.92	8.24	0.67	0.09	0.13	28.0	26.9	61.69	10.14	52.89	26.15	26.75	83.87	45.41	60.74	62.19	79.21	963.07	9.47	908,600	-0.17	58.93	40.08		
静岡県	1.41	63.11	-23.37	61.18	9.50	42.53	8.05	0.63	0.09	0.13	28.2	27.2	62.60	8.78	54.27	26.67	27.58	86.00	45.78	61.72	64.33	80.47	983.95	9.70	1,696,400	-0.08	58.08	58.06		
愛知県	1.34	60.03	-23.86	55.63	10.61	43.58	9.16	0.64	0.09	0.14	28.4	27.2	56.46	8.29	51.63	24.22	27.37	86.00	43.42	55.69	64.29	78.38	994.13	8.94	3,256,300	0.08	59.37	74.82		
三重県	1.40	62.06	-22.22	62.28	9.54	42.24	8.03	0.67	0.08	0.13	28.0	26.9	65.11	7.56	54.46	26.33	27.99	87.76	46.05	59.24	60.31	80.65	988.72	9.12	815,500	-0.16	58.50	40.43		
滋賀県	1.44	59.60	-26.53	56.93	10.49	44.39	8.96	0.67	0.09	0.13	28.2	27.0	60.37	7.17	52.34	24.03	28.29	87.82	43.40	56.26	59.76	76.99	973.02	8.85	595,000	0.16	58.98	42.21		
京都府	1.17	56.50	-28.66	52.53	9.07	37.72	7.90	0.60	0.09	0.13	28.6	27.6	57.68	8.11	48.18	22.37	25.79	85.27	43.16	51.94	59.18	74.47	736.00	10.85	1,075,200	-0.16	66.98	81.49		
大阪府	1.22	53.48	-25.61	45.54	10.01	40.58	8.59	0.59	0.10	0.14	28.5	27.6	52.78	6.81	46.62	21.55	25.02	87.16	43.14	44.88	63.08	71.35	778.78	10.19	3,670,400	-0.24	68.98	95.67		
兵庫県	1.29	52.88	-26.29	46.68	9.81	40.46	8.42	0.64	0.09	0.14	28.6	27.4	53.74	6.16	46.63	21.51	25.07	88.19	43.53	47.86	60.31	72.03	861.18	9.82	2,286,200	0.01	65.09	74.27		
奈良県	1.21	50.00	-31.64	44.04	9.20	37.45	8.01	0.65	0.09	0.14	28.5	27.3	49.21	7.53	42.41	20.96	21.51	84.82	46.97	43.07	57.28	70.61	882.93	8.81	563,700	-0.31	67.30	62.94		
和歌山県	1.35	55.90	-26.23	53.54	8.94	39.57	7.41	0.66	0.08	0.13	27.9	26.9	54.43	11.92	43.95	22.11	21.82	78.62	47.14	52.12	58.79	75.46	871.52	8.50	378,200	-0.31	63.15	39.79		
鳥取県	1.51	64.14	-21.35	66.50	9.20	41.91	7.55	0.65	0.09	0.12	27.5	26.8	72.29	8.62	55.36	32.28	22.77	86.31	55.56	69.07	59.72	81.65	979.57	8.20	253,400	-0.06	60.33	32.10		
島根県	1.52	65.28	-22.45	68.30	8.56	42.69	7.14	0.67	0.09	0.11	27.5	26.9	70.94	7.99	57.11	33.17	24.12	87.48	54.29	68.83	58.37	83.09	977.42	9.82	313,600	-0.23	62.55	24.83		
岡山県	1.44	59.50	-23.40	59.95	9.77	43.86	8.03	0.65	0.09	0.13	27.7	26.8	61.82	7.41	52.03	28.48	23.50	87.44	51.08	58.99	58.00	78.73	975.55	9.24	801,800	-0.10	63.24	42.31		
広島県	1.34	59.41	-27.17	55.29	9.51	41.61	7.98	0.64	0.09	0.13	28.0	27.1	59.97	6.85	52.46	25.90	26.53	88.30	45.58	57.17	60.51	77.72	888.13	8.96	1,239,100	-0.17	64.82	62.78		
山口県	1.41	60.09	-21.23	58.41	8.59	40.84	7.04	0.64	0.09	0.12	27.6	26.8	60.38	7.86	52.17	26.82	25.36	86.82	48.41	57.90	60.00	80.07	957.95	9.86	621,000	-0.22	63.97	47.46		
徳島県	1.36	59.20	-24.44	61.87	8.77	39.06	7.18	0.66	0.08	0.12	27.7	26.6	63.78	10.16	48.88	30.03	18.81	82.58	55.08	60.72	54.32	78.88	956.98	9.05	308,100	-0.14	61.53	31.59		
香川県	1.46	60.26	-18.89	60.65	9.59	43.90	7.86	0.66	0.09	0.13	27.6	26.7	62.93	7.67	52.47	28.84	23.39	87.06	51.31	61.08	60.34	79.04	953.29	8.46	422,400	-0.14	64.37	32.76		
愛媛県	1.35	58.84	-25.82	58.57	8.85	39.27	7.23	0.64	0.08	0.13	27.7	26.9	59.70	9.51	49.33	26.74	22.55	83.84	49.73	56.06	60.13	78.27	908.08	9.38	571,400	-0.19	62.67	49.81		
高知県	1.38	64.95																												

(4) 指標項目にみられる傾向

選定した各指標の項目ごとの、合計特殊出生率及び女性有業率(15~64歳)との関係にみられる傾向は図表 -3-4 に示すとおりである。また、表の後に、各指標と合計特殊出生率及び女性有業率との関係をグラフで示している(図表 -3-5)。

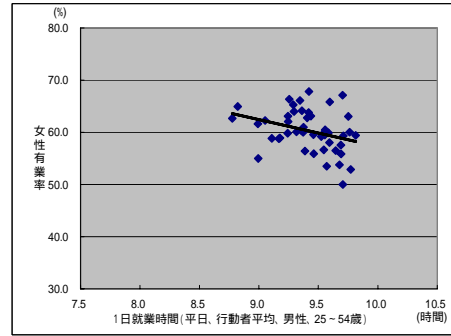
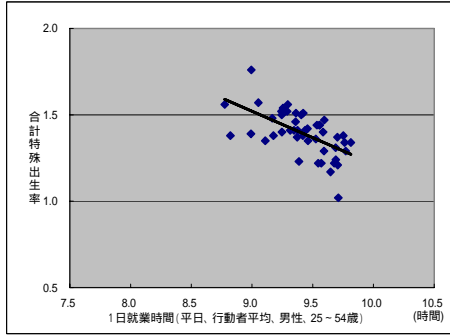
図表 -3-4 社会環境指標の傾向

分野		指標	各指標項目の傾向
仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間の柔軟性	1 労働時間の短さ 1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	男性の1日就業時間の短い地域の方が、合計特殊出生率も高く、女性有業率も高い傾向がみられる。
		2 通勤時間の短さ 1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	男性の1日の通勤・通学時間が短い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。
		3 帰宅時間の早さ 平日19時在宅比率	平日19時在宅比率の高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。
	2 働き方	4 正規・非正規間の移動のしやすさ 正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計)	正規・非正規間相互の移動率の幾何平均が高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに、高い傾向がみられる。
子育て支援の充実度	1 地域の子育て支援	5 保育利用の容易さ 保育サービスの利用割合(0~4歳)	保育サービスの利用割合が高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。
		6 児童福祉費の高さ 17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政 合計)	17歳以下人口1人あたり児童福祉費の大きな地域の方が、女性有業率が高い傾向がみられる。合計特殊出生率との相関は、ほとんどみられない。
		7 地域活動への参加度 ボランティア活動への参加率	ボランティア活動への参加率の高い地域の方が、合計特殊出生率も、女性有業率ともに高い傾向がみられる。
		8 子育てにおける地域の協力 「育児における助け合いが行われている」に同意する割合	育児における助け合いが行われている地域の方が、合計特殊出生率が高い。女性有業率との相関はほとんど見られない。
	2 子育て費用の軽減	9 教育費の公的負担の高さ 人口1人あたり教育費(県・市町村財政 合計)	人口1人あたり教育費の高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。
		10 子育て費用の負担感 「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合	子育て費用の負担感が大きい地域の方が、合計特殊出生率が低い傾向が見られる。女性有業率との相関はほとんど見られない。
	3 家族による支援	11 世代間同居割合の高さ 三世帯同居率(三世帯世帯割合)	三世帯同居率が高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。合計特殊出生率については、国際データでは相関がみられなかったが、国内では、正の相関があり、親の世代の支援と出生率との関わりを示唆している。
		12 世代間近居割合の高さ 近居率	近居率が高い地域の方が、合計特殊出生率が高い傾向にある。女性有業率とは、ほとんど相関がみられない。

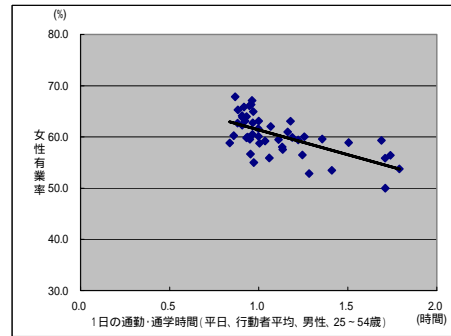
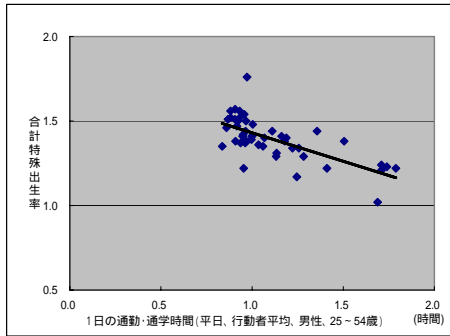
分野		指標	各指標項目の傾向
ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度 家事や育児に占める男性の時間の割合 (25～54歳、総平均)	家事や育児に占める男性の時間の割合の高い地域の方が、合計特殊出生率が高い傾向にある。15-64歳の女性有業率とは、ほとんど相関がみられない。
		14 性別役割分担意識の解消度 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきに同意する割合の高い地域の方が、合計特殊出生率や女性有業率は低い傾向にある。
		15 女性の継続就業支持度 「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合	子どもができてもずっと職業を続けるほうがよいという考えに同意する割合の高い地域の方が、合計特殊出生率も女性有業率も高い傾向にある。
	2 社会の多様性 性寛容度	16 働く場における多様性 正規雇用者の男女・年齢構成の偏り割合	正規雇用者の男女・年齢構成の偏り割合が低い方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向にある。
		17 社会における多様性 ボランティア活動参加者の男性比率	ボランティア活動参加者の男性比率が高い方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向にある。
	3 雇用機会の均等度	18 女性正社員率の高さ 女性雇用者に占める正規雇用者比率	女性雇用者に占める正規雇用者の割合が高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向にある。
		19 男女の賃金格差の解消度 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差	一般労働者およびパートの男性賃金に対する女性賃金の割合が高い地域の方が、合計特殊出生率はやや高い傾向があるが、女性有業率とはあまり相関が見られない。
		20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ 管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者)	管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者)が高い方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向にある。
	若者の自立可能性	21 若者の雇用不安の低さ 若年失業率(15-24歳(男女計))	若年失業率の低い地域の方が、女性有業率は高い傾向がみられる。合計特殊出生率との相関は見られない。
22 若者の雇用安定度 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計))		若年の非正規雇用者比率の低い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。	
23 親からの独立度 成人(未婚)の子が、親と同居している割合 (25～34歳)		成人(未婚)の子が親と同居している割合と、合計特殊出生率、女性有業率には、ほとんど相関はみられない。国際データでは、親からの独立度の高い社会の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられたが、国内では異なった傾向となっている。	
社会の安全安心度	24 凶悪犯罪の少なさ 人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数	凶悪犯認知件数が少ない地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。	
	25 自殺増加率の低さ 自殺者増加率	過去10年の自殺増加率の低い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。	
	25 雇用不安の低さ 失業率(男女計)	失業率の低い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。	
	27 生活地域の安全・安心感の高さ 「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合	生活地域の安全・安心感の高い地域の方が、合計特殊出生率、女性有業率ともに高い傾向がみられる。	

図表 -3-5 社会環境指標と合計特殊出生率、女性有業率との関係(グラフ)

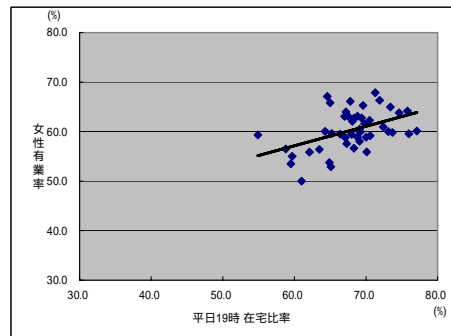
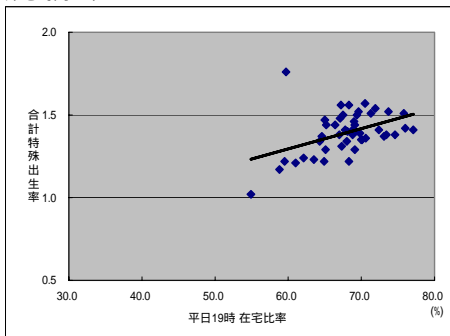
1 労働時間の短さ



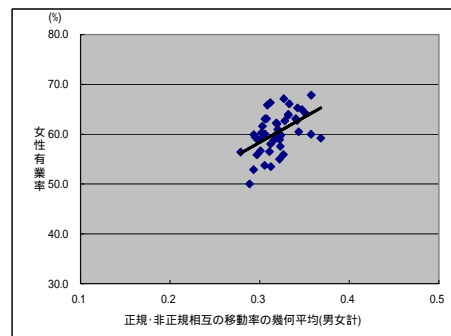
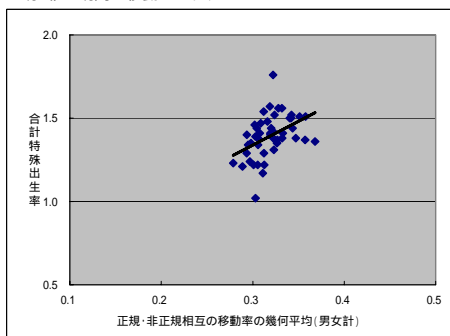
2 通勤時間の短さ



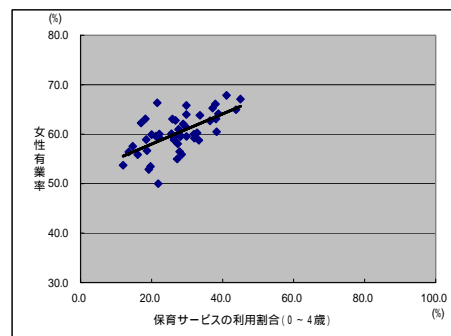
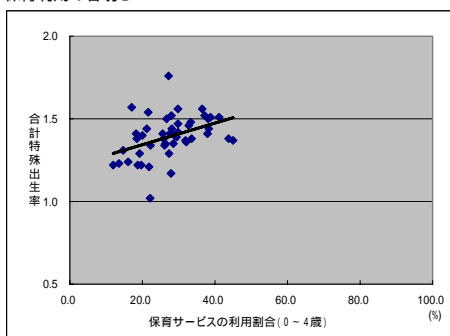
3 帰宅時間の早さ



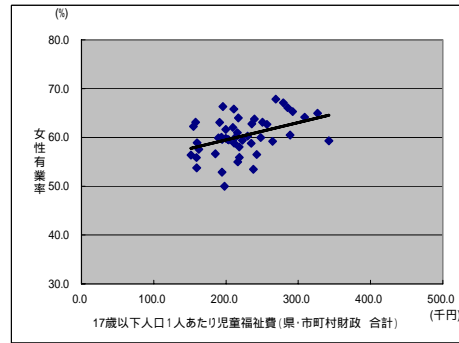
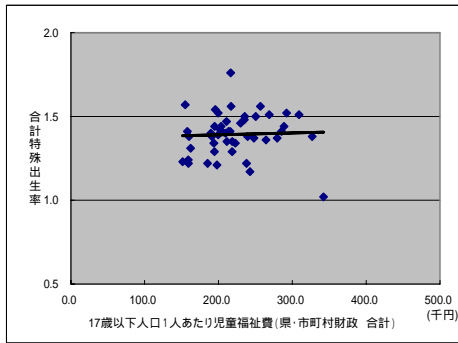
4 正規・非正規間の移動のしやすさ



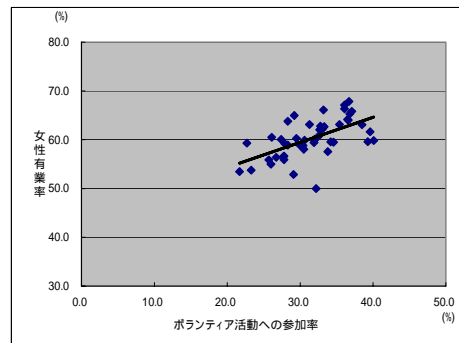
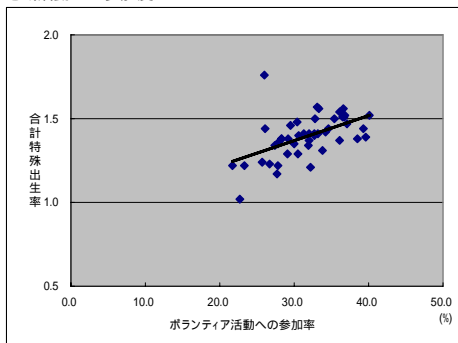
5 保育利用の容易さ



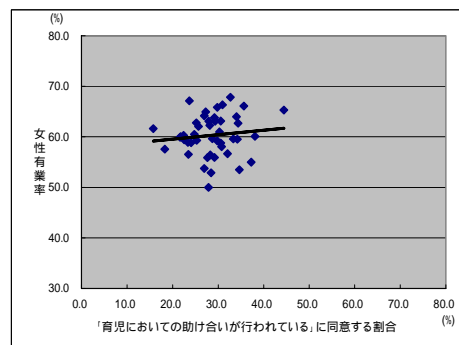
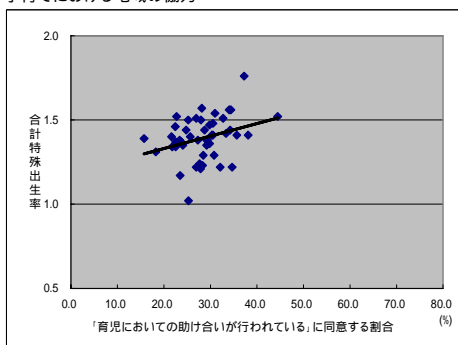
6 児童福祉費の高さ



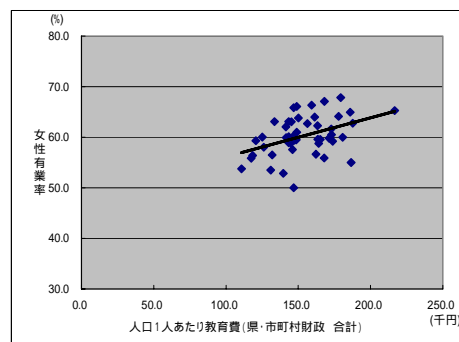
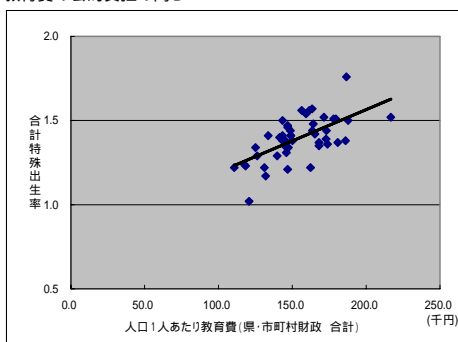
7 地域活動への参加度



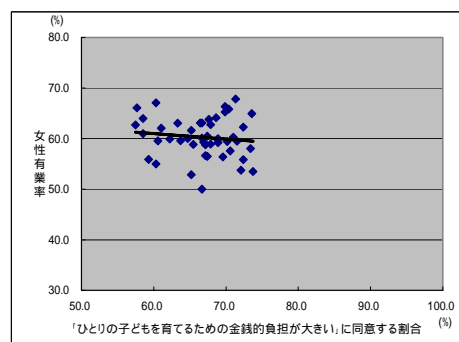
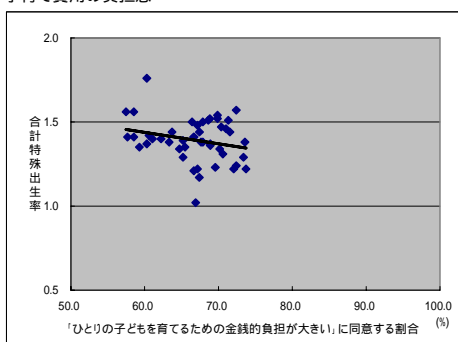
8 子育てにおける地域の協力



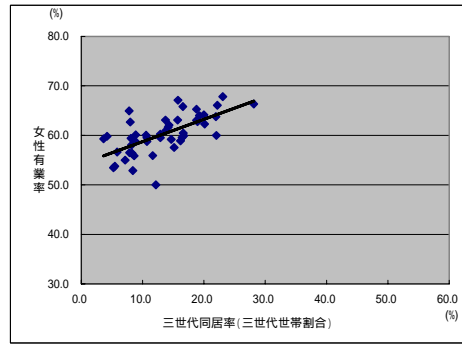
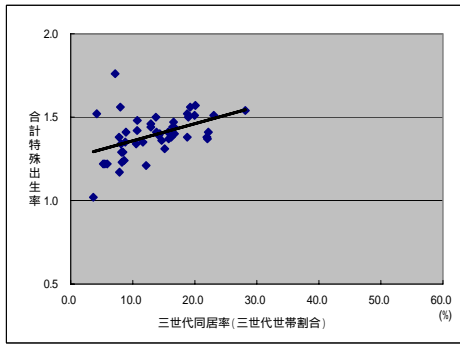
9 教育費の公的負担の高さ



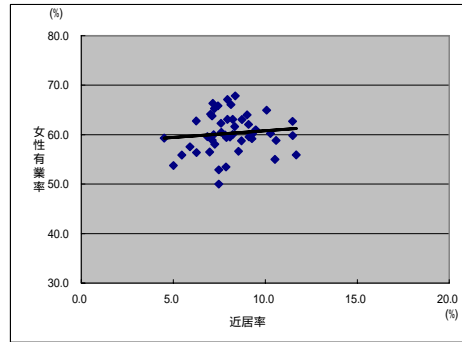
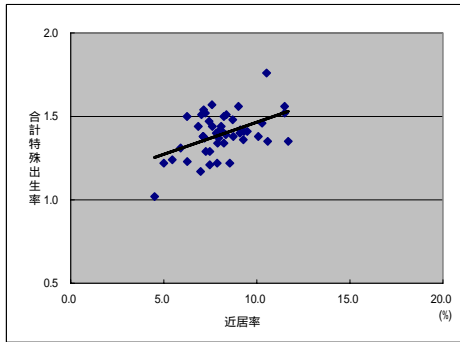
10 子育て費用の負担感



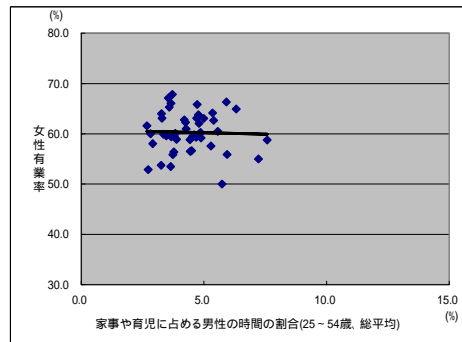
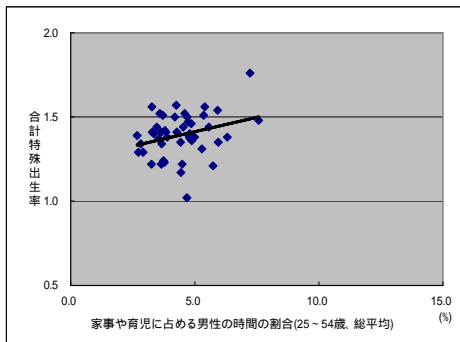
11 世代間同居割合の高さ



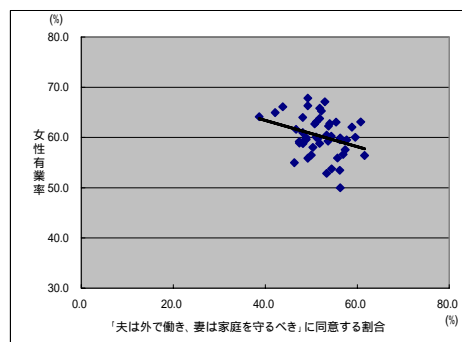
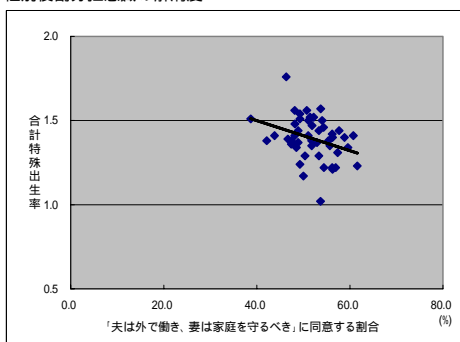
12 世代間近居割合の高さ



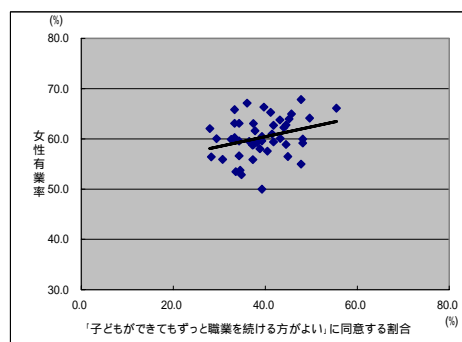
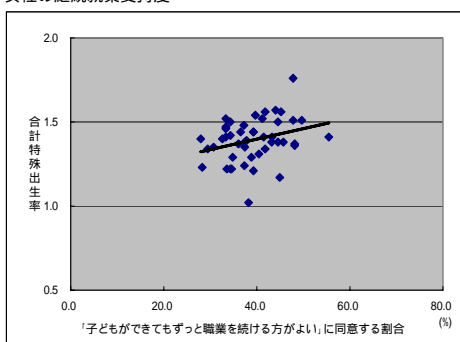
13 男性の家事・育児への参加度



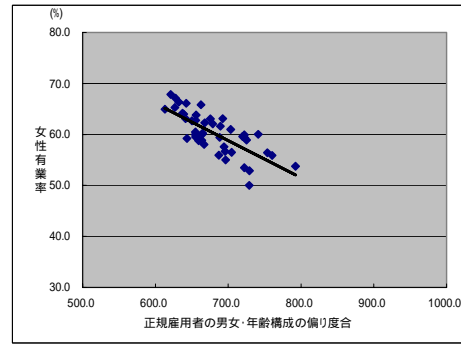
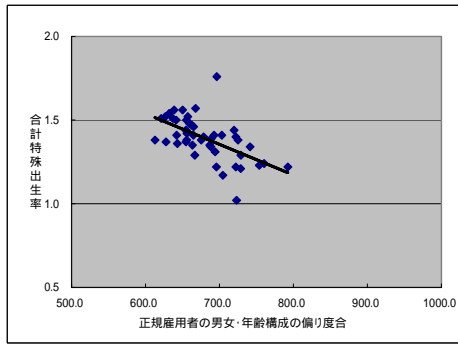
14 性別役割分担意識の解消度



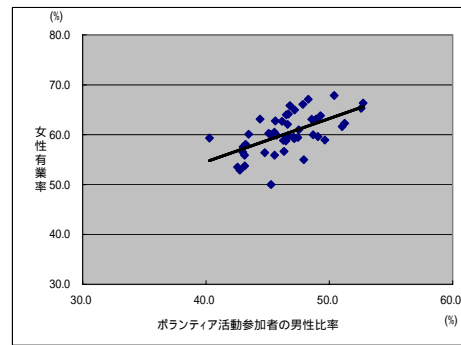
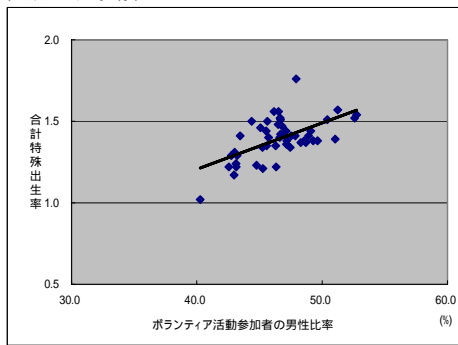
15 女性の継続就業支持度



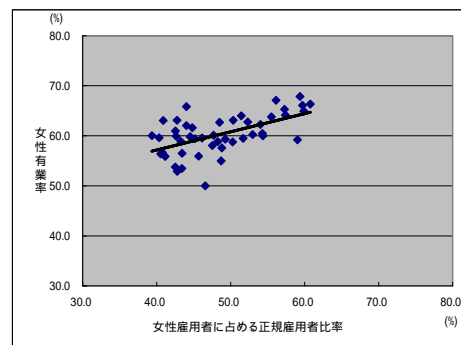
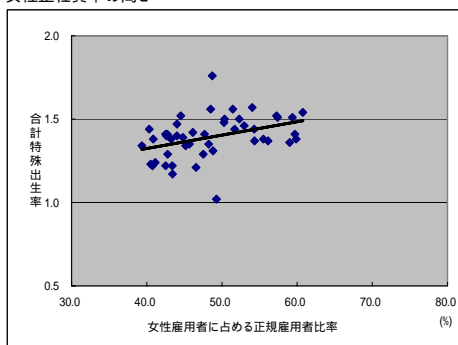
16 働く場における多様性



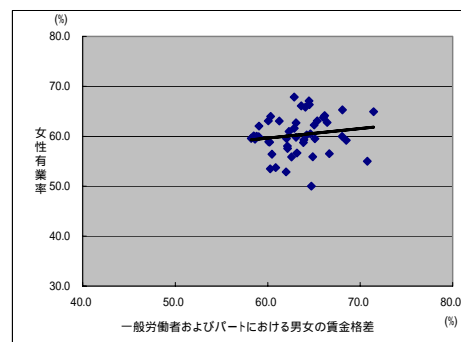
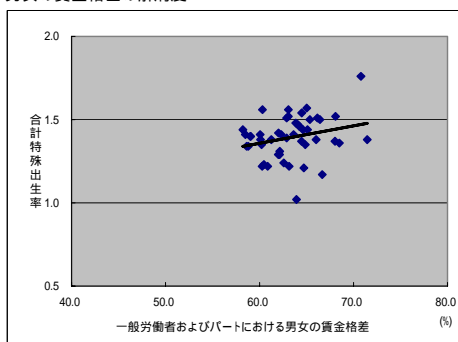
17 社会における多様性



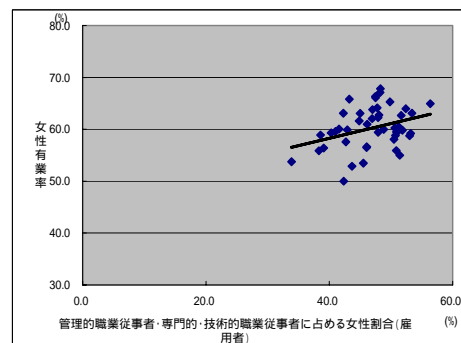
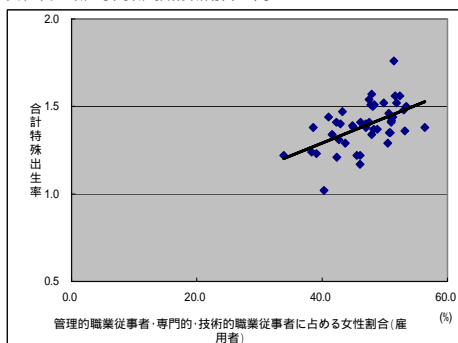
18 女性正社員率の高さ



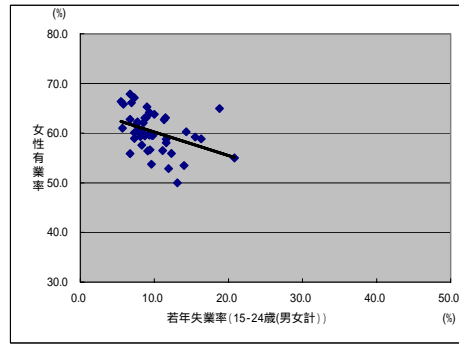
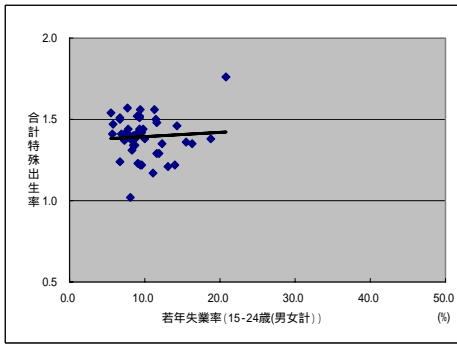
19 男女の賃金格差の解消度



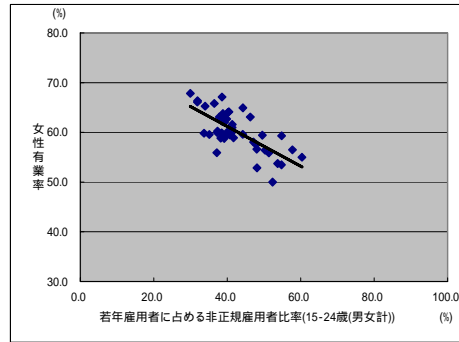
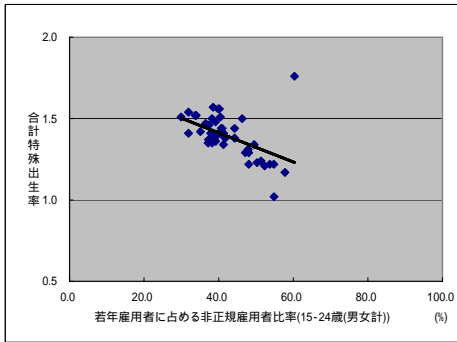
20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ



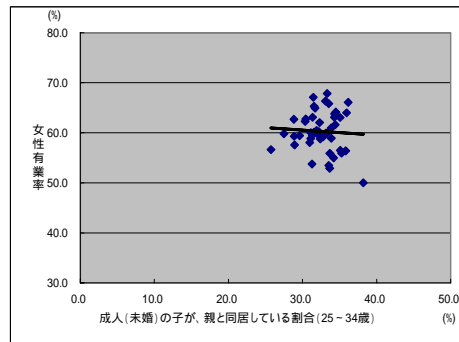
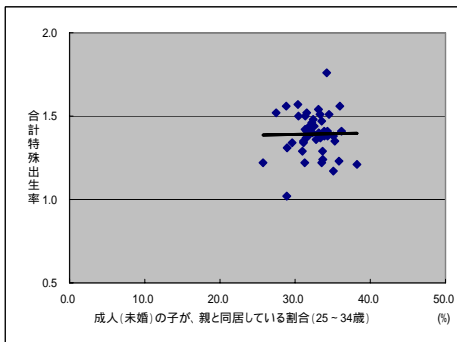
21 若者の雇用不安の低さ



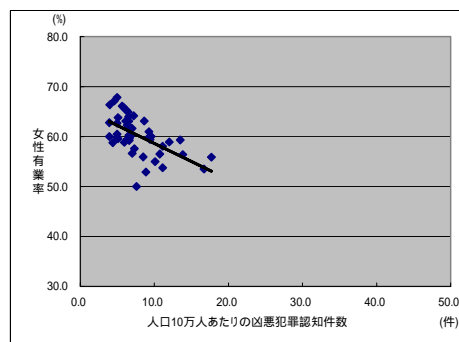
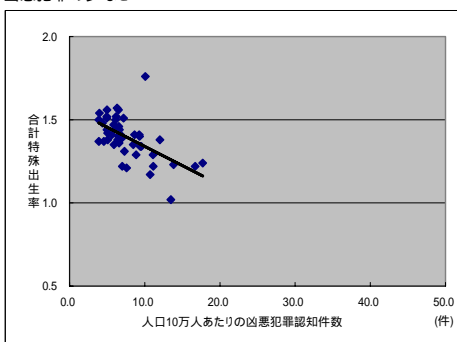
22 若者の雇用安定度



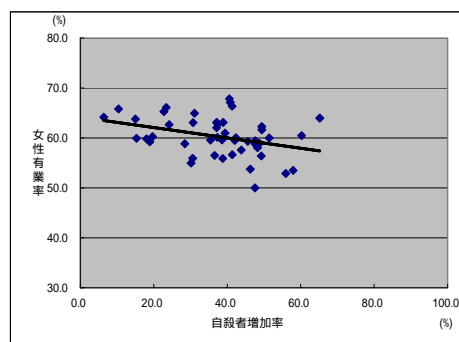
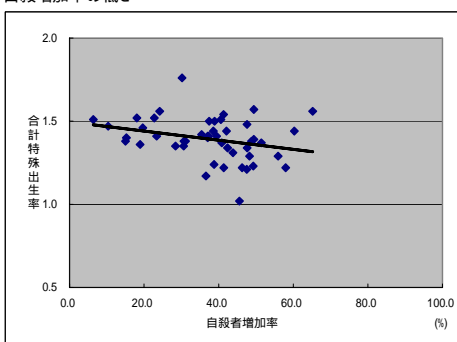
23 親からの独立度



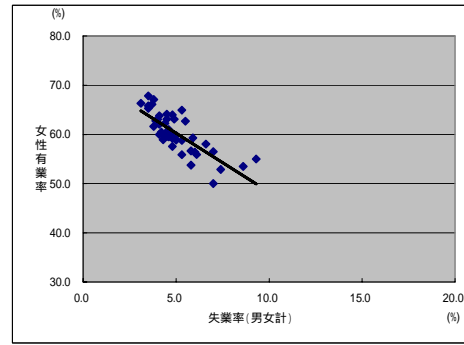
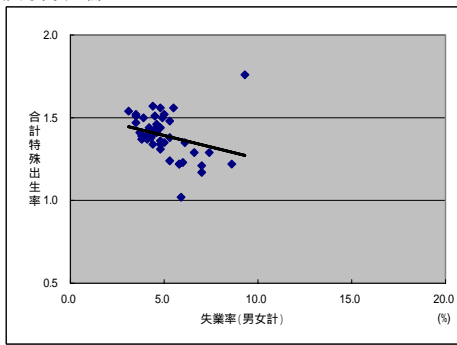
24 凶悪犯罪の少なさ



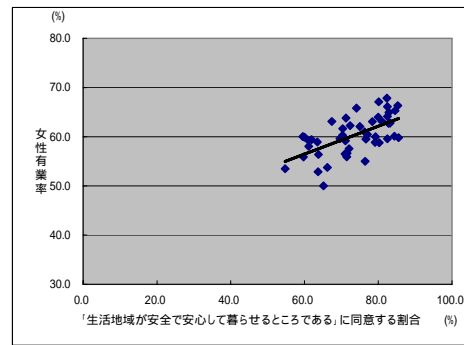
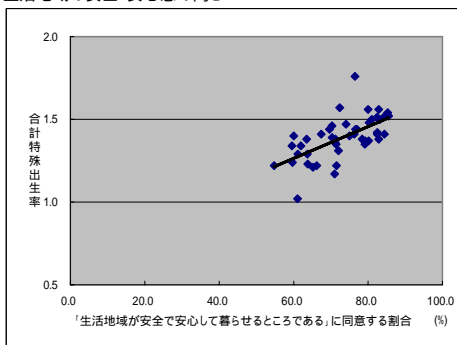
25 自殺増加率の低さ



26 雇用不安の低さ



27 生活地域の安全・安心感の高さ



(5) 都道府県の類型化

わが国では他の先進諸国と同様に少子化が進行し、先進国の中でも特に低い水準で合計特殊出生率が推移しているが、都道府県別に見るとその水準には多少の差異が見られる。また、合計特殊出生率が急激に低下している地域と、緩やかに低下している地域が見られ、低下度合にも違いがある。さらに、女性有業率の水準にも都道府県ごとの状況の差異が見られる。

このようなことから、少子化と女性の社会参画を示す基本的な指標として「合計特殊出生率の水準」、「合計特殊出生率の変化率」、「女性有業率の水準」の3つを位置づけ、都道府県の分類を行った(次ページ図表 3-6 参照)。

これによると、47の地域は7つのグループに分けられる。このうちタイプ1(16県)とタイプ7(1都2府13道県)に該当する地域が大半を占めており、とくにタイプ7は大都市圏の都道府県で構成されるという特徴が見られる。

また、タイプ1は、「25-44歳女性有配偶率」の水準も都道府県平均以上の県が、16県中13県と多く(表中網掛け部分)、「雇用女性有業率(15-64歳)」も都道府県平均以上の県が、16県中13県と多い(表中 印)という特徴がある。タイプ7は、「25-44歳女性有配偶率」の水準が高い県は、16都道府県中3県と少なく、「雇用女性有業率(15-64歳)」の水準が高い県も2都県と少ない。一方、「正規女性有業率(15-64歳)」の水準が都道府県平均より低い都道府県は16都道府県中15県と多い(表中)という特徴がある。

図表 -3-6 都道府県の類型化

-合計特殊出生率の変化と合計特殊出生率と女性有業率(15-64歳)の2002年水準による-

	合計特殊出生率の動向		女性有業率の動向	都道府県名	合計特殊出生率		女性有業率(15-64歳)	
	1982～2002の変化	2002年の水準	2002年の水準		2002年の指数 <1982年=1>	2002年の値	2002年の指数 <1982年=1>	2002年の値(%)
タイプ1	合計特殊出生率の減少率(1982-2002)が都道府県の平均23.96%以下	合計特殊出生率(2002)が都道府県の平均1.39以上	女性有業率(15-64歳)(2002)が47都道府県平均60.27%以上	熊本県	0.824	1.50	1.061	63.10
				山形県	0.819	1.54	1.027	66.34
				長野県	0.808	1.47	0.987	65.83
				佐賀県	0.800	1.56	1.048	63.99
				青森県	0.800	1.44	1.092	60.48
				山梨県	0.790	1.39	1.050	61.62
				福島県	0.789	1.57	0.985	62.27
				富山県	0.788	1.41	1.025	66.09
				鳥取県	0.786	1.51	0.976	64.14
				岩手県	0.785	1.50	0.995	62.77
				宮崎県	0.784	1.56	1.028	62.69
				福井県	0.778	1.51	1.005	67.84
				三重県	0.778	1.40	1.066	62.06
				島根県	0.776	1.52	0.989	65.28
群馬県	0.770	1.41	1.000	60.97				
静岡県	0.766	1.41	1.048	63.11				
タイプ2			女性有業率(15-64歳)(2002)が47都道府県平均60.27%未満	香川県	0.811	1.46	1.012	60.26
				大分県	0.789	1.42	1.087	59.57
				山口県	0.788	1.41	1.098	60.09
				長崎県	0.787	1.48	1.156	58.77
				鹿児島県	0.768	1.52	1.132	59.82
				岡山県	0.766	1.44	1.016	59.50
タイプ3		合計特殊出生率(2002)が都道府県の平均1.39未満	女性有業率が60.27%以上	岐阜県	0.784	1.38	0.994	63.07
				高知県	0.762	1.38	1.075	64.95
タイプ4			女性有業率が60.27%未満	秋田県	0.787	1.37	1.043	59.98
				愛知県	0.761	1.34	1.048	60.03
タイプ5		合計特殊出生率1.39以上	女性有業率が60.27%未満	滋賀県	0.735	1.44	1.080	59.60
				栃木県	0.741	1.40	0.996	59.91
タイプ6			女性有業率が60.27%以上	新潟県	0.746	1.38	1.026	63.79
				石川県	0.733	1.37	1.049	67.11
タイプ7	合計特殊出生率の減少率(1982-2002)が都道府県の平均23.96%より上	合計特殊出生率(2002)が都道府県の平均1.39未満	女性有業率(2002)が47都道府県平均60.27%未満	徳島県	0.756	1.36	0.984	59.20
				大阪府	0.744	1.22	1.152	53.48
				愛媛県	0.742	1.35	1.042	58.84
				北海道	0.739	1.22	1.138	56.65
				和歌山県	0.738	1.35	1.086	55.90
				福岡県	0.737	1.29	1.195	58.04
				兵庫県	0.737	1.29	1.116	52.88
				茨城県	0.730	1.38	1.058	58.91
				広島県	0.728	1.34	1.117	59.41
				神奈川県	0.718	1.22	1.188	53.75
				東京都	0.713	1.02	1.171	59.31
				京都府	0.713	1.17	1.102	56.50
				宮城県	0.708	1.31	1.065	57.57
				埼玉県	0.699	1.23	1.139	56.40
				千葉県	0.689	1.24	1.133	55.87
				奈良県	0.684	1.21	1.138	50.00

注)・網掛けのある都道府県:25-44歳女性有配偶率の水準は都道府県平均(39.2%)以上
 ・印のある都道府県:正規女性有業率(15-64歳)の水準が都道府県平均(26.9%)未満
 ・印のある都道府県:雇用女性有業率(15-64歳)の水準が都道府県平均(51.6%)以上

(6) タイプ別分析

1) 分野別スコア

各類型の地域状況を把握するため、社会環境指標を10分野に統合(社会環境指標を偏差値化し平均値にした)し、比較を行った。

これによると合計特殊出生率の水準、女性有業率の水準のいずれもが高く、合計特殊出生率の低下幅の小さい「タイプ1」では、10分野すべてが平均を上回っている。

一方、「タイプ7」の場合、10分野すべてが平均を下回っている。「仕事と生活の両立可能性」の「1.適正な労働時間」、「ライフスタイル選択の多様性」の「2.社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」が特に低いスコアとなっている。

図表 -3-7 類型別の社会環境指標(10軸統合偏差値)

	合計特殊出生率	女性有業率 (15-64)	合計特殊出生率変化率	.仕事と生活の両立可能性		.子育て支援の充実度			.ライフスタイル選択の多様性			若者の自立可能性	社会の安全・安心度
				1.適正な労働時間	2.働き方の柔軟性	1.地域の子育て環境	2.子育て費用の軽減	3.家族による支援	1.家庭内役割分担の柔軟性	2.社会の多様性寛容度	3.雇用機会の均等度		
タイプ1	1.48	63.66	-20.99	54.91	54.98	54.03	53.50	53.95	51.72	55.91	52.71	53.44	54.61
タイプ2	1.50	59.00	-21.80	54.78	49.45	51.93	51.83	51.54	51.60	51.11	53.96	49.84	52.99
タイプ3	1.38	64.01	-22.67	53.93	53.81	55.57	50.87	54.01	57.39	56.82	56.86	45.07	55.05
タイプ4	1.36	60.01	-22.56	48.76	56.45	45.85	49.73	51.31	46.34	48.39	47.94	53.34	49.24
タイプ5	1.42	59.76	-26.23	45.52	39.72	46.57	53.92	50.38	44.67	46.34	37.61	51.53	50.10
タイプ6	1.38	65.45	-26.07	51.57	55.38	55.21	54.34	52.99	49.17	58.85	56.44	52.45	56.82
タイプ7	1.26	56.42	-27.66	43.03	44.58	44.72	44.60	44.29	47.88	42.30	45.71	46.33	42.68
合計特殊出生率	1.00	0.51	0.72	0.71	0.44	0.49	0.58	0.72	0.40	0.68	0.47	0.21	0.58
女性有業率	0.51	1.00	0.64	0.58	0.50	0.66	0.37	0.59	0.25	0.77	0.42	0.59	0.76
合計特殊出生率変化率	0.72	0.64	1.00	0.71	0.47	0.56	0.41	0.67	0.26	0.65	0.47	0.40	0.64

- 10** 偏差値 55 以上
- 10** 偏差値 52 以上 55 未満
- 10** 偏差値 48 以上 52 未満
- 10** 偏差値 48 未満

図表 -3-8 各都道府県における社会環境指標の分野別スコア

分類		・仕事と生活の両立可能性		・子育て支援の充実度			・ライフスタイル選択の多様性			・若者の自立可能性	・社会の安全・安心度
		1. 適正な労働時間	2. 働き方の柔軟性	1. 地域の子育て環境	2. 子育て費用の軽減	3. 家族による支援	1. 家庭内役割分担の柔軟性	2. 社会の多様性寛容度	3. 雇用機会の均等度		
タイプ1	熊本県	54.46	60.95	56.81	47.92	50.69	48.80	50.65	57.70	48.04	53.42
	山形県	57.09	46.41	50.43	47.80	59.97	56.82	67.46	58.20	58.61	59.49
	長野県	48.00	44.69	53.85	44.32	50.67	47.80	52.54	45.73	55.52	59.74
	佐賀県	53.45	56.66	55.88	60.94	58.04	52.53	54.97	52.18	46.62	47.99
	青森県	50.88	62.62	52.34	53.75	51.27	52.61	51.14	57.53	53.64	50.47
	山梨県	58.60	41.80	47.91	56.18	51.42	47.66	57.12	46.01	50.19	49.73
	福島県	59.44	49.83	43.76	45.96	54.29	50.93	60.20	55.45	57.07	49.68
	富山県	53.00	57.13	61.10	58.96	57.85	62.49	57.04	56.73	52.83	59.56
	鳥取県	59.14	66.56	60.41	53.56	52.41	68.11	55.47	58.38	48.65	59.98
	岩手県	53.11	61.71	49.70	56.66	49.05	50.84	51.23	56.14	58.15	58.08
	宮崎県	61.89	54.65	58.51	60.92	55.92	55.34	52.85	53.00	54.89	56.51
	福井県	55.55	69.85	61.74	50.89	59.36	54.53	64.45	56.30	58.01	57.18
	三重県	53.02	50.13	49.11	53.46	53.95	40.08	50.15	42.97	53.15	53.25
	島根県	55.90	61.97	67.35	61.26	51.98	48.41	67.83	61.84	56.23	60.24
	群馬県	53.21	50.62	51.21	58.01	54.74	53.57	48.76	45.06	52.83	50.01
	静岡県	51.82	44.17	44.43	45.36	51.53	37.07	52.72	40.07	50.59	48.49
タイプ2	香川県	54.83	41.26	48.16	43.63	56.45	46.43	49.02	55.93	48.21	54.13
	大分県	57.43	51.73	53.44	59.53	50.81	42.39	53.09	50.20	55.39	56.14
	山口県	59.51	50.15	53.73	47.65	49.79	51.12	45.99	47.20	55.08	55.19
	長崎県	54.18	48.43	52.90	51.95	49.53	61.31	52.33	55.78	49.86	52.16
	鹿児島県	58.89	52.47	51.01	51.76	52.59	47.69	52.91	51.01	61.81	59.47
	岡山県	47.09	50.52	53.59	43.45	49.48	44.84	54.03	56.37	50.83	51.93
	沖縄県	51.52	51.62	50.66	64.86	52.16	67.40	50.39	61.23	27.72	41.94
タイプ3	岐阜県	44.01	43.22	52.09	51.81	56.72	48.36	54.20	42.26	49.15	55.65
	高知県	63.85	64.40	59.05	49.93	51.30	66.42	59.44	71.47	40.98	54.44
タイプ4	秋田県	56.64	69.66	50.32	53.90	54.74	58.37	57.05	59.48	52.81	53.85
	愛知県	40.87	43.23	41.38	45.55	47.88	34.31	39.73	36.39	53.87	44.62
タイプ5	滋賀県	43.32	42.53	50.98	55.65	48.72	49.33	49.63	35.88	50.21	49.89
	栃木県	47.71	36.91	42.16	52.18	52.03	40.02	43.05	39.33	52.85	50.30
タイプ6	新潟県	57.47	56.69	51.44	48.15	54.38	53.43	58.02	56.67	48.97	57.46
	石川県	45.67	54.07	58.98	60.53	51.59	44.91	59.69	56.21	55.94	56.19
タイプ7	徳島県	51.49	75.26	52.41	52.29	54.81	59.63	55.61	65.58	45.25	54.10
	大阪府	37.99	46.70	45.89	36.89	42.03	41.54	37.11	42.94	38.33	26.26
	愛媛県	59.22	39.19	46.16	49.34	53.76	49.19	51.43	49.14	47.28	54.82
	北海道	50.61	40.68	44.85	51.53	44.74	44.02	47.46	44.99	57.33	47.66
	和歌山県	51.68	53.81	48.42	61.63	59.77	47.35	47.16	52.86	46.01	47.91
	福岡県	48.27	46.46	50.28	36.12	42.72	46.36	45.27	50.63	48.07	38.41
	兵庫県	40.99	36.78	44.55	48.43	43.57	41.43	36.62	43.14	43.50	37.94
	茨城県	48.85	51.75	39.58	46.30	49.34	54.55	49.98	37.75	50.97	42.81
	広島県	43.33	37.65	47.06	44.68	44.64	51.61	50.51	43.81	51.88	43.64
	神奈川県	35.63	43.01	36.39	33.99	33.20	42.15	29.38	34.85	46.57	41.85
	東京都	29.20	41.83	48.61	42.06	30.00	49.08	32.73	46.31	51.00	38.37
	京都府	38.59	45.85	46.81	44.15	41.55	54.67	40.08	50.17	37.70	43.10
	宮城県	45.62	52.01	39.20	43.89	44.57	49.55	41.46	45.86	54.01	49.08
	埼玉県	39.15	29.28	38.98	38.57	39.64	35.15	37.27	37.05	42.28	37.99
千葉県	34.43	38.65	39.35	35.19	37.41	48.81	33.40	39.08	47.31	37.07	
	奈良県	33.41	34.43	47.02	48.45	46.89	51.02	41.37	47.15	33.80	41.78

2) 主な類型の基礎統計データと社会環境指標：タイプ1とタイプ7の比較

分類を行ったタイプの中でも、両極に位置するタイプ1とタイプ7がそれぞれ16都道府県と大きなグループを形成している。ここでは、タイプ1とタイプ7の出生や女性の就労に関する基本的なデータの特徴、社会環境指標の特徴を整理する。なお、分析にあたっては、元々、我が国の合計特殊出生率は先進諸国の中でも低い水準であり、そのため、国内で出生率の低下幅や水準に幅はあるものの、その差異はわずかである点、すべての都道府県で出生率が低下傾向にあること、つまり、国内でみて相対的に少子化が進んでおらず、女性の社会参画が進んでいる地域であっても、その地域が社会環境の成功モデルであるとは言い切れない点に留意する必要がある。

出生と女性の就労に関する基礎統計データの特徴

まず、合計特殊出生率と女性有業率以外の、出生と女性の就労に関する基礎的な統計データで、合計特殊出生率・女性有業率の水準が高く合計特殊出生率の減少率の小さな地域（タイプ1：16県）と、合計特殊出生率・女性有業率の水準が低く、合計特殊出生率の減少率の大きな地域（タイプ7：16都道府県）の特徴をみる。

図表 -3-9 基礎統計データ一覧¹

	合計特殊出生率	女性有業率 (15-64)	合計特殊出生率変化率	出生関連							
				1	2	3	4	5	6	7	8
				出生率	出生率 (15-49歳女性人口1000人当たり)	25-44歳出生率 (総人口1000人当たり)	25-44歳男女有配偶率の平均	25-44歳女子有配偶出生率	25-44歳女性人口の割合	第1子出生時の母の平均年齢	妻の平均初婚年齢
タイプ1	1.48	63.66	-20.99	9.30	42.28	7.69	0.66	0.087	0.12	27.77	26.93
タイプ7	1.26	56.42	-27.66	9.23	38.97	7.81	0.62	0.086	0.13	28.33	27.33

	合計特殊出生率	女性有業率 (15-64)	合計特殊出生率変化率	女性の就労関連										
				9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
				女性有業率 (30~39)	自営業等女性有業率 (15-64)	雇用女性有業率 (15-64)	正規女性有業率 (15-64)	非正規女性有業率 (15-64)	女性雇用者比率 (15-64)	女性正規雇用者比率 (15-64)	既婚女性労働力率 (15-64)	未婚女性労働力率 (15-64)	就業希望実現者割合	
タイプ1	1.48	63.66	-20.99	67.32	9.71	53.90	29.47	24.39	84.64	51.29	64.83	60.34	80.88	
タイプ7	1.26	56.42	-27.66	56.45	7.40	48.92	23.77	25.11	86.71	45.15	51.72	60.61	75.24	

	合計特殊出生率	女性有業率 (15-64)	合計特殊出生率変化率	その他(産業構造・都市化等)					
				19	20	21	22	23	24
				職業・雇用形態の多様性	サービス職従事者比率	雇用機会大きさ (雇用有業者数)	純転入率 (他都道府県からの転入超過率)	第三次産業就業率	DID人口比率
タイプ1	1.48	63.66	-20.99	982.66	9.39	631,350	-0.19	59.76	38.16
タイプ7	1.26	56.42	-27.66	839.15	9.47	2,038,894	-0.04	66.87	67.11

10.00 7タイプ中最も大きい値

10.00 7タイプ中最も小さい値

タイプ1と7の差が特徴的な箇所

¹ 「正規女性有業率」：15～64歳女性正規雇用者数 / 15～64歳女性人口。
「女性正規雇用者比率」：15～64歳女性正規職員・従業員数 / 15～64歳雇用女性有業者数。
他の項目の定義は、「都道府県指標 出典 / 定義一覧」参照 (P83～P85)。

合計特殊出生率に関する基礎統計データでは、タイプ7はタイプ1と比べ、「25-44歳女子有配偶出生率」はほとんど変わらないものの、「25-44歳男女有配偶率」がやや低い水準にあり、さらに「第一子出生時の母の平均年齢」や「妻の平均初婚年齢」が高い傾向は見られる。つまり、タイプ7は、より晩婚化・晩産化が進んでいると言えよう。

女性の就労に関する基礎統計データでは、タイプ7はタイプ1と比べて「自営業等女性有業率」、「雇用女性有業率」、「正規女性有業率」、「女性正規雇用者比率」が全般的に低く、「非正規女性有業率」は高い傾向がみられており、安定的な雇用機会が相対的に少ないことが推測される。さらに、「未婚女性労働力率」はほぼ同じ水準だが、「既婚女性労働力率」が低いという関係がみられており、未婚女性の労働力率が同じ水準でも、晩婚化により、30代の未婚女性割合等が増えることにより未婚女性の労働力は高まるが、既婚女性に対する就労機会が少なく、既婚女性の労働力が低い水準に抑えられることにより、全体の有業率が引き下げられていることが示唆されている。また、その他の統計データでみると、タイプ7は、第三次産業従事者の割合が高く、D I D人口比率が高いことから、人口集中地区の人口割合が高いなどの特徴がある。

社会環境指標の特徴

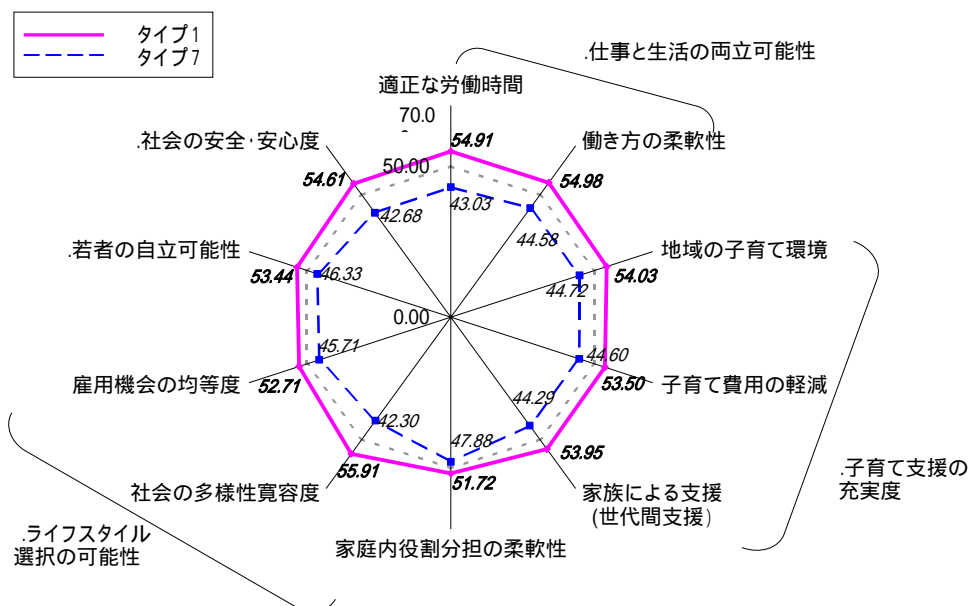
こうした出生・女性の就労状況の違いの背景にある社会環境の特徴を整理する。

タイプ1は、全分野については平均値(50)よりも大きく、タイプ7は小さいという傾向が見られる(図表 -3-10 参照)。

また、スコアが高くなっている分野にバラツキはあるが、タイプ1の16県中15県で平均より高いスコアを示す分は、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」である。

他方、タイプ7では、社会環境指標の10分野中6分野(「適正な労働時間」、「地域の子育て環境」、「子育て費用の軽減」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」)でタイプ1~7で最も低いスコアとなっている。また、タイプ7の16都道府県中14都道府県で共通して平均を下回る分野は、「地域の子育て環境」と「社会の安全・安心度」である。

図表 -3-10 タイプ1とタイプ7の社会環境指標



注：太字斜体は、タイプ1のスコア。斜体はタイプ7のスコア。

さらに社会環境指標と合計特殊出生率及び女性有業率との相関をみると、合計特殊出生率との相関が特に高いのは、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」であり、有業率との相関が高いのは、「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「地域の子育て環境」である。

タイプ1では、これらの分野について、大半の指標数値が高めである。こうした社会環境が、有業率が比較的高く、合計特殊出生率の低下が緩やかであること背景となっていることが考えられる。

タイプ7では、合計特殊出生率との相関が特に高い「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」のすべてについて、7タイプ中最も低い水準を示しており、このことはタイプ7の合計特殊出生率の低さと関係していると考えられる。

図表 -3-11 社会環境指標(偏差値)一覧

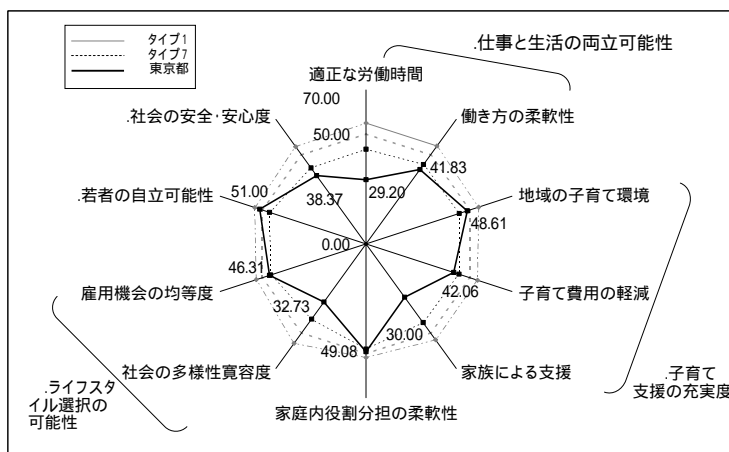
	合計特殊出生率	女性有業率 (15-64)	合計特殊出生率変化率	・仕事と生活の両立可能性			・子育て支援の充実度			・ライフスタイル選択の多様性			若者の自立可能性	社会の安全・安心度
				1. 適正な労働時間	2. 働き方の柔軟性	1. 地域の子育て環境	2. 子育て費用の軽減	3. 家族による支援	1. 家庭内役割分担の柔軟性	2. 社会の多様性寛容度	3. 雇用の均等度			
タイプ1	1.48	63.66	-20.99	54.91	54.98	54.03	53.50	53.95	51.72	55.91	52.71	53.44	54.61	
タイプ7	1.26	56.42	-27.66	43.03	44.58	44.72	44.60	44.29	47.88	42.30	45.71	46.33	42.68	
合計特殊出生率	1.00	0.51	0.72	0.71	0.44	0.49	0.58	0.72	0.40	0.68	0.47	0.21	0.58	
女性有業率	0.51	1.00	0.64	0.58	0.50	0.66	0.37	0.59	0.25	0.77	0.42	0.59	0.76	
合計特殊出生率変化率	0.72	0.64	1.00	0.71	0.47	0.56	0.41	0.67	0.26	0.65	0.47	0.40	0.64	

(注) **10.00** 7タイプ中最も大きい値 **10.00** 7タイプ中最も小さい値

- ・ 下3段はそれぞれ、「合計特殊出生率」「女性有業率」「合計特殊出生率変化率」との相関を示す。

なお、タイプ7の中で最も合計特殊出生率の低い「東京都」は、タイプ7の中でも特に労働時間が長時間であることにより「適正な労働時間」のスコアが低く、三世代同居や近居割合が低く「家族による子育て支援」が得られないこと、性や年齢層の面で労働力が偏っていることにより「社会の多様性寛容度」が低くなっていることなどの特徴が見られ、これらの点が「東京都」で特に合計特殊出生率、女性有業率が低い水準であることに関係していると考えられる。

図表 -3-12 東京都の社会環境指標



(7) まとめ

都道府県データを用いた分析からは、以下のような傾向が読みとれる。

タイプ7の特徴

2002年の合計特殊出生率・女性有業率の水準が低く、1982年から2002年の合計特殊出生率の低下幅が大きい16都道府県である。

出生・就労関係の基礎的統計について、タイプ1との違いをみると、「第一子出生時の母の平均年齢」、「妻の平均初婚年齢」がやや高いことから、より晩婚・晩産化が進んでいると考えられる。「自営業等女性有業率」、「雇用女性有業率」、「正規女性有業率」、「女性正規雇用者比率」、「既婚女性労働力率」が低く、「非正規女性有業率」が高い。このことから、女性の雇用者としての就労や両立の困難さや、非正規化による雇用の不安定化が、より強い地域であることがうかがわれる。

こうした出生や就労環境の背景にあるとみられる社会環境指標の特徴は、まず第一に、各分野を通じて、全般的に指標のスコアが低い点があげられる。また、「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「適正な労働時間」などは、特に低い数値を示している。タイプ7で共通して低い分野（16都道府県中14都道府県で平均を下回る）分野は、「地域の子育て環境」と「社会の安全・安心度」である。合計特殊出生率との相関が高い「適正な労働時間」、

「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」で、7タイプ中最もスコアが低いという特徴もある。

タイプ1の特徴

2002年の合計特殊出生率・女性有業率の水準が高く、1982年から2002年の合計特殊出生率の低下幅が小さい16県である。

社会環境指標の特徴としては、まず、各分野を通じて、全般的に指標のスコアが高い。さらに、合計特殊出生率との相関が高い「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」、有業率と相関の高い「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「地域の子育て環境」で、指標のスコアが高くなっている。タイプ1で共通して高い分野（16県中15県で平均より高いスコアを示す分野）は、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」である。また、7タイプの中で、タイプ1が最も高いスコアを示す分野は「適正な労働時間」と「若者の自立可能性」である。

都道府県指標 出典 / 定義一覧

分類	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義 / 解説 (は事務局において追記)
	合計特殊出生率	合計特殊出生率	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H14年 上巻 出生 第4.5表 都道府県別にみた年次別合計特殊出生率	合計特殊出生率は、その年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当する。
	女性有業率(15-64)	女性有業率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15-64歳女性有業者数 / 15-64歳の女性人口(国勢調査の就業率に代替できる最近時点の資料として就業構造基本調査の有業率を用いた。)・有業者数は、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。
	合計特殊出生率変化率	合計特殊出生率変化率	2002年：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H14年 上巻 出生 第4.5表 都道府県別にみた年次別合計特殊出生率 1982年：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」	$((2002年合計特殊出生率 / 1982年合計特殊出生率) - 1) \times 100$
	有配偶・子どもあり妻有業率(15歳以上)	有配偶・子どもあり妻有業率(15歳以上)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第61表 世帯の家族類型、世帯の収入の種類、有業親族世帯人員、世帯所得別世帯数(一般世帯) 第63表 世帯の家族類型、世帯所得、夫の就業状態、妻の従業上の地位、妻の雇用形態別世帯数(妻が有業の世帯)	妻(15歳以上)有業子どもあり世帯数 / 子どもあり世帯数 分母・分子ともに母子世帯は含まれない。
	出生率	出生率 (人口1000人当たり)	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H12年 中巻 出生 第4表 出生数、性・母の年齢(5歳階級)・都道府県(13大都市再掲)別	出生数 / 総人口 $\times 1000$
	出生率 (15-49歳女性人口1000人当たり)	出生率 (15-49歳女性人口1000人当たり)	総務省 人口推計 H14年 第10表 都道府県、年齢(5歳階級)、男女別人口 - 総人口 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H14年 上巻 出生 第4.3表_都道府県別にみた年次別出生数	出生数 / 15-49歳女性人口 $\times 1000$
	25-44歳出生率 (総人口1000人当たり)	25-44歳出生率 (総人口1000人当たり)	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H12年 中巻 出生 第4表 出生数、性・母の年齢(5歳階級)・都道府県(13大都市再掲)別 総務省 国勢調査報告 H12年 第15表 男女別人口及び人口性比 - 全国*、都道府県 (大正9年～平成12年)	25～44歳母による出生数 / 総人口 $\times 1000$
	25-44歳男女有配偶率の平均	25-44歳男女有配偶率の平均	総務省 国勢調査報告 H12年 第5表 配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(総数及び日本人)	$(25 \sim 44歳男性有配偶者数 + 25 \sim 44歳女性有配偶者数) / (25 \sim 44歳男性人口 + 25 \sim 44歳女性人口)$
	25-44歳女子有配偶出生率	25-44歳女子有配偶出生率	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H12年 中巻 出生 第4表 出生数、性・母の年齢(5歳階級)・都道府県(13大都市再掲)別 総務省 国勢調査報告 H12年 第5表 配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(総数及び日本人)	25～44歳の母による出生数 / 25～44歳女性有配偶者数
	25-44歳女性人口の割合	25-44歳女性人口の割合	総務省 国勢調査報告 H12年 第5表 配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(総数及び日本人)、第15表 男女別人口及び人口性比 - 全国*、都道府県 (大正9年～平成12年)	25～44歳女性人口 / 総人口
	第1子出生時の母の平均年齢	第1子出生時の母の平均年齢	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H14年 上巻 出生 第4.21表_出生順位・都道府県(13大都市再掲)別にみた父・母の平均年齢	第1子出生時の母の平均年齢
	妻の平均初婚年齢	妻の平均初婚年齢	厚生労働省統計情報部「人口動態統計」H14年 上巻 婚姻 第9.12表_都道府県別にみた年次別平均婚姻年齢 - 初婚の妻 - (各届出年に結婚生活に入り届け出たもの)	妻の平均初婚年齢
	女性有業率(30-39)	女性有業率(30-39)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	30～39歳女性有業者数 / 30～39歳女性人口
	自営業等女性有業率(15-64)	自営業等女性有業率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳自営業等女性有業者数 / 15～64歳女性人口 自営業等女性：自営業主及び家族従事者 15～64歳女性有業率の内訳(自営業等)として作成
	雇用女性有業率(15-64)	雇用女性有業率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳雇用女性有業者数 / 15～64歳女性人口 15～64歳女性有業率の内訳(雇用者)として作成
	正規女性有業率(15-64)	正規女性有業率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳女性正規雇用者数 / 15～64歳女性人口 女性正規雇用には、会社等役員を含む 15～64歳雇用女性有業率の内訳(正規雇用者)として作成
	非正規女性有業率(15-64)	非正規女性有業率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳女性非正規雇用者数 / 15～64歳女性人口 女性非正規雇用は、パート・アルバイト・労働者派遣事業所の派遣職員・契約社員・嘱託・その他を含む 15～64歳雇用女性有業率の内訳(非正規雇用者)として作成
	女性雇用者比率(15-64)	女性雇用者比率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口、第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳女性雇用者数 / 15～64歳女性有業者数
	女性正規雇用者比率(15-64)	女性正規雇用者比率(15-64)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～64歳女性正規職員・従業員数 / 15～64歳雇用女性有業者数
	既婚女性労働力率(15-64)	既婚女性労働力率(15-64)	総務省 国勢調査報告 H12年 第2表 労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口(雇用者 - 特掲) - 都道府県	15～64歳既婚女性労働力人口 / 15～64歳既婚女性人口

分類	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 (は事務局において追記)	
	未婚女性労働力率(15-64)	未婚女性労働力率(15-64)	総務省 国勢調査報告 H12年 第2表 労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口(雇用者-特掲) - 都道府県	15~64歳未婚女性労働力人口 / 15~64歳未婚女性人口	
	就業希望実現者割合	就業希望実現者割合	総務省 就業構造基本調査 H14年 第1-1表 男女、就業状態、就業希望意識、就業希望の有無、求職活動の有無別15歳以上人口 - 全国、都道府県	15歳以上女性有業者 / (15歳以上女性有業者 + 15歳以上就業希望者)	
	職業・雇用形態の多様性	職業・雇用形態構成の偏り度合い(集中度)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第12表 男女、職業、従業上の地位、雇用形態別有業者	就業構造基本調査における職業別・雇用形態別構成比の二乗の総和	
	サービス職業従事者比率	サービス職業従事者比率	総務省 就業構造基本調査 H14年 第10-1表 男女、職業別有業者数 - 全国、都道府県	15歳以上サービス職業従事者 / 15歳以上有業者数	
	雇用機会の大きさ(雇用有業者数)	雇用機会の大きさ(雇用有業者数)	総務省 就業構造基本調査 H14年 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15歳以上の雇用有業者数	
	純転入率(他都道府県からの転入超過率)	純転入率(他都道府県からの転入超過率)	総務省 住民基本台帳人口移動報告 H14 第5表 都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び他都道府県への転出者数 - 全国、都道府県、13大都市(平成13年、14年)	10月1日現在の各都道府県人口に占める年間の他都道府県からの転入者数の割合 - 10月1日現在の各都道府県人口に占める年間 他都道府県への転出者数の割合	
	第三次産業就業率 DID人口比率	第三次産業就業率 DID人口比率	総務省 就業構造基本調査 H14年 第8-1表 男女、産業別有業者数 - 全国、都道府県 総務省 国勢調査報告 H12年 年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 都道府県、市部、郡部、市町村	15歳以上第三次産業従事者数 / 15歳以上有業者数 人口集中地区人口 / 総人口	
・仕事と生活の両立可能性	1. 適正な労働時間	1 労働時間の短さ	1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	総務省 社会生活基本調査 H13年 生活時間調査 第3表 曜日、男女、ふだんの就業状態、年齢、従業上の地位、雇用形態・職業、行動の種類別平均時間、行動者平均時間及び行動者率(15歳以上人口) - 全国、都道府県、14地域、7大都市圏、都市階級	一日の仕事時間(平日、行動者平均時間、25~54歳、男性) 30代~50代の男性の就労時間が、出生、女性の就業に影響が大きいと想定し、25~54歳男性のデータを用いた。 25~54歳としたのは、利用できるデータの年齢区分の制約のため。
		2 通勤時間の短さ	1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25~54歳)	総務省 社会生活基本調査 H13年 生活時間調査 第3表 曜日、男女、ふだんの就業状態、年齢、従業上の地位、雇用形態・職業、行動の種類別平均時間、行動者平均時間及び行動者率(15歳以上人口) - 全国、都道府県、14地域、7大都市圏、都市階級	一日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、25~54歳、男性) 就労に関する拘束時間全体を把握するため、1日の仕事時間と併せて評価するねらいで通勤・通学時間を使った。
		3 帰宅時間の早さ	平日19時在宅比率	国民生活時間調査2000 NHK放送文化研究所 一日の行為者率 行為者平均時間量 全体平均時間量 標準偏差 時刻別行為者率<層別の平日・土曜・日曜の結果>	平日の県民全体の19時~19時15分に在宅している人の割合
・子育て支援の充実度	1. 地域の子育て環境	5 保育利用の容易さ	保育サービスの利用割合(0~4歳)	厚生労働省 社会福祉施設等調査 H14年 第17表 保育所・へき地保育所の在所見数、都道府県 - 指定都市 - 中核市、年齢各歳別 総務省 人口推計 H14年 第10表 都道府県、年齢(5歳階級)、男女別人口 - 総人口	0~4歳人口に占める保育所利用者数(0~4歳)の比率 人口は平成14年10月の推計人口
		6 児童福祉費の高さ	17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政 合計)	社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2005年に掲載された2002年の D. 行政基盤 6)住民1人当たり目的別支出 17歳以下人口1人あたり児童福祉費 [県・市町村財政合計]	児童福祉費歳出額(都道府県+市町村) / 0~17歳人口
		7 地域活動への参加度	ボランティア活動への参加率	総務省 社会生活基本調査 H13年 第9表 男女、ボランティア活動の種類別行動者数、行動者率 及び平均行動日数-全国、都道府県、14地域、7大都市圏、都市階級	ボランティア活動の行動者率(10歳以上) ボランティア活動の内訳 健康や医療サービスに関係した活動 / 高齢者を対象とした活動 / 障害者を対象とした活動 / 子どもを対象とした活動 / スポーツ・文化・芸術に関係した活動 / まちづくりのための活動 / 安全な生活のための活動 / 自然や環境を守るための活動 / 災害に関係した活動 / その他
2. 子育て費用の軽減	9 教育費の公的負担の高さ	人口1人あたり教育費(県・市町村財政 合計)	社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2005年に掲載された2002年の D. 行政基盤 6)住民1人当たり目的別支出 人口1人あたり教育費 [県・市町村財政合計]	都道府県及び市町村の教育費支出(人口1人あたり) 教育費の内訳は小学校費、中学校費、高等学校費、特殊学校費、幼稚園費、社会教育費等	
		10 子育て費用の負担感	「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合	内閣府 少子化と男女共同参画に関する意識調査 H18年	「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合(そう思う+ややそう思う)の集計値
	3. 家族による支援	11 世代間同居割合の高さ	三世帯同居率(三世帯世帯割合)	総務省 国勢調査報告 H12年 第1次基本集計 第12表 世帯の家族類型(16区分)、親族人員(7区分)別一般世帯数(三世帯世帯並びに6歳未満12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満親族のいる一般世帯-特掲) - 都道府県、人口20万以上の市	一般世帯総世帯数に対する三世帯世帯数の割合 三世帯同居とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母(又は世帯主の配偶者の父母)、世帯主(又は世帯主の配偶者)、子(又は子の配偶者)及び孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含まれる。
12 世代間近居割合の高さ			近居率	総務省 住宅・土地統計調査 H15年 第29表 住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の年齢(5区分)、別世帯となっている子の居住地(7区分)、家族類型(6区分)別普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯、高齢者普通世帯数 特掲) 都道府県、14大都市	普通世帯全体に占める子どもが徒歩5分程度の場所に住んでいる、あるいは、片道15分未満の場所に住んでいる世帯の割合

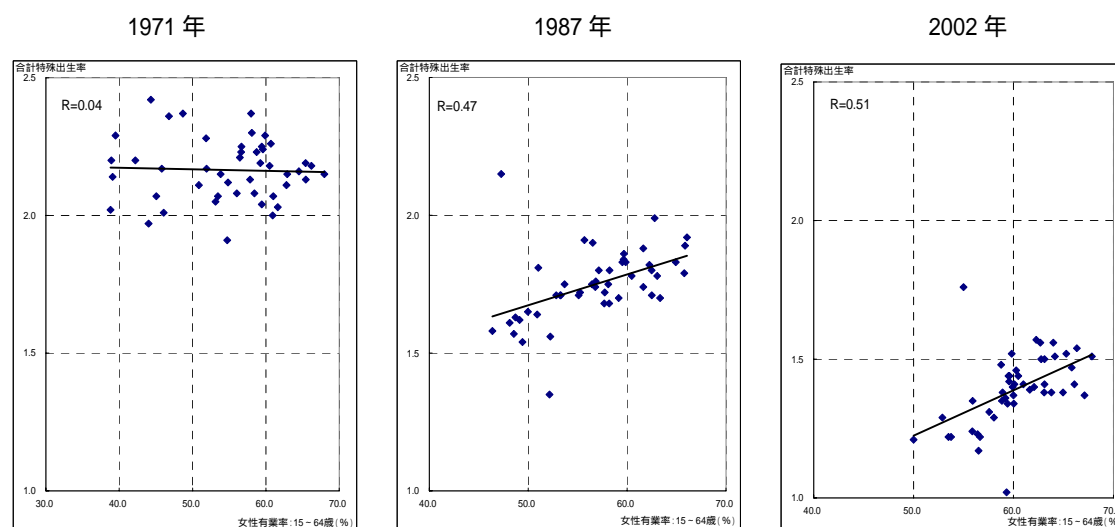
分類	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 (は事務局において追記)	
・ライフスタイル選択の多様性	1. 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度	家事や育児に占める男性の時間の割合(25～54歳、総平均)	総務省 社会生活基本調査 H13年 第3表 曜日、男女、ふだんの就業状態、年齢・従業上の地位、雇用形態・職業、行動の種類別平均時間、行動者平均時間及び行動者率(15歳以上人口) - 全国、都道府県、14地域、7大都市圏、都市階級	平日、総平均時間で見た家事時間+育児時間(男女計)に占める男性の割合(25～54歳) 行動者平均ではなく総平均で見ること、家事・育児に参加しない人も含めた都道府県の状況を把握できる。
		14 性別役割分担意識の解消度	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合	内閣府 少子化と男女共同参画に関する意識調査 H18年	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合(賛成+どちらかといえば賛成)の集計値
		15 女性の継続就業支持度	「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合	内閣府 少子化と男女共同参画に関する意識調査 H18年	「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合
	2. 社会の多様性寛容度	16 働く場における多様性	正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合	総務省 就業構造基本調査 H14年 地域編 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15歳以上正規の職員・従業員に占める・男女5歳階級別の割合(%)を二乗したものの総和
		17 社会における多様性	ボランティア活動参加者の男性比率	総務省 就業構造基本調査 H14年 地域編 第10表 男女、ふだんの就業状態、年齢・自家用車の有無・従業上の地位・職業・ふだんの片道の通勤時間、ボランティア活動の種類別行動者数及び行動者率(15歳以上人口) 全国、都道府県、14地域、7大都市圏、都市階級	15歳以上ボランティア活動参加者に占める男性の割合
	3. 雇用機会の均等度	18 女性正社員率の高さ	女性雇用者に占める正規雇用者比率	総務省 就業構造基本調査 H14年 地域編 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	女性雇用者(役員を除く)に占める正規職員・従業員の割合(30～49歳)
		19 男女の賃金格差の解消度	一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差	厚生労働省 賃金構造基本統計調査 第4巻 H14年 第1表-2 男性労働者の都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計、企業規模計) 第1表-3 女性労働者の都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額 第4表 パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(企業規模計)	一般労働者およびパートの時間当たりの決まって支給される給与額の男性に対する女性の比率(15歳以上) 一般労働者についてはきまって支給する現金給与額を、所定内実労働時間と超過実労働時間を足した総実労働時間で除して時間あたりの賃金を計算し、パートは時間あたり所定内給与額を用い、それぞれ労働者数で加重平均したもので男女間の賃金格差を算出した。
		20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ	管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者)	総務省 国勢調査報告 H12年 第3次基本集計 第2表 職業(大分類)、従業上の地位(7区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数 - 都道府県、13大都市	管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者(雇用者)総数に占める女性の管理的職業従事者(雇用者)及び専門的・技術的職業従事者の割合
	・若者の自立可能性	21 若者の雇用不安の低さ	若年失業率(15-24歳(男女計))	総務省 就業構造基本調査 H14年 表1 都道府県、男女、年齢階級別完全失業率	2002年9月の、15～24歳(男女計)の完全失業率
22 若者の雇用安定度		若年雇用者に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計))	総務省 就業構造基本調査 H14年 第6表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	15～24歳雇用有業者数に占める15～24歳非正規職員・従業員比率	
23 親からの独立度		成人(未婚)の子が、親と同居している割合(25～34歳)	総務省 国勢調査報告 H12年 第33表 親との同居・非同居(3区分)、配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別人口 - 都道府県、13大都市 第3表 年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 全国、市部、郡部、都道府県、13大都市	25～34歳の総人口に占める25～34歳未婚で親と同居している者の割合。 25～34歳の未婚者に対してではなく、同年齢の総数に対する割合を見ることで、未婚者の多寡も含めた同居の状況を把握できる。	
・社会の安全・安心度	24 凶悪犯罪の少なさ	人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数	警察庁警察白書H15年に掲載された統計3-7都道府県別刑法犯の認知件数、検挙件数、検挙人員、犯罪率のH14年のデータ 総務省 人口推計 H14年 第10表都道府県、年齢(5歳階級)、男女別人口 - 総人口(平成14年10月1日現在)	2002年の凶悪犯罪認知件数(人口10万人あたり)	
	25 自殺増加率の低さ	自殺者増加率	厚生労働省 人口動態調査特殊報告 H16年 第14表 性・都道府県別自殺死亡数・死亡率(人口10万対)の年次比較 - 昭和25・30・35・40・45・50・55・60・平成2・7・12～15年 - (自殺死亡率)	自殺者増加率(1992 - 2002) 増減の傾向から将来の動向を推測し、将来の社会の安定性を評価するねらいで増加率を用いた。	
	26 雇用不安の低さ	失業率(男女計)	総務省 就業構造基本調査 H14年 表1 都道府県、男女、年齢階級別完全失業率	2002年9月の、男女計の完全失業率	
	27 生活地域の安全・安心感の高さ	「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合	内閣府 少子化と男女共同参画に関する意識調査 H18年	「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合(そう思う+ややそう思う)の集計値	

まとめ

1. 合計特殊出生率と女性有業率¹

「はじめに」でも触れたように、日本を含めた OECD24 か国の国際比較においても、日本国内の 47 都道府県の比較においても、80 年代後半以降、合計特殊出生率と女性労働力率（あるいは女性有業率）との間には、正の相関がみられる。ただし、国際比較では、1980 年～2000 年の変化を見た場合に、合計特殊出生率が回復してきている国があったのに比べ、日本国内の場合、すべての都道府県で出生率は低下している。

図表 5 合計特殊出生率と女性有業率（15～64 歳）：1971, 87, 2002 年



(資料)総務省「就業構造基本調査報告」、厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標昭和45年～60年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

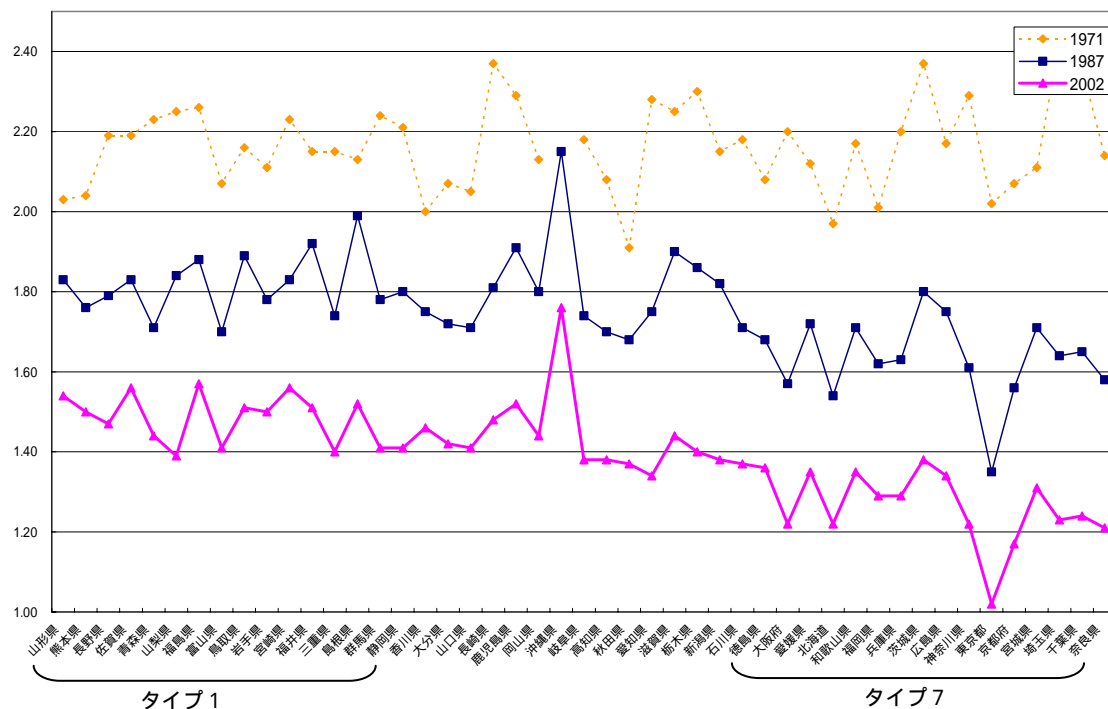
各都道府県別の合計特殊出生率と女性有業率を別々に表したものが次頁の図表6と図表7である。P75で示した都道府県の類型化に従い、タイプ1とタイプ7がわかるように示している。

合計特殊出生率は、タイプ7では低下幅が大きく、2002年の水準は、すべて都道府県平均の1.39を下回っている。タイプ1は、タイプ7に比べ変化は緩やかであり、2002年の水準は47都道府県平均の1.39以上である。

女性有業率は、タイプ1では、70年代から水準の高い地域が多く、その後も高水準を維持している。タイプ7は、70年代には有業率が低かった地域が多く、有業率の上昇幅も比較的大きいが、2002年の水準もタイプ1と比べて依然低い水準にとどまっている。80年以降の有業率の上昇は、未婚化の進展の影響が大きいとみられることから、タイプ7では、もともと両立環境があまり整っていない中で、労働力率の高い未婚者の比率が高まることで有業率が上昇してきたと考えられる。

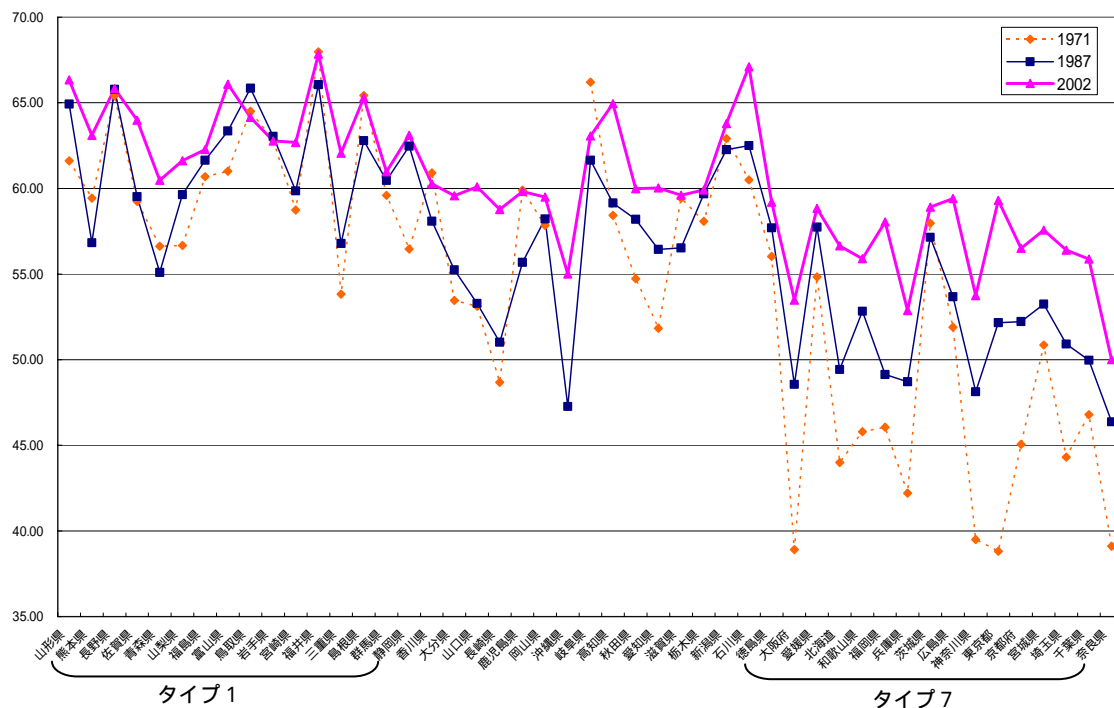
¹ 女性の就労状況を示すデータとして、国際比較では「女性労働力率」を用いたが、国内は就業構造基本調査のデータをベースとしたため、「女性有業率」を用いている。また、就業構造基本調査の調査実施年の関係から直近のデータは2002年となっている。

図表6 各都道府県の合計特殊出生率：1971,87,2002年



(資料) 厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

図表7 各都道府県の女性有業率：1971,87,2002年

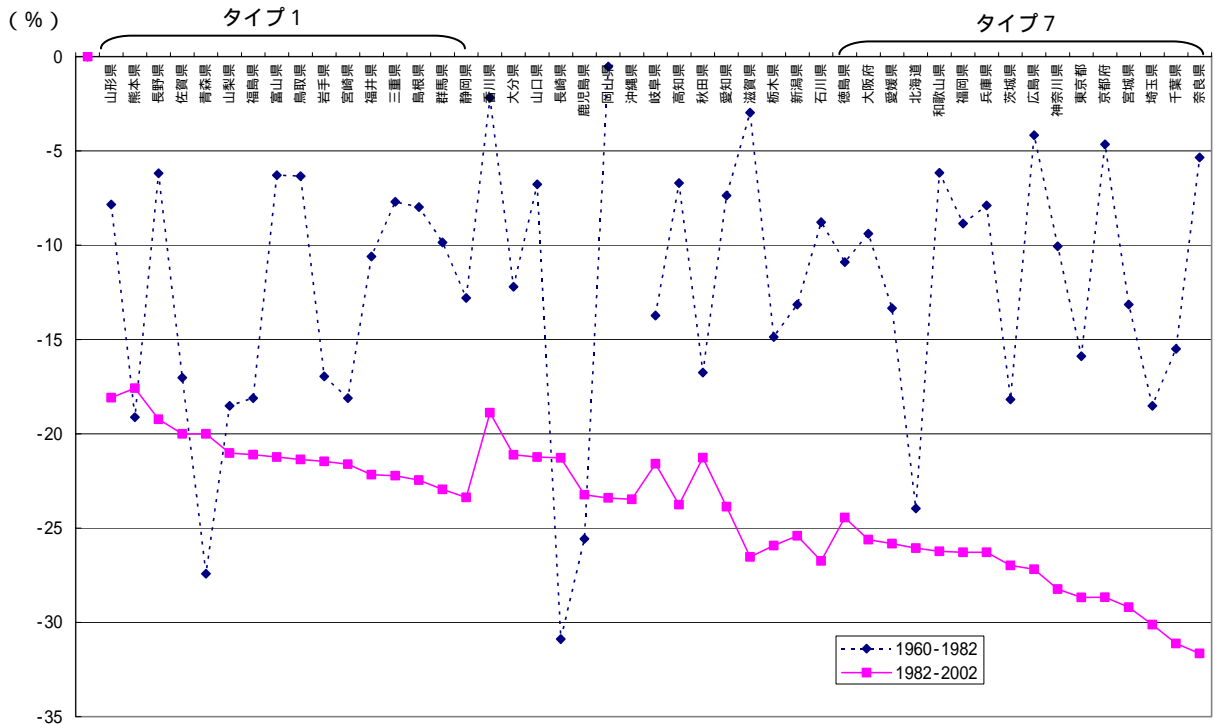


(資料) 総務省「就業構造基本調査報告」より作成。

国内の都道府県の類型化では、1982年から2002年の変化に着目して分類しているが、参考までに、その前の22年間(1960年から1982年)と比べると、1960年からの22年間

もすべての都道府県で出生率が低下しているものの（データのない沖縄県を除く）、減少率のバラツキが大きく、あまり低下していない県もある。1982年からの20年間の方がバラツキは少ないが、全体に減少率が大きくなっている。1982年以降の20年間には、全国的に出生率が低下する共通の環境変化があったことが推測される。

図表8 各都道府県の合計特殊出生率の変化：1960～82年, 82～2002年



（資料）厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

これらのことから、都道府県間の差異に着目しつつも、我が国全体の少子化傾向の背景にある共通要因を検討することが重要である。

2. 都道府県の類型化からみえる特色

国内47都道府県についても、国際比較における類型化と同様の考え方をうい、合計特殊出生率の20年間の変化と直近の水準、女性有業率の直近の水準により類型化を行った。

図表9 各都道府県の類型化

合計特殊出生率の減少率(1982-2002)	平均以下				平均より上				
合計特殊出生率の水準(2002年)	平均以上		平均未満		平均以上	平均未満			
女性有業率の水準(2002年の水準)	平均以上	平均未満	平均以上	平均未満	平均未満	平均以上	平均未満		
タイプ名	タイプ1		タイプ2	タイプ3	タイプ4	タイプ5	タイプ6	タイプ7	
都道府県名	山形県、佐賀県、福岡県、岩手県、三重県、静岡県	熊本県、青森県、富山県、鳥取県、福井県、島根県、群馬県、静岡県	香川県、大分県、山口県、長崎県、鹿児島県、岡山県、沖縄県		岐阜県、高知県	秋田県、愛知県	滋賀県、栃木県	新潟県、石川県	徳島県、大阪府、愛媛県、北海道、和歌山県、福岡県、兵庫県、茨城県、広島県、神奈川県、東京都、京都府、宮城県、埼玉県、千葉県、奈良県

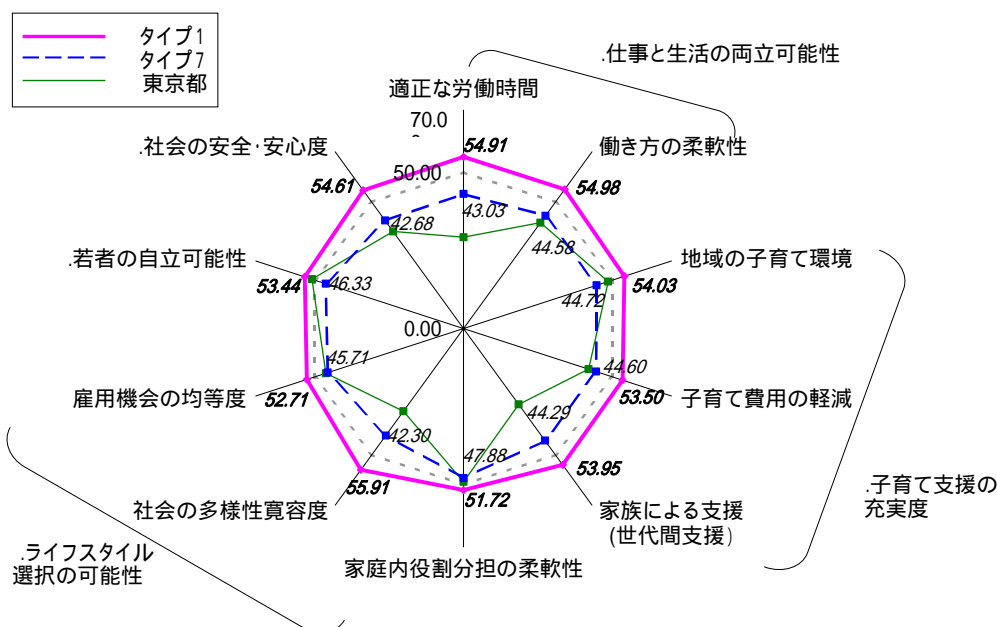
類型化の結果、47都道府県は、「合計特殊出生率の減少率が小さく、合計特殊出生率と女性有業率の直近の水準も平均より高い」タイプ1と、逆に「合計特殊出生率の減少率が大きく、合計特殊出生率と女性有業率の直近の水準が平均より低い」タイプ7とに、大きく分かれた。タイプ1が16県であり、タイプ7は同じく16都道府県である。タイプ1とタイプ7の間が15県である。類型化した結果、タイプ1と7に大きく分かれたことから女性働きやすい環境と男女が子どもを産み育てやすい環境とが共通していることがみえてくる。

3. タイプ1とタイプ7の社会環境指標の比較

国内において、国際比較と同様の分析の枠組みで10分野の社会環境指標を設定したところ、タイプ1では全般に高い水準であり、タイプ7では全般に低い水準であることがわかった。中でも、出生率と特に相関の高い分野である「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」は、16県中15県で平均を上回っており、共通して高い水準である。

タイプ7は、タイプ1よりも、都道府県ごとにスコアの水準のバラツキが大きい。しかし、出生率と特に相関の高い「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」の3分野で、他の6タイプよりも低くなっている。さらに、最も出生率の低い東京都を例にとると、特に、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」といった、タイプ1では共通して高い分野において、極めて水準が低くなっている（図表10、図表11参照）。

図表10 タイプ1、タイプ7および東京の社会環境指標



注：太字斜体は、タイプ1のスコア。斜体はタイプ7のスコア。

図表 11 タイプ7とタイプ1の出生・就労関係の基礎的データおよび社会環境指標の特徴

<p>タイプ7：出生率・有業率の水準が低く、出生率の低下幅が大きい（16都道府県）</p>	
<p>出生・就労関係の基礎的データ</p> <p><タイプ1との比較></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「25-44歳男女有配偶率の平均」が低い。「第一子出生時の母の平均年齢」、「妻の平均初婚年齢」がやや高い。晩婚・晩産化傾向。 ・²「自営業等女性有業率」、「雇用女性有業率」、「正規女性有業率」、「女性正規雇用者比率」、「既婚女性労働力率」が低く、「非正規女性有業率」が高い。 <p>雇用者における就業・両立の困難さ、非正規化</p>
<p>社会環境指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野を通じて、全般的に指標のスコアが相対的に低い。「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「適正な労働時間」などは、とくに低い数値を示している。 ・合計特殊出生率との相関が高い指標である「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」が7タイプの中で最も低い。 ・16都道府県中14都道府県で共通して平均を下回る分野は、「地域の子育て環境」と「社会の安全・安心度」である。
<p>タイプ1：出生率・有業率の水準が高く、出生率の低下幅が小さい（16県）</p>	
<p>社会環境指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野を通じて、全般的に指標のスコアが相対的に高い。 ・合計特殊出生率との相関が高い指標である「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」、有業率と相関の高い「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「地域の子育て環境」が、全般に高い。 ・「適正な労働時間」と「若者の自立可能性」が7タイプの中で最も高い。 ・16県中15県で共通して平均を上回る分野は、「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」である。

4．社会環境指標の時系列変化

合計特殊出生率や女性有業率と社会環境指標との関係は、相関をみているのであって、直接的な因果関係をみているのではないが、仮に、合計特殊出生率と正の相関のある指標データが、時系列的にみて上昇傾向にあるのなら、出生率も回復に向かう可能性が高まるが、他方、低下傾向にあるのであれば、出生率も下がる方向に向かう可能性が高くなる。

そして、実際に各指標データの時系列的な傾向をみると、女性が働き、かつ、男女が子どもを産み育てやすい両立支援環境を改善させると期待される方向に推移してきたものと、厳しくすると考えられる方向に推移してきたものがある。

²「自営業等女性有業率」：15～64歳自営業等女性有業者数 / 15～64歳女性人口

「雇用女性有業率」：15～64歳雇用女性有業者数 / 15～64歳女性人口

「正規女性有業率」：15～64歳女性正規雇用者数 / 15～64歳女性人口

「女性正規雇用者比率」：15～64歳女性正規職員・従業員数 / 15～64歳雇用女性有業者数

「既婚女性労働力率」：15～64歳既婚女性労働力人口 / 15～64歳既婚女性人口

「非正規女性有業率」：15～64歳女性非正規雇用者数 / 15～64歳女性人口

次表の指標は、合計特殊出生率と女性有業率との相関が正であり、いずれも上昇傾向で推移してきていることから、両立支援という視点からみて環境が改善してきている指標であると考えられる（「13 男性の家事・育児への参加度」は、合計特殊出生率との間にのみ正の相関がある）。ただし、国際比較で見れば、こうした分野もいまだ水準が低いことから、今後も、各指標項目の一層の上昇を促すための取組が求められることに留意する必要がある。

図表 12 両立支援環境を改善させる方向に推移していると考えられる指標

子育て支援の充実度	1 地域の子育て環境	5 保育利用の容易さ 7 地域活動への参加度
ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度 14 性別役割分担意識の解消度 15 女性の継続就業支持度
	3 雇用機会の均等度	19 男女の賃金格差の解消度 20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ

下表の指標についても、合計特殊出生率と女性有業率との相関が正であるが、両立支援環境として期待される方向とは逆の方向に推移してきている（「21 若者の雇用不安の低さ」は女性有業率との間にのみ正の相関がある）。「家族による支援」や「若者の自立可能性（「若者の雇用不安の低さ（若年失業率）」）」「社会の安全・安心度」（「雇用不安の低さ（失業率）」）などは、先進国の中でも、日本の水準が比較的にか高かった分野であるが、これらの水準が低下していることは留意すべき点であろう。また、「適正な労働時間」や「雇用機会の均等度」のように、国際比較で見ると先進国の中でも日本の水準が低い分野であり、さらにその水準が低下する傾向がみられることは深刻な問題である。これらの分野についても、これまで対策がとられてはいるが、こうした社会環境の悪化がみられることから、対応の充実や見直しが求められる。

図表 13 両立支援環境を厳しくする方向に推移している考えられる指標

仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間（過度な長時間労働でないこと）	1 労働時間の短さ 2 帰宅時間の早さ（平日 19 時在宅率）
子育て支援の充実度	3 家族による支援（世代間支援）	11 世代間同居割合の高さ
ライフスタイル選択の多様性	3 雇用機会の均等度	18 女性正社員率の高さ
若者の自立可能性		21 若者の雇用不安の低さ（若年失業率） 22 若者の雇用安定度（若年非正規比率）
社会の安全・安心度		24 自殺増加率の低さ 26 雇用不安の低さ（失業率）

5. 国際比較と国内分析における社会環境の違い

国際比較と国内分析で、共通して用いた指標の中で、合計特殊出生率や女性労働力率・有業率との相関関係において、国内と国際比較とで、異なった傾向を示す指標があった。こうした傾向が異なる指標の中にも、少子化傾向に歯止めがかからない我が国の社会環境の課題がみてとれるものがある。

具体的には、「家族による支援（三世同居率）」、「家庭内役割分担の柔軟性（男性の家事・育児への参加度）」、また、参考指標として把握した「サービス産業化（第三次産業就業率）」などがあげられる。

「家族による支援」は、国際比較では「世帯人員の多さ」で、国内分析は「三世同居割合の高さ」でみているが、国際比較データでは、女性労働力率と負の相関を示していた。つまり、世帯人員が小さい（核家族化が進んでいる）方が、女性労働力率が高い状態にある。合計特殊出生率とはほとんど相関がなかった。一方、国内では、「三世同居率」は、「合計特殊出生率」、「女性有業率」ともに正の相関を示している（参考までに国内分析でも「世帯人員」を用いて出生率や女性有業率との相関を確認したが、三世同居率と同じ傾向を示した）。保育やボランティアなど社会的な子育て支援環境が、他国と比較して低い水準となっている中で、国内においては、三世同居による世代間の子育て支援を得ることが可能な地域ほど、出生率や女性有業率が高い状況がある。家族・親族の支援を得られることも重要ではあるが、逆に言えば、こうした支援を得られない環境では、社会的な支援環境を充実しない限り、子育てや両立が困難であることを示していると考えられる。

「家庭内役割分担の柔軟性」指標とした「男性の家事・育児への参加度」は、国際指標では、合計特殊出生率、女性労働力率ともに正の相関がみられる。国内では、男性の家事・育児への参加度と女性有業率とはほとんど相関していない。日本の男性の家事・育児時間の統計データは、妻の就業の有無によって差がないことが示されており（P42）働く女性が仕事も家事・子育ても担っている現状がみてとれる。ただし、合計特殊出生率と男性の家事・育児参加度とは、正の相関があり、男女が子どもを産み育てる環境としては、男性の家事・育児への参加が重要であると考えられる。

また、社会環境指標とは別に、国際比較では「参考」で示し、国内分析では「基礎的データ」（P65 参照）で示した「サービス産業化（第三次産業就業率）」も、国際比較データでは、合計特殊出生率、女性労働力率ともに正の相関を示しているが、国内データでは、負の相関を示している。つまり、OECD 諸国においては、サービス産業化が進んだ国ほど、出生率も女性労働力率も高いという関係が作られているが、国内においては、サービス産業化が進んだ地域の方が、出生率も女性有業率も低いという傾向にある。このことは、特に、我が国の第三次産業において、仕事と生活の両立が可能な環境が整っていないことを示していると考えられる。

6. おわりに

我が国の都道府県データにおいても、合計特殊出生率と女性有業率は、近年、正の相関関係にある。ただし、国際比較での国間の差違と比べて地域間の差異は小さく、未だ中長期的に見て出生率が回復してきている地域がなく、全体に低下傾向が続いている。合計特殊出生率の1982年から2002年の20年間の変化と、さらにそれ以前の約20年間の変化を比較しても、1982年以降は、全都道府県の出生率の減少率が大きく、都道府県間のバラツキもそれ以前に比べて小さいことから、近年の出生率の低下は、国内共通の要因が強いのではないかと考えられる。そこで、本報告においては、都道府県データを用いた比較分析と、日本全体の時系列変化に着目した分析を行った。

都道府県データによる社会環境の比較においては、「出生率の減少率が小さく、出生率・女性有業率ともに比較的高い」タイプ1と「出生率の減少率が大きく、出生率・女性有業率ともに比較的低い」タイプ7を比較した結果、国際比較と同じ枠組みを用いて設定した10分野の指標全体に差がみられた。OECD24か国の国際比較のように女性労働力率を伸ばしながら出生率が回復してきている地域は未だ国内にないものの、タイプ1の地域においては「両立を支える社会環境」が相対的にみてより整っており、このことが出生率の低下を緩やかなものにしていく可能性が示唆された。さらには、タイプ7は、出生率と特に相関の高い分野である「適正な労働時間」、「家族による支援」、「社会の多様性寛容度」について、他のタイプと比較して最も低く、中でも最も出生率の低い東京都において、それら3分野が特に低い水準であることも示された。

日本全体の時系列変化に着目した分析では、合計特殊出生率や女性有業率と正の相関を示す社会環境指標の中には、近年、環境がむしろ厳しくなっている項目もあることが示された。特に、働き方をめぐる環境については、依然水準が低いままであったり、より環境が厳しくなっていることが示された。また、家族内における世代間の支援については、過去においても、現在においても、我が国においては両立を支える大きな柱となっているものの、家族内における世代間の支援は三世同居の減少等により、期待しにくい状況に変化してきており、この変化を補う社会的な支援をいかに整備するかも大きな課題である。

これらの結果から、今後の男女共同参画施策の推進および少子化対策において、以下の3つの視点が重要であると考えられる。

第一に、各地域の社会環境の現状を踏まえ、「両立支援環境」が総合的に整備されるよう取組を進めることが重要である。

第二に、社会環境指標のうち、改善傾向がみられるが国際的に見て依然として水準の低い分野（「地域の子育て環境」、「家庭内役割分担の柔軟性」、「雇用機会の均等度（男女の賃金格差の解消度、管理職・専門職・技術職割合の高さ）」については、今後も、着実に環境整備を進めることが必要となる。

第三に、社会環境指標のうち、両立に対して厳しくなる方向に変化しているとみられる分野（「適正な労働時間」、「家族による支援」、「雇用機会の均等度（女性正社員率の高さ）」）

「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」)は、積極的な取り組みの推進や、対応の見直しが求められる。特に、先進国の中で日本の水準が低い分野である「適正な労働時間」についてさらに状況が厳しくなっていること、女性や若者の非正規化が進展し、雇用が不安定化していることについては、新たな対応策の検討が求められる。

少子化と男女共同参画に関する専門調査会 委員名簿

平成18年6月5日現在

(50音順、敬称略)

阿部	正浩	獨協大学助教授
網野	武博	上智大学教授
岩男	壽美子	慶應義塾大学名誉教授
大沢	真知子	日本女子大学教授
奥山	千鶴子	特定非営利活動法人びーのびーの理事長
玄田	有史	東京大学助教授
佐藤	博樹	東京大学教授
杉山	千佳	有限会社セレーノ、子育て環境研究所代表
高橋	重郷	国立社会保障・人口問題研究所副所長
武石	恵美子	法政大学助教授
橘木	俊詔	京都大学教授
布山	祐子	社団法人日本経済団体連合会 労政第一本部 労政グループ長
藻谷	浩介	日本政策投資銀行地域企画部参事役

(会長： 印、会長代理： 印)

(男女共同参画会議議員： 印)

少子化と男女共同参画に関する専門調査会における検討状況

第9回会合（平成17年10月13日開催）

- ・ 今後の検討課題と進め方

第10回会合（平成17年12月5日開催）

- ・ 調査検討の進め方
- ・ アンケート調査の実施について

第11回会合（平成18年2月24日開催）

- ・ 就業構造基本調査の再分析の中間報告について
- ・ アンケート調査結果について
- ・ 都道府県データ分析の中間報告について
- ・ 少子化と男女共同参画に関する提案について

第12回会合（平成18年4月12日開催）

- ・ ワーク・ライフ・バランス分析について
- ・ 少子化と男女共同参画に関する提案について

第13回会合（平成18年5月12日開催）

- ・ 少子化と男女共同参画に関する提案について
- ・ 「管理職を対象とした両立支援策に関する意識調査」再分析について

第14回会合（平成18年8月29日開催）

- ・ 国内分析の取りまとめについて

第1回～8回会合については平成17年9月に公表した「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」の検討を行った。

参 考

以下は少子化と男女共同参画に関する専門調査会における検討を技術的に支援するために「就業構造基本調査」を武石恵美子委員が特別集計し、取りまとめた論文である。

女性有業率（M字型カーブ）の変化と地域別にみた特徴

法政大学キャリアデザイン学部助教授 武石恵美子

1. 分析の課題

わが国の女性の年齢階級別にみた労働力率は、出産、育児期を中心に労働市場を退出する女性が多いことにより、アルファベットの「M字型」のカーブを描くことはよく知られている。このM字型カーブは、かつては先進諸国に共通にみられていたが、現在はほとんどの国でM字の谷が消失し、M字の形状が残っているのは、日本を含むごくわずかな国となっている。

M字型カーブは、時系列でみると、谷の部分の年齢が20代後半から30代前半へと移動するとともに、全体として上方移動の傾向にある。しかし、日本でM字型カーブの20代、30代の数値が上昇しているのは、未婚や子どものない女性が増加しているからであり、子育て期の女性の労働力率の上昇は小幅にとどまっているとみられている。厚生労働省（2005）によれば、20代後半から30代前半の労働力率の上昇は、未既婚比率の変化要因、すなわち未婚者の増加による部分が大きいとされている。

本稿においては、総務省統計局「就業構造基本調査」¹の1982年から2002年までの20年間、調査5回分の個票データを用いて、女性の就業構造を詳細に分析することを目的に、二つの問題意識から分析を行う²。

まず、M字型カーブについて、より詳しい属性を明らかにすることにより、女性の有業率の変化を詳細に分析し、女性の就業の現状に接近するのが第一の問題意識である。今回分析するデータは、男女雇用機会均等法が施行される前の1982年データを含んでおり、その後92年に育児休業法が施行されるなど、女性の就業環境整備に向けた法的整備が進んだ時期をカバーしている。さらに、90年代後半以降の雇用情勢が悪化した時期も含み、80年代、90年代の労働市場の変動期における女性の就業構造を分析できるという点で大きなメリットがある。

ところで、本検討会報告書でも詳細に触れているように、女性の労働力率は、日本国内でも地域差が大きい。女性の労働力率を地域別にみた場合に、なぜ大きな格差が生じているのかは、これまで十分明らかになっていない。就業構造基本調査は対象としている世帯数が多く都道府県別のデータ分析にも耐えられるだけのサンプルを確保できることから、この特徴を生かして都道府県別の女性有業率の違いが何によりもたらされているのかを明らかにするのが第二の問題意識である。特に「就業構造基本調査」は世帯の状況、すなわち親との同居、同居する子どもの年齢、夫の就業状況等のデータがあり、世帯の構造と女性の就業の関連分析という視点から地域別の比較を行う。

2. 分析の内容と方法

(1) M字型カーブの構造の時系列分析

女性の年齢階級別の有業率（M字型カーブ）³等の中身について、キャリアや就業形態等下記にあげる分類によりその詳細を明らかにするとともに、その構造の時系列分析を行う。

就業状態

現在の就業の有無と、無業の場合の就業希望の有無により、次の3パターンに分類。

- 1 有業
- 2 無業・就業希望
- 3 無業・就業非希望

キャリアパターン

現在の就業の有無と、前職の有無の組み合わせにより、次の4パターンに分類。

- 1 前職なし有業（現在有業・前職なし）
- 2 前職あり有業（現在有業・前職あり）
- 3 離職（現在無業・前職あり）
- 4 就業経験なし（現在無業・前職なし）

就業形態

現在の就業の有無と、有業の場合の就業形態、無業の場合の就業希望の有無により、次の5パターンに分類。

- 1 正規雇用：雇用者で正規の職員・従業員（役員を除く）
- 2 非正規雇用：雇用者で正規の職員・従業員以外（パート、アルバイト、派遣等）
- 3 自営・家族従業：自営業主、家族従業（内職・役員を含む）
- 4 無業・就業希望
- 5 無業・就業非希望

家族関係と就業状態

現在の就業の有無と、配偶関係、世帯における子どもの有無の組み合わせにより、次の6パターンに分類。

- 1 子どもあり世帯・有配偶・有業
- 2 子どもなし世帯・有配偶・有業
- 3 配偶者なし・有業
- 4 子どもあり世帯・有配偶・無業
- 5 子どもなし世帯・有配偶・無業
- 6 配偶者なし・無業

(2) 都道府県別にみた女性の就業構造の比較検討

問題意識で述べたように、女性の有業率は都道府県による格差が大きく、特にM字の谷にあたる30代女性の有業率の格差が大きい。まずM字型カーブの形状を都道府県別に比較し、その上で、子どものいる世帯の女性の有業率の高い地域と低い地域、計10都道府県の比較をしながら、女性の就業の決定要因を検討する。具体的には、以下の4つの点について分析を行う。

都道府県別女性の有業率等の変化

M字型カーブの構造の時系列変化：上記(1)の～の4パターン

2002年時点で、子育て期の女性の有業率の高い地域、低い地域における女性の有業率の決定要因の分析

3. 女性の年齢階級別にみた就業構造の変化

(1) 就業状態（図表 1、図表 2）

まず、通常のM字型カーブを確認しておきたい。なお、ここで「M字型カーブ」は、「労働力率」ではなく、人口に占める有業者（失業者を除く）の割合である「有業率」を用いている。また、無業者の中を「就業希望」と「就業非希望」に分けている。

分析結果は次のとおりである。

82年から02年までの20年間でM字の形状は、谷の部分の年齢が25～34歳層から30～34歳層に移るとともに、この年代の有業率が全般に高まっている。M字の第二の山にあたる40代以降の年齢も50代を中心に有業率の上昇傾向がみられる。特に25～29歳層の上昇は大きく、20年間で18.8ポイントの大幅な上昇を示している。

ただし、82年から02年までの期間を、82年から92年までと92年から02年までの二つの時期に分けてみると、82年から92年にかけて10代を除くすべての年齢層で有業率が上昇したが、92年から02年には20～24歳、及び35歳以上のほとんどの年齢層で有業率の低下傾向がみられており、92年以降女性の有業率の上昇が全体に停滞したことがわかる。

また、無業者の中で就業を希望している比率に関しては、有業率の変化と逆の関係を示し、有業率が大幅に高まった25～29歳層において20年間でマイナス10.0ポイントと大きく低下し、就業希望層が労働市場で就業機会を得て、無業者の中の就業希望者が減少したとみることができる。二つの時期に分けてみると、これも有業率とは反対に、82年から92年にかけて10代を除くすべての年齢層でマイナスとなり、有業率が高まることで無業者の中の就業希望層が減少したと考えられる。しかし、92年から02年には、25～34歳層を除くすべての年齢層で就業希望率が上昇している。

以上の分析結果から、82年から02年の20年間で、M字型カーブが全体的に上昇したが、特に82年から92年にかけて、女性の各年齢層で有業率が上昇し、それに伴い無業者の就業希望者が減少したことがわかる。92年以降はバブル崩壊後の厳しい雇用情勢の影響を受け、女性の有業率が低下し、20代後半から30代前半を除くほとんどの年齢層で、潜在的な就業希望層が増加したと考えられる。

(2) キャリアパターン（図表 3、図表 4）

次に、M字型カーブの構造について、キャリアパターンの観点から分析を進める。

82年以降各年齢層で女性の有業率が上昇したが、この間に増えたのは、前職のある有業者、すなわち転職や離職（再就職も含む）を経験した者である。20代から50代までの幅広い年齢層で前職あり有業率は10～20ポイントと大きく上昇している。特にM字の第二の山にあたる、いわゆる再就職層が多数含まれるとみられる40代以上の年齢層では、上昇幅も大きい。また、97年から02年にかけては、34歳以下の若年層で大きく上昇している点も特徴である。

一方で、前職のない有業者、すなわち離職や転職の経験のない者の割合は25～29歳層を除きマイナスとなっている。35～54歳の再就職者が多いと考えられる年齢層では、大幅に低下している。82年時点では、この年代で初めて就業する女性が多かったが、近年は、若年期に就業経験を持ち、子育て後に再就業する女性が多くなっていることがうかがわれる。

82年から92年までと92年から02年までの二つの時期に分けてみると、いずれの時期においても、前職なし有業率の低下、前職あり有業率の上昇傾向が共通しているが、92年以降、特に前職あり有業者の割合が高まる傾向が強まっている。92年の育児休業制度の法制化など、女性の就業継続を支援する仕組みが整えられてきているが、企業定着という点からみると、女性就業者の流動化の傾向が指摘できる。

(3) 就業形態（図表5、図表6）

この20年間に転職等の経験者（前職あり有業者）が増加したのは、就業形態の変化が一つの要因と考えられる。

まず、有業者の中で大きく減少しているのが、自営業主・家族従業者である。82年には、40代、50代の女性の3割弱が自営業主・家族従業者であったが、02年にはその割合が15%前後に低下し、雇用労働力化の進行が顕著である。

雇用者の中でも大幅に増えたのが、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など、「正規の職員・従業員」以外のいわゆる非正規雇用者である。非正規雇用者は、20～24歳の若年層と、40代以降の年齢層で大幅に増えている。正規雇用は、82年から02年にかけて全般に若干増加しているが、この増加は82年から92年までの時期の増加分であり、92年以降は30～34歳層を除くすべての年齢層でマイナスとなっている。とりわけ、20～24歳層では、82年から02年にかけて正規雇用比率が若干増えたが、92年から02年までにマイナス22.7ポイントと大幅に低下し、非正規雇用比率は同じ時期に17.2ポイントの上昇を示した。90年代半ば以降の時期において、若年を中心にしたいわゆるフリーター層の増加傾向が顕著であったことがわかる。

(4) 家族関係と就業状態（図表7、図表8）

M字型カーブの谷が出現するのは、女性の出産・育児との関連性が深い。この谷にあたる年齢層の有業はが上昇傾向にあるが、このことは出産・育児の時期も継続就業する女性が増加していることを意味するのだろうか。M字の構造を、配偶関係と世帯内の子どもの有無⁴との組み合わせにより分析することにより、子どものいる世帯の女性の就業実態を明らかにしたい。

82年の時点でM字の谷であった25～29歳層についてみると、「子どもあり世帯・有配偶・無業」の割合が34.7%と最も高い割合を示していた。「子どもあり世帯・有配偶・有業」率は15.5%であった。ところが、02年には、同じ年齢層の「子どもあり世帯・有配偶・無業」の割合は16.4%にまで低下し、「子どもあり世帯・有配偶・有業」の割合も8.2%と半減し

ている。この間に大幅に増加したのが、「配偶者なし・有業」率で、82年の22.4%から92年には50.0%と半数に達している。25～29歳の年齢層における有業率の上昇は、結婚年齢の上昇傾向、あるいは未婚化傾向により、この年代において未婚の女性が増えたことによる部分が大きいとみられる。

現在M字の谷にあたる30～34歳層でも同様に、「子どもあり世帯・有配偶・有業」の割合は33.1%から19.5%へ、「子どもあり世帯・有配偶・無業」の割合は43.0%から31.1%へと、ともに大きく低下した。一方、「配偶者なし・有業」が、9.1%から26.7%へと大幅に増えている。

「子どもあり世帯・有配偶・有業」の割合は、以上のような未婚化の傾向により若年層を中心に低下傾向が顕著であるが、45～59歳層では、82年から92年にかけて上昇傾向がみられている。しかし、92年以降はこの年齢層でもマイナスとなり、各年齢層における子どもをもちながら働く女性の割合は、決して増加してはいない。繰り返しになるが、女性の有業率の上昇は、未婚女性の増加による部分が大きいのである。

4. 都道府県別にみた女性の就業構造の比較検討

(1) 都道府県別女性の有業率等の変化（図表9）

次に、都道府県別にみた女性の就業構造の違いを検討する。ここでの問題意識は、女性の年齢や配偶関係、子どもの有無や末子年齢による女性の就業構造が地域によって異なる実態を明らかにし、その要因に迫ることである。

女性の有業率は、都道府県により大きく異なる。

まず、M字の谷にあたる30代の女性の有業率の変化及び現在の水準について都道府県別の比較を行った。

02年の水準を都道府県間で比較すると、有業率が最も低いのは奈良県の49.3%である。全般に東京都や大阪府などの大都市部の周辺地域で有業率が低い。有業率が最も高いのは石川県の74.7%で、北陸、山陰、東北・四国・九州の一部の地域で有業率が高い。有業率の高い地域では無業者の中で就業を希望している比率が20%程度以下と低く、有業率の低い地域では就業を希望している比率は3割程度と高い。有業率の低い地域では、就業を希望しながら就業していない女性が、有業率の高い地域に比べて多いと考えられる。

また、02年において、6歳未満の子どものいる世帯の年齢50歳未満の女性⁵の有業率の地域別の傾向をみると、30代の女性の有業率の高い地域、低い地域と同様の傾向を示している。有業率が最も低いのは神奈川県⁶の27.0%で、都市部とその周辺地域で低い。有業率が最も高いのは島根県の58.2%で、北陸、山陰、東北・四国・九州の一部の地域で有業率が高い。30代女性の有業率の格差以上に、6歳未満の子どものいる世帯の女性の有業率の地域間格差は大きい。

82年から02年までの有業率の時系列変化をみると、プラスの地域、マイナスの地域が混在している。おおむね、30～39歳の女性の有業率と6歳未満の子どものいる女性の有業率の増減は同様の傾向を示している。二つの指標とも有業率の上昇が10ポイント以上と大きいのは、鹿児島県、福岡県である。また、02年の有業率が低い地域で82年以降有業率が上昇してきた地域が多く、反対に02年の有業率が高い地域はマイナスの地域も多い。このため、都道府県別の女性有業率の格差は、82年時点に比べて02年にはやや緩和されたといえる。ただし、上述のとおり、都道府県別の有業率の格差は依然として大きい。

以下では、47都道府県のうち、有業率の高い都道府県、低い都道府県を計10か所選択し、10の地域の比較を行う。ここで分析を行うのは以下の都道府県である。

有業率の高い地域：30～39歳の有業率70%以上、6歳未満の子どものいる女性の有業率50%以上の両方に共通している山形県、福井県、島根県（以上は国内分析のタイプ1）、高知県（タイプ3）の4県

有業率の低い地域：30～39歳の有業率58%以下、6歳未満の子どものいる世帯の女性の有業率32%以下の両方に共通している北海道、神奈川県、大阪府、奈良県（以

上はタイプ7)の4道府県

それ以外の地域:都市部で30~39歳の女性の有業率が比較的高い東京都(タイプ7)と、20年間の有業率の上昇幅が最も大きい鹿児島県(タイプ2)

(2) 女性の年齢階級別にみた就業構造の変化

以上の10の都道府県に関して、女性の年齢階級別にみた有業率等を見ていく。

就業状態 (図表10)

有業率を示すM字の形状は、地域により異なる。

有業率の高い山形県、福井県、島根県、高知県は、82年の時点ですでに台形に近い形となっており、その後も全般に高い有業率を維持している。ただし、30代の有業率は、山形県、福井県では82年から02年までの変化がマイナスとなっている。一方で高知県は、30代の有業率の上昇幅は大きい。

有業率の低い北海道、神奈川県、大阪府、奈良県では、02年時点でもM字型が明瞭に確認できる。特にこれらの地域では、25~29歳の年齢層を中心に30代にかけて大幅な有業率の上昇がみられている。

また、東京都、神奈川県では、02時点でM字の谷が35~39歳となっているのも特徴である。

キャリアパターン (図表11)

前職なし有業率は、有業率の高い地域は低い地域に比べて30代以上の年齢層において高い比率を示している。しかし、82年から02年までの変化をみると、いずれの地域でも、35歳以上の年齢層ではマイナスとなっており、全体の傾向と同様に前職なし有業率の低下傾向が共通してみられている。25~29歳層は、前職なし有業率が上昇している地域が多いが、その中で、山形県はマイナス、福井県は+1.6ポイントと上昇幅がわずかで、この2県を含む有業率の高い4地域では他の年齢でもマイナス幅が大きい傾向にあり、有業率の高い地域と低い地域の前職なし有業率の格差は小さくなっている。

就業形態 (図表12、図表13)

前職なし有業率の低下傾向は、就業形態と関連していると考えられる。

いずれの地域でも非正規雇用比率が大きく上昇している。02年の非正規雇用比率は、有業率の低い地域で高い傾向がみられている。正規雇用比率は、有業率の高い地域は低い地域に比べて高い傾向があり、有業率が高い地域は、正規雇用の多さが全体の有業率を引き上げているとみることができる。30代の年齢層でみると、有業率の高い地域の正規雇用比率は4割前後であるが、低い地域においては2割強である。

家族関係と就業状態（図表 14、図表 15）

「子どもあり世帯・有配偶・有業」の割合は、有業率の高い地域で高く、低い地域で低いという関係がみられる。時系列の変化では、20代、30代を中心にその比率の低下傾向が共通して確認できる。特に有業率の高い4地域ではその低下幅が大きい傾向にある。女性の有業率の上昇幅が大きい鹿児島県は、20代、30代の低下幅が小さい。

「配偶者なし・有業」率は、いずれの地域でも、20代後半から30代にかけて大幅な上昇が確認できる。特に20～25歳層では、2割～3割程度の大幅な上昇となっており、30～34歳層でも2割程度の上昇を示す地域があるなど、配偶者のいない有業者が増えている点は、各地域に共通する点である。

(3) 女性有業率の地域間格差の分析（図表 16）

以上の分析で明らかになったのは、女性の有業率や就業構造の地域間格差が大きいということである。この背景には、どのような要因が存在するのだろうか。

まず、以上の10の都道府県において、女性の属性別にみた有業率をみていく。

30～39歳の女性の有業率は、高い地域と低い地域で大きな格差がある。有業率の高い山形県、福井県、島根県、高知県の平均は72.4%、有業率の低い北海道、神奈川県、大阪府、奈良県の平均は52.4%である。

配偶者の有無別にみると、配偶者のいない女性の有業率に地域差はみられない（低地域は80.6%、高地域が83.5%）が、配偶者のいる女性の有業率についてみると、有業率の高い地域での平均は68.6%、低い地域での平均は41.4%と、地域差が大きくなる。有配偶比率自体は、東京で64.8%と他の地域に比べて低いといった地域間の違いがみられるものの、全般に地域差はそれほど大きくはない。

配偶者の有無による有業率の差は、子どもの有無との関連があるとみられる。子どもがいない世帯の女性の有業率に地域間格差はみられる（低地域は66.0%、高地域が77.5%）ものの、3歳未満の子どもがいる世帯の女性、6歳未満の子どもがいる世帯の女性の有業率は、高い地域が低い地域の2倍程度と、大きな地域間格差を示している。子どもあり世帯の割合は都道府県による大きな違いはみられず、30代女性の有業率の地域間の違いは、子どものいる女性の有業率の違いに起因する部分が大きいと考えられる。

そこで、6歳未満の子どもがいる世帯の女性（50歳未満）の有業率について、女性の属性別や家族の状況別に分析した。

まず、有業率を比較すると、有業率の高い地域の平均は56.7%、低い地域の平均は29.5%で、2倍程度の差となっている。

女性の有業率の高い地域は都市部よりも地方に多く、親との同居が多い、夫が自営業で働く割合が高い、夫の収入が相対的に低い、といった要因が考えられる。そこで、こうした属性をコントロールすれば女性の有業率の違いがなくなるのか、という点を検討した。属性をコントロールした上で有業率が変化しなければ、女性の有業率の地域間格差は、親

との同居等の条件が異なるから、と解釈することができる。

まず、本人の学歴である。女性の就業パターンは学歴により傾向が異なり、高学歴の女性は継続就業者は多いが再就職の傾向が低く、高卒女性は再就職傾向が強いため全体としての有業率が高学歴の女性と変わらないというのが日本の特徴である。大卒（大学院を含む）比率は、有業率が高い地域で 12.6%と、低い地域の 10.5%に比べると若干高い。多くの地域で大卒の場合に有業率が高くなる傾向はあるものの、学歴別の有業率を比較すると、いずれの学歴においても、有業率が高い地域で高く、地域間の格差は大きい。例えば、大卒の学歴でみると、有業率が高い地域で 60.2%、低い地域で 31.5%と、学歴をコントロールしても女性の有業率の地域間格差は縮小しないことがわかる。

次に親の同居の要因を検討する。親の同居は女性の就業を促進することが指摘されてきた（前田（2002）など）。6歳未満の子どもがいる世帯の女性が親と同居している割合は地域による格差が大きく、有業率の高い地域では平均 29.5%、山形県は 43.5%という高さである。一方で、有業率の低い地域の平均は 7.3%で、有業率の高い地域との差は大きなものがある。親の同居・非同居別にみた女性の有業率は、同居している場合に同居していない場合よりも高いが、親の同居・非同居という条件以上に地域間格差の方が大きい。親と同居している場合、非同居の場合ともに、有業率の高い地域で女性の有業率が高い。有業率の低い地域では、親と同居している場合でも女性の有業率は 36.2%にとどまるのに対して、有業率の高い地域では、親と非同居でも有業率は 5 割を超えているのである。有業率の高い地域は親と同居する世帯が多く、女性の有業率と親の同居との間にまったく関係ないとはいえないものの、同居・非同居にかかわらず、有業率が高い地域は高く、低い地域は低い、という傾向の方を強調すべきであろう。

夫の就業形態に関しては、いずれの地域も自営業の場合に、妻の有業率が高くなる傾向がある。地域別にみた夫が自営業の比率は、女性の有業率の高い地域で 5.9%と低い地域の 6.7%に比べて低い。夫の就業形態をコントロールしても女性の有業率の地域間格差は大きい。

次に検討したのは夫の年収である。夫の収入が高い場合には妻の就業が抑制される（ダグラス＝有沢の法則）傾向がある。夫の収入が 800 万円以上の割合をみると、東京都や神奈川県では 18%程度と高く、山形県や高知県では 2～3%台と、地域間の格差は大きい。全体的な傾向として、夫の年収が高くなると女性の有業率は低くなる傾向があるが、1000 万円以上になるとそれよりも低い年収層よりも女性の有業率が高くなる地域もある。山形県、東京都、大阪府、鳥取県、高知県などで、この傾向がみられる。夫の年収別に女性の有業率をみると、これに関しても、同水準の年収区分において、女性の有業率の格差が大きい。女性の有業率の低い地域は、年収の高い夫をもつ女性が多いから働かないことを選択できているというよりは、夫の年収が低い場合でも有業率が低いというそもそもの地域間格差に起因する部分が多い。

さらに夫の労働時間も検討した。都市部の世帯は、夫の長時間労働傾向が強く、地方で

は夫の帰宅時間が早く、女性の有業率に影響を及ぼしているかもしれない。しかしこれに関しても上記の分析と同様である。確かに、女性の有業率の低い地域では、夫の週の労働時間が60時間以上の割合が27.1%と高いが、夫の労働時間が長くなると女性の有業率が低下するという顕著な傾向はみられない。また、いずれの労働時間区分においても、女性の有業率の高い地域で有業率が高い傾向が確認できる。

さらに親の非同居と夫の労働時間との組み合わせで検討した。親も同居しておらず夫の労働時間が長くなると、とりわけ子どもがいる女性の就業は困難になると考えられる。しかしこれに関しても、夫の労働時間が長くなると女性の有業率が低下するという直線的な関係は薄く、地域別の有業率の格差の違いが残っている。

以上、調査から分析できる属性をコントロールしながら女性の有業率を比較検討したが、いずれの要因も関係がないとはいえないものの、地域間の女性の有業率の違いを説明する決定的な要因とはいえない。これらの条件をコントロールしてもなお、女性の有業率の地域間格差は大きいということが明らかになった。

(4) 女性の就業分野等の地域間格差の分析（図表17）

女性の学歴や世帯の状況が有業率に影響を及ぼしていないとすると、女性の就業分野の傾向に違いがあるのだろうか。上記分析と同様に、6歳未満の子どもがいる女性（50歳未満）有業者について、就業分野の地域間比較を行い、有業率の高い地域で子どもが働きやすい就業環境があるのか否かを検討した。

まず、6歳未満の子どもをもつ女性の就業形態をみると、自営比率は地域による違いは小さく、常用雇用の比率も差異はない。正規雇用で働く割合は有業率の高い地域で52.2%と、低い地域の37.0%に比べて15ポイント程度高い。正規雇用の機会が、子どもを持つ女性の有業率の高さと関連している可能性がある。

職業構成は、有業率の低い地域で、専門的・技術的職業及び事務が若干高く、有業率の高い地域で技能工、採掘・製造・建設作業及び労務が若干高いという傾向があるものの、概ね同様の構成比である。

勤務先の従業者規模は、有業率の低い地域で、1000人以上規模企業の比率が高い傾向があるが全体的な傾向は似ている。官公庁の比率に関しても、有業率の高い地域と低い地域で大きな差はみられていない。

女性の所得は、有業率の低い地域は正規雇用比率が低い、すなわち非正規雇用比率が高いことと関連して、100万円未満の割合が半数近くを占めている。その一方で500万円以上の割合も1割を超えるなど、所得の分散が大きい。

週間就業時間も、雇用形態との関連性がみられており、有業率の低い地域で35時間未満の割合が半数近くを占める。有業率の高い地域では、43時間以上で3割程度を占めている。正社員に限定して週間就業時間を比較すると、42時間以下は有業率の低い地域で若干高く、43時間以上は有業率の高い地域で若干多い。

就業希望意識は、いずれの地域も 8 割弱が継続就業を希望している。

以上をまとめると、6 歳未満の子どもをもつ有業女性の就業分野等は、若干の分布の違いがみられるものの、全体の傾向として地域間格差が大きいとはいえないようである。その中で、有業率の高い地域では、正規雇用比率が高い点が地域間の違いとして指摘できるだろう。

(5) 地域別にみた女性有業率の要因分析 (図表 18、図表 19、図表 20)

以上のクロス集計結果を踏まえ、地域別にみた女性の有業率の決定要因を、各変数をコントロールしながら分析を行った。

全国計及び上記 10 の都道府県について、有業 = 1、無業 = 0 を目的変数とする二項ロジスティック分析を行った。目的変数は、女性の就業を選択する確率(就業確率を P_1 とすると、 $\log (P_1 / (1 - P_1))$) である。説明変数は次のとおりである。

- ・ 夫の自営ダミー 夫が自営業の場合を 1 とするダミー変数
- ・ 親同居ダミー 親と同居している場合を 1 とするダミー変数
- ・ 3 歳未満ダミー 3 歳未満の子どもがいる世帯の場合を 1 とするダミー変数
- ・ 夫の年収 400 万円未満を基準として、400-599 万円、600-799 万円、800-999 万円、1000 万円以上の 4 区分についてダミー変数を作成
- ・ 本人の学歴 高卒を基準として、中卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の 3 区分についてダミー変数を作成
- ・ 夫の週間労働時間 35-49 時間を基準として、34 時間以下、50-59 時間、60 時間以上の 3 区分についてダミー変数を作成
- ・ 親非同居 (= 1) と夫の週間就業時間 60 時間上 (= 1) の交差項

記述等計量を図表 18 に示している。

まず全国計の分析結果をみていきたい (図表 19)。

夫の自営ダミー、親の同居ダミーはいずれも有意にプラスである。3 歳未満の子どもは母親の就業を大きく抑制している。夫の年収は、400 万円のケースと比べてそれ以上の年収の場合には妻の就業はマイナスとなる。学歴については、高卒と比較して、中学卒の場合にはマイナス、短大卒以上はプラスである。わが国では、女性の有業率の学歴効果は低い、子どもが 6 歳未満という子育て期の女性に関しては学歴が高いほど有業率が高い傾向にある。樋口 (1991) は、高学歴女性は、出産・育児期に継続就業する傾向が高いことを指摘しているが、本分析も、子どもの年齢が小さい場合の母親の就業は、高学歴女性ほど高いという結果となった。夫の週間労働時間は、35 ~ 49 時間を基準として、それより長い場合に有意にマイナスとなる。労働時間が長くなると女性の有業率が抑制されることが明らかになり、この点はクロス集計では明らかにならなかった点である。親非同居と夫の週間労働

働時間 60 時間以上の交差項はマイナスで有意であり、親が同居しておらず夫の労働時間が長い場合に、女性の有業率は有意に低い。

同様の分析を 10 都道府県に関して行った。結果は図表 20 に示している。

女性の有業率が低い地域と高い地域の傾向を比較してみると、「親同居ダミー」の効果に顕著な違いがみられる。つまり、有業率が低い地域では「親同居ダミー」が有意でないが、有業率が高い地域では「親同居ダミー」は有意にプラスの地域が多い。全国データで見ると、親同居は女性の子どものいる世帯の女性就業にプラスに作用するが、地域別にみると、女性有業率の低い都市部では、親の同居が女性の就業の促進要因とはなっていないことがわかる。

夫の自営ダミーは有業率が低い地域ではすべてプラスで有意となっている。夫の年収の効果は、東京都、神奈川県、福井県、鹿児島県で、夫の年収が妻の就業を抑制する可能性が示唆されている。本人の学歴効果は、大卒ダミーがプラスの地域が多いものの、女性の有業率の高い地域、低い地域別にみた違いは明らかではない。夫の労働時間はほとんどの地域で有意な関連はみられない。ただし、親非同居と夫の週間労働時間 60 時間以上の交差項は神奈川県でマイナスで有意である。女性の有業率の高い地域はいずれも有意ではない。

有業率の低い地域では、夫の自営ダミーがすべてプラスで有意、親が非同居で夫の労働時間が長い場合にマイナスの傾向がみられており、夫の状況が女性の有業率に及ぼす影響が大きいことが示唆されている。

5. 分析結果のまとめ

82年から02年までの女性の有業率の構造変化の分析を行った。主な知見は次のとおりである。

まず、女性のM字型カーブの形状の変化は、主として配偶者のいない女性の増加による部分が大きく、子どものいる有配偶女性の有業率の変化は小さい。女性有業者の中で、就業を継続しているとみられる前職なし有業者の割合は、時系列でみて低下傾向にあり、前職ありの有業者、つまり転職経験者、離職経験者（再就職女性を含む）の割合が高まっている。これとも関連して、正規雇用比率の増加は小さいが、非正規雇用比率が大幅に高まり、一方で自営業・家族従業（会社などの役員を含む）の割合は低下している。特に92年以降女性の有業率は低下し、また非正規雇用が増えて転職等経験者が増えるという状況がみられている。近年の若年層における非正規雇用の増加傾向は、女性の就業継続を難しくする可能性があり、この点は今後も注視すべきである。

M字型カーブの形状は、地域間格差が大きい。地域別にみた有業率の高低差は、子どもをもつ女性の有業率の違いに起因している部分が大きい。6歳未満の子どもがいる世帯の女性（50歳未満）の属性別に有業率の地域間比較を行った結果、有業率の高い地域は、親との同居割合が高い、夫の年収の高い割合が低い、本人の学歴で大学・大学院卒の割合が低い、夫の労働時間が長い割合が低い、といった傾向がみられる。しかし、こうした属性の違いだけでは、女性の有業率の地域間格差を説明しきれない。親が同居のケース、夫の年収が低いケースなど、属性をコントロールしてみても、有業率の高い地域の女性の有業率は高く、低い地位では低いのである。また、6歳未満の女性の就業分野も地域によって傾向が大きく異なるわけではない。親の同居、夫の状態といった世帯属性や本人の学歴等の属性による違い、あるいは女性が働く就業分野の違いでは十分に説明できない要因が、女性の有業率の地域間格差の背景にある。

また、女性の有業率を決定する要因分析の結果、全国の分析結果では、親や3歳未満の子どもの存在が女性の有業率に強く影響し、また、本人の学歴や、夫の就業形態、労働時間の影響も明らかになった。地域別の分析の結果、有業率の高い地域では親の同居が女性の就業を促す傾向があるが、有業率の低い地域では親同居の効果は有意ではない。親同居の効果が地域により異なる点は興味深い。有業率の低い地域では、夫が自営業であることや、親の同居と夫の労働時間の組み合わせが女性の就業に影響を及ぼしている地域がみられるなど、夫の状態がより重要である可能性を示唆している。

本分析では、特に地域間の比較において、女性の有業率が世帯属性等以外の要因で決まっている可能性を指摘しているが、その要因の探索はデータの限界でできていない。子どもをもつ女性の就業を決定する要因としては、地域の子育て環境や、価値観、女性の働きやすさに関連する通勤時間や勤務先の労働条件などが考えられ、こうした要因が女性の就業にどう作用しているのかを検討することは今後の課題である。

1 「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の状態を調査し全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的に5年ごとに実施されてきた。最新データは2002年である。2002年調査に関して調査概要をみると、調査対象は、全国29,000調査区のうち総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（1の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約440,000世帯の15歳以上の世帯員を対象としている。本稿では、1982年、1987年、1992年、1997年、2002年の5回分の調査データを分析対象としている。

2 本稿のデータ分析結果は、公表データと必ずしも一致しない場合がある。その場合、本研究は提供された個票データに基づく分析結果として、本研究の分析結果を報告することとする。

3 本稿では、M字型カーブは、「労働力率」ではなく「有業率」、すなわち労働力人口から失業者数を除いた数値を用いている。

4 就業構造基本調査では、子どもの有無は世帯単位で把握しているため、世帯内の子どもが本稿で分析する女性の子どもかどうかは特定できない点に留意する必要がある。

5 孫と同居している高齢女性を除外するために、ここでは、「世帯内に6歳未満の子どもがいる50歳未満の女性」について、「6歳未満の子どもがいる女性」とほぼ同義とみなして分析を進めている。したがって50歳未満で6歳未満の孫と同居する女性、きょうだいの子どもと同居する女性などが、分析対象には含まれる可能性がある。

参考文献

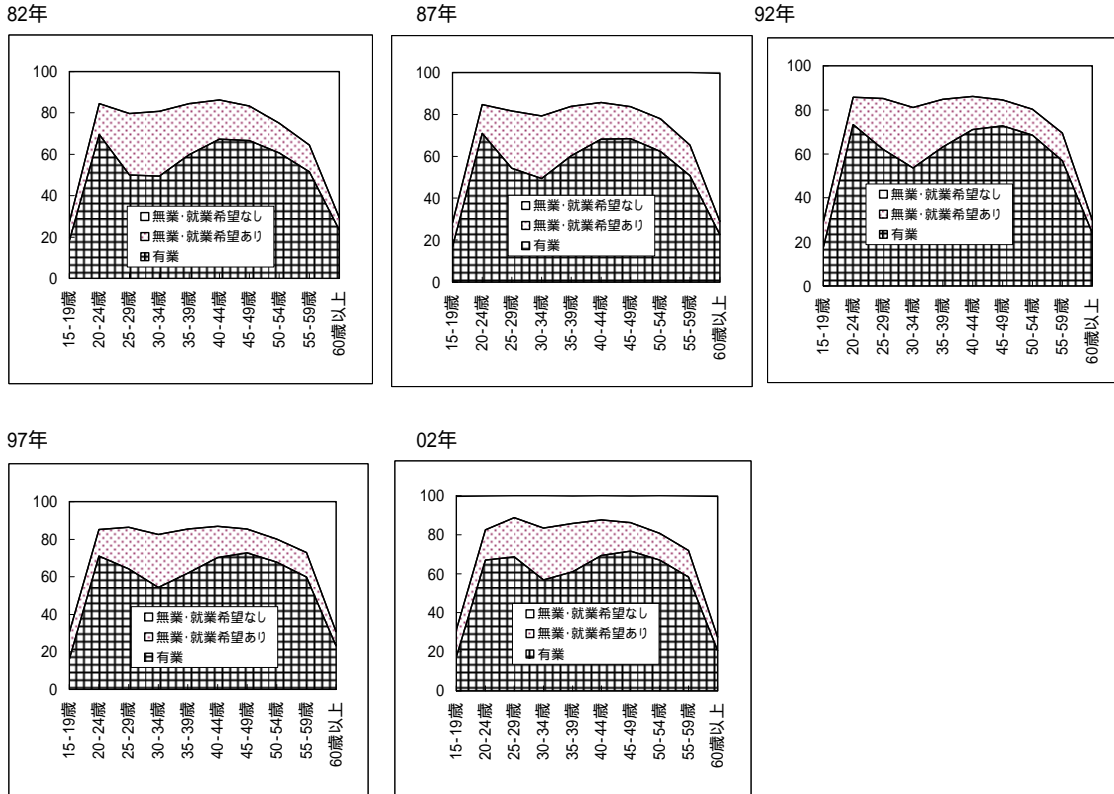
厚生労働省（2005）『平成16年版 女性労働白書』。

樋口美雄（1991）『日本経済と就業行動』東洋経済新報社。

前田信彦（2000）『仕事と家庭生活の調和 日本・オランダ・アメリカの国際比較』日本労働研究機構。

図表

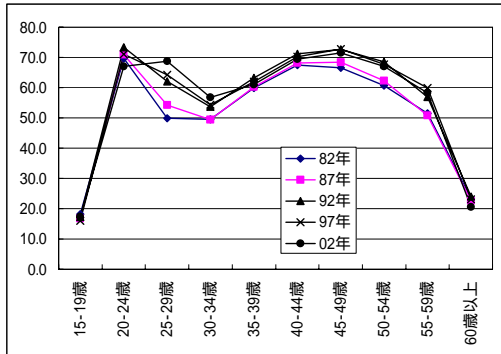
図表1 年齢階級別 就業状態の変化



	82年			87年			92年			97年			02年		
	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし
15-19歳	18.2	9.0	72.8	16.7	11.5	71.7	17.3	11.6	71.1	16.0	14.5	69.5	17.3	13.8	68.5
20-24歳	69.6	15.0	15.4	70.9	13.9	15.1	73.4	12.4	14.2	71.0	14.3	14.7	67.1	15.5	17.3
25-29歳	49.9	29.9	20.2	54.3	27.3	18.4	62.1	23.1	14.8	64.3	22.2	13.5	68.7	19.9	11.3
30-34歳	49.5	31.2	19.3	49.4	29.9	20.7	53.6	27.4	18.9	54.4	28.2	17.3	56.8	26.6	16.5
35-39歳	59.9	24.7	15.4	60.2	23.6	16.1	63.2	21.6	15.3	61.9	23.5	14.5	61.1	24.7	14.1
40-44歳	67.4	18.9	13.7	68.2	17.5	14.2	71.1	15.0	13.9	70.3	16.7	13.0	69.4	18.2	12.3
45-49歳	66.6	16.7	16.7	68.3	15.4	16.3	72.7	11.8	15.5	72.8	12.6	14.6	71.5	14.7	13.7
50-54歳	60.7	14.4	24.9	62.3	15.5	22.1	68.4	11.9	19.7	67.7	12.4	19.9	67.0	13.8	19.2
55-59歳	51.5	13.0	35.5	50.8	14.5	34.6	56.9	12.6	30.5	59.8	13.2	27.0	58.3	13.6	28.0
60歳以上	23.3	6.1	70.6	22.7	6.2	70.8	24.0	5.9	70.1	23.1	7.6	69.3	20.5	7.0	72.1
計	48.5	17.2	34.3	48.2	16.0	35.7	51.0	13.5	35.5	50.1	14.5	35.4	47.9	14.5	37.4

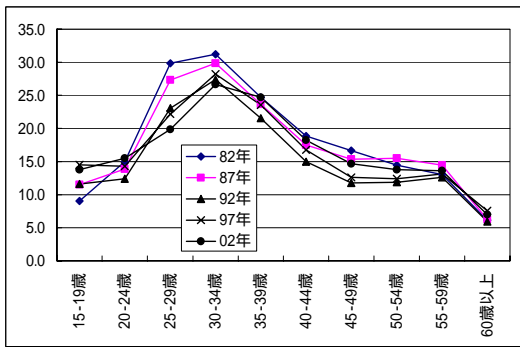
図表2 年齢階級別 有業率、無業・就業希望率の変化

有業率の変化



	82年 87年 92年 97年 02年					変化 (ポイント)		
						02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	18.2	16.7	17.3	16.0	17.3	-0.8	-0.9	0.0
20-24歳	69.6	70.9	73.4	71.0	67.1	-2.5	3.8	-6.3
25-29歳	49.9	54.3	62.1	64.3	68.7	18.8	12.2	6.6
30-34歳	49.5	49.4	53.6	54.4	56.8	7.3	4.2	3.1
35-39歳	59.9	60.2	63.2	61.9	61.1	1.2	3.3	-2.1
40-44歳	67.4	68.2	71.1	70.3	69.4	2.0	3.7	-1.7
45-49歳	66.6	68.3	72.7	72.8	71.5	4.9	6.1	-1.2
50-54歳	60.7	62.3	68.4	67.7	67.0	6.3	7.8	-1.5
55-59歳	51.5	50.8	56.9	59.8	58.3	6.8	5.4	1.4
60歳以上	23.3	22.7	24.0	23.1	20.5	-2.7	0.7	-3.5
計	48.5	48.2	51.0	50.1	47.9	-0.6	2.5	-3.1

無業・就業希望率の変化



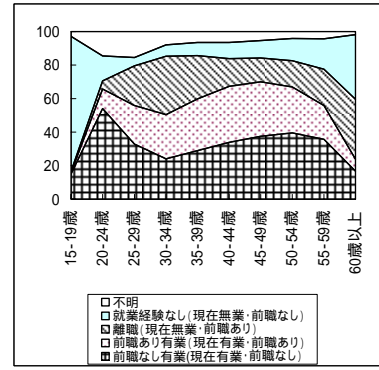
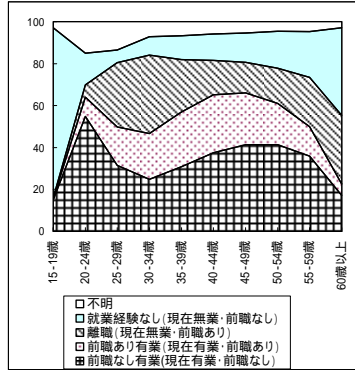
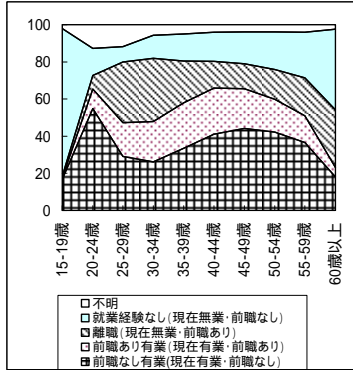
	82年 87年 92年 97年 02年					変化 (ポイント)		
						02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	9.0	11.5	11.6	14.5	13.8	4.8	2.6	2.2
20-24歳	15.0	13.9	12.4	14.3	15.5	0.5	-2.6	3.1
25-29歳	29.9	27.3	23.1	22.2	19.9	-10.0	-6.8	-3.2
30-34歳	31.2	29.9	27.4	28.2	26.6	-4.6	-3.8	-0.8
35-39歳	24.7	23.6	21.6	23.5	24.7	0.0	-3.1	3.2
40-44歳	18.9	17.5	15.0	16.7	18.2	-0.6	-3.9	3.3
45-49歳	16.7	15.4	11.8	12.6	14.7	-2.0	-4.9	2.9
50-54歳	14.4	15.5	11.9	12.4	13.8	-0.7	-2.6	1.9
55-59歳	13.0	14.5	12.6	13.2	13.6	0.6	-0.4	1.0
60歳以上	6.1	6.2	5.9	7.6	7.0	0.8	-0.2	1.1
計	17.2	16.0	13.5	14.5	14.5	-2.7	-3.7	1.0

図表3 年齢階級別 キャリアパターンの変化

82年

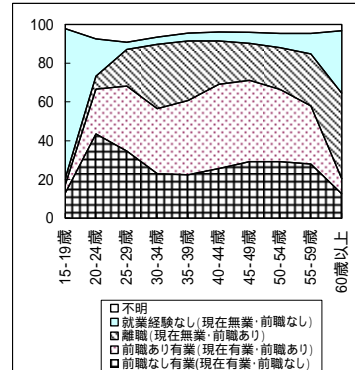
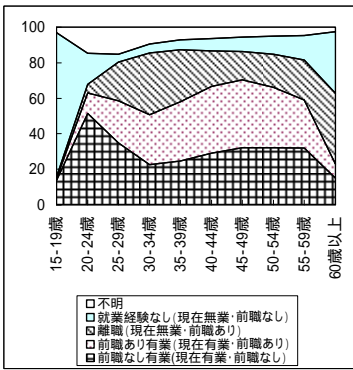
87年

92年



97年

02年

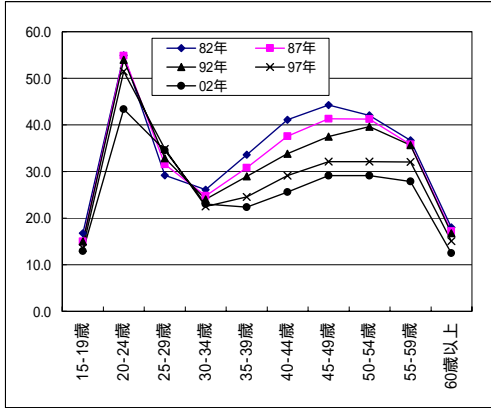


	82年				87年				92年				97年				02年			
	前職なし 有業	前職あり 有業	離職	就業経 験なし	前職なし 有業	前職あり 有業	離職	就業経 験なし	前職なし 有業	前職あり 有業	離職	就業経 験なし	前職なし 有業	前職あり 有業	離職	就業経 験なし	前職なし 有業	前職あり 有業	離職	就業経 験なし
15-19歳	16.8	0.8	0.9	79.7	15.0	0.6	0.4	81.1	15.0	0.9	0.8	80.5	13.6	1.1	0.8	81.3	13.0	4.3	3.4	77.3
20-24歳	54.9	10.5	7.4	14.5	54.8	9.1	6.0	15.1	54.0	11.7	4.9	15.0	51.5	11.5	4.8	17.6	43.4	23.2	6.8	19.2
25-29歳	29.2	18.2	32.6	8.1	31.6	18.3	30.7	6.1	32.9	23.1	23.7	4.9	34.8	23.7	21.9	4.3	34.6	33.7	18.9	3.8
30-34歳	26.1	21.9	33.9	12.5	24.8	21.8	37.5	8.8	24.0	26.3	34.9	6.8	22.5	28.3	34.8	5.1	23.0	33.4	33.2	3.8
35-39歳	33.6	24.5	22.4	14.6	30.8	26.1	25.0	11.4	29.0	30.7	26.1	7.6	24.6	33.5	29.1	5.7	22.4	38.4	30.7	4.1
40-44歳	41.1	24.8	14.5	15.5	37.6	27.5	16.4	12.5	33.9	33.4	16.5	9.6	29.1	37.6	20.1	6.8	25.6	43.5	22.4	4.5
45-49歳	44.3	21.3	13.4	17.2	41.3	24.8	14.5	14.1	37.5	32.6	14.3	10.4	32.1	38.2	16.1	8.1	29.1	42.0	19.1	5.7
50-54歳	42.1	17.8	16.0	20.2	41.2	19.7	16.9	17.6	39.6	27.2	15.8	13.3	32.1	33.9	18.7	10.3	29.1	37.4	21.5	7.4
55-59歳	36.7	14.3	20.5	24.5	35.8	14.1	23.4	21.9	35.7	20.2	21.6	18.3	32.0	26.9	22.6	13.9	27.9	30.0	26.9	10.5
60歳以上	18.0	5.2	31.0	43.5	17.2	5.2	32.8	41.8	16.8	7.0	35.8	38.6	15.0	7.8	39.9	34.8	12.5	7.9	44.1	32.4
計	32.1	15.1	21.0	26.6	30.6	15.3	21.9	26.1	29.4	18.9	21.7	24.0	26.4	21.1	24.6	21.5	23.0	24.6	28.3	19.5

(%)

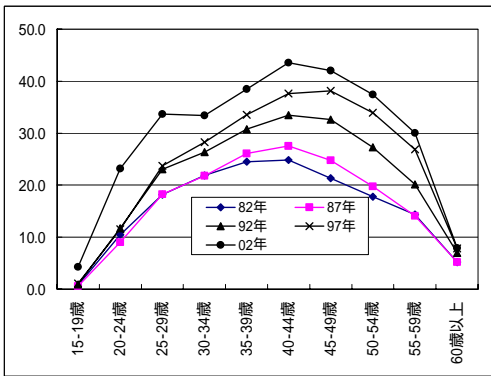
図表4 年齢階級別 前職なし有業率、前職あり有業率の変化

前職なし有業率(現在有業・前職なし)



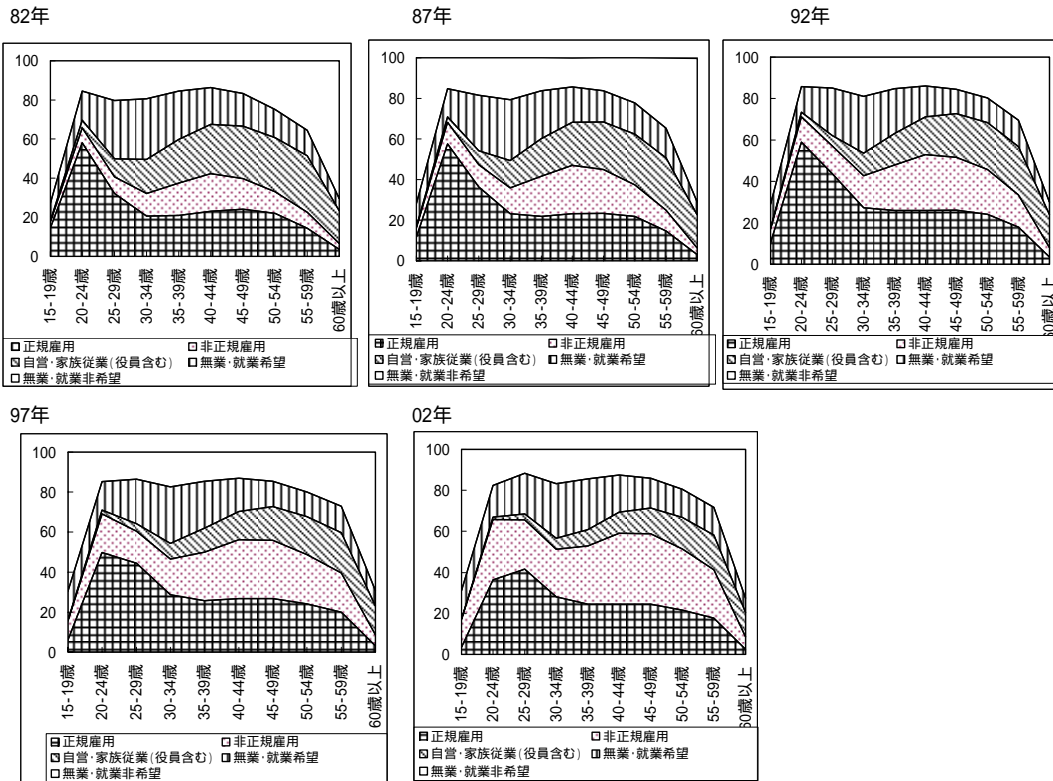
	(%)					(ポイント)		
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	16.8	15.0	15.0	13.6	13.0	-3.8	-1.7	-2.1
20-24歳	54.9	54.8	54.0	51.5	43.4	-11.5	-0.9	-10.6
25-29歳	29.2	31.6	32.9	34.8	34.6	5.4	3.7	1.7
30-34歳	26.1	24.8	24.0	22.5	23.0	-3.1	-2.1	-1.0
35-39歳	33.6	30.8	29.0	24.6	22.4	-11.2	-4.6	-6.6
40-44歳	41.1	37.6	33.9	29.1	25.6	-15.5	-7.2	-8.3
45-49歳	44.3	41.3	37.5	32.1	29.1	-15.2	-6.8	-8.4
50-54歳	42.1	41.2	39.6	32.1	29.1	-13.0	-2.5	-10.5
55-59歳	36.7	35.8	35.7	32.0	27.9	-8.8	-1.0	-7.8
60歳以上	18.0	17.2	16.8	15.0	12.5	-5.5	-1.2	-4.3
計	32.1	30.6	29.4	26.4	23.0	-9.1	-2.7	-6.5

前職あり有業率(現在有業・前職あり)



	(%)					(ポイント)		
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	0.8	0.6	0.9	1.1	4.3	3.5	0.1	3.3
20-24歳	10.5	9.1	11.7	11.5	23.2	12.7	1.2	11.5
25-29歳	18.2	18.3	23.1	23.7	33.7	15.5	4.9	10.6
30-34歳	21.9	21.8	26.3	28.3	33.4	11.5	4.5	7.1
35-39歳	24.5	26.1	30.7	33.5	38.4	14.0	6.3	7.7
40-44歳	24.8	27.5	33.4	37.6	43.5	18.7	8.6	10.1
45-49歳	21.3	24.8	32.6	38.2	42.0	20.7	11.2	9.5
50-54歳	17.8	19.7	27.2	33.9	37.4	19.6	9.4	10.2
55-59歳	14.3	14.1	20.2	26.9	30.0	15.7	5.8	9.9
60歳以上	5.2	5.2	7.0	7.8	7.9	2.7	1.8	0.9
計	15.1	15.3	18.9	21.1	24.6	9.5	3.8	5.8

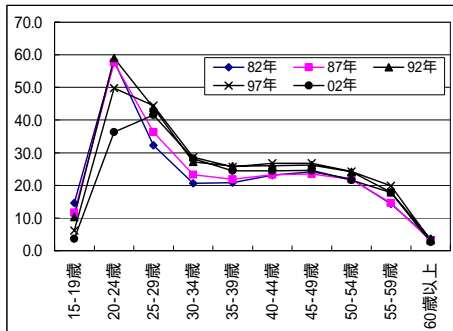
図表5 年齢階級別 就業形態の変化



	82年					87年					92年					97年					02年				
	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業(役員含む)	無業・就業希望	無業・就業非希望	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業(役員含む)	無業・就業希望	無業・就業非希望	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業(役員含む)	無業・就業希望	無業・就業非希望	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業(役員含む)	無業・就業希望	無業・就業非希望	正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業(役員含む)	無業・就業希望	無業・就業非希望
15-19歳	14.6	2.9	0.7	9.0	72.8	11.7	4.6	0.5	11.5	71.7	10.3	6.5	0.4	11.6	71.1	6.2	9.4	0.4	14.5	69.5	3.6	13.4	0.3	13.8	68.9
20-24歳	58.1	7.7	3.8	15.0	15.4	57.6	10.6	2.7	13.9	15.1	59.0	12.2	2.2	12.4	14.2	49.8	19.3	1.8	14.3	14.7	36.4	29.4	1.2	15.5	17.6
25-29歳	32.2	8.4	9.3	29.9	20.2	36.3	11.0	6.9	27.3	18.4	43.7	13.3	5.1	23.1	14.8	44.4	15.9	3.9	22.2	13.5	41.6	24.2	2.8	19.9	11.6
30-34歳	20.7	11.5	17.3	31.2	19.3	23.2	12.6	13.5	29.9	20.7	27.2	15.6	10.8	27.4	18.9	28.7	17.9	7.8	28.2	17.3	28.2	23.1	5.3	26.6	16.8
35-39歳	20.9	16.6	22.3	24.7	15.4	21.8	19.8	18.5	23.6	16.1	25.9	22.0	15.2	21.6	15.3	25.7	24.3	12.0	23.5	14.5	24.5	28.5	7.9	24.7	14.4
40-44歳	23.1	19.3	25.1	18.9	13.7	23.2	23.7	21.2	17.5	14.2	26.0	26.8	18.2	15.0	13.9	26.7	29.5	14.0	16.7	13.0	24.5	34.7	10.2	18.2	12.5
45-49歳	24.2	15.5	26.9	16.7	16.7	23.5	21.4	23.5	15.4	16.3	26.2	25.4	21.1	11.8	15.5	26.7	29.1	16.9	12.6	14.6	24.5	34.4	12.4	14.7	14.0
50-54歳	22.0	11.1	27.6	14.4	24.9	21.8	15.7	24.8	15.5	22.1	24.2	21.5	22.8	11.9	19.7	24.2	24.6	18.9	12.4	19.9	21.6	29.9	15.3	13.8	19.4
55-59歳	14.3	8.3	28.8	13.0	35.5	14.6	10.4	25.8	14.5	34.6	17.9	15.7	23.3	12.6	30.5	19.9	19.7	20.2	13.2	27.0	17.8	23.5	17.0	13.6	28.2
60歳以上	3.6	3.0	16.7	6.1	70.6	3.1	3.3	16.3	6.2	70.8	3.5	4.6	15.9	5.9	70.1	3.2	5.4	14.5	7.6	69.3	2.6	6.0	11.9	7.0	72.5
計	21.1	9.8	17.6	17.2	34.3	20.6	12.1	15.5	16.0	35.7	22.6	14.5	13.9	13.5	35.5	21.4	16.8	11.8	14.5	35.4	18.0	20.3	9.5	14.5	37.8

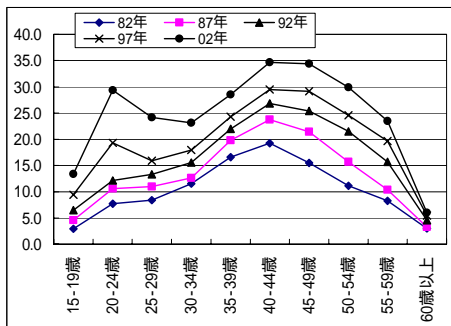
図表6 年齢階級別 正規雇用比率、非正規雇用比率の変化

正規雇用比率



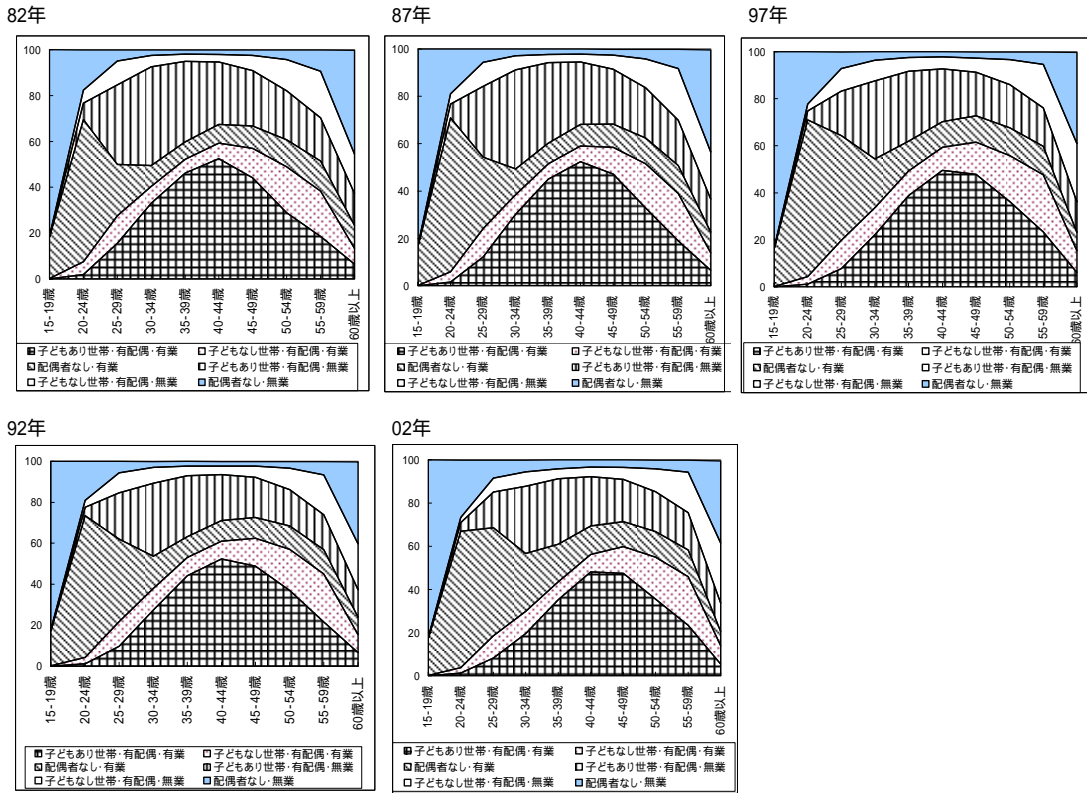
	(%)					(ポイント)		
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	14.6	11.7	10.3	6.2	3.6	-10.9	-4.2	-6.7
20-24歳	58.1	57.6	59.0	49.8	36.4	-21.7	1.0	-22.7
25-29歳	32.2	36.3	43.7	44.4	41.6	9.3	11.5	-2.2
30-34歳	20.7	23.2	27.2	28.7	28.2	7.5	6.6	0.9
35-39歳	20.9	21.8	25.9	25.7	24.5	3.6	5.0	-1.4
40-44歳	23.1	23.2	26.0	26.7	24.5	1.4	2.9	-1.6
45-49歳	24.2	23.5	26.2	26.7	24.5	0.4	2.0	-1.6
50-54歳	22.0	21.8	24.2	24.2	21.6	-0.3	2.2	-2.6
55-59歳	14.3	14.6	17.9	19.9	17.8	3.4	3.5	-0.1
60歳以上	3.6	3.1	3.5	3.2	2.6	-1.0	-0.1	-1.0
計	21.1	20.6	22.6	21.4	18.0	-3.1	1.5	-4.6

非正規雇用比率



	(%)					(ポイント)		
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年	92年-82年	02年-92年
15-19歳	2.9	4.6	6.5	9.4	13.4	10.4	3.6	6.9
20-24歳	7.7	10.6	12.2	19.3	29.4	21.6	4.4	17.2
25-29歳	8.4	11.0	13.3	15.9	24.2	15.8	4.9	10.9
30-34歳	11.5	12.6	15.6	17.9	23.1	11.6	4.0	7.6
35-39歳	16.6	19.8	22.0	24.3	28.5	11.9	5.4	6.5
40-44歳	19.3	23.7	26.8	29.5	34.7	15.4	7.6	7.8
45-49歳	15.5	21.4	25.4	29.1	34.4	18.9	9.8	9.0
50-54歳	11.1	15.7	21.5	24.6	29.9	18.8	10.4	8.4
55-59歳	8.3	10.4	15.7	19.7	23.5	15.2	7.4	7.8
60歳以上	3.0	3.3	4.6	5.4	6.0	3.0	1.6	1.4
計	9.8	12.1	14.5	16.8	20.3	10.5	4.7	5.8

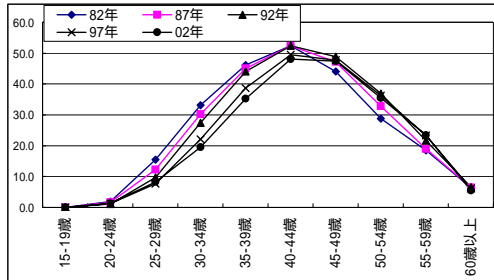
図表7 年齢階級別 家族関係と就業状態の変化



年齢階級	82年						87年						92年						97年						02年					
	子どもあり世帯・有配偶・有業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・有業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・有業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・有業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・有業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業	子どもあり世帯・有配偶・無業		
15-19歳	0.0	0.2	17.9	0.3	0.3	81.2	0.0	0.2	16.6	0.2	0.3	82.8	0.0	0.1	17.2	0.2	0.3	82.3	0.0	0.1	15.9	0.2	0.4	83.5	0.0	0.1	17.2	0.2	0.3	82.1
20-24歳	1.9	5.6	62.0	7.2	5.6	17.6	1.6	4.3	65.0	5.7	4.4	19.0	1.1	3.1	69.1	4.3	3.3	19.1	1.2	3.2	66.6	3.8	3.0	22.2	1.3	2.5	63.1	3.9	2.5	26.5
25-29歳	15.5	12.0	22.4	34.7	10.4	4.9	12.2	12.0	30.0	30.0	10.2	5.5	9.7	12.1	40.3	22.6	9.6	5.7	7.7	12.1	44.4	19.0	9.6	7.1	8.2	10.4	50.0	16.4	6.5	8.3
30-34歳	33.1	7.3	9.1	43.0	4.9	2.5	30.2	8.3	10.8	41.7	6.0	2.9	27.4	10.6	15.6	35.7	7.6	3.0	22.1	11.6	20.7	33.2	8.8	3.6	19.5	10.4	26.7	31.1	6.7	5.5
35-39歳	46.2	5.9	7.7	35.1	3.1	1.8	45.0	6.5	8.7	34.1	3.4	2.3	44.1	9.0	10.1	29.8	4.6	2.3	38.7	10.5	12.7	29.8	5.8	2.4	35.3	8.2	17.5	30.3	4.6	4.0
40-44歳	52.4	6.8	8.2	27.2	3.3	1.9	52.4	6.7	9.1	26.3	3.3	2.2	52.4	8.7	10.1	22.4	4.2	2.2	49.5	9.7	11.0	22.4	5.1	2.2	48.1	8.1	13.2	22.8	4.4	3.3
45-49歳	44.1	12.8	9.7	24.2	6.6	2.4	47.2	11.2	9.9	23.1	6.0	2.5	48.9	13.4	10.3	19.5	5.6	2.1	47.8	13.8	11.2	18.5	6.0	2.6	47.4	12.4	11.7	19.5	5.5	3.5
50-54歳	28.8	20.0	11.9	21.4	13.6	4.1	32.8	18.7	10.8	21.4	12.2	4.0	36.9	20.3	11.3	17.8	10.4	3.2	36.3	19.6	11.8	18.4	10.6	3.2	35.5	19.4	12.0	18.3	10.7	4.0
55-59歳	18.5	19.8	13.1	18.8	20.3	9.3	19.0	19.9	11.9	19.0	21.8	8.2	21.6	20.3	11.9	17.0	19.6	6.4	23.4	24.2	12.2	16.3	18.5	5.2	23.4	22.5	12.3	17.3	18.7	5.6
60歳以上	6.4	6.8	10.0	14.0	17.1	45.4	6.5	7.4	8.7	14.0	19.8	43.1	6.6	8.8	8.5	13.2	22.4	39.9	6.1	9.3	7.7	13.0	24.9	38.7	5.5	8.5	6.5	13.2	27.6	38.2
計	23.5	9.1	15.9	22.5	9.1	19.8	22.8	8.9	16.4	20.6	9.9	21.2	22.1	10.3	18.6	17.0	10.9	21.0	20.0	11.1	19.0	16.4	12.5	20.9	18.6	10.2	19.0	16.7	13.5	21.8

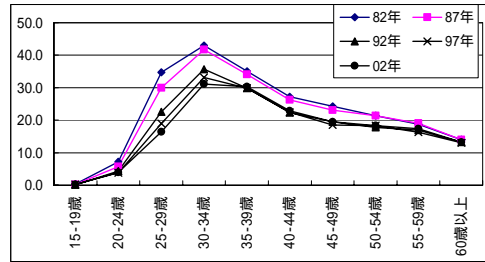
図表8 年齢階級別 子どもあり世帯・有配偶・有業率等の変化

子どもあり世帯・有配偶・有業率



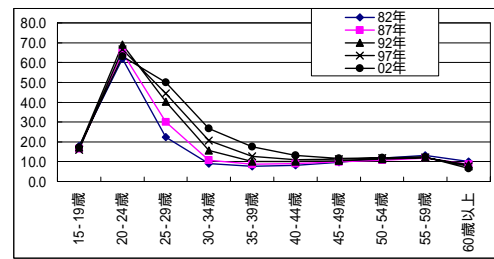
	82年	87年	92年	97年	02年	(%)		
						02年-82年 (ポイント)	92年-82年 (ポイント)	02年-92年 (ポイント)
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	1.9	1.6	1.1	1.2	1.3	-0.6	-0.8	0.2
25-29歳	15.5	12.2	9.7	7.7	8.2	-7.3	-5.8	-1.5
30-34歳	33.1	30.2	27.4	22.1	19.5	-13.6	-5.7	-7.9
35-39歳	46.2	45.0	44.1	38.7	35.3	-11.0	-2.1	-8.8
40-44歳	52.4	52.4	52.4	49.5	48.1	-4.3	0.0	-4.3
45-49歳	44.1	47.2	48.9	47.8	47.4	3.3	4.8	-1.5
50-54歳	28.8	32.8	36.9	36.3	35.5	6.7	8.2	-1.4
55-59歳	18.5	19.0	21.6	23.4	23.4	4.9	3.0	1.8
60歳以上	6.4	6.5	6.6	6.1	5.5	-0.9	0.2	-1.2
計	23.5	22.8	22.1	20.0	18.6	-4.9	-1.4	-3.5

子どもあり世帯・有配偶・無業率



	82年	87年	92年	97年	02年	(%)		
						02年-82年 (ポイント)	92年-82年 (ポイント)	02年-92年 (ポイント)
15-19歳	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.0
20-24歳	7.2	5.7	4.3	3.8	3.9	-3.2	-2.9	-0.4
25-29歳	34.7	30.0	22.6	19.0	16.4	-18.3	-12.2	-6.1
30-34歳	43.0	41.7	35.7	33.2	31.1	-11.9	-7.3	-4.6
35-39歳	35.1	34.1	29.8	29.8	30.3	-4.8	-5.2	0.4
40-44歳	27.2	26.3	22.4	22.4	22.8	-4.3	-4.8	0.5
45-49歳	24.2	23.1	19.5	18.5	19.5	-4.7	-4.8	0.1
50-54歳	21.4	21.4	17.8	18.4	18.3	-3.1	-3.6	0.5
55-59歳	18.8	19.0	17.0	16.3	17.3	-1.5	-1.8	0.4
60歳以上	14.0	14.0	13.2	13.0	13.2	-0.8	-0.8	0.0
計	22.5	20.6	17.0	16.4	16.7	-5.8	-5.5	-0.4

配偶者なし・有業率



	82年	87年	92年	97年	02年	(%)		
						02年-82年 (ポイント)	92年-82年 (ポイント)	02年-92年 (ポイント)
15-19歳	17.9	16.6	17.2	15.9	17.2	-0.7	-0.8	0.0
20-24歳	62.0	65.0	69.1	66.6	63.1	1.1	7.1	-6.0
25-29歳	22.4	30.0	40.3	44.4	50.0	27.6	17.8	9.7
30-34歳	9.1	10.8	15.6	20.7	26.7	17.6	6.5	11.1
35-39歳	7.7	8.7	10.1	12.7	17.5	9.8	2.4	7.4
40-44歳	8.2	9.1	10.1	11.0	13.2	5.0	1.9	3.1
45-49歳	9.7	9.9	10.3	11.2	11.7	2.0	0.7	1.3
50-54歳	11.9	10.8	11.3	11.8	12.0	0.1	-0.6	0.7
55-59歳	13.1	11.9	11.9	12.2	12.3	-0.8	-1.2	0.4
60歳以上	10.0	8.7	8.5	7.7	6.5	-3.5	-1.5	-2.0
計	15.9	16.4	18.6	19.0	19.0	3.0	2.6	0.4

図表9 都道府県別 有業率等の変化

[30-39歳女性]

	02			97			92			87			82			82年か ら02年 までの 変化
	有業	無業・ 就業希 望あり	無業・ 就業希 望なし	有業	無業・ 就業希 望	無業・ 就業非 希望	有業	無業・ 就業希 望	無業・ 就業非 希望	有業	無業・ 就業希 望	無業・ 就業非 希望	有業	無業・ 就業希 望	無業・ 就業非 希望	
北海道	57.2	25.8	17.0	55.3	27.2	17.5	52.6	27.3	20.1	47.6	28.5	23.9	46.1	32.0	21.8	11.1
青森県	63.8	23.5	12.7	65.7	22.4	11.9	66.2	20.0	13.9	61.3	22.7	16.0	56.3	25.0	18.7	7.6
岩手県	66.0	22.6	11.4	68.2	21.8	9.9	72.9	16.2	10.9	68.8	20.9	10.3	67.9	21.1	11.0	-1.9
宮城県	58.0	28.4	13.6	60.8	26.1	13.1	63.9	21.9	14.2	57.6	25.4	17.0	59.7	24.3	16.0	-1.6
秋田県	69.6	21.8	8.2	69.3	19.9	10.7	73.2	16.8	10.1	69.8	19.2	11.1	67.0	21.9	11.0	2.6
山形県	72.4	20.0	7.6	76.3	16.0	7.7	81.6	11.3	7.1	79.2	14.1	6.7	78.5	13.9	7.7	-6.0
福島県	66.7	22.0	11.3	69.5	21.4	9.1	71.7	16.4	11.8	68.4	19.5	12.0	70.8	18.7	10.4	-4.2
茨城県	60.6	22.5	16.9	60.6	25.1	14.3	59.6	24.0	16.3	57.6	25.7	16.7	53.4	29.3	17.3	7.2
栃木県	60.3	26.0	13.7	60.8	26.1	13.1	64.0	23.1	12.9	62.8	23.3	14.0	60.5	26.0	13.6	-0.2
群馬県	60.8	26.4	12.7	59.2	25.1	15.7	61.3	24.8	13.9	63.3	23.2	13.5	61.6	25.9	12.5	-0.8
埼玉県	53.9	28.8	17.1	49.4	32.2	18.4	49.7	29.8	20.7	48.2	31.6	20.2	47.3	33.6	19.2	6.6
千葉県	52.3	30.2	17.4	52.9	29.3	17.8	53.0	28.4	18.7	47.2	30.5	22.3	46.8	32.5	20.7	5.5
東京都	60.1	23.7	16.0	57.7	25.1	17.2	54.1	25.9	20.1	50.1	26.7	23.2	50.9	27.9	21.3	9.2
圏	50.5	30.4	19.1	48.9	32.0	19.1	47.4	29.7	23.0	44.4	31.6	24.0	42.3	33.9	23.8	8.2
新潟県	70.5	19.9	9.6	74.8	15.7	9.5	73.4	16.8	9.8	72.1	17.6	10.3	70.8	19.4	9.8	-0.2
富山県	72.0	18.3	9.6	72.9	16.9	10.1	76.4	13.9	9.7	74.9	16.2	8.9	75.3	17.6	7.1	-3.3
石川県	74.7	16.3	9.0	73.2	17.2	9.6	73.5	14.5	12.0	72.5	17.9	9.5	73.8	15.6	10.6	0.8
福井県	74.0	15.3	10.7	76.1	15.5	8.4	79.1	12.3	8.6	76.8	13.5	9.7	78.7	12.5	8.8	-4.7
山梨県	61.8	25.8	12.5	62.4	23.0	14.6	63.5	22.8	13.7	63.8	24.2	12.0	60.8	26.2	13.0	0.9
長野県	65.2	22.5	12.3	64.9	22.9	12.3	69.2	21.5	9.3	68.1	20.5	11.4	70.1	21.3	8.6	-4.9
岐阜県	61.7	25.6	12.6	62.8	24.5	12.7	67.2	20.2	12.7	66.4	20.6	13.0	68.6	20.7	10.7	-6.9
静岡県	62.6	22.9	14.6	61.6	24.2	14.2	63.6	22.3	14.1	64.0	22.8	13.2	61.4	25.3	13.3	1.2
愛知県	56.5	26.1	17.4	56.1	26.4	17.5	58.1	23.9	17.9	59.0	24.2	16.9	59.1	26.1	14.7	-2.7
三重県	65.1	20.2	14.6	63.3	22.6	14.1	65.4	20.7	13.8	61.1	24.3	14.6	59.3	27.3	13.4	5.8
滋賀県	60.3	25.3	14.4	55.6	28.7	15.8	59.7	24.5	15.7	59.5	25.5	15.0	55.9	29.0	15.1	4.4
京都府	57.7	26.5	15.8	55.6	26.7	17.6	54.5	25.8	19.7	52.3	27.5	20.3	51.7	29.7	18.6	5.9
大阪府	52.8	28.3	18.8	49.8	29.8	20.4	50.9	27.8	21.3	46.5	30.1	23.5	44.9	33.8	21.3	7.9
兵庫県	53.7	30.2	15.9	51.3	29.8	18.8	47.4	32.4	20.2	48.6	31.8	19.6	44.1	34.7	21.2	9.6
奈良県	49.3	31.9	18.7	46.5	30.2	23.3	50.2	29.3	20.5	47.4	31.0	21.7	41.4	32.1	26.5	7.8
和歌山	54.5	30.3	15.2	57.8	25.1	17.1	59.2	24.5	16.4	55.2	25.8	19.0	55.1	25.9	19.0	-0.6
鳥取県	72.2	18.4	9.4	71.7	19.0	9.3	76.9	14.5	8.7	74.2	17.6	8.2	70.1	18.6	11.3	2.1
島根県	71.0	18.3	10.7	72.3	18.0	9.7	72.6	16.4	10.9	70.9	18.5	10.6	72.8	17.5	9.7	-1.8
岡山県	61.8	24.2	14.0	63.7	23.5	12.8	64.6	20.6	14.8	61.8	24.8	13.3	61.9	23.5	14.5	-0.1
広島県	59.9	25.2	14.8	59.3	25.5	15.1	58.7	23.0	18.3	55.2	27.0	17.8	53.4	28.5	18.1	6.5
山口県	60.4	22.2	17.2	58.2	25.5	16.2	57.3	24.8	17.9	55.0	27.9	17.2	55.9	28.6	15.5	4.5
徳島県	63.8	21.9	14.1	63.1	21.2	15.6	67.7	19.6	12.7	63.2	21.8	15.0	66.4	21.3	12.3	-2.6
香川県	62.9	23.3	13.8	64.4	22.8	12.8	65.9	20.5	13.6	63.9	22.0	14.1	60.3	24.6	15.2	2.6
愛媛県	59.7	24.4	15.9	61.8	22.3	15.9	60.0	23.8	16.2	59.3	26.3	14.4	58.8	25.8	15.4	1.0
高知県	71.0	20.5	8.4	72.6	17.5	9.9	70.3	20.2	9.5	66.2	22.8	11.0	65.1	23.3	11.6	5.8
福岡県	59.4	26.3	14.2	57.5	26.0	16.6	57.4	24.8	17.8	51.4	29.5	19.1	48.9	30.1	21.1	10.5
佐賀県	68.7	20.4	10.8	71.3	18.7	10.0	68.6	19.4	12.0	66.6	22.0	11.4	66.3	22.5	11.3	2.5
長崎県	60.9	24.8	13.9	60.2	23.4	16.4	63.3	21.1	15.6	53.3	27.5	19.2	54.4	27.2	18.5	6.5
熊本県	69.6	19.1	11.4	69.2	19.6	11.2	73.1	16.4	10.5	63.1	22.2	14.7	64.5	23.4	12.1	5.1
大分県	62.0	24.3	13.5	63.2	22.0	14.8	57.7	24.4	17.9	56.9	27.9	15.2	54.8	30.5	14.7	7.3
宮崎県	65.4	23.1	11.4	65.3	23.6	11.1	67.3	21.1	11.6	63.6	24.3	12.1	66.6	23.5	9.9	-1.2
県	63.2	23.3	13.5	61.7	23.1	15.2	61.1	23.6	15.4	57.5	26.6	15.9	47.2	36.3	16.5	15.9
沖縄県	62.7	25.6	11.5	58.8	26.4	14.8	59.0	26.0	15.0	53.8	29.7	16.5	53.9	28.7	17.4	8.8
合計	58.8	25.7	15.4	58.1	26.0	16.0	58.6	24.4	17.0	55.6	26.3	18.1	54.2	28.3	17.5	4.6

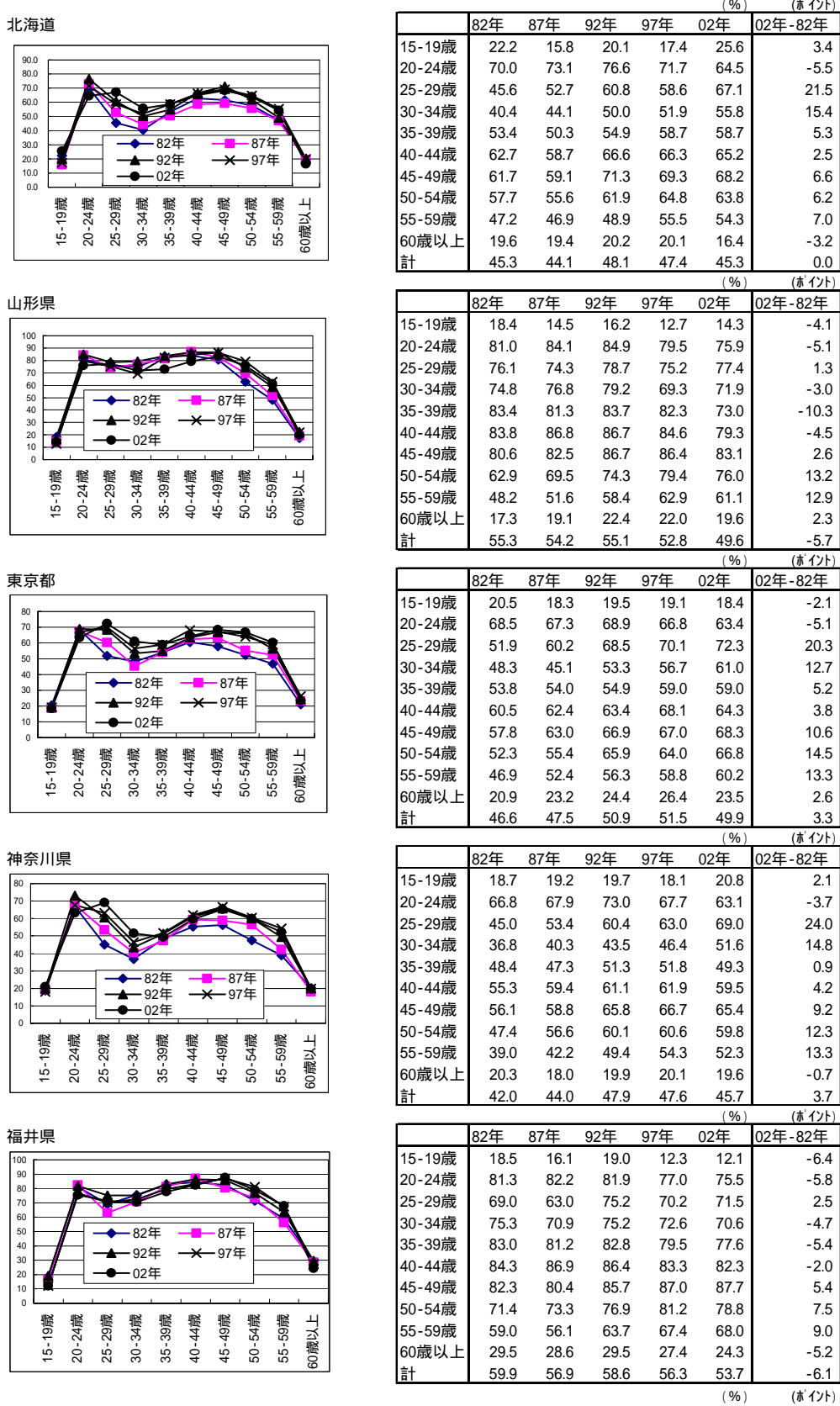
有業率58%以下と70%以上に網掛け。福岡県と鹿児島県は82-02年の上昇幅が10ポイント以上。

[6歳未満の子どものいる女性(年齢50歳未満)]

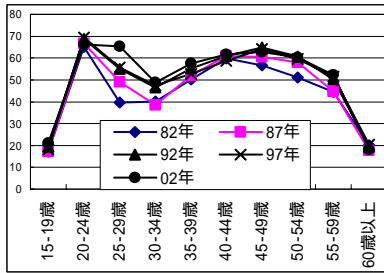
	02			97			92			87			82			82年から02年までの変化
	有業	無業・就業希望あり	無業・就業希望なし	有業	無業・就業希望	無業・就業非希望	有業	無業・就業希望	無業・就業非希望	有業	無業・就業希望	無業・就業非希望	有業	無業・就業希望	無業・就業非希望	
北海道	31.7	41.0	27.3	28.8	43.4	27.9	29.8	39.4	30.8	27.8	38.5	33.6	24.8	42.7	32.5	6.9
青森県	49.0	32.6	18.4	51.5	30.6	17.9	49.4	30.3	20.3	45.3	33.4	21.3	42.8	35.8	21.4	6.2
岩手県	51.1	30.9	18.0	51.2	32.3	16.5	54.5	28.4	17.1	50.9	30.5	18.6	52.9	30.2	17.0	-1.8
宮城県	37.3	38.9	23.7	38.5	39.4	22.1	44.3	34.6	21.1	37.8	36.4	25.8	39.3	37.0	23.8	-1.9
秋田県	53.6	32.6	13.8	50.8	31.4	17.8	52.9	29.6	17.5	50.1	33.7	16.2	53.3	30.9	15.8	0.3
山形県	58.1	29.1	12.7	63.0	24.3	12.6	67.5	20.8	11.7	65.7	22.9	11.4	68.1	20.7	11.1	-10.0
福島県	50.0	31.3	18.7	49.2	34.5	16.3	54.1	27.9	18.0	49.3	30.5	20.3	54.4	28.3	17.3	-4.4
茨城県	38.7	34.9	26.4	37.0	39.1	24.0	38.1	36.6	25.2	39.9	36.2	23.9	35.8	39.1	25.2	2.9
栃木県	41.0	36.9	22.1	41.4	38.6	19.9	42.1	35.7	22.2	39.9	37.2	22.9	43.5	38.4	18.1	-2.5
群馬県	38.3	39.0	22.7	38.3	38.4	23.4	37.6	39.8	22.6	38.4	38.1	23.5	42.0	41.1	16.9	-3.6
埼玉県	29.3	42.8	27.9	28.1	45.1	26.7	26.5	44.4	29.1	27.4	41.9	30.7	28.8	44.3	26.9	0.5
千葉県	28.8	44.0	27.2	29.1	42.9	28.0	31.4	40.6	28.1	26.2	43.7	30.1	29.2	42.0	28.8	-0.4
東京都	33.8	39.1	27.0	32.5	40.4	27.2	31.6	37.2	31.2	28.2	36.8	34.9	30.6	39.2	30.2	3.1
神奈川県	27.0	41.7	31.2	21.9	47.6	30.5	26.5	41.5	32.0	23.7	42.2	34.1	23.7	44.5	31.9	3.3
新潟県	53.4	30.5	16.1	58.5	26.8	14.7	55.6	28.0	16.4	56.1	27.6	16.3	56.5	29.0	14.5	-3.1
富山県	52.6	30.6	16.8	55.6	28.4	16.1	57.8	26.2	16.0	56.5	28.1	15.3	58.8	28.8	12.5	-6.1
石川県	56.3	26.7	16.8	54.5	29.4	16.1	56.9	25.5	17.6	56.4	28.8	14.8	56.5	27.1	16.4	-0.2
福井県	54.4	24.3	21.3	59.4	25.2	15.3	64.9	22.2	12.9	58.1	25.0	16.9	64.5	23.0	12.4	-10.1
山梨県	43.0	37.1	19.9	44.1	35.7	20.2	43.3	35.1	21.6	43.2	37.1	19.7	44.0	37.1	18.9	-1.0
長野県	46.3	34.0	19.7	43.0	36.6	20.4	47.2	35.1	17.7	46.5	33.7	19.8	53.9	31.6	14.5	-7.6
岐阜県	40.8	36.8	22.4	40.6	38.8	20.6	42.9	37.0	20.1	43.0	38.3	18.7	48.1	35.1	16.8	-7.2
静岡県	40.5	35.6	23.9	39.3	40.7	20.0	38.7	36.1	25.2	37.7	38.1	24.1	41.7	39.4	19.0	-1.1
愛知県	35.0	37.6	27.4	32.7	39.8	27.5	34.5	38.6	26.9	33.8	39.8	26.2	37.2	38.8	24.0	-2.2
三重県	42.4	32.8	24.7	44.0	34.1	21.9	45.3	32.9	21.8	40.3	37.9	21.8	40.9	37.4	21.7	1.5
滋賀県	36.4	38.6	25.0	32.6	42.4	25.0	37.1	38.3	24.6	40.5	37.9	21.6	38.6	40.9	20.5	-2.2
京都府	33.5	41.2	25.3	33.7	40.6	25.7	35.2	37.6	27.2	35.6	37.7	26.7	33.7	41.2	25.1	-0.2
大阪府	30.3	41.2	28.4	25.5	42.6	31.9	27.5	39.4	33.1	23.4	42.7	33.8	24.2	44.0	31.8	6.1
兵庫県	31.4	42.5	26.0	28.9	43.6	27.6	25.4	44.1	30.5	27.1	41.6	31.3	24.9	45.0	30.2	6.6
奈良県	29.2	44.2	26.6	27.6	39.5	32.9	33.0	38.9	28.1	29.3	40.0	30.7	25.2	40.5	34.3	4.0
和歌山県	33.6	42.6	23.7	36.2	39.6	24.2	35.7	40.7	23.5	36.4	37.9	25.8	34.3	37.8	27.9	-0.6
鳥取県	56.2	26.7	16.9	54.6	29.3	16.1	58.5	23.9	17.6	56.0	28.1	16.0	53.8	29.7	16.5	2.4
島根県	58.2	27.4	14.4	57.1	25.4	17.6	52.9	28.0	19.1	51.8	29.0	19.2	56.7	28.6	14.7	1.5
岡山県	40.2	34.8	25.0	43.8	35.7	20.5	44.5	32.9	22.6	39.5	36.7	23.8	39.7	36.7	23.6	0.5
広島県	39.4	36.7	23.9	37.7	35.9	26.4	37.9	35.8	26.3	36.4	37.5	26.0	34.1	41.6	24.3	5.3
山口県	41.3	32.8	25.9	37.1	36.3	26.6	36.5	33.7	29.8	32.7	37.1	30.2	32.1	42.5	25.5	9.2
徳島県	44.8	32.3	22.9	47.3	32.1	20.6	48.3	30.5	21.3	42.2	33.7	23.9	49.5	31.7	18.9	-4.7
香川県	45.0	35.4	19.6	43.5	34.8	21.7	45.4	33.4	21.2	44.0	34.9	21.2	43.8	35.2	21.0	1.2
愛媛県	42.3	32.4	25.3	38.9	35.3	25.9	40.7	34.5	24.8	40.2	36.2	23.5	37.6	39.7	22.7	4.7
高知県	57.9	29.1	13.0	58.1	26.8	15.1	57.0	27.3	15.7	44.9	34.6	20.5	51.4	32.8	15.8	6.6
福岡県	40.0	38.3	21.7	35.8	38.7	25.5	35.6	37.0	27.4	30.6	40.4	28.9	28.5	40.9	30.7	11.5
佐賀県	50.3	31.0	18.7	52.4	32.2	15.4	51.2	29.4	19.5	49.5	31.8	18.7	52.7	30.0	17.3	-2.4
長崎県	44.7	34.3	21.0	42.4	32.8	24.8	46.3	31.3	22.4	37.0	36.6	26.5	36.5	38.0	25.5	8.2
熊本県	52.5	28.8	18.7	47.9	34.0	18.2	52.7	30.4	16.9	42.3	36.0	21.7	45.9	35.2	18.9	6.6
大分県	44.8	33.7	21.3	44.2	33.5	22.3	35.4	37.5	27.1	34.9	38.9	26.2	36.4	41.8	21.9	8.5
宮崎県	49.4	33.4	17.0	48.6	35.4	16.0	50.3	31.9	17.9	44.8	35.7	19.5	46.6	36.9	16.4	2.7
鹿児島県	44.8	35.3	19.8	41.8	34.8	23.4	38.8	35.2	26.0	32.7	40.0	27.3	27.2	46.6	26.1	17.6
沖縄県	48.8	33.3	18.0	43.4	36.9	19.7	42.5	34.5	23.0	39.0	38.6	22.4	40.9	37.2	21.9	7.9
合計	37.1	38.0	24.8	35.9	39.2	24.9	37.0	36.9	26.2	34.6	38.0	27.3	35.3	39.4	25.3	1.4

2002年の有業率32%以下と50%以上に網掛け。福岡県と鹿児島県は82-02年の上昇幅が10ポイント以上。

図表10 都道府県別・年齢階級別 有業率の変化



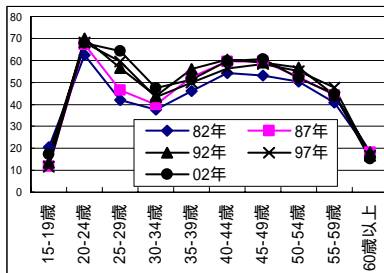
大阪府



	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	17.3	17.1	19.4	18.2	21.0	3.7
20-24歳	65.0	66.7	68.7	69.4	66.3	1.3
25-29歳	39.5	49.1	55.0	55.6	65.4	25.8
30-34歳	40.2	38.6	46.5	47.3	48.9	8.7
35-39歳	50.2	52.0	55.3	52.7	57.6	7.4
40-44歳	59.8	60.9	61.0	58.7	61.6	1.8
45-49歳	56.7	60.5	64.9	64.1	62.7	6.1
50-54歳	51.0	57.9	60.8	59.6	60.3	9.2
55-59歳	44.4	44.8	50.2	51.6	52.3	7.9
60歳以上	20.2	17.7	19.5	20.5	18.1	-2.1
計	42.7	43.9	47.0	46.0	44.9	2.2

(%) (ポイント)

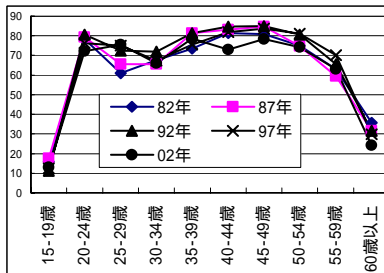
奈良県



	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	20.5	11.8	13.6	11.6	17.3	-3.2
20-24歳	62.5	67.2	69.9	68.2	67.9	5.3
25-29歳	41.9	46.5	56.6	59.5	64.3	22.4
30-34歳	37.5	40.0	43.8	43.3	47.4	9.8
35-39歳	46.0	52.5	56.1	50.0	51.4	5.4
40-44歳	54.2	59.5	60.4	56.2	59.7	5.5
45-49歳	53.0	59.6	59.0	58.3	60.7	7.7
50-54歳	50.5	52.4	56.8	55.2	52.1	1.6
55-59歳	40.7	44.1	44.2	47.5	44.6	3.9
60歳以上	18.1	18.3	18.3	16.7	15.4	-2.7
計	39.6	41.7	43.7	42.0	41.0	1.4

(%) (ポイント)

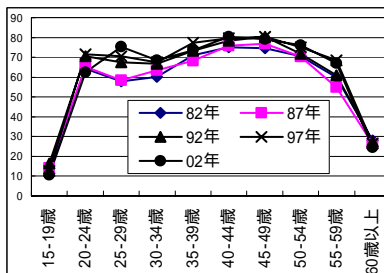
鳥取県



	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	15.8	17.5	11.2	12.5	13.1	-2.7
20-24歳	78.3	79.3	80.5	76.3	72.0	-6.3
25-29歳	61.0	65.6	72.4	75.1	75.6	14.5
30-34歳	67.5	65.4	71.9	67.4	66.1	-1.4
35-39歳	73.5	81.4	81.3	75.5	78.6	5.1
40-44歳	81.3	83.1	84.7	81.8	73.0	-8.3
45-49歳	80.8	84.6	84.8	83.5	78.4	-2.4
50-54歳	74.9	74.6	80.7	81.0	74.1	-0.8
55-59歳	62.9	59.3	65.6	70.1	63.1	0.1
60歳以上	35.6	31.7	31.7	29.7	24.3	-11.3
計	58.6	57.2	57.2	55.2	50.4	-8.2

(%) (ポイント)

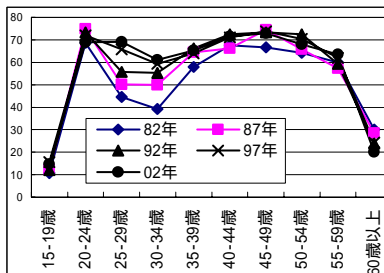
高知県



	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	11.3	14.1	16.5	12.7	10.6	-0.7
20-24歳	64.3	65.2	70.4	71.6	62.5	-1.8
25-29歳	58.0	58.4	67.4	70.5	75.3	17.3
30-34歳	60.3	63.5	66.8	67.6	68.5	8.3
35-39歳	70.9	68.3	73.4	77.4	73.6	2.7
40-44歳	75.1	75.7	78.3	79.7	80.3	5.3
45-49歳	74.6	76.9	80.5	80.3	79.1	4.5
50-54歳	70.5	70.3	71.7	75.0	76.1	5.6
55-59歳	60.0	54.9	61.0	68.5	67.0	7.0
60歳以上	28.1	26.4	27.5	26.7	24.5	-3.6
計	52.8	50.7	52.4	52.6	50.3	-2.5

(%) (ポイント)

鹿児島県

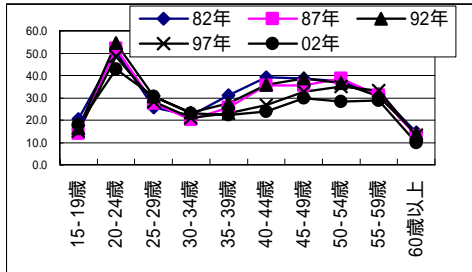


	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	10.6	12.2	12.1	15.6	14.6	4.0
20-24歳	68.7	74.8	73.3	72.0	68.7	0.0
25-29歳	44.7	50.2	55.7	65.7	69.1	24.4
30-34歳	39.3	50.0	55.4	59.2	61.0	21.7
35-39歳	58.0	64.4	66.1	63.9	65.3	7.4
40-44歳	67.4	66.1	72.4	71.2	71.5	4.1
45-49歳	66.7	74.4	73.2	73.9	72.9	6.2
50-54歳	64.2	65.7	72.3	70.5	68.1	3.8
55-59歳	60.0	57.4	59.2	62.0	63.6	3.5
60歳以上	30.1	28.6	23.9	24.2	20.1	-10.1
計	47.0	48.5	47.5	47.9	45.9	-1.1

(%) (ポイント)

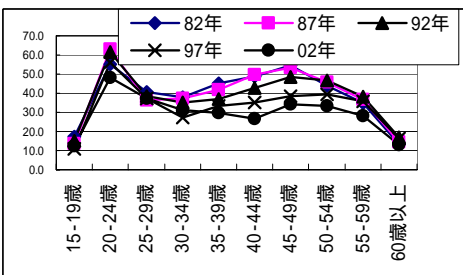
図表11 都道府県別・年齢階級別 前職なし有業率の変化

北海道



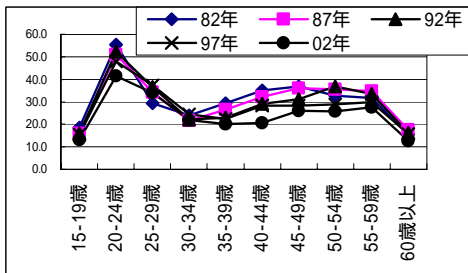
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	20.5	13.9	16.4	15.1	18.0	-2.5
20-24歳	50.8	52.1	54.6	48.6	42.9	-8.0
25-29歳	25.7	27.6	30.8	28.4	30.6	4.9
30-34歳	22.2	20.2	23.3	20.9	23.1	1.0
35-39歳	31.1	25.8	27.5	23.2	22.4	-8.7
40-44歳	39.1	35.6	35.8	26.8	24.0	-15.1
45-49歳	38.7	35.5	38.7	32.6	29.8	-8.8
50-54歳	37.4	38.7	36.6	35.0	28.2	-9.2
55-59歳	31.7	31.1	30.7	33.2	28.8	-2.9
60歳以上	14.6	13.1	14.0	13.3	9.8	-4.9
計	29.3	27.1	28.3	25.2	21.9	-7.4

山形県



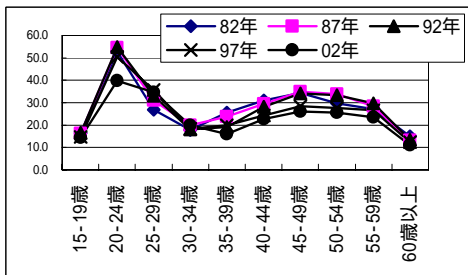
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	17.2	13.7	15.0	10.9	12.5	-4.7
20-24歳	55.2	63.1	61.5	56.2	48.1	-7.1
25-29歳	40.6	36.2	38.5	37.4	37.4	-3.2
30-34歳	38.0	37.3	35.3	27.3	31.3	-6.6
35-39歳	45.2	41.9	37.1	33.3	29.6	-15.6
40-44歳	48.7	49.6	42.8	35.1	26.6	-22.1
45-49歳	54.5	53.4	48.6	38.5	34.3	-20.2
50-54歳	44.0	45.6	46.7	39.3	33.2	-10.8
55-59歳	34.8	36.7	38.2	35.8	28.1	-6.7
60歳以上	13.2	14.6	16.9	16.2	13.0	-0.3
計	34.9	33.6	32.1	27.9	24.0	-10.9

東京都



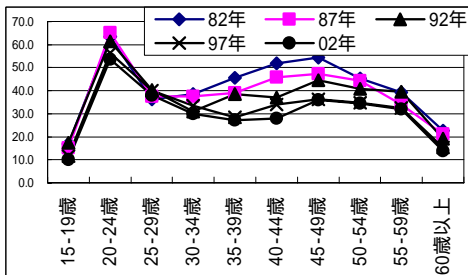
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	18.5	16.0	16.1	15.4	13.2	-5.3
20-24歳	55.4	51.0	52.3	48.0	41.5	-13.9
25-29歳	29.4	34.3	36.7	37.4	34.1	4.7
30-34歳	24.1	21.5	22.1	24.4	21.8	-2.3
35-39歳	29.4	26.6	23.0	22.4	20.2	-9.2
40-44歳	35.0	32.1	29.1	28.3	20.7	-14.3
45-49歳	36.8	35.9	31.2	28.2	26.1	-10.7
50-54歳	32.6	35.5	36.7	28.9	25.9	-6.7
55-59歳	31.6	34.7	33.4	29.8	27.6	-4.0
60歳以上	15.5	17.5	16.2	15.7	12.5	-3.0
計	30.1	29.3	28.7	26.5	22.2	-7.8

神奈川県



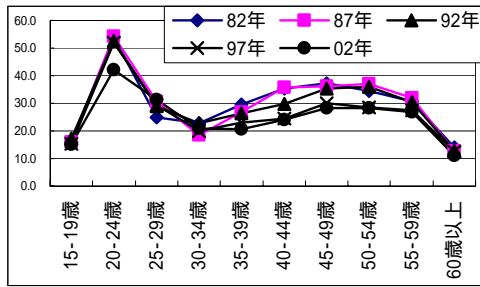
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	16.5	16.4	16.5	14.8	14.5	-2.0
20-24歳	52.9	54.5	54.7	50.3	39.8	-13.1
25-29歳	27.0	31.0	33.2	35.7	34.6	7.6
30-34歳	17.9	19.9	18.1	18.3	20.0	2.1
35-39歳	25.5	23.9	19.0	19.9	16.0	-9.5
40-44歳	31.0	29.4	28.1	24.4	22.7	-8.2
45-49歳	34.5	34.9	34.0	28.4	26.0	-8.4
50-54歳	29.9	33.8	33.5	27.7	25.6	-4.3
55-59歳	27.2	28.4	29.6	26.7	23.5	-3.8
60歳以上	15.0	13.3	13.5	12.3	11.0	-4.0
計	26.5	27.2	27.2	24.7	21.2	-5.3

福井県



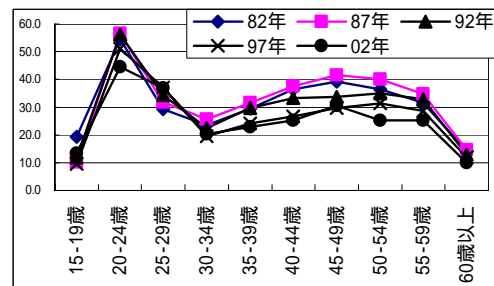
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	16.9	15.0	17.5	11.5	10.1	-6.9
20-24歳	63.5	65.3	61.4	56.5	53.5	-10.0
25-29歳	36.3	37.4	40.4	40.1	37.9	1.6
30-34歳	38.6	37.5	31.0	33.6	30.1	-8.5
35-39歳	45.6	38.9	38.5	28.5	27.2	-18.3
40-44歳	52.0	45.9	36.9	34.0	27.9	-24.1
45-49歳	54.5	47.4	44.6	36.2	36.1	-18.4
50-54歳	45.4	44.3	40.8	34.8	34.6	-10.8
55-59歳	39.4	33.9	39.4	32.6	32.1	-7.3
60歳以上	22.5	21.1	19.1	15.4	14.0	-8.6
計	38.2	34.8	32.5	27.9	25.5	-12.6

大阪府



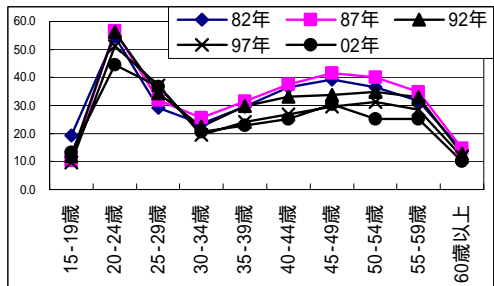
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	15.9	15.9	17.2	15.3	15.1	-0.9
20-24歳	53.9	54.2	52.6	51.9	42.1	-11.8
25-29歳	24.9	30.6	28.9	29.4	31.3	6.3
30-34歳	22.7	18.4	22.7	19.9	20.8	-1.9
35-39歳	29.6	26.7	26.4	23.0	20.7	-8.9
40-44歳	35.2	35.7	29.7	24.4	24.0	-11.3
45-49歳	37.3	36.1	35.4	29.9	28.3	-9.0
50-54歳	34.5	37.1	36.0	28.6	28.4	-6.1
55-59歳	30.6	32.0	30.4	27.5	26.7	-3.8
60歳以上	14.1	12.7	12.7	12.5	11.0	-3.0
計	28.5	28.3	27.8	24.8	22.1	-6.4

奈良県



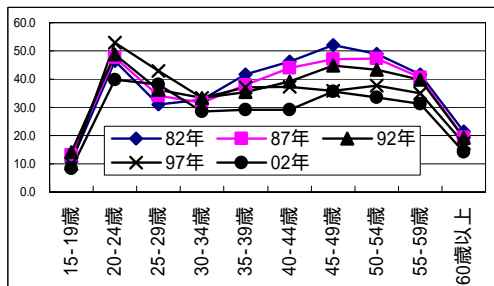
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	19.4	10.3	11.9	9.6	13.3	-6.1
20-24歳	54.6	56.5	56.2	51.1	44.4	-10.1
25-29歳	29.2	31.8	34.4	37.0	36.8	7.6
30-34歳	23.6	25.7	22.4	19.5	20.5	-3.1
35-39歳	29.6	31.5	29.8	24.2	23.0	-6.6
40-44歳	36.4	37.5	33.2	26.8	25.2	-11.2
45-49歳	39.2	41.6	33.8	29.6	30.5	-8.7
50-54歳	36.6	40.0	34.9	31.3	25.3	-11.3
55-59歳	31.6	34.7	32.9	28.6	25.2	-6.5
60歳以上	14.1	14.6	12.9	11.8	10.0	-4.1
計	29.1	29.9	27.9	24.9	22.0	-7.1

鳥取県



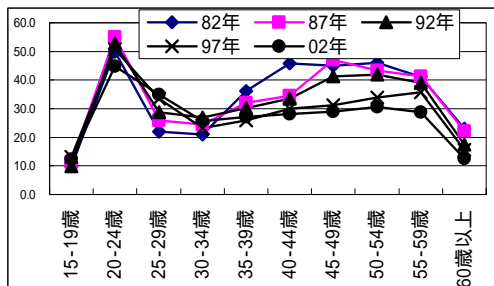
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	14.9	16.9	10.4	11.0	10.2	-4.7
20-24歳	60.6	56.3	55.0	54.5	46.3	-14.2
25-29歳	34.9	36.6	40.4	39.6	39.8	4.9
30-34歳	33.5	31.0	34.0	28.4	23.6	-9.9
35-39歳	38.5	35.0	34.1	31.2	28.1	-10.4
40-44歳	48.3	44.0	38.9	34.2	26.1	-22.2
45-49歳	54.1	47.6	36.8	32.7	31.4	-22.7
50-54歳	52.4	47.7	42.8	38.2	29.7	-22.7
55-59歳	44.4	40.2	39.5	34.7	28.0	-16.4
60歳以上	29.0	24.7	21.9	18.9	15.6	-13.4
計	38.8	34.7	31.4	28.2	23.9	-14.9

高知県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	10.9	13.2	14.2	10.1	8.2	-2.7
20-24歳	46.5	47.8	48.8	53.0	39.8	-6.7
25-29歳	31.1	34.2	36.2	42.8	38.2	7.1
30-34歳	32.8	31.7	33.3	33.4	28.5	-4.3
35-39歳	41.6	38.0	35.5	37.0	29.2	-12.4
40-44歳	46.2	43.9	39.2	37.2	29.2	-17.1
45-49歳	52.2	47.1	44.8	35.9	35.6	-16.5
50-54歳	49.1	47.2	43.3	37.7	33.6	-15.4
55-59歳	41.6	40.6	39.7	35.1	31.2	-10.3
60歳以上	21.4	19.5	19.1	17.2	14.1	-7.3
計	34.8	32.6	31.0	28.9	24.2	-10.6

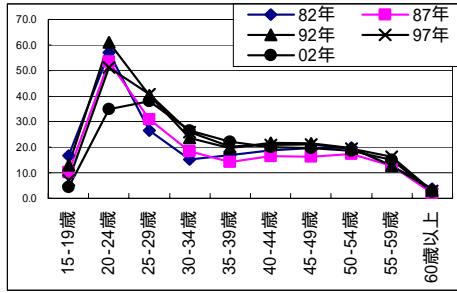
鹿児島県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	9.8	11.2	9.9	13.1	12.3	2.5
20-24歳	49.9	55.2	52.9	50.8	44.8	-5.1
25-29歳	21.9	26.0	28.8	33.4	35.0	13.1
30-34歳	21.0	24.4	27.0	23.3	25.7	4.7
35-39歳	36.1	32.2	30.1	25.9	27.2	-8.9
40-44歳	45.7	34.4	33.6	30.0	28.2	-17.5
45-49歳	45.0	47.0	41.2	31.1	28.9	-16.1
50-54歳	46.1	43.4	41.9	33.9	30.6	-15.4
55-59歳	41.1	41.3	39.1	35.8	28.8	-12.4
60歳以上	23.0	22.1	17.4	15.6	12.5	-10.5
計	31.7	30.9	27.9	25.1	22.7	-9.1

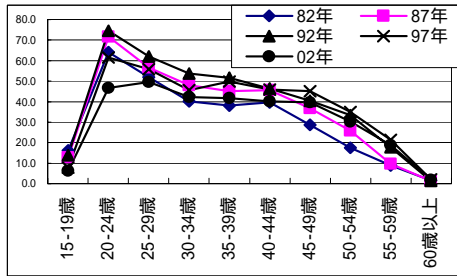
図表12 都道府県別・年齢階級別 正規雇用比率の変化

北海道



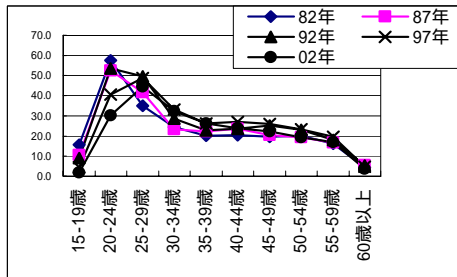
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	16.8	10.3	13.0	7.0	4.4	-12.4
20-24歳	57.1	53.5	61.1	51.2	34.8	-22.3
25-29歳	26.6	31.0	40.3	40.7	38.0	11.4
30-34歳	15.2	18.5	23.5	25.8	26.6	11.4
35-39歳	16.9	14.3	19.6	20.2	22.2	5.3
40-44歳	18.8	16.6	21.7	20.9	20.0	1.2
45-49歳	19.5	16.3	21.6	21.1	19.6	0.0
50-54歳	19.8	17.3	19.7	19.4	18.7	-1.1
55-59歳	12.8	12.7	12.8	16.3	15.1	2.3
60歳以上	3.7	2.2	3.4	3.0	2.5	-1.3
計	19.0	16.8	20.2	18.7	15.9	-3.1

山形県



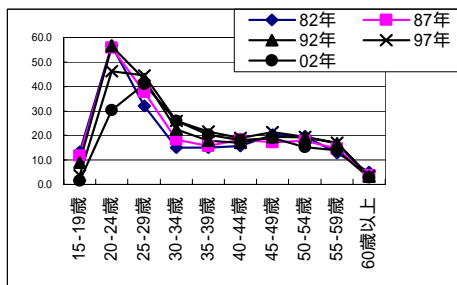
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	16.2	12.8	13.7	7.8	6.2	-10.0
20-24歳	64.1	71.8	74.5	61.6	46.5	-17.6
25-29歳	51.8	56.6	62.1	55.8	49.4	-2.3
30-34歳	40.1	48.0	53.6	45.6	42.1	2.0
35-39歳	38.1	45.1	51.6	49.8	41.6	3.5
40-44歳	39.7	45.6	46.3	45.8	40.0	0.3
45-49歳	28.7	36.8	40.3	45.0	39.5	10.8
50-54歳	17.4	25.7	33.3	35.0	30.1	12.7
55-59歳	8.9	9.8	17.6	21.4	18.7	9.8
60歳以上	1.5	1.2	1.4	2.0	1.7	0.2
計	25.1	27.0	28.4	26.3	21.8	-3.4

東京都



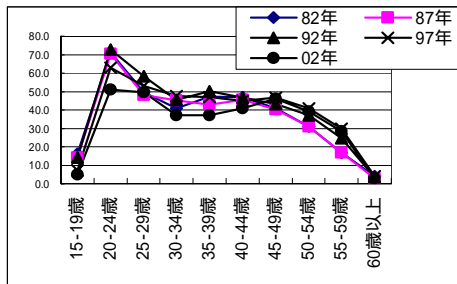
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	15.6	10.5	9.0	4.4	1.8	-13.8
20-24歳	57.5	52.4	53.5	40.6	30.1	-27.4
25-29歳	34.9	41.6	49.5	48.9	44.5	9.6
30-34歳	24.3	23.3	28.7	33.0	32.3	8.0
35-39歳	20.0	22.3	22.7	26.2	26.3	6.3
40-44歳	20.5	23.5	23.7	27.1	23.8	3.3
45-49歳	19.6	20.3	25.1	26.0	22.3	2.6
50-54歳	20.3	19.3	23.1	23.2	19.2	-1.0
55-59歳	16.1	16.8	18.1	19.6	17.0	0.9
60歳以上	4.5	5.6	5.4	4.7	3.6	-0.9
計	23.0	22.2	24.1	22.8	19.2	-3.8

神奈川県



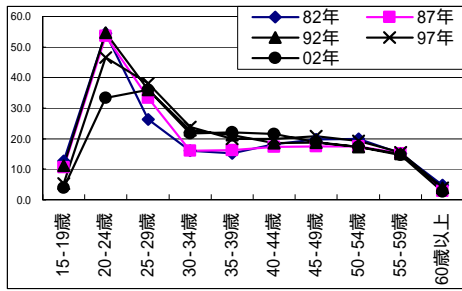
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	13.2	11.8	8.9	3.8	1.6	-11.7
20-24歳	56.8	55.9	56.5	46.3	30.2	-26.5
25-29歳	32.0	37.8	43.0	44.6	40.9	8.9
30-34歳	15.1	18.3	22.5	26.0	26.0	10.9
35-39歳	15.0	15.8	17.8	21.5	20.2	5.2
40-44歳	15.6	18.3	17.1	19.1	18.1	2.5
45-49歳	20.4	17.3	19.5	21.4	18.9	-1.5
50-54歳	19.6	17.8	19.3	19.5	15.3	-4.3
55-59歳	13.0	14.6	16.7	17.1	13.9	1.0
60歳以上	4.9	3.7	3.4	3.6	2.9	-2.1
計	19.4	19.7	21.1	20.6	16.4	-2.9

福井県



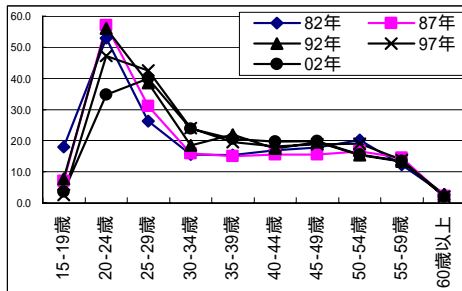
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	16.2	14.3	14.1	7.2	4.9	-11.2
20-24歳	71.2	70.5	72.9	62.8	51.0	-20.2
25-29歳	49.4	48.1	58.4	52.9	49.7	0.3
30-34歳	40.7	45.1	45.6	47.4	37.2	-3.5
35-39歳	47.3	42.9	50.1	46.8	37.1	-10.1
40-44歳	47.0	45.6	46.8	45.0	40.8	-6.2
45-49歳	41.0	40.2	43.2	46.7	46.1	5.1
50-54歳	31.1	31.0	37.1	41.0	39.1	8.0
55-59歳	16.7	17.0	24.7	29.8	28.4	11.7
60歳以上	3.9	2.9	3.4	4.1	3.0	-0.9
計	30.9	28.9	30.8	29.6	25.0	-5.9

大阪府



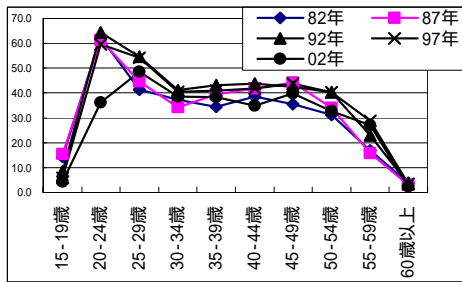
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	12.7	10.6	11.1	5.3	3.8	-8.8
20-24歳	54.5	53.7	54.6	46.6	33.4	-21.1
25-29歳	26.3	33.3	36.0	38.0	36.0	9.7
30-34歳	16.0	16.1	22.7	23.9	21.8	5.7
35-39歳	15.2	16.3	21.2	20.0	22.1	6.8
40-44歳	18.2	17.2	18.6	20.0	21.5	3.3
45-49歳	19.8	17.6	18.7	20.9	18.8	-1.0
50-54歳	20.0	17.4	17.3	19.3	17.3	-2.6
55-59歳	15.2	15.1	15.0	15.5	14.6	-0.6
60歳以上	4.8	2.8	3.8	3.9	2.7	-2.1
計	19.1	18.4	20.3	19.4	16.1	-3.0

奈良県



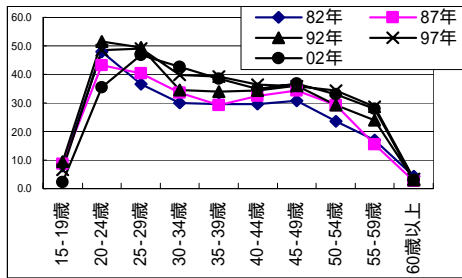
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	17.9	7.0	7.8	2.6	3.6	-14.3
20-24歳	52.9	57.1	56.0	47.3	34.7	-18.2
25-29歳	26.3	31.1	38.6	42.5	39.9	13.7
30-34歳	15.6	15.9	18.6	24.0	23.9	8.3
35-39歳	15.5	15.1	22.0	19.6	20.5	5.1
40-44歳	17.0	15.6	17.4	18.2	19.7	2.7
45-49歳	17.8	15.5	19.6	18.8	19.9	2.0
50-54歳	20.2	16.7	15.5	19.0	15.5	-4.7
55-59歳	12.3	14.5	13.4	13.9	13.5	1.2
60歳以上	2.8	2.2	2.7	2.0	2.1	-0.7
計	17.8	16.6	18.6	18.0	15.6	-2.2

鳥取県



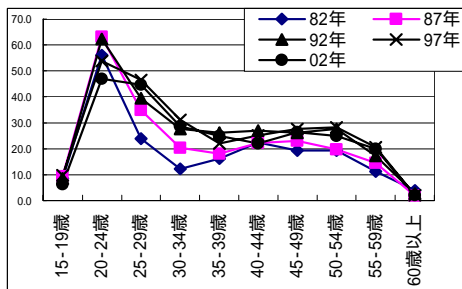
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	14.3	15.4	8.4	5.9	4.4	-9.9
20-24歳	62.5	61.4	64.4	59.7	36.2	-26.3
25-29歳	41.4	44.6	54.5	54.1	48.6	7.2
30-34歳	37.2	34.2	41.1	40.6	38.5	1.3
35-39歳	34.4	39.4	43.2	41.0	38.3	3.9
40-44歳	38.6	41.8	43.8	41.8	34.8	-3.8
45-49歳	35.6	44.3	42.5	43.8	39.8	4.1
50-54歳	31.3	34.0	40.3	40.2	32.7	1.4
55-59歳	16.9	15.8	22.9	28.9	27.1	10.2
60歳以上	3.8	3.0	3.5	3.5	2.3	-1.5
計	26.4	26.1	27.2	26.3	21.6	-4.8

高知県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	8.0	8.7	9.5	6.7	2.2	-5.7
20-24歳	48.0	43.3	51.5	48.6	35.4	-12.6
25-29歳	36.6	40.4	49.4	49.1	46.8	10.3
30-34歳	30.0	33.6	34.6	39.8	42.6	12.6
35-39歳	29.6	29.2	34.0	39.3	38.4	8.8
40-44歳	29.6	32.5	34.3	36.4	34.9	5.3
45-49歳	30.8	34.3	36.1	35.9	36.8	6.0
50-54歳	23.6	29.3	29.2	34.3	33.0	9.4
55-59歳	17.0	15.5	24.0	28.7	28.0	11.0
60歳以上	4.4	2.7	2.9	3.4	3.1	-1.3
計	21.6	21.1	22.6	23.4	21.5	-0.2

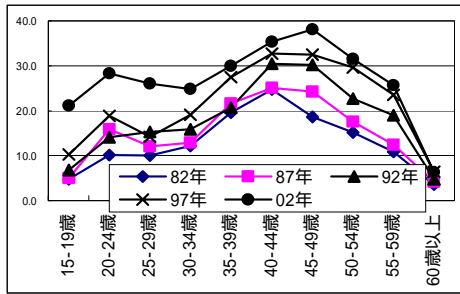
鹿児島県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	8.4	9.4	8.6	9.7	6.2	-2.2
20-24歳	56.2	63.2	62.4	53.8	47.0	-9.2
25-29歳	23.9	34.9	39.4	46.5	44.8	20.8
30-34歳	12.3	20.3	27.6	31.1	28.7	16.4
35-39歳	16.1	18.0	26.1	22.0	25.0	8.9
40-44歳	22.5	22.3	27.0	25.0	22.1	-0.4
45-49歳	19.3	23.1	26.1	27.6	26.3	7.0
50-54歳	19.3	19.7	27.6	28.3	24.8	5.6
55-59歳	11.3	14.5	17.3	20.5	19.9	8.7
60歳以上	4.0	1.9	2.6	2.1	2.0	-2.1
計	16.0	17.4	19.5	19.1	17.4	1.4

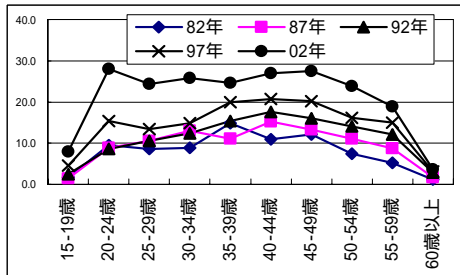
図表13 都道府県別・年齢階級別 非正規雇用比率の変化

北海道



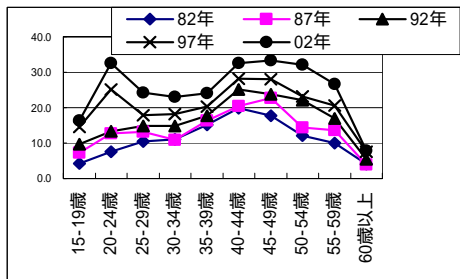
	（%）					（ポイント）
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	4.8	5.1	6.8	10.2	21.1	16.3
20-24歳	10.1	15.8	14.1	18.8	28.3	18.2
25-29歳	10.0	12.0	15.3	14.2	26.1	16.0
30-34歳	12.2	12.9	15.8	19.1	24.9	12.7
35-39歳	19.6	21.6	20.6	27.5	30.0	10.3
40-44歳	24.7	25.1	30.4	32.7	35.4	10.7
45-49歳	18.6	24.2	30.2	32.4	38.1	19.5
50-54歳	15.2	17.5	22.7	29.6	31.6	16.4
55-59歳	10.9	12.4	19.0	23.5	25.7	14.8
60歳以上	3.6	4.2	4.8	6.4	6.3	2.7
計	12.3	14.0	16.2	18.8	21.8	9.5

山形県



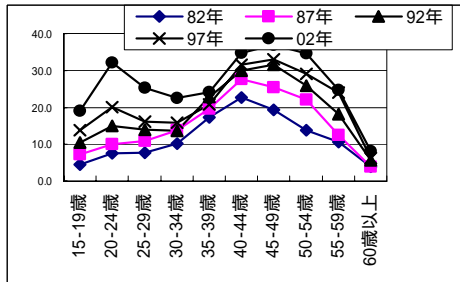
	（%）					（ポイント）
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	1.7	1.5	2.4	4.5	8.0	6.2
20-24歳	9.5	8.9	8.6	15.4	28.0	18.5
25-29歳	8.6	10.6	10.5	13.4	24.3	15.7
30-34歳	8.8	13.0	12.3	14.9	25.8	17.0
35-39歳	14.9	11.1	15.4	20.0	24.6	9.7
40-44歳	10.9	15.3	17.6	20.7	27.0	16.1
45-49歳	12.2	13.3	16.0	20.2	27.5	15.3
50-54歳	7.4	11.1	14.0	16.2	23.8	16.4
55-59歳	5.2	8.7	12.1	14.9	18.9	13.8
60歳以上	1.1	1.7	2.9	3.1	3.7	2.5
計	6.9	7.9	9.2	11.2	15.6	8.7

東京都



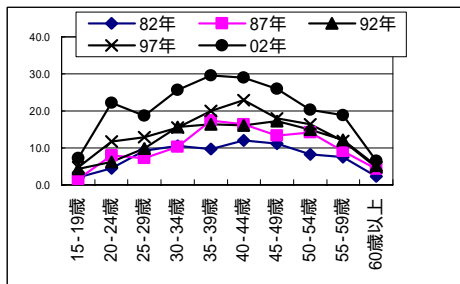
	（%）					（ポイント）
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	4.2	7.2	9.7	14.5	16.3	12.2
20-24歳	7.6	12.8	13.3	25.1	32.6	25.1
25-29歳	10.4	13.2	14.8	17.9	24.2	13.8
30-34歳	11.1	10.9	14.9	18.2	23.1	12.0
35-39歳	15.2	16.3	17.7	20.3	24.0	8.8
40-44歳	19.8	20.5	25.1	28.2	32.5	12.7
45-49歳	17.7	22.8	23.7	28.0	33.3	15.6
50-54歳	12.1	14.5	22.2	23.2	32.1	20.0
55-59歳	10.0	13.6	17.0	20.6	26.6	16.6
60歳以上	4.1	4.0	5.4	7.5	7.9	3.9
計	10.6	12.6	14.9	18.2	21.6	11.0

神奈川県



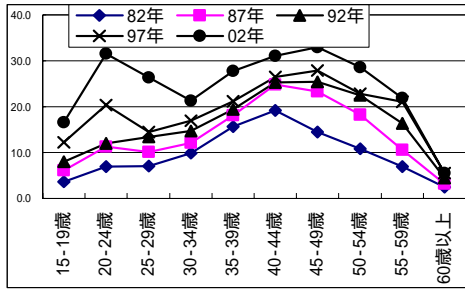
	（%）					（ポイント）
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	4.6	7.2	10.5	13.8	19.1	14.5
20-24歳	7.6	10.1	14.9	20.1	32.2	24.5
25-29歳	7.8	10.9	14.0	16.1	25.2	17.5
30-34歳	10.1	13.9	13.6	15.9	22.6	12.4
35-39歳	17.3	19.6	22.9	20.8	24.2	6.8
40-44歳	22.7	27.7	29.9	31.5	34.7	12.0
45-49歳	19.4	25.5	31.6	33.0	37.0	17.6
50-54歳	13.8	22.1	25.9	29.1	34.6	20.9
55-59歳	10.6	12.5	18.2	24.1	24.7	14.1
60歳以上	3.9	4.0	5.7	6.2	8.2	4.3
計	11.5	14.6	17.5	19.0	22.7	11.2

福井県



	（%）					（ポイント）
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	2.0	1.6	4.3	4.8	7.2	5.2
20-24歳	4.5	8.0	6.2	11.8	22.2	17.6
25-29歳	9.3	7.3	9.8	12.9	18.7	9.4
30-34歳	10.6	10.3	15.6	15.5	25.6	15.0
35-39歳	9.7	17.4	16.3	20.1	29.6	19.9
40-44歳	12.0	16.4	16.0	22.9	29.0	17.0
45-49歳	11.1	13.4	17.2	17.9	25.9	14.8
50-54歳	8.3	14.2	14.9	16.3	20.3	12.0
55-59歳	7.6	9.2	12.2	11.9	18.8	11.2
60歳以上	2.3	4.4	5.3	4.8	6.6	4.3
計	7.0	9.3	10.4	11.7	16.5	9.4

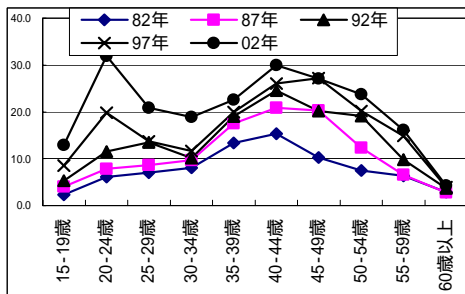
大阪府



(%) (ポイント)

	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	3.7	6.1	8.0	12.3	16.6	12.9
20-24歳	7.0	11.3	12.0	20.3	31.5	24.6
25-29歳	7.1	10.2	13.4	14.5	26.3	19.2
30-34歳	9.9	12.1	14.7	16.9	21.3	11.5
35-39歳	15.6	18.1	19.4	21.1	27.7	12.1
40-44歳	19.2	24.8	25.3	26.4	31.0	11.8
45-49歳	14.4	23.3	25.4	27.9	33.0	18.5
50-54歳	10.8	18.2	22.5	22.8	28.6	17.8
55-59歳	7.0	10.6	16.3	21.1	21.9	14.9
60歳以上	2.5	3.2	4.5	5.5	5.6	3.1
計	9.5	13.0	14.8	16.8	20.3	10.8

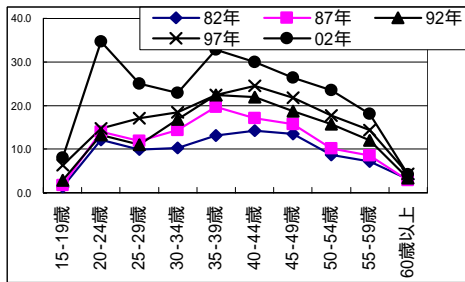
奈良県



(%) (ポイント)

	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	2.3	4.1	5.3	8.6	12.9	10.6
20-24歳	6.2	7.9	11.5	19.8	32.0	25.8
25-29歳	7.1	8.7	13.5	13.7	20.9	13.8
30-34歳	8.0	9.7	10.1	11.7	18.9	10.8
35-39歳	13.3	17.6	19.0	19.9	22.6	9.3
40-44歳	15.3	20.8	24.6	26.0	30.0	14.6
45-49歳	10.2	20.3	20.2	27.2	27.1	16.8
50-54歳	7.5	12.4	19.1	20.2	23.7	16.2
55-59歳	6.4	6.6	9.8	14.8	16.2	9.8
60歳以上	2.8	2.8	3.7	3.9	4.3	1.4
計	7.5	10.3	12.4	14.5	17.1	9.5

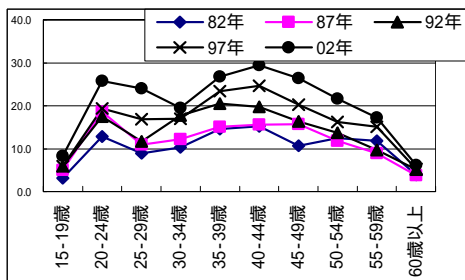
鳥取県



(%) (ポイント)

	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	1.3	1.8	2.8	6.3	8.0	6.7
20-24歳	12.1	14.0	13.2	14.7	34.6	22.5
25-29歳	9.9	11.9	11.0	17.1	25.0	15.1
30-34歳	10.2	14.4	16.8	18.5	22.9	12.7
35-39歳	13.2	19.7	22.4	22.4	32.9	19.7
40-44歳	14.3	17.1	21.9	24.6	29.9	15.7
45-49歳	13.5	15.7	18.7	21.8	26.3	12.9
50-54歳	8.7	10.2	15.7	17.7	23.6	14.8
55-59歳	7.1	8.6	12.0	14.3	18.1	10.9
60歳以上	3.0	2.9	3.3	4.3	4.3	1.2
計	8.2	9.8	11.2	12.9	16.7	8.5

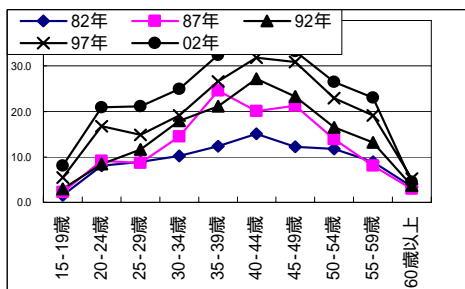
高知県



(%) (ポイント)

	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	3.1	5.0	6.0	5.9	8.3	5.2
20-24歳	12.8	18.6	17.5	19.3	25.8	13.0
25-29歳	8.9	10.9	11.7	16.8	24.1	15.2
30-34歳	10.3	12.2	17.7	16.9	19.5	9.2
35-39歳	14.6	15.1	20.5	23.4	26.7	12.2
40-44歳	15.2	15.5	19.7	24.6	29.4	14.3
45-49歳	10.7	15.7	16.4	20.2	26.4	15.7
50-54歳	12.5	11.8	13.7	16.2	21.7	9.2
55-59歳	11.8	8.9	9.7	15.2	17.2	5.4
60歳以上	3.9	3.7	5.1	5.3	6.1	2.2
計	9.3	9.9	11.5	13.1	15.8	6.5

鹿児島県

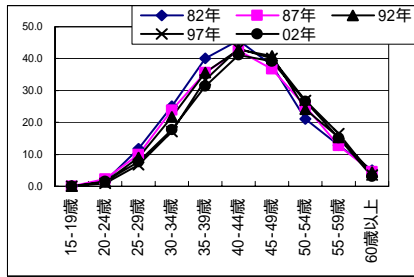


(%) (ポイント)

	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	1.6	2.3	3.0	5.4	8.1	6.5
20-24歳	8.0	9.1	8.4	16.7	20.9	12.9
25-29歳	8.9	8.6	11.7	14.8	21.1	12.2
30-34歳	10.2	14.5	17.9	19.1	24.9	14.8
35-39歳	12.3	24.6	21.1	26.6	32.4	20.1
40-44歳	15.1	20.0	27.2	31.8	35.2	20.1
45-49歳	12.2	21.2	23.2	30.8	33.2	21.0
50-54歳	11.7	13.9	16.6	22.9	26.4	14.7
55-59歳	8.9	8.0	13.2	19.1	23.1	14.2
60歳以上	3.5	3.0	3.7	5.2	4.5	1.0
計	8.2	10.5	11.9	15.4	17.3	9.1

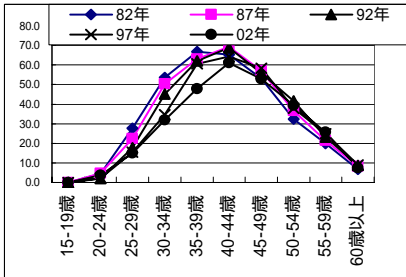
図表14 都道府県別・年齢階級別 子どもあり世帯・有配偶・有業率の変化

北海道



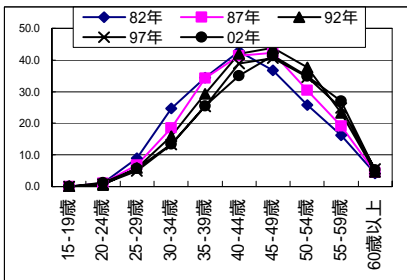
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	1.6	2.2	1.4	1.0	1.5	-0.1
25-29歳	11.7	9.9	9.0	6.7	7.6	-4.1
30-34歳	25.1	23.9	21.7	17.2	17.8	-7.4
35-39歳	40.1	35.6	35.7	33.3	31.3	-8.8
40-44歳	45.8	42.5	42.8	43.1	41.2	-4.6
45-49歳	37.9	36.7	40.8	40.1	39.1	1.2
50-54歳	21.0	25.0	24.1	26.9	26.6	5.5
55-59歳	12.8	12.8	15.4	16.5	15.1	2.3
60歳以上	5.1	4.6	4.5	3.5	3.0	-2.0
計	19.6	18.3	17.8	16.3	15.0	-4.5

山形県



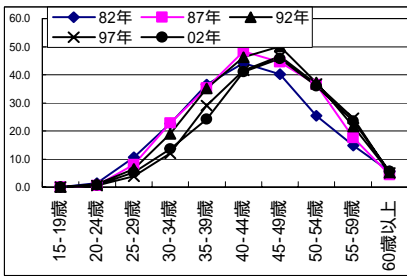
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	4.5	4.8	2.0	2.1	3.6	-0.9
25-29歳	27.6	22.4	17.7	15.4	14.8	-12.8
30-34歳	53.6	50.4	45.0	34.7	31.9	-21.7
35-39歳	66.7	63.1	62.1	60.6	47.8	-18.9
40-44歳	65.3	69.3	68.8	64.3	61.1	-4.2
45-49歳	53.2	57.2	55.7	58.3	52.9	-0.3
50-54歳	32.4	36.6	41.6	37.8	39.5	7.1
55-59歳	20.0	21.4	23.1	24.8	25.7	5.7
60歳以上	6.7	8.3	8.8	9.0	7.5	0.8
計	29.4	28.9	27.6	25.4	22.7	-6.7

東京都



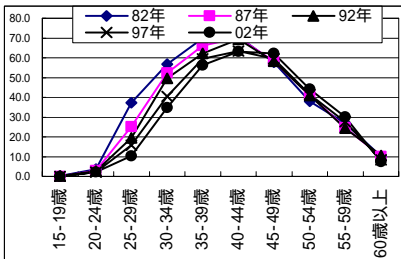
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
20-24歳	1.0	1.1	0.5	0.7	1.2	0.2
25-29歳	9.0	6.9	5.8	5.0	5.8	-3.2
30-34歳	24.7	18.6	15.9	13.2	13.4	-11.2
35-39歳	34.5	34.3	29.3	25.3	25.4	-9.1
40-44歳	42.7	41.3	42.0	38.9	35.1	-7.6
45-49歳	36.8	42.3	43.9	40.5	41.4	4.6
50-54歳	25.7	30.4	37.6	34.5	34.8	9.1
55-59歳	16.2	19.2	23.3	24.8	27.1	10.9
60歳以上	4.2	4.5	4.7	5.5	5.2	1.1
計	18.1	18.1	17.7	16.1	15.7	-2.4

神奈川県



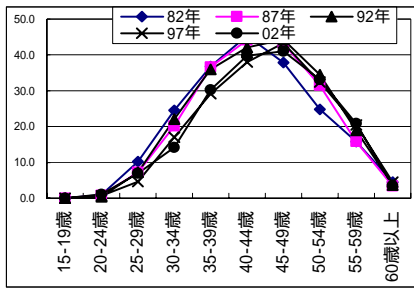
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	1.4	0.6	1.0	0.5	0.8	-0.6
25-29歳	10.7	7.9	6.4	3.8	5.2	-5.5
30-34歳	22.6	22.8	19.0	12.0	13.6	-8.9
35-39歳	36.5	35.4	35.1	29.1	24.1	-12.3
40-44歳	44.3	48.4	46.2	41.5	41.0	-3.2
45-49歳	40.2	44.6	50.0	46.7	45.7	5.5
50-54歳	25.3	36.5	37.2	36.7	35.9	10.6
55-59歳	14.7	17.6	21.6	24.6	23.5	8.8
60歳以上	5.5	4.4	5.2	5.0	5.5	0.0
計	20.2	20.8	20.4	17.7	16.8	-3.4

福井県



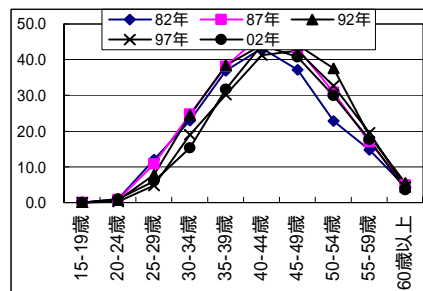
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.2
20-24歳	3.6	2.8	2.6	2.3	2.1	-1.5
25-29歳	37.3	25.2	19.5	15.8	10.4	-26.9
30-34歳	56.8	52.3	49.6	40.6	34.8	-21.9
35-39歳	70.0	66.1	62.2	59.4	56.2	-13.7
40-44歳	70.7	70.1	69.3	63.4	63.2	-7.5
45-49歳	57.7	58.3	58.2	59.5	62.2	4.4
50-54歳	38.0	41.3	41.0	41.6	44.3	6.3
55-59歳	27.0	24.6	24.4	27.7	30.1	3.0
60歳以上	10.1	10.2	10.5	8.3	7.3	-2.8
計	34.0	31.2	29.2	26.6	25.1	-8.9

大阪府



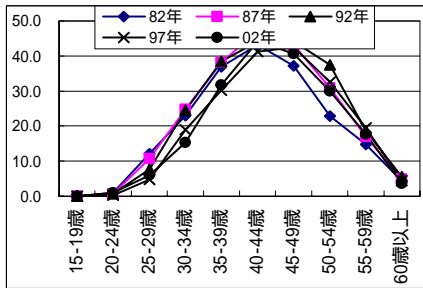
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	1.0	0.9	0.4	0.7	1.1	0.1
25-29歳	10.2	7.2	7.2	4.7	6.9	-3.3
30-34歳	24.5	20.2	22.0	17.0	14.2	-10.3
35-39歳	36.8	36.7	35.9	29.1	30.3	-6.5
40-44歳	45.4	44.2	42.0	38.0	39.8	-5.6
45-49歳	37.8	43.2	44.3	43.4	41.0	3.2
50-54歳	24.8	31.4	34.5	32.4	33.1	8.3
55-59歳	15.8	15.9	18.9	20.5	20.8	5.1
60歳以上	4.5	3.4	3.7	4.4	3.6	-0.9
計	19.7	19.2	18.7	16.4	15.6	-4.1

奈良県



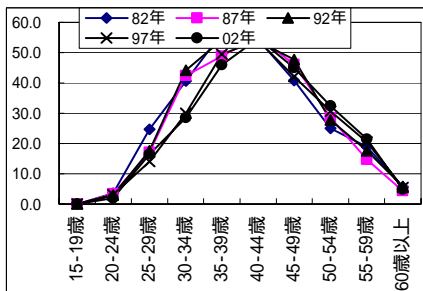
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	0.9	0.8	0.7	0.3	0.9	0.0
25-29歳	12.0	10.8	7.7	4.7	5.9	-6.1
30-34歳	23.0	24.8	24.5	19.0	15.3	-7.7
35-39歳	36.9	38.1	38.4	30.2	31.7	-5.2
40-44歳	43.2	47.1	44.2	41.2	44.1	0.9
45-49歳	37.2	43.1	44.1	42.5	40.7	3.5
50-54歳	22.8	30.9	37.5	32.7	29.9	7.0
55-59歳	14.8	17.0	18.7	19.5	17.7	2.9
60歳以上	4.3	4.9	5.5	4.4	3.6	-0.7
計	18.4	20.1	19.7	16.8	15.6	-2.8

鳥取県



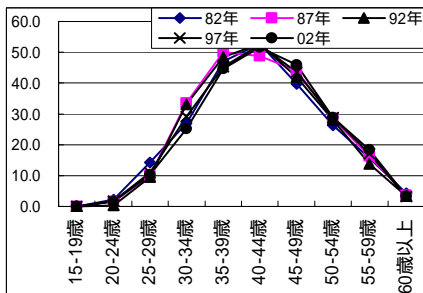
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
20-24歳	3.0	4.1	2.7	1.7	2.4	-0.5
25-29歳	23.1	20.7	16.3	12.3	16.6	-6.5
30-34歳	46.8	41.9	39.0	34.6	30.1	-16.8
35-39歳	58.1	61.1	59.1	47.9	46.9	-11.2
40-44歳	60.6	66.4	62.6	60.6	49.0	-11.5
45-49歳	51.7	56.6	53.3	52.7	50.9	-0.8
50-54歳	34.9	36.7	38.4	44.0	37.1	2.3
55-59歳	21.6	23.4	23.3	26.0	22.3	0.8
60歳以上	10.3	10.7	9.8	9.1	7.1	-3.2
計	28.3	28.6	26.3	24.2	21.0	-7.3

高知県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	3.6	3.3	3.0	3.1	2.0	-1.6
25-29歳	24.6	17.1	17.6	14.0	16.4	-8.2
30-34歳	40.7	42.4	44.2	29.9	28.6	-12.1
35-39歳	56.4	48.8	54.2	49.6	46.0	-10.4
40-44歳	54.3	55.3	53.7	54.0	54.7	0.3
45-49歳	40.9	46.2	47.7	42.1	45.0	4.1
50-54歳	24.9	28.5	27.8	30.6	32.4	7.4
55-59歳	18.8	14.7	17.5	20.4	21.5	2.7
60歳以上	5.6	4.4	5.9	5.4	4.9	-0.7
計	24.4	22.2	22.3	19.7	19.0	-5.3

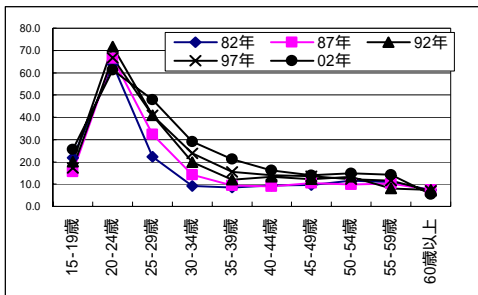
鹿児島県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24歳	2.2	1.5	0.3	1.7	1.6	-0.6
25-29歳	14.3	10.0	9.5	10.9	10.3	-4.1
30-34歳	26.9	33.6	33.0	29.1	25.2	-1.7
35-39歳	47.1	50.0	48.5	45.3	44.6	-2.5
40-44歳	52.7	48.7	52.7	52.4	51.5	-1.1
45-49歳	39.8	44.0	41.9	43.6	46.0	6.2
50-54歳	26.3	28.5	28.0	28.9	28.9	2.6
55-59歳	15.7	16.2	13.7	17.0	18.4	2.7
60歳以上	4.3	3.6	3.3	3.2	3.3	-1.1
計	19.6	19.6	18.6	18.0	17.3	-2.3

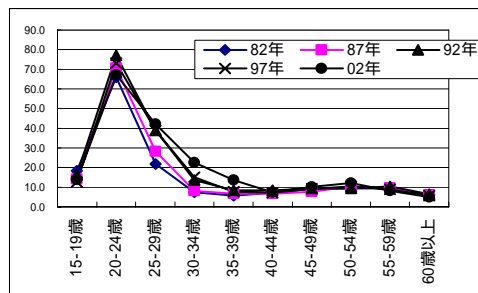
図表15 都道府県別・年齢階級別 配偶者なし・有業率の変化

北海道



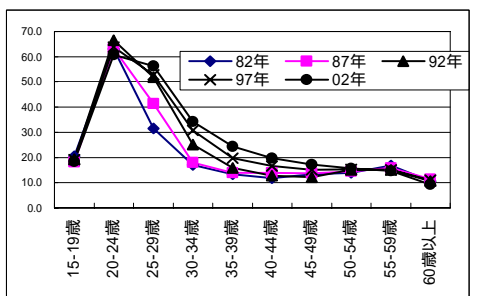
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	21.8	15.6	20.0	17.2	25.5	3.7
20-24歳	63.8	66.4	71.7	66.7	61.2	-2.6
25-29歳	22.4	32.3	40.8	40.8	47.8	25.4
30-34歳	9.2	14.3	19.8	23.9	29.2	20.0
35-39歳	8.5	9.4	11.9	15.5	21.2	12.7
40-44歳	9.3	8.9	13.3	14.1	16.2	6.9
45-49歳	9.6	10.4	12.2	13.7	14.1	4.4
50-54歳	11.5	9.8	13.3	12.3	14.8	3.2
55-59歳	10.8	10.2	8.1	11.6	14.1	3.3
60歳以上	7.4	7.4	7.4	7.0	5.4	-2.0
計	16.0	16.6	19.1	19.1	19.5	3.4

山形県



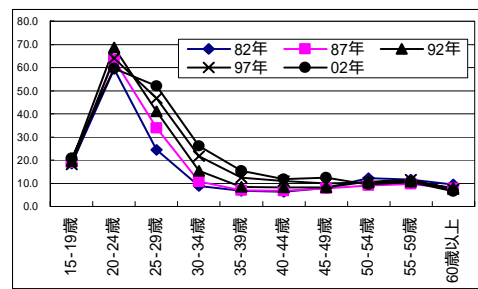
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	18.3	14.2	16.2	12.7	13.8	-4.5
20-24歳	66.0	70.6	77.2	73.3	67.2	1.1
25-29歳	21.7	28.2	38.8	39.0	42.1	20.3
30-34歳	7.4	8.2	13.7	15.0	22.6	15.3
35-39歳	5.7	6.8	8.5	7.8	13.7	8.0
40-44歳	7.2	6.6	8.5	7.1	7.5	0.2
45-49歳	9.2	7.7	9.4	9.1	10.1	0.9
50-54歳	9.3	10.4	9.4	10.5	12.1	2.8
55-59歳	9.5	9.7	10.4	9.0	8.3	-1.2
60歳以上	6.2	6.2	6.4	5.7	4.9	-1.4
計	13.4	13.2	14.7	14.0	14.3	0.8

東京都



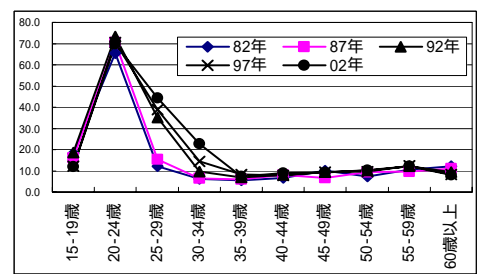
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	20.5	18.2	19.3	19.1	18.3	-2.1
20-24歳	62.9	63.2	66.6	63.7	60.7	-2.3
25-29歳	31.5	41.3	51.8	52.8	56.4	24.9
30-34歳	17.0	18.0	25.1	30.7	34.3	17.3
35-39歳	13.4	13.9	15.9	19.8	24.4	11.1
40-44歳	11.9	13.9	12.7	16.5	19.8	7.9
45-49歳	13.4	13.7	12.2	15.1	17.2	3.8
50-54歳	14.0	14.4	15.0	15.3	15.7	1.7
55-59歳	16.9	15.9	15.2	15.1	14.8	-2.1
60歳以上	10.7	11.3	10.6	11.1	9.3	-1.4
計	21.5	21.9	24.0	24.7	24.4	2.8

神奈川県



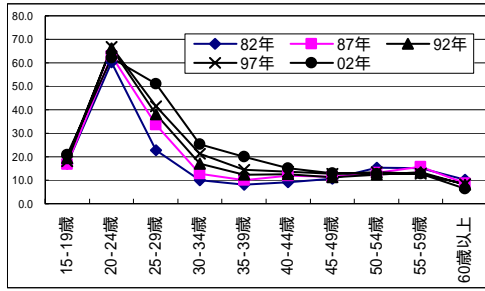
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	18.6	18.9	19.5	18.1	20.8	2.2
20-24歳	59.3	63.4	68.6	64.0	59.6	0.3
25-29歳	24.4	34.0	41.1	46.7	51.9	27.5
30-34歳	8.9	10.6	15.4	21.7	26.0	17.1
35-39歳	6.7	6.9	8.4	12.4	15.3	8.7
40-44歳	6.3	6.7	8.2	10.9	11.9	5.5
45-49歳	8.0	7.9	8.3	9.8	12.3	4.3
50-54歳	12.1	9.1	10.8	10.3	9.5	-2.6
55-59歳	11.5	9.6	10.6	11.6	10.6	-0.9
60歳以上	9.4	7.9	8.1	7.3	6.5	-2.9
計	15.6	16.8	19.6	20.3	19.7	4.2

福井県



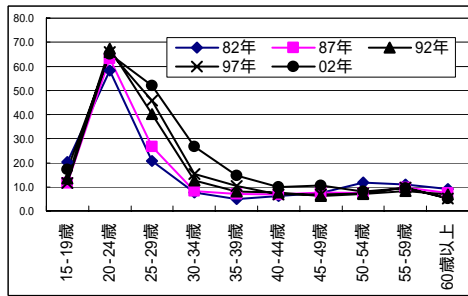
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	18.1	16.1	18.6	12.3	12.0	-6.1
20-24歳	65.6	70.6	73.3	70.7	69.8	4.2
25-29歳	12.2	15.4	35.1	38.8	44.4	32.3
30-34歳	6.3	6.5	9.7	14.5	22.8	16.5
35-39歳	5.5	6.1	7.0	8.2	7.4	1.9
40-44歳	6.7	8.1	8.2	7.9	9.0	2.2
45-49歳	10.0	6.7	9.5	9.4	9.2	-0.8
50-54歳	7.3	9.3	10.1	9.6	10.4	3.1
55-59歳	10.7	9.7	12.2	12.4	12.3	1.6
60歳以上	12.3	11.1	9.3	8.3	8.0	-4.3
計	13.9	14.1	16.3	15.9	16.1	2.1

大阪府



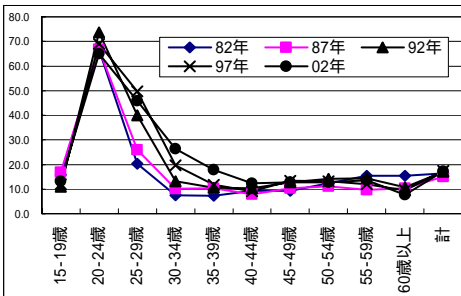
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	17.0	16.9	19.4	18.0	20.8	3.8
20-24歳	60.2	63.0	66.1	66.8	62.1	1.9
25-29歳	22.7	33.5	38.1	41.5	51.1	28.3
30-34歳	9.9	12.7	17.0	21.2	25.4	15.5
35-39歳	8.1	10.0	12.4	14.5	20.0	11.9
40-44歳	9.2	11.9	12.5	13.6	15.1	5.9
45-49歳	10.7	11.4	11.3	12.7	13.0	2.3
50-54歳	15.4	13.3	12.4	13.4	12.7	-2.7
55-59歳	15.2	15.6	13.3	12.9	12.7	-2.5
60歳以上	10.3	8.6	8.1	8.3	6.5	-3.8
計	17.0	18.7	20.4	21.1	20.6	3.6

奈良県



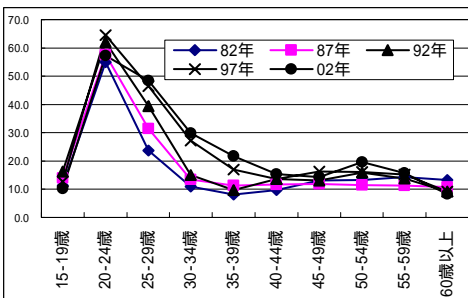
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	20.4	11.7	13.6	11.5	17.1	-3.3
20-24歳	58.3	63.1	67.3	65.9	65.2	6.9
25-29歳	20.6	26.8	40.1	45.9	52.0	31.3
30-34歳	7.7	8.3	12.6	15.4	26.6	19.0
35-39歳	5.0	7.1	8.1	10.3	14.8	9.8
40-44歳	6.2	6.8	7.7	6.8	10.0	3.8
45-49歳	7.4	7.7	6.2	6.8	10.6	3.1
50-54歳	11.9	7.4	7.1	7.2	8.0	-3.9
55-59歳	10.9	9.8	8.4	9.7	9.5	-1.4
60歳以上	9.2	7.5	6.7	5.2	5.1	-4.1
計	14.6	14.4	16.6	16.9	17.9	3.3

鳥取県



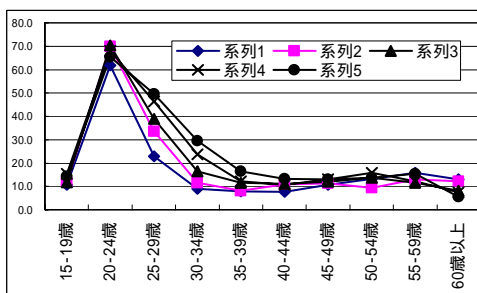
	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	15.8	16.9	11.0	11.9	13.1	-2.7
20-24歳	66.7	66.7	73.8	68.9	64.9	-1.8
25-29歳	20.3	26.0	40.0	49.8	46.0	25.6
30-34歳	7.5	10.1	13.2	19.7	26.5	19.0
35-39歳	7.2	10.3	10.6	11.8	17.9	10.6
40-44歳	9.4	7.9	10.4	9.2	12.5	3.1
45-49歳	9.3	10.4	12.7	13.4	12.8	3.5
50-54歳	12.3	11.1	14.1	13.1	12.9	0.6
55-59歳	15.4	9.8	14.3	11.9	13.6	-1.8
60歳以上	15.5	10.3	10.8	9.5	7.6	-7.9
計	16.5	15.0	17.0	17.4	17.2	0.7

高知県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	11.3	13.9	16.2	12.7	10.3	-1.0
20-24歳	55.0	57.6	62.1	64.6	57.2	2.2
25-29歳	23.7	31.4	39.5	46.6	48.5	24.8
30-34歳	10.9	13.4	15.1	27.3	30.0	19.0
35-39歳	8.2	11.4	9.6	17.0	21.8	13.6
40-44歳	9.7	11.7	13.5	13.7	15.4	5.7
45-49歳	13.1	11.9	13.0	16.2	14.3	1.2
50-54歳	13.3	11.5	15.8	16.1	19.6	6.3
55-59歳	14.2	11.4	13.7	15.2	15.7	1.5
60歳以上	13.2	10.9	9.2	9.2	8.3	-4.9
計	15.5	15.6	16.6	18.8	18.4	2.9

鹿児島県



	(%)					(ポイント)
	82年	87年	92年	97年	02年	02年-82年
15-19歳	10.6	11.7	11.8	15.4	14.4	3.8
20-24歳	61.7	69.9	70.3	68.0	65.5	3.8
25-29歳	23.0	33.6	38.9	46.3	49.6	26.6
30-34歳	8.9	11.5	16.6	23.6	29.6	20.6
35-39歳	7.9	8.1	11.6	12.3	16.4	8.5
40-44歳	7.6	10.9	11.2	10.6	13.3	5.7
45-49歳	10.7	11.3	11.9	13.0	13.0	2.3
50-54歳	13.3	9.4	13.8	15.8	13.6	0.3
55-59歳	15.9	13.0	11.6	12.3	15.4	-0.5
60歳以上	13.0	12.3	8.1	7.6	5.5	-7.6
計	15.8	16.8	16.3	17.4	17.3	1.5

図表16 都道府県別・属性別 有業率の比較

【30-39歳女性】

	北海道	山形県	東京都	神奈川県	福井県	大阪府	奈良県	鳥取県	高知県	鹿児島県	低平均	高平均
有業率	57.2	72.4	60.1	50.5	74.0	52.8	49.3	72.2	71.0	63.2	52.4	72.4
配偶者の有無												
有配偶比率	69.7	77.9	64.8	74.3	81.6	71.2	72.3	73.8	68.5	71.2	71.9	75.5
有業率												
配偶者有	45.7	69.7	46.2	39.4	71.8	41.5	38.9	67.7	65.4	56.5	41.4	68.6
配偶者無	83.4	82.2	85.1	82.5	83.7	80.2	76.2	85.1	83.0	79.7	80.6	83.5
子どもの状況												
6歳未満子どもあり世帯の割合	35.2	35.2	34.5	39.7	37.3	37.7	40.0	35.4	36.7	39.3	38.2	36.1
有業率												
子どもがいない世帯	71.8	75.0	77.8	70.0	81.0	65.6	56.6	77.9	76.0	64.9	66.0	77.5
3歳未満子どもあり世帯	29.4	51.3	29.9	23.8	48.9	22.0	22.0	48.0	48.3	37.4	24.3	49.1
6歳未満子どもあり世帯	33.8	59.0	34.2	27.7	59.0	30.4	29.7	59.2	57.0	49.4	30.4	58.5

「低平均」は北海道、神奈川県、大阪府、奈良県、「高平均」は山形県、福井県、鳥取県、高知県の平均。

【6歳未満の子どもがいる世帯の女性(年齢50歳未満)】

	北海道	山形県	東京都	神奈川県	福井県	大阪府	奈良県	鳥取県	高知県	鹿児島県	低平均	高平均
有業率	31.7	58.1	33.8	27.0	54.4	30.3	29.2	56.2	57.9	44.8	29.5	56.7
本人学歴												
大卒者の占める割合	6.2	9.0	21.3	17.4	11.5	12.2	14.5	8.8	12.7	7.5	12.6	10.5
有業率												
高卒	32.8	56.9	35.7	26.4	54.1	30.7	28.3	53.6	57.1	45.5	29.6	55.4
短大・高専卒	27.9	60.3	31.2	26.7	55.1	27.8	30.7	59.7	59.6	46.8	28.3	58.7
大卒	36.0	63.2	37.5	30.2	55.5	34.3	25.4	57.1	64.9	49.6	31.5	60.2
親の同居												
親と同居している割合	6.9	43.5	4.3	5.9	37.6	5.2	11.2	27.9	9.1	4.9	7.3	29.5
有業率												
同居	41.5	67.4	44.4	32.6	69.0	31.9	38.9	64.2	63.9	65.1	36.2	66.1
非同居	31.0	51.0	33.3	26.7	45.7	30.2	28.0	53.1	57.4	43.7	28.9	51.8
夫の就業形態												
自営業の割合	7.1	4.2	7.8	5.7	5.8	7.6	6.5	5.5	8.3	6.1	6.7	5.9
有業率												
自営	64.8	72.6	56.2	42.2	80.9	46.5	38.6	71.5	76.0	67.3	48.0	75.3
雇用者	27.3	56.7	30.9	24.7	52.1	26.7	27.2	55.5	55.4	42.1	26.5	54.9
夫の収入												
800万円以上の割合	5.4	2.1	18.0	18.5	5.9	9.1	8.3	5.9	3.8	3.8	10.3	4.4
有業率												
400万円未満	32.4	64.9	44.0	30.7	55.5	34.8	30.6	61.8	60.3	48.0	32.1	60.7
400-599万円	28.5	52.3	32.5	28.4	59.0	27.3	30.9	56.1	56.7	40.5	28.8	56.0
600-799万円	29.4	43.8	27.8	22.3	52.4	21.0	21.6	56.6	30.1	40.3	23.6	45.7
800-999万円	35.1	40.6	27.0	21.4	40.9	28.4	27.8	25.5	26.3	40.8	28.2	33.3
1000万円以上	14.4	45.6	28.8	15.6	20.0	29.9	22.5	50.1	80.9	29.1	20.6	49.2
夫の労働時間												
60時間以上の割合	27.8	19.2	29.4	26.5	19.4	29.0	25.3	20.3	16.2	19.2	27.1	18.8
有業率												
42時間以下	29.3	58.0	35.9	31.4	52.5	23.8	27.4	62.6	59.6	43.4	28.0	58.2
43-48時間	30.6	54.2	31.9	25.0	53.9	29.5	35.9	55.7	56.8	49.3	30.2	55.1
49-59時間	25.8	59.7	30.9	25.2	61.1	30.7	24.1	56.8	53.7	47.3	26.4	57.8
60時間以上	35.5	60.0	33.0	22.3	48.8	29.3	27.0	48.1	60.6	32.8	28.5	54.4

「低平均」は北海道、神奈川県、大阪府、奈良県、「高平均」は山形県、福井県、鳥取県、高知県の平均。

図表17 都道府県別 有業女性の就業分野等の比較(6歳未満の子どものいる世帯の有業女性)

	北海道	山形県	東京都	神奈川県	福井県	大阪府	奈良県	鳥取県	高知県	鹿児島県	低平均	高平均
就業形態別構成比												
雇用	84.2	92.1	79.5	87.9	85.4	82.8	84.7	91.0	86.5	84.2	84.9	88.7
常用雇用	58.4	77.8	63.5	69.1	70.2	67.9	70.5	74.6	73.2	64.2	66.5	73.9
うち正規雇用	31.8	60.2	39.8	41.0	49.9	33.1	42.0	50.3	48.4	39.8	37.0	52.2
自営・家族従業	13.6	5.6	15.1	8.7	12.0	12.1	9.9	5.3	10.6	10.3	11.1	8.4
職業別構成比												
専門的・技術的職業	23.9	21.3	23.8	26.8	21.4	21.0	29.8	24.9	31.5	29.7	25.4	24.8
管理的職業	0.0	0.2	0.9	0.0	0.3	0.2	0.6	0.4	0.0	1.5	0.2	0.2
事務	29.8	32.8	38.4	32.9	36.9	34.9	34.3	30.2	25.4	25.5	33.0	31.3
販売	12.5	8.4	11.9	9.4	7.8	12.8	7.9	11.6	12.8	11.2	10.7	10.2
サービス職業	11.6	11.6	13.6	14.2	10.3	14.6	11.7	11.5	13.8	14.7	13.0	11.8
保安職業	0.3	0.0	0.1	1.0	0.0	0.3	0.7	0.0	0.3	0.0	0.5	0.1
農林漁業	6.3	0.7	0.0	0.5	1.0	0.3	0.4	0.2	4.2	2.3	1.9	1.5
運輸・通信	0.6	0.3	0.0	0.5	0.3	0.3	0.7	0.0	0.0	0.3	0.5	0.1
技能工、採掘・製造・建設作業及び労務	15.1	24.8	11.3	14.7	22.1	15.6	13.9	21.2	12.1	14.9	14.8	20.0
従業者規模別構成比												
1-29人	45.1	33.4	48.0	37.3	43.0	43.4	37.0	36.2	42.7	47.3	40.7	38.8
30-99人	10.1	17.3	7.9	9.8	9.7	15.3	9.6	14.5	13.7	9.2	11.2	13.8
100-299人	12.7	13.7	5.1	11.2	10.5	9.4	12.6	13.9	12.2	10.9	11.5	12.6
300-499人	4.9	4.4	3.3	4.7	5.2	4.8	1.9	6.7	3.6	3.5	4.1	5.0
500-999人	3.3	5.2	4.4	4.5	7.0	3.7	2.7	5.9	4.2	2.7	3.5	5.6
1000人以上	10.5	10.3	18.9	21.0	11.4	12.5	12.8	12.0	8.4	8.9	14.2	10.5
官公庁	13.5	15.6	12.3	11.4	13.2	10.8	23.4	10.8	15.2	17.5	14.8	13.7
個人所得別構成比												
100万円未満	46.8	21.3	38.2	41.9	29.9	50.8	42.8	27.8	33.6	46.0	45.5	28.2
100-199万円	23.9	31.1	19.6	15.4	22.1	16.0	16.4	32.8	19.8	20.9	17.9	26.5
200-299万円	9.9	21.9	10.1	9.9	23.9	8.9	8.7	15.6	18.1	11.2	9.3	19.9
300-499万円	11.9	17.6	19.3	17.5	18.8	15.1	21.2	18.4	24.1	14.9	16.4	19.8
500-699万円	6.6	7.2	10.2	12.3	4.6	8.7	10.2	5.3	3.0	6.5	9.4	5.0
700万円以上	0.9	0.8	2.7	3.0	0.6	0.5	0.8	0.0	1.4	0.5	1.3	0.7
週間就業時間別構成比												
35時間未満	43.1	25.4	47.1	51.7	33.1	51.5	46.2	32.9	34.6	42.0	48.1	31.5
35 - 42時間	30.4	38.4	29.5	27.2	33.3	28.5	29.0	38.2	34.2	37.0	28.8	36.0
43-48時間	14.0	24.5	16.4	12.5	21.5	12.8	18.5	19.1	21.3	14.1	14.4	21.6
49-59時間	5.0	10.1	5.1	6.3	10.3	5.2	2.6	8.1	6.5	5.8	4.8	8.8
60時間以上	7.4	1.7	2.0	2.4	1.8	2.0	3.6	1.7	3.4	1.2	3.8	2.1
正社員の週間就業時間別構成比												
35時間未満	5.1	3.7	17.8	15.0	5.0	9.7	6.5	7.2	8.7	5.1	9.1	6.2
35 - 42時間	49.6	46.8	42.4	45.0	42.2	46.7	53.1	49.1	48.4	57.6	48.6	46.6
43-48時間	24.9	34.1	27.7	26.0	34.5	31.0	33.1	31.3	34.0	25.7	28.8	33.5
49-59時間	10.5	12.8	9.3	11.2	16.4	10.7	2.8	11.7	7.6	10.2	8.8	12.1
60時間以上	9.9	2.7	2.8	2.8	1.9	1.9	4.4	0.6	1.3	1.4	4.7	1.6
就業希望意識別構成比												
継続就業希望者	73.7	81.5	73.3	77.0	78.0	70.8	80.7	76.9	77.2	79.8	75.6	78.4
追加就業希望者	7.3	4.3	7.8	7.8	8.3	9.6	9.4	4.7	8.6	5.5	8.5	6.5
転職希望者	16.4	11.6	15.5	12.4	11.6	17.4	9.1	15.8	11.6	12.1	13.8	12.6
就業休止希望者	2.6	2.6	3.4	2.7	2.1	2.2	0.7	2.6	2.6	2.5	2.1	2.5

「低平均」は北海道、神奈川県、大阪府、奈良県、「高平均」は山形県、福井県、鳥取県、高知県の平均

図表18 都道府県別 6歳未満の子どものいる世帯の女性の就業決定要因の分析 記述等計量

	全国		北海道		山形県		東京都		神奈川県		福井県		大阪府		奈良県		鳥取県		高知県		鹿児島県	
	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n	平均値	n
妻:就業ダミー	0.412	36542	0.317	913	0.611	604	0.337	1306	0.257	1410	0.567	653	0.287	1282	0.289	710	0.594	561	0.588	554	0.444	707
自営ダミー	0.124	36542	0.115	913	0.127	604	0.152	1306	0.105	1410	0.136	653	0.134	1282	0.117	710	0.123	561	0.155	554	0.126	707
親同居ダミー	0.190	36542	0.078	913	0.500	604	0.047	1306	0.065	1410	0.427	653	0.057	1282	0.141	710	0.337	561	0.108	554	0.051	707
3歳未満ダミー	0.594	36542	0.570	913	0.591	604	0.615	1306	0.582	1410	0.596	653	0.627	1282	0.554	710	0.563	561	0.641	554	0.591	707
400-599万ダミー	0.369	36542	0.382	913	0.306	604	0.349	1306	0.367	1410	0.360	653	0.402	1282	0.411	710	0.323	561	0.280	554	0.327	707
600-799万ダミー	0.154	36542	0.133	913	0.108	604	0.253	1306	0.265	1410	0.145	653	0.171	1282	0.206	710	0.111	561	0.072	554	0.115	707
800-999万ダミー	0.041	36542	0.037	913	0.013	604	0.100	1306	0.123	1410	0.037	653	0.062	1282	0.056	710	0.034	561	0.014	554	0.017	707
1000万以上ダミー	0.025	36542	0.013	913	0.008	604	0.075	1306	0.066	1410	0.020	653	0.030	1282	0.031	710	0.018	561	0.022	554	0.020	707
中卒ダミー	0.042	36542	0.057	913	0.031	604	0.035	1306	0.043	1410	0.047	653	0.052	1282	0.020	710	0.025	561	0.060	554	0.042	707
短大卒ダミー	0.348	36542	0.295	913	0.232	604	0.403	1306	0.401	1410	0.286	653	0.378	1282	0.442	710	0.324	561	0.332	554	0.344	707
大卒ダミー	0.116	36542	0.061	913	0.088	604	0.214	1306	0.180	1410	0.104	653	0.134	1282	0.146	710	0.100	561	0.123	554	0.078	707
34時間以下ダミー	0.016	36542	0.011	913	0.015	604	0.021	1306	0.013	1410	0.015	653	0.020	1282	0.021	710	0.007	561	0.018	554	0.010	707
59時間ダミー	0.401	36542	0.368	913	0.427	604	0.383	1306	0.421	1410	0.429	653	0.390	1282	0.380	710	0.401	561	0.379	554	0.390	707
60時間ダミー	0.225	36542	0.271	913	0.177	604	0.290	1306	0.272	1410	0.185	653	0.280	1282	0.239	710	0.176	561	0.161	554	0.194	707
親非同居*60時間以上	0.190	36542	0.248	913	0.099	604	0.283	1306	0.257	1410	0.121	653	0.265	1282	0.210	710	0.135	561	0.135	554	0.188	707

図表19 都道府県別 6歳未満の子どものいる世帯の女性の就業決定要因の分析
全国

	B	Exp (B)
夫自営ダミー	0.707 ***	2.028
親同居ダミー	0.610 ***	1.841
3歳未満ダミー	-0.881 ***	0.414
夫年収(400万未満基準)		
400-599万ダミー	-0.413 ***	0.662
600-799万ダミー	-0.816 ***	0.442
800-999万ダミー	-1.223 ***	0.294
1000万以上ダミー	-1.187 ***	0.305
学歴(高卒基準)		
中卒ダミー	-0.293 ***	0.746
短大卒ダミー	0.147 ***	1.158
大卒ダミー	0.523 ***	1.687
夫労働時間(35-49時間基準)		
34時間以下ダミー	-0.116	0.891
50-59時間ダミー	-0.130 ***	0.878
60時間ダミー	-0.112 *	0.894
親非同居*60時間以上	-0.132 **	0.876
定数	0.297 ***	1.345
-2 対数尤度	45955.5	
カイ2乗	3556.6	
有意確率	0.000	
サンプル数	36542	

有意水準: ***p<.01, **p<.05, *p<.10

図表20 都道府県別 6歳未満の子どものいる世帯の女性の就業決定要因の分析
有業率の低い地域(上段、東京都を含む)と低い地域(下段、鹿児島県を含む)の分析結果

	北海道		東京都		神奈川県		大阪府		奈良県	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
夫自営ダミー	1.425 ***	4.158	0.832 ***	2.298	1.264 ***	3.540	0.667 ***	1.948	0.653 **	1.921
親同居ダミー	0.037	1.037	0.393	1.482	-0.062	0.940	-0.202	0.817	0.222	1.249
3歳未満ダミー	-0.775 ***	0.461	-0.507 ***	0.602	-0.907 ***	0.404	-0.899 ***	0.407	-0.818 ***	0.441
夫年収(400万未満基準)										
400-599万ダミー	-0.324 *	0.723	-0.389 **	0.678	-0.128	0.880	-0.179	0.836	0.063	1.065
600-799万ダミー	-0.452 *	0.637	-0.777 ***	0.460	-0.646 ***	0.524	-0.728 ***	0.483	-0.621 **	0.537
800-999万ダミー	-0.309	0.734	-0.869 ***	0.419	-0.723 ***	0.485	-0.464	0.629	-0.186	0.831
1000万以上ダミー	-1.175	0.309	-0.952 ***	0.386	-1.465 ***	0.231	-0.714 *	0.490	-0.494	0.610
女性の学歴(高卒基準)										
中卒ダミー	0.024	1.025	-0.265	0.767	-0.171	0.842	0.217	1.242	-0.093	0.911
短大卒ダミー	-0.226	0.798	0.125	1.133	0.344 **	1.410	-0.024	0.976	0.361 *	1.435
大卒ダミー	0.397	1.488	0.518 ***	1.679	0.674 ***	1.963	0.500 **	1.649	0.144	1.155
夫労働時間(35-49時間基準)										
34時間以下ダミー	0.213	1.238	-0.065	0.937	-0.131	0.877	0.095	1.100	-0.302	0.739
50-59時間ダミー	-0.314 *	0.731	-0.211	0.810	-0.223	0.800	0.017	1.017	-0.188	0.828
60時間ダミー	0.108	1.114	-1.161	0.313	0.659	1.933	0.668	1.950	0.471	1.602
親非同居*60時間以上	0.020	1.020	1.106	3.023	-1.127 **	0.324	-0.765	0.465	-0.777	0.460
定数	-0.226	0.798	-0.105	0.900	-0.405 *	0.667	-0.304	0.738	-0.546 **	0.579
-2 対数尤度	1053.4		1586.5		1488.4		1451.7		806.12	
カイ2乗	86.4		82.4717		120.01		85.4		47.316	
有意確率	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
サンプル数	913		1306		1410		1282		710	

	山形県		福井県		鳥取県		高知県		鹿児島県	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
夫自営ダミー	0.569 **	1.767	1.056 ***	2.876	0.310	1.363	0.566 **	1.762	0.951 ***	2.587
親同居ダミー	0.716 ***	2.046	0.762 ***	2.142	0.352 *	1.422	0.237	1.267	0.970 **	2.639
3歳未満ダミー	-0.689 ***	0.502	-1.105 ***	0.331	-0.901 ***	0.406	-1.271 ***	0.281	-1.071 ***	0.343
夫年収(400万未満基準)										
400-599万ダミー	-0.567 ***	0.567	0.193	1.212	-0.276	0.759	-0.408 *	0.665	-0.502 ***	0.605
600-799万ダミー	-0.899 ***	0.407	-0.532 **	0.588	-0.693 **	0.500	-1.930 ***	0.145	-0.713 **	0.490
800-999万ダミー	-2.336 ***	0.097	-1.346 ***	0.260	-1.968 ***	0.140	-2.977 ***	0.051	-1.286 *	0.276
1000万以上ダミー	-1.501	0.223	-1.824 **	0.161	-0.915	0.400	-0.239	0.787	-1.362 **	0.256
女性の学歴(高卒基準)										
中卒ダミー	-0.535	0.585	-0.404	0.668	1.064	2.899	-0.902 **	0.406	-1.404 ***	0.246
短大卒ダミー	0.183	1.201	0.190	1.209	0.338 *	1.402	0.440 **	1.552	0.167	1.181
大卒ダミー	0.697 **	2.008	0.447	1.564	0.621 *	1.860	0.807 **	2.241	0.687 **	1.988
夫労働時間(35-49時間基準)										
34時間以下ダミー	-1.040	0.354	0.174	1.190	0.007	1.007	2.295 **	9.926	0.858	2.358
50-59時間ダミー	-0.017	0.983	0.068	1.071	-0.307	0.736	0.027	1.027	0.052	1.054
60時間ダミー	0.652	1.919	0.547	1.727	0.251	1.285	0.471	1.602	-2.628 **	0.072
親非同居*60時間以上	-0.418	0.658	-0.609	0.544	-0.685	0.504	-0.123	0.885	2.070	7.926
定数	0.659 ***	1.934	0.476 *	1.610	0.986 ***	2.681	1.127 ***	3.087	0.555 ***	1.741
-2 対数尤度	744.23		788.66		706.55		667.06		878.1	
カイ2乗	63.11		104.965		51.392		83.519		93.164	
有意確率	0.000		5.6E-16		0.000		0.000		0	
サンプル数	604		653		561		554		707	

有意水準: ***p<.01, **p<.05, *p<.10